

愛知教育大学 年次報告書

Annual Report Aichi University of Education

2010

はじめに

愛知教育大学長 松田 正久

2010年度から、第二期中期目標期間がスタートしました。第一期では、法人評価委員会の総括評価としては、「愛知教育大学は、子ども達の教育を担う優れた教員の養成を基本的な目標として掲げ、教員養成課程の充実やキャリア支援に力を入れ、教員就職率及び採用数は高い水準を維持しつつ、教育研究活動の推進に努めている。中期目標期間の業務実績の状況は、(中略)すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。」とされました。また、「教育」「研究」「社会連携」「業務運営」「財務内容」「自己点検評価」など、本学の取組が細かく評価されています。この評価結果全体の特徴は、当たり前と言えはその通りで、全体の評価点の80%は教育研究の取組に関するものでした。毎年の評価委員会のヒアリングでは、業務運営や財務内容に関することばかり聞かれていましたので、いつの間にか法人評価は業務や財務だ、などと妙な錯覚に陥った点もなくはありませんでした。しかし、大学の本分は教育や研究であると、改めて認識した法人評価の結果でした。

教育では、教育水準が、学士課程と大学院課程のそれぞれで、「実施体制」「教育内容」「教育方法」「学業成果」「進路就職」の点で評価され、教育学研究科の「学業成果」が「良好」だった以外すべて「おおむね良好」で基準点に終わりました。本学は、「進路就職」では他の教育系大学に比して、教員になる割合も高いのですが、法人化前に比べ顕著な伸びがないとされ、「おおむね良好」でした。「質の向上度」も、教育、研究いずれも「並」という結果でした。「実施体制」も教育創造開発機構の設置をはじめ、様々な改善改革に取り組んできましたが、評価を上げることはできませんでした。研究の「活動状況」「成果状況」とも「おおむね良好」で、評価ポイントを上げることはできませんでした。ならば、高評価を得た大学はどの点がよかったかなど、今後参考にして取り組むべき情報が分かりやすく公開されないなど、評価結果については、私たちから見れば不本意な結果でした。第二期に当たっては、こうした様々な問題点を、評価委員会においてはぜひクリアにさせていただき、新たなチャレンジをしていきたいと思っています。

さて、第二期1年目の総括ともいうべき「年次報告書」ですが、私たちは、中期目標を具体化した中期計画と、それを年度ごとに年度計画として提出しています。学内的にはさらにアクションプランを作成し、目標達成に向けた具体的数値などはアクションプランとして落とし込んでいます。当然このアクションプランに沿って年次報告書は書かれています。私たちが評価していくための七つの視点、すなわち教育課程、学生支援(国際交流を含む)、研究充実、附属学校、業務改善、財政改善、社会貢献がそれにあたります。

年次報告書は、これらの評価に資することはもちろんのこと、大学全体の1年間の取組を総括し、次期の活動の改善等に資するための自己評価です。もちろん広く社会に対する本学の教育研究を含む包括的な活動全体の情報公開の位置付けが最優先ですが、それ以上に本学の構成員全体の意識の改善に役立てる大事な役割があります。その意味で、大学の1年間にわたる活動を、教育、研究、国際交流、社会連携、管理運営、附属学校・附属図書館・センター等の附属施設の六つの観点からまとめたものです。

大学総体としての活動を内外に公表することによって、ステークホルダーをはじめ、広く地域や社会からご意見をいただき、愛知教育大学の諸活動の発展に資することを目的として、この年次報告書を発行します。また、この年次報告書には個々の教員の活動実績については載せていませんが、2008年度から個々の教員の教育研究活動については、情報図書課において「研究者総覧システム」を導入し、その充実に努めています。現在、98.5%の実施率となっていますが、早急に100%にしなければなりません。また、「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を通じて研究成果の発信も日々なされており、全体のダウ

ンロード件数が昨年は 22 万件となっています。こちらも 100%の教員が、リポジトリに自らの研究成果である論文を登録されるようお願いします。

国の財政事情と相まって国立大学法人の行く末に疑問符が付く事態となっていますが、改めて国立大学の存立の意味、国立大学で教員養成を行う意味が、この年次報告書を通じて幾分なりともご理解いただけたら幸いですし、そうした報告書に仕上がっているものと確信しています。広くこの 2010 年度年次報告書が活用され、本学の教育、研究、社会連携、業務運営、財務内容、自己点検評価などが、少しでも進むことを願っています。

目 次

はじめに

愛知教育大学の現状

第1章 教育活動	1
第1節 学部	1
1 入学者選抜	1
(学生選抜の方法, 志願者数, 受験者数, 合格者数, 入学者数)	
2 在学者数, 休学者数, 退学者数, 除籍者数, 留年者数, 卒業者数	2
3 教務関係	4
(カリキュラム, 成績評価, 履修登録単位数の制限 (キャップ制), GPA 制度, 教育職員免許状取得状況, 単位認定)	
4 教育実地研究実施状況	6
5 介護等体験実施状況	10
6 インターンシップ	11
7 学生生活関係	12
(奨学金・授業料免除・入学料免除, 福利施設関係, 入学者へのアパート紹介, アルバイト紹介, 学生寮関係, 学生の課外活動, 学内交通対策, 学内交通指導, オフィスアワー)	
8 学生の健康管理・学生相談	17
9 卒業生の進路, 就職問題への取組	19
第2節 大学院	23
1 入学者選抜	23
2 在学者数, 修了者数	24
3 修了者の進路	24
4 学位論文	25
5 教務関係	31
(開設科目と修了必要単位数, 教育評価・単位認定, 成績評価・単位認定, 学位の授与, 教育職員免許状の取得)	
第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動	35
1 新採用職員研修会	35
2 各種実施 FD (Faculty Development)	37
第2章 研究活動	41
第1節 講座の概要	41
第2節 研究成果の公表と活用	56
(本学における学会の開催／講座間の共同研究／学内講演会及びシンポジウム／研究雑誌の発行など)	
第3節 教員の国際学術交流	75
1 研究者の派遣	75
2 外国人の採用	75
3 外国人研究者の受入	76

第3章 学生の国際交流	79
第1節 留学生の受入	79
1 留学生の受入状況	79
2 授業以外の指導（チューター制度等）	80
3 卒業・修了後，帰国後の状況	80
4 教員研修留学生の学習・研究の実状	80
第2節 在学生の海外留学・研修	81
1 海外留学・研修の方針と現状	81
2 大学間交流	81
第4章 社会との連携	87
第1節 公開講座等	87
1 公開講座	87
2 科目等履修生，研究生，内地留学生	90
3 社会連携事業	91
(1) 文部科学省特別教育研究経費	
(2) 学長裁量経費 学外連携推進事業経費	
4 大学祭，子どもまつり等	96
5 教員免許状更新講習	98
第2節 相談事業	105
1 教育臨床総合センター（教育臨床研究部門）	105
2 教育臨床総合センター（発達支援研究部門）	106
第3節 施設開放	108
1 附属図書館	108
2 体育施設など	108
第5章 管理運営の概要	111
第1節 組織運営機構	111
第2節 教育及び研究組織	112
1 教育組織	112
2 研究組織	115
第3節 教員の構成	116
1 学部・大学院・センター・非常勤講師	116
2 ティーチングアシスタント（TA）	117
3 教員の構成	118
4 採用・昇進の手続き・基準・公平性	119
5 教員の兼職の状況	122
第6章 附属施設の概要	125
第1節 附属学校	125
(入学者選抜（選抜の方法，志願者数，合格者数・入学者数，帰国子女などの 受入数），在籍数，留年生・休学者・退学者数，卒業生の進路，教務関係 （カリキュラム，成績評価），学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動など）， 健康管理，その他）	

1 附属名古屋小学校	125
2 附属岡崎小学校	127
3 附属名古屋中学校	130
4 附属岡崎中学校	133
5 附属高等学校	135
6 附属特別支援学校	140
7 附属幼稚園	144
第2節 附属図書館	146
1 事業	146
2 利用	148
3 蔵書	149
4 受入	149
5 施設規模	149
6 刊行物等	149
第3節 センター	150
1 保健環境センター	150
2 情報処理センター	156
第4節 教育創造開発機構	158
1 大学教育・教員養成開発センター	159
2 教育臨床総合センター	161
3 国際交流センター	163
4 地域連携センター	164
5 科学・ものづくり教育推進センター	166
 第7章 施設整備	 175
1 施設の現状	175
2 中期的視点における施設整備計画	175
3 施設点検・評価等	175
4 工事の実施	176
5 保守点検等の実施	177
 法人化後の取組	 181
 評価委員会委員名簿	 183
 愛知教育大学憲章	 184

愛知教育大学の現状

第 1 章 教育活動

第1章 教育活動

第1節 学部

1 入学者選抜

平成23年度大学入学者選抜について、推薦A(*1)は11月27日、28日、推薦B(*2)は1月29日に実施した。出願状況は推薦A 108名(前年度168名)、推薦B 278名(前年度267名)であった。一般入試の前期日程は2月25日、26日、後期日程は3月12日に実施した。出願状況は前期日程1,713名(前年度1,525名)、後期日程1,988名(前年度1,691名)であった。

(*1) …大学入試センター試験を課さない推薦入試

(*2) …大学入試センター試験を課す推薦入試

■平成23年度 学部入学試験 実施状況一覧

区 分		入学 定員	志願者				受験者				合格者			入学者		
			男	女	計	倍率	男	女	計	倍率	男	女	計	男	女	計
教育学部		875	(3) 1764	(5) 2357	(8) 4121	4.71	(2) 1332	(4) 1602	(6) 2934	3.35	462	(2) 578	(2) 1040	439	(2) 548	(2) 987
教員養成課程		643	1239	(1) 1443	(1) 2682	4.17	950	(1) 1024	(1) 1974	3.07	350	406	756	339	395	734
初等教育教員養成課程		392	675	947	1622	4.14	513	655	1168	2.98	205	247	452	199	243	442
幼児教育選修		18	3	82	85	4.72	3	80	83	4.61		21	21		21	21
教育科学選修		22	55	88	143	6.50	44	64	108	4.91	8	19	27	8	18	26
情報選修		10	21	17	38	3.80	20	15	35	3.50	8	4	12	8	4	12
国語選修		53	64	108	172	3.25	44	69	113	2.13	20	41	61	19	39	58
社会選修		60	154	53	207	3.45	108	35	143	2.38	53	17	70	50	17	67
数学選修		51	122	85	207	4.06	93	53	146	2.86	36	21	57	35	21	56
理科選修		57	113	65	178	3.12	92	50	142	2.49	45	22	67	44	22	66
音楽選修		25	1	96	97	3.88	1	61	62	2.48		28	28		28	28
美術選修		25	32	91	123	4.92	22	63	85	3.40	7	21	28	7	20	27
保健体育選修		36	95	45	140	3.89	75	31	106	2.94	23	16	39	23	16	39
家庭選修		29	8	206	214	7.38	4	124	128	4.41	1	33	34	1	33	34
英語選修		6	7	11	18	3.00	7	10	17	2.83	4	4	8	4	4	8
中等教育教員養成課程		186	541	(1) 266	(1) 807	4.34	421	(1) 216	(1) 637	3.42	139	90	229	134	85	219
教育科学専攻		6	23	7	30	5.00	23	7	30	5.00	6	2	8	5	2	7
情報専攻		10	78	21	99	9.90	54	18	72	7.20	10	2	12	10	2	12
国語・書道専攻		19	24	31	55	2.89	23	29	52	2.74	9	14	23	9	13	22
社会専攻		16	58	18	76	4.75	38	10	48	3.00	15	7	22	14	6	20
数学専攻		30	133	42	175	5.83	94	29	123	4.10	28	5	33	28	5	33
理科専攻		32	82	32	114	3.56	68	24	92	2.88	28	10	38	27	10	37
音楽専攻		6	4	19	23	3.83	3	14	17	2.83	1	7	8	1	7	8
美術専攻		6	2	14	16	2.67	2	14	16	2.67	1	8	9	1	8	9
保健体育専攻		26	67	26	93	3.58	47	21	68	2.62	17	12	29	17	11	28
技術専攻		10	38	6	44	4.40	38	5	43	4.30	13	1	14	12	1	13
家庭専攻		10	1	25	26	2.60	1	21	22	2.20	1	13	14	1	12	13
英語専攻		15	31	(1) 25	(1) 56	3.73	30	(1) 24	(1) 54	3.60	10	9	19	9	8	17
特別支援学校教員養成課程		25	23	85	108	4.32	16	61	77	3.08	6	23	29	6	22	28
養護教諭養成課程		40		145	145	3.63		92	92	2.30		46	46		45	45
現代学芸課程		232	(3) 525	(4) 914	(7) 1439	6.20	(2) 382	(3) 578	(5) 960	4.14	112	(2) 172	(2) 284	100	(2) 153	(2) 253
国際文化コース		72	(1) 198	(3) 431	(4) 629	8.74	(1) 138	(2) 244	(3) 382	5.31	31	(2) 58	(2) 89	26	(2) 52	(2) 78
日本語教育コース		20	37	(1) 90	(1) 127	6.35	25	(1) 59	(1) 84	4.20	5	21	26	5	18	23
臨床福祉心理コース		20	(1) 38	110	(1) 148	7.40	24	70	94	4.70	6	22	28	5	19	24
造形文化コース		30	10	91	101	3.37	10	72	82	2.73	1	36	37	1	33	34
情報科学コース		40	(1) 81	52	(1) 133	3.33	(1) 66	36	(1) 102	2.55	33	14	47	31	10	41
自然科学 コース	宇宙・物質 科学専攻	25	70	26	96	3.84	53	15	68	2.72	21	7	28	19	7	26
	分子機能・ 生命科学専攻	25	91	114	205	8.20	66	82	148	5.92	15	14	29	13	14	27

注 全ての学部入試(前期、後期、推薦A、推薦B、高大連携、帰国子女、外国人留学生)の合計で、第3年次編入学は除く。
() は外国人留学生入試を示し、外数。

2 在学者数，休学者数，退学者数，除籍者数，留年者数，卒業者数

(1) 在学者数，休学者数，退学者数，除籍者

	H22/5/1 現在			H22/4/1 ～ H23/3/31								
	在学者			休学者			退学者			除籍者		
	男	女	合計	人数	比率	前年度	人数	比率	前年度	人数	比率	前年度
教育学部	1,663	2,229	3,892	73	1.9%	1.3%	21	0.5%	0.4%	9	0.2%	0.0%
1 年	409	545	954	5	0.5%	0.4%	2	0.2%	0.3%	3	0.3%	0.0%
2 年	429	531	960	2	0.2%	0.8%	2	0.2%	0.3%	3	0.3%	0.0%
3 年	363	567	930	17	1.8%	1.0%	4	0.4%	0.4%	0	0.0%	0.0%
4 年	462	586	1,048	49	4.7%	3.0%	13	1.2%	0.7%	3	0.3%	0.0%
教員養成課程	1,276	1,560	2,836	45	1.6%	1.1%	13	0.5%	0.4%	5	0.2%	0.0%
1 年	310	386	696	3	0.4%	0.4%	2	0.3%	0.3%	3	0.4%	0.0%
2 年	342	365	707	2	0.3%	0.9%	1	0.1%	0.4%	1	0.1%	0.0%
3 年	284	394	678	9	1.3%	0.9%	3	0.4%	0.6%	0	0.0%	0.0%
4 年	340	415	755	31	4.1%	2.3%	7	0.9%	0.1%	1	0.1%	0.0%
現代学芸課程	387	669	1,056	28	2.7%	1.8%	8	0.8%	0.6%	4	0.4%	0.0%
1 年	99	159	258	2	0.8%	0.4%	0	0.0%	0.4%	0	0.0%	0.0%
2 年	87	166	253	0	0.0%	0.4%	1	0.4%	0.0%	2	0.8%	0.0%
3 年	79	173	252	8	3.2%	1.2%	1	0.4%	0.0%	0	0.0%	0.0%
4 年	122	171	293	18	6.1%	4.5%	6	2.0%	1.8%	2	0.7%	0.0%
休学・退学・除籍の理由				73			21			9		
経済事情				5			1					
家庭の事情				1								
一身上の都合				34			5					
私費留学				22								
傷病				11								
方針変更							15					
授業料未納										9		
死亡又は行方不明												

(2) 留年者数

	留年者 H22/5/1 現在				前年度 合計
	1 年	2 年	3 年以上	合計	
教育学部	69	28	11	108	120
教員養成課程	41	14	3	58	59
学芸 4 課程	28	14	8	50	61

(3) 卒業生数

	卒業生 合計	卒業生 9月	在籍者 (a)	卒業延期者						卒業生3月		
				在学期間不足		単位不足		計 (b)		(a) - (b)		前年度
教育学部	903	16	1,023	35	3.4%	101	9.9%	136	13.3%	887	86.7%	89.4%
教員養成課程	669	4	748	19	2.5%	64	8.6%	83	11.1%	665	88.9%	91.9%
初等教育教員養成課程	406	2	449	7	1.6%	38	8.5%	45	10.0%	404	90.0%	92.1%
中等教育教員養成課程	194	1	227	12	5.3%	22	9.7%	34	15.0%	193	85.0%	89.3%
障害児教育教員養成課程	23	1	25	0	0.0%	3	12.0%	3	12.0%	22	88.0%	96.9%
養護教諭養成課程	46	0	47	0	0.0%	1	2.1%	1	2.1%	46	97.9%	98.0%
現代学芸課程	234	12	275	16	5.8%	37	13.5%	53	19.3%	222	80.7%	83.8%
現代学芸課程	208	0	241	13	5.4%	20	8.3%	33	13.7%	208	86.3%	—
学芸4課程	26	12	34	3	8.8%	17	50.0%	20	58.8%	14	41.2%	83.8%
国際理解教育課程	8	3	11	1	9.1%	5	45.5%	6	54.5%	5	45.5%	88.1%
生涯教育課程	2	1	7	2	28.6%	4	57.1%	6	85.7%	1	14.3%	88.1%
情報教育課程	8	3	11	0	0.0%	6	54.5%	6	54.5%	5	45.5%	77.2%
環境教育課程	8	5	5	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	3	60.0%	78.9%

注 在籍者は、H23/3/1 現在。

3 教務関係

(1) カリキュラム

平成 12 年度から改編した新教育課程も定着したところであるが、更なる教育課程の見直し及び平成 19 年度からの学部教育組織の改組に伴い、教育課程改訂の作業を行った。また、教養教育の更なる充実を図るべくカリキュラム改訂の検討を進めている。

(2) 成績評価

成績評価は、「定期試験の結果及び受講状況等を総合して行う」こととなっており、このことは共通科目委員会が行った調査でも実証されている（詳細は愛知教育大学共通科目委員会『教養と教育（第 2 号）』p.178 ～ p.204 参照）。また、平成 19 年度から評価基準を 5 段階評価としている。

(3) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

各学期の履修登録単位数は、学期ごとに 20 単位を上限としている（なお、平成 19 年度入学生から、選択科目及び自由科目の選択幅の拡大を考慮して、24 単位で運用している。）。ただし、卒業研究を履修する学年においては、教員養成課程では各学期 17 単位まで、現代学芸課程では各学期 15 単位までとし、卒業研究の単位は含まないものとする。これは、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と学生の教室外学習を合わせた充実した授業展開を実現するために実施している。

(4) GPA 制度

教育改善・学びの支援システムの充実の一貫として、GPA（Grade Point Average）制度の導入について検討し、平成 20 年度新入生から本格的導入し、学生支援について活用している。

(5) 教育職員免許状取得状況

平成22年度学部卒業者（9月卒業者を含む）の教育職員免許状取得状況は下表のとおりである。

	卒業者数	教育職員免許状 取得状況											単位（人）	
								高1種				特支1種	養教1種	
		小1種	小2種	計	中1種	中2種	計		幼1種	幼2種	計			
教育学部	903	574 63.6%	4 0.4%	578 64.0%	668 74.0%	40 4.4%	708 78.4%	619 68.5%	20 2.2%	114 12.6%	134 14.8%	22 2.4%	46 5.1%	
教員養成課程	669	574 85.8%	4 0.6%	578 86.4%	583 87.1%	40 6.0%	623 93.1%	524 78.3%	20 3.0%	114 17.0%	134 20.0%	22 3.3%	46 6.9%	
初等教育教員養成課程	406	403 99.3%	2 0.5%	405 99.8%	360 88.7%	20 4.9%	380 93.6%	316 77.8%	20 4.9%	98 24.1%	118 29.1%			
中等教育教員養成課程	194	149 76.8%	2 1.0%	151 77.8%	194 100.0%	1 0.5%	195 100.5%	179 92.3%						
障害児教育教員養成課程	23	22 95.7%		22 95.7%		19 82.6%	19 82.6%			16 69.6%	16 69.6%	22 95.7%		
養護教諭養成課程	46				29 63.0%		29 63.0%	29 63.0%					46 100.0%	
現代学芸課程	234				85 36.3%		85 36.3%	95 40.6%						
現代学芸課程	208				78 37.5%		78 37.5%	87 41.8%						
学芸4課程	26				7 26.9%		7 26.9%	8 30.8%						
国際理解教育課程	8				2 25.0%		2 25.0%	2 25.0%						
生涯教育課程	2							1 50.0%						
情報教育課程	8				1 12.5%		1 12.5%	2 25.0%						
環境教育課程	8				4 50.0%		4 50.0%	3 37.5%						

注 一人で複数の免許状（校種、教科）を取得した場合は該当種別にそれぞれ計上するため、卒業者に対する取得割合が100%を超える場合がある。

(6) 単位認定

平成22年度に行った単位認定の状況は下表のとおりである。

①入学前の既修得単位の認定

認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2人（4人）	1人	0人	0人	1人	0人

②大学以外の教育施設等における学修の単位認定

認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	英検	トフル (TOEFL)	トーイック (TOEIC)
58人（45人）	11人	46人	1人	0人	1人	0人	57人

③海外留学中に修得した単位の認定

認定者数	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20単位以上
2人（0人）	1人	1人	0人	0人	0人

④単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定

認定者数	1単位	2単位	3単位	4単位	5単位以上
1人（0人）	0人	1人	0人	0人	0人

（ ）は前年度実績を示す。

4 教育実地研究実施状況

教育実地研究は、教育全般にわたる基本的な理解・技術・態度を習得し、教育者としての自覚と教育精神の確立を目標に実際の教育の場において具体的実践的な教育活動を行うものである。

本学の教育実地研究の内容及び平成 22 年度実習生数等は、以下のとおりであり、教育職員免許状取得のための教育実地研究に加え、さらに実践的指導力の育成を図っていくために基礎実習及び応用実習を選択科目として実施している。

(1) 主免実習・基礎免実習・養護実習

卒業要件とする校種の教育実習で、3 年次に教員養成 4 課程の学生が履修する必修科目。

実習期間	実習校種	学 校 種	学 校 数	実習生数
〔4 週間〕 9 月 27 日（月）～ 10 月 22 日（金）	幼稚園	愛知県内協力園	3	6
		附属幼稚園	1	15
		小 計	4	21
	小学校	愛知県協力学校	195	267 (33)
		名古屋市協力学校	18	30 (3)
		附属小学校	2	152 (5)
		小 計	215	479 (41)
	中学校	愛知県協力学校	71	92
		附属中学校	2	92
		小 計	73	184
	高等学校	附属高等学校	1	8
計			293	692 (41)

（ ）は養護実習生を示し内数。

(2) 隣接校種実習・副免許実習・教育実習

4年次に履修する選択科目。隣接校種実習及び副免許実習は初等教育教員養成課程，中等教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の学生が副免許状を取得するために履修し，教育実習は現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状を取得しようとする者が履修する。

実習期間	実習校種	学 校 種	学 校 数	実習生数
〔2週間〕 5月31日（月）～ 6月11日（金） 又は 〔4週間〕 5月31日（月）～ 6月25日（金）	小 学 校	附 属 小 学 校	2	127（2週間）
		名古屋市協力学校	12	20（2週間）
		小 計	14	147
	中 学 校	愛 知 県 協 力 学 校	173	256（2週間） 35（3週間） 26（4週間）
		名古屋市協力学校	9	50（2週間）
		附 属 中 学 校	2	62（2週間） 21（3週間） 8（4週間）
		小 計	184	458
		高 等 学 校	愛 知 県 協 力 学 校	15
	名古屋市協力学校		2	4（2週間） 1（3週間）
	附 属 高 等 学 校		1	33（2週間） 15（3週間）
	小 計		18	71
	計			216

(3) 特別支援教育実習

6月に特別支援教育特別専攻科の学生が履修し，4年次10月に障害児教育教員養成課程の学生が履修する必修科目。

実習期間	実習校種	学 校 種	学 校 数	実習生数
〔4週間〕 5月31日（月）～ 6月25日（金）	養 護 学 校	愛 知 県 協 力 学 校	5	9
		附 属 特 別 支 援 学 校	1	8
		小 計	6	17
	聾 学 校	愛 知 県 協 力 学 校	4	8
	計		10	25
〔2週間〕 9月27日（月）～ 10月8日（金）	養 護 学 校	愛 知 県 協 力 学 校	9	9
		附 属 特 別 支 援 学 校	1	20
		小 計	10	29
計			20	54

総 計 (1) + (2) + (3)	529	1,422 (41)
---------------------	-----	------------

(4) 基礎実習

教員養成４課程の学生が１年次に履修する選択科目。「観察・参加」を主とした教育実習であり、本学附属学校にて実施する。

所属別	学生数	参加者数	参加率（％）
初等教育教員養成課程	425	410	96.5
中等教育教員養成課程	200	193	96.5
特別支援学校教員養成課程	27	26	96.3
養護教諭養成課程	44	44	100.0
計	696	673	96.7

実習校別	参加者数
附属幼稚園	19
附属名古屋小学校	224
附属岡崎小学校	197
附属名古屋中学校	65
附属岡崎中学校	67
附属高等学校	75
附属特別支援学校	*26
計	673

* 附属岡崎小学校参加者（特別支援学校教員養成課程）の再掲

(5) 応用実習

教員養成４課程の学生が４年次に履修する選択科目。教員とのＴＴやＴＡ等を行うことにより、教材研究、児童（生徒）理解、指導能力、学級運営等に関する実務能力を高める。卒業後に教職に就く意志のある者を対象に本学附属学校で実施する。

実習校別	参加者数
附属幼稚園	4
附属名古屋小学校	13
附属岡崎小学校	0
附属名古屋中学校	1
附属岡崎中学校	1
附属高等学校	1
附属特別支援学校	0
計	20

(6) 導入実習

現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状を取得しようとする者が、本学附属学校において、「観察」的な実習を中心に「教師の使命・仕事」及び「生徒理解・授業づくり」を省察し、教育という営みをとらえ直し、教育者としての自覚やその資質の向上を図る土台を築くことを目標とする。

実習校別	参加者数
附属名古屋中学校	35
附属岡崎中学校	37
附属高等学校	31
計	103

5 介護等体験実施状況

本学の介護等体験は、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は、1年次に附属特別支援学校において2日間の体験を実施し、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

また、現代学芸課程の学生は、県内の公立特別支援学校で2日間と県内の社会福祉施設で5日間の体験を3年次に実施している。

平成22年度の実施状況は、次のとおり。

〔附属学校〕

受入機関等	学校数	人数
附属特別支援学校	1	674

〔県内公立特別支援学校〕

受入機関等	学校数	人数
特別支援学校	5	107

〔県内社会福祉施設〕

受入機関等	施設数	人数
特別養護老人ホーム	12	91
養護老人ホーム	5	41
老人デイサービスセンター	20	180
身体障害者サービスセンター	—	—
知的障害者更生施設	4	52
知的障害者授産施設	16	189
知的障害児通園施設	7	73
身体障害者療護施設	1	7
身体障害者授産施設	2	30
児童養護施設	1	10
肢体不自由児施設	3	40
児童福祉施設	—	—
老人福祉施設	2	20
生活保護授産施設	—	—
母子生活支援施設	3	28
乳児院	1	12
合 計	77	773

6 インターンシップ

平成22年度 インターンシップ(就業体験)実施結果

学年	性別	課 程	選修・専攻・コース	体 験 先	期 間	実 働	備 考
3	女	初等教員養成課程	英語選修	豊橋市役所青少年課	8月16日～8月20日	5日間	個人(市役所HP)
3	女	初等教員養成課程	英語選修	一宮市役所生涯学習課	8月20日～9月2日 の間で5日間	5日間	個人(HP, 新聞)
3	女	初等教員養成課程	数学選修	愛知県庁産業労働部就業促進課 産業人材育成室	9月13日～9月17日	5日間	東海地域 インターンシップ協議会
3	女	中等教員養成課程	英語専攻	一宮市役所教育文化部総務課	8月5日～8月11日 の間で5日間	5日間	大学の募集案内
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	刈谷市役所	4月上旬～6月上旬 の間で1～5日間	5日間	不明
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	愛知教育大学情報図書課	8月18日～8月27日 の間で6日間	6日間	大学の募集案内
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	一宮市役所地域ふれあい課	8月23日～8月27日	5日間	大学の募集案内
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	(株)名古屋銀行	8月30日～9月3日	5日間	大学の募集案内
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	瀬戸市役所交流活力部	9月10日～9月16日	5日間	就職情報サイト
3	女	現代学芸課程	情報科学コース	デンソーテクノ(株)	8月30日～9月10日 の間で10日間	10日間	大学の募集案内
3	女	現代学芸課程	情報科学コース	リンダ・サイトウ歯科医院 企画運営会社オペレーティング ・カンパニー(アメリカにて)	9月4日～9月8日	5日間	個人
3	女	現代学芸課程	自然科学コース 宇宙・物質科学専攻	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)	8月2日～8月13日 の間で10日間	10日間	個人(JAXAのHP)

計12人

7 学生生活関係

(1) 奨学金・授業料免除・入学料免除

①平成 22 年度 独立行政法人 日本学生支援機構 奨学金採用者／貸与者

在学者：H22/5/1 現在 採用者：H22/4/1 ～ H23/3/31 の実績 貸与者：H23 年 3 月更新時

所 属	在学者 (留学生を除く)	採用者										貸与者			
		第一種（無利息）					第二種（利息付）					第一種 (無利息)	うち 返還免除	第二種 (利息付)	合計
		予約採用	在学採用	返還免除	緊急採用	計	予約採用	在学採用	応急採用	計	合計				
教育学部	3887	32	111	—	0	143	124	94	0	218	361	549	—	634	1183
1 年	952	32	102	—	0	134	124	62	0	186	320	134	—	164	298
2 年	959	—	4	—	0	4	—	14	0	14	18	127	—	180	307
3 年	929	—	1	—	0	1	—	13	0	13	14	135	—	148	283
4 年	1047	—	4	—	0	4	—	5	0	5	9	153	—	142	295
教育学研究科	278	14	16	10	0	40	2	11	0	13	53	48	10	17	65
1 年	110	14	12	—	0	26	2	10	0	12	38	15	—	10	25
2 年	168	—	4	10	0	14	—	1	0	1	15	33	10	7	40
教育実践研究科	82	0	7	2	0	9	0	4	0	4	13	15	2	3	18
1 年	45	0	7	—	0	7	0	4	0	4	11	7	—	3	10
2 年	37	—	0	2	0	2	—	0	0	0	2	8	2	0	8

注 第一種と第二種の両方を貸与することもでき（併用貸与）、併用貸与者については、第一種、第二種にそれぞれ計上している。

在学者は、奨学金の対象とならない外国人留学生を除いた人数。

第一種（無利息）	貸与月額	貸与期間（緊急採用の場合を除く）
大 学	自宅通学者は、30,000 円、45,000 円から選択可 自宅外通学者は、30,000 円、51,000 円から選択可	48 ヶ月
大学院	50,000 円、88,000 円から選択可	24 ヶ月

第二種（利息付）	貸与月額	貸与期間（応急採用の場合を除く）
大 学	3 万円、5 万円、8 万円、10 万円、12 万円から選択可	48 ヶ月
大学院	5 万円、8 万円、10 万円、13 万円、15 万円から選択可	24 ヶ月

予約採用	入学前の申込で、進学前の在学学校にて奨学金申請を行うもの。
在学採用	入学後に大学を通じて奨学金申請を行うもの。
緊急採用 応急採用	家計の急変（家計支持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別又は離別・災害等）で奨学金を緊急に必要とする場合のもの。緊急採用は第一種、応急採用は、第二種。
返還免除	大学院第一種奨学金の貸与者であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合に奨学金の全部又は一部の返還が免除される制度であり、申請にあたっては大学からの推薦が必要となる。

②その他の奨学金採択状況（大学経由で推薦及び選考結果の通知があった分のみ）

平成 22 年度に採択された奨学金は、以下のとおり。

・財団法人豊秋奨学会（大学奨学生） ・豊田市奨学生 ・ソロプチミスト奨学生

③平成22年度 授業料免除実施状況

学部学生については、授業料免除基準適格者全員を基準どおり、全額又は半額免除にした。

大学院生については、予算の関係上、全額免除基準適格者の一部を除き半額免除にし、半額免除基準適格者を一部免除にした。

在学者：H22/5/1 現在

所 属	在 学 者	前期						後期						合計						免除金額 合計
		申請者	基準外	免除許可			計	申請者	基準外	免除許可			計	申請者	基準外	免除許可			計	
				全 免	半 免	一 部				全 免	半 免	一 部				全 免	半 免	一 部		
教育学部	3892	310	34	204	72	0	276	308	30	202	76	0	278	618	64	406	148	0	554	128,592,000
1年	954	80	10	53	17	0	70	82	10	54	18	0	72	162	20	107	35	0	142	33,353,550
2年	960	70	12	41	17	0	58	79	10	49	20	0	69	149	22	90	37	0	127	29,067,150
3年	930	83	7	57	19	0	76	79	3	54	22	0	76	162	10	111	41	0	152	35,228,850
4年	1048	77	5	53	19	0	72	68	7	45	16	0	61	145	12	98	35	0	133	30,942,450
教育学 研究科	304	73	16	6	31	20	57	56	8	6	24	18	48	129	24	12	55	38	105	13,287,900
1年	119	37	8	2	17	10	29	28	5	3	13	7	23	65	13	5	30	17	52	6,626,500
2年	185	36	8	4	14	10	28	28	3	3	11	11	25	64	11	7	25	21	53	6,661,400
教育実践 研究科	82	19	10	1	5	3	9	8	0	2	4	2	8	27	10	3	9	5	17	2,316,100
1年	45	14	8	1	3	2	6	5	0	1	2	2	5	19	8	2	5	4	11	1,499,400
2年	37	5	2	0	2	1	3	3	0	1	2	0	3	8	2	1	4	1	6	816,700
専攻科 *	30	4	0	1	1	2	4	1	0	1	0	0	1	5	0	2	1	2	5	411,000

注) * 専攻科の正式名称は、特別支援教育特別専攻科

平成22年度 授業料		半期分	年額
教育学部		267,900	535,800
大学院	通常の課程	267,900	535,800
	小免コース	平成21年度以降入学	267,900
		平成20年度以前入学	178,600
	長期履修3年	178,600	357,200
	長期履修4年	133,950	267,900
特別支援教育特別専攻科		136,950	273,900

④平成 22 年度 入学料免除実施状況

学部学生については、予算の関係上、入学料免除基準適格者全員を一部免除にした。

大学院生については、予算の関係上、入学料免除基準適格者のうち不許可とした者がいた。

在学者：H22/5/1 現在

所 属	入学者	申請者	基準外	不許可者	免除許可者							計	免除金額 合計
					全免	半免	一部	内訳					
								免除金額（千円）					
								110	70	60			
教育学部	956	17	4	0	0	0	13	11	2	0	13	1,350,000	
1 年次 入学者	954	17	4	0	0	0	13	11	2	0	13	1,350,000	
3 年次 編入学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育学研究科	119	33	7	2	0	0	24	0	0	24	24	1,440,000	
普通入学	112	33	7	2	0	0	24	0	0	24	24	1,440,000	
6 年一貫コース	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
教育実践研究科	45	12	6	1	0	0	5	0	0	5	5	300,000	
普通入学	45	12	6	1	0	0	5	0	0	5	5	300,000	
6 年一貫コース	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特別支援教育特別専攻科	30	2	0	0	0	2	0	0	0	0	2	58,400	

注) 6 年一貫教員養成コースの大学院入学者は、大学院への入学ではなく進級と見なすため、入学料は不要となる。

平成 22 年度 入学料	
教育学部	282,000 円
大学院	282,000 円
特別支援教育特別専攻科	58,400 円

(2) 福利施設関係

施設・設備の充実

- ・第一福利施設屋外階段や手すりを修繕し、北階段を新設した。
- ・第一福利施設食堂で使用しているプレハブ冷蔵庫の冷凍機、冷却機を更新した。
- ・第二福利施設食堂内カーテンを更新した。

(3) 入学者へのアパート紹介

入学手続時に、不動産業者の仲介を必要としない大学近辺のアパートの空室状況を調査して、その結果を取りまとめた一覧表を配布した。

(4) アルバイト紹介

学生が自宅のパソコンや携帯電話を利用して求人情報の閲覧ができる学生アルバイト情報ネットワークシステムを導入して学生への便宜を図っている。

また、本学の学生を指定する家庭教師の求人については、学生支援課にて受付後、学生に掲示で示し、希望学生に紹介をした。

(5) 学生寮関係

平成23年度以降に、学生寮の新棟建築及び改修を行うため、学生寮環境改善計画のワーキングを立ち上げ、寮生の意見を聞きながら、計画案を作成した。

(6) 学生の課外活動

①課外活動団体数と加入者数

団体数・加入者数・在学者とも、H22/5/1 現在

	体育系団体	文化系団体	計
団体数（未公認含む）	58	39	97
加入者数			
男	875	438	1,313
女	734	797	1,531
(a) 計	1,609	1,235	2,844
加入率 (a) ÷ (b)	37.3%	28.7%	66.0%
在学者 (b)			4,308

注) 加入者数、在学者数は、学部・大学院・専攻科の総計。

②第59回東海地区国立大学体育大会成績一覧表

平成22年度 当番大学： 浜松医科大学

順位	男子団体	女子団体
1位		陸上競技 バレーボール 水泳 剣道
2位	剣道 少林寺拳法	
3位	陸上競技 柔道 アーチェリー ハンドボール 空手道	バスケットボール

注) 第3位までを記載。

③第55回東海地区国立大学文化祭への参加団体

(平成22年度 当番大学：名古屋工業大学)

音楽部門：フォークソング部、アカペラサークル Premier,
混声合唱団、男声合唱団、軽音楽部

④ボランティア活動（参加者2名以上の学習支援活動）

愛知県学習サポーター 44名
名古屋市ふれあいフレンド 34名
豊田市立前林中学校学力向上支援事業 7名
愛知県ホームフレンド 4名

⑤第21回サークルリーダーシップセミナー

サークル活動の一層の活性化を図るため、各サークルの抱えている諸問題を話し合い、リーダーとしての資質向上を図る。また、サークル間の親睦を深める。

日 時：平成23年3月10日（木）

場 所：愛知教育大学 大学会館

参加団体：57団体74名

講演会：講師 日本光電中部（株）インストラクター 樋江井 秀樹 氏
演題 「AEDと心肺蘇生について」

討 議 : 「リーダーの役割について」
「体育会・文化会に期待すること」

(7) 学内交通対策

前年度に引き続きシルバー人材センターの交通巡視員による学内駐車場等の巡視を実施した。

毎日の巡視結果を記録し、違反者に対しての警告書、更にはチェーン取り付けの罰則などの実施を進めた。次年度も引き続き実施する予定である。

2006 年度から徴収している入構許可証発行手数料を基に、講堂北側の駐車場をアスファルト舗装した。今後も、未舗装駐車場を順次舗装し、環境整備が進められる予定である。

(8) 学内交通指導

名鉄知立駅バス停付近で、混雑防止と学生の乗車マナー等の向上を図るため、4 月 7 日から 4 月 14 日まで、理事以下の役員等によりバス乗車整理及び指導が行われた。

(9) オフィスアワー

この制度は、学生への授業における相談や研究の助言等に応じることで、授業等の理解を深めて向学心を高める一助となるべき大学生活が有意義に出来るよう支援することが目的である。

本学の専任教員が毎週 2 時間程度、授業期間中に学生の学習相談を受けるための時間帯を設定して、学生が常に閲覧できるよう、学務ネットの教員時間割表に掲載した。

8 学生の健康管理・学生相談

学生の健康管理は、学生支援課と保健環境センターが必要に応じて連携しながら行っている。主な領域としては、健康教育など健康増進に関する「一次予防」、健康診断など疾病や障害の早期発見・早期治療に関する「二次予防」、既に疾病や障害をもつ学生への治療的支援などに関する「三次予防」で構成されている。以下に、2010年度の活動を述べる。

(1) 一次予防活動 ―特に健康教育を中心に―

①健康講座

新入生を対象にした4月のガイダンスにおいて、学校医が学生生活と健康に関する講演を行った。内容はメンタルヘルスからフィジカルヘルスに至るまで多岐に渡っている。さらに定期的に流行するウイルス感染症に対するワクチンの接種歴の確認などの重要性の指導を行った。

②教育実習の事前指導

教務課と連携し、前期（6月から）と後期（10月から）の教育実習を控えた学生を対象に健康管理の視点から教育実習中の健康管理について指導を行った。特に、実習中のメンタルヘルス不全に対する対応について強調した。

③救急蘇生法講座

2010年6月30日に、学生・職員を対象に刈谷消防署の救急救命士を招いて救急蘇生法講習会を開催した。

④第21回サークルリーダーシップセミナー

2011年3月10日に、日本光電中部株式会社インストラクターによる講演『自動体外式除細動器（AED）と心肺蘇生について』が開催された。

⑤クラブリーダー会

2011年3月16日に、クラブのリーダーを対象にクラブ活動を行うに当たっての健康管理に関する指導を行った。特にアルコールハラスメントの予防に対して注意を促し、上述のAEDについても紹介した。

⑥その他の健康教育

保健師、看護師が中心となって、生活習慣病、生理痛、メタボリックシンドローム、ダイエット、禁煙、肥満などに関する小冊子を作成し、保健教育活動を行った。

(2) 二次予防活動 ―特に健康診断を中心に―

①学生一般定期健康診断

全学生を対象に、2010年3月29日から4月5日の間の5日に渡って実施された。各受診率は、全学で94.4%、学部生で96.7%、大学院生で76.0%、教職大学院で52.4%、専攻科で100%であった（※詳細はIRIS HEALTH, 9巻, 95～98を参照）。昨年に続いて、健診情報の数値化や検診結果の配布など、健診の一連の作業の充実を図り、学生への健診結果の配布とその後の事後指導に力を注いだ。健康診断の結果の受取率は、88.7%（受取者数／受診者数：3,638名／4,100名）であり、健診結果の配布は十分とは云えない。今後、健診結果の配布など検討する必要がある。

②放射線従事者特定検診（RⅠ特定検）

放射性物質を用いる研究に従事している学生を対象に、毎年春期と秋期に検診を行っている。

(3) 三次予防 ―特に学生相談・健康相談を中心に―

学生の複雑化や多様化する問題に対応するために2006年度に立ち上がった「学生相談」（狭義

の学生相談),「健康相談」,「ハラスメント相談」,「就職・進路相談」,「修学相談」,「経済・生活相談」という一連の学生相談(広義の学生相談)サポート体制の連携をさらに強化するために,各相談業務を所掌する学生支援課,教務課,キャリア支援課及び人事課との連携を深めながら健康管理業務を行った。「学生相談」は,学生支援課(保健環境係長)と保健環境センター(保健師,看護師)が,「健康相談」は,保健環境センター(医師,保健師,看護師,臨床心理士)がそれぞれ担当している。特に学生支援に関しては,指導教員からの相談にも随時応じ,教員との連携にも努めている。また,各相談員は,学生支援機構などが主催する各相談の研修会に積極的に参加し,技能の習得と向上に努めた。以上が,学生相談・健康相談の基本的姿勢であり,随時行っている相談の活動である。

その他,本学で行っている健康相談業務としては,「健診の事後指導」,「痩せ・肥満指導」,「月経障害指導」,「留学生健康相談」がある。「健診の事後指導」は,春の学生定期健康診断で所見のあった学生に対して,学校医が身体及び心の健康に関する相談を行った。「月経障害指導」は,春の学生定期健康診断の結果を元にして,希望者と所見のあった学生に保健師,看護師が行った。留学生を対象にした「留学生健康相談」は,学校医が行った。

(4) 応急処置等

本学の保健環境センターは,診療所として保健所で登録され,内科と精神科を標榜している。主な診療内容は,内科系の症状(発熱,下痢,便秘,頭痛,感冒などの症状)に対する対症処療法,及び外科系の症状(擦傷,切傷,打撲などの小外傷)に対する応急処置であり,いずれも医師の指導の下で保健師,看護師が対応している。特に,キャンパス内において急病が発生した際には,保健師,看護師が車椅子や担架で迅速に往診を行った。キャンパス内で発生した事故や怪我に対しては,労働安全衛生の視点から産業医が発生状況や背景要因の調査を行い,安全衛生委員会との連携を通じて,再発防止に努めるようにした。必要に応じて,速やかに医療機関を紹介し,学外連携にも努めている。特に精神科診療について,外部の医療機関に薬物療法などの管理医を依頼し,保健環境センターで精神分析的精神療法を行うA-Tスプリットの治療構造の中で行っている。そのほかに,近年の傾向として,必要に応じて学生の家族に対する相談(家族相談)を実施している。

(5) 大学の敷地内全面禁煙に向けた取組

2011年4月より,敷地内全面禁煙とすることが大学の方針となったことを受けて,その円滑な実施を図るための取組を行った。具体的には,1)美術科学生に依頼して作成した4種類の禁煙促進ポスターの順次掲示,2)生協学生委員会による健康祭に協力して実施した肺機能検査と呼気中一酸化炭素濃度測定,3)タバコの有害性と禁煙支援薬の使い方に関する講演会,4)大学正門等への敷地内全面禁煙を知らせる看板設置などがある。

以上が,2010年度の学生の健康管理・学生相談に関する活動の概要である。学内の敷地内全面禁煙に向けた取組が一層に進展したことが,2010年度の活動実績であり,それをどのように運営するかが2011年度に引き継ぐ課題であると思われる。近年は,学生相談を含む学生の健康管理に対する様々な危機管理が求められるが,今後はさらに専門家を交えた学内外の柔軟な連携的対応が必要になると思われる。

9 卒業生の進路、就職問題への取組

平成22年度に実施した就職活動の支援策は、次表のとおりである。

支援策の内容については、前年度の実施内容等について検証・検討のうえ企画実施しているが、今年度の主たる取組については、次のとおりである。

- ① 平成21年度より、教員採用試験セミナーの「論作文」受講者全員の小論文について、添削指導を行っているが、本年度から添削指導について対面指導を行った。
- ② 教員就職支援策の一つである教員就職相談員事業を、6月中旬から8月第二次試験の直前まで、相談員3人により、延べ65日にわたり実施した。
 本事業では、教員採用試験に向けて小論文等の添削、個別・集団の種別の面接指導及び集団討議も含め、幅広い指導・相談を展開した。学生からは、昨年度と同様、事業実施中から相談日拡充等の要望があったことから、本事業が学生からの支持を得たことが伺える。
 なお、大学院等を含む全学の県内公立学校教員採用試験の合格率は、58.6%（教員養成課程に限れば、60.2%）となっている。
- ③ キャリア・カウンセラーの資格を持つ相談員1人を、4月～6月、10月～3月の50日間にわたり雇用し、企業等就職相談を実施したところである。
 また、企業就職支援策の一つであり、今年度で10年目となる企業研究セミナー事業については、これまでの2月下旬開催を約1ヶ月早め、1月12日～13日の2日間実施した。参加学生数は、延べ307人となり、前年度から104人の大幅増となった。
 本事業は、毎年度、多数の企業から参加希望をいただいております。就職支援教員連絡会企業就職部会において参加企業80社を選定したが、学生の認知度が高い企業を新規開拓したことが参加学生数の増の要因になったと考えている。
 なお、例年のことではあるが、就職活動スケジュールの関係上、開催日を1月から2月中旬の授業実施期間中に設定せざるを得ないことから、当セミナーの開催日程等の編成に苦慮している。
- ④ 1,2年生に対しては、将来、社会生活へスムーズに移行していくための大学生活の送り方を説明するため、キャリアガイダンスを開催した。
- ⑤ 外国人留学生への就職支援としてキャリア・カウンセラーの資格を持つ講師を迎え、学部3年生、大学院1年生に対し、企業就職対策面接及びエントリーシートの指導を行った。
- ⑥ 公務員志望学生に対して、キャリア支援課職員による面接や集団討議の練習を行った。

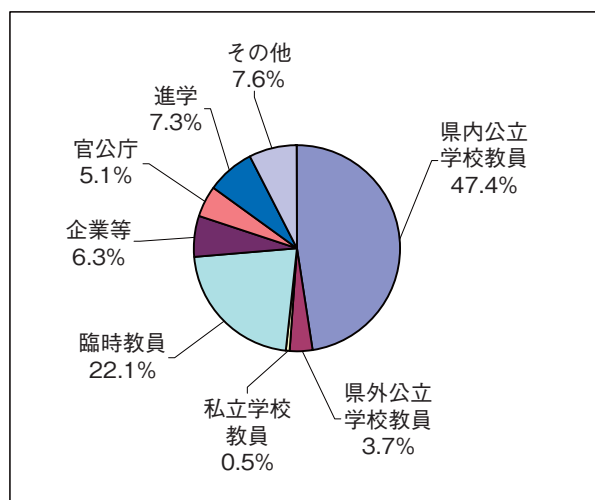
平成 22 年度 就職活動支援策一覧

※ 大学院学生の進路及び就職活動への取組は、学部学生と一体的に実施している。

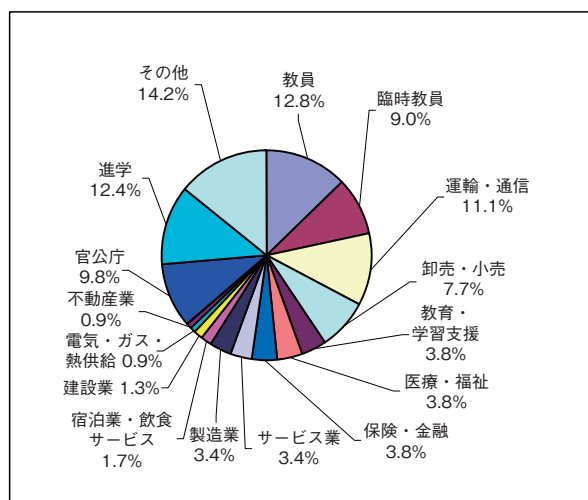
開催月	対象職種			開催回数	就職活動支援 対応内容	対象学年			
	教員	公務員	企業			1年	2年	3年	4年
	23	20	25	220	事業名称	9	10	42	29
4月	教			11	教員採用試験セミナー			3	4
	教			4	教員採用試験模擬テスト				4
		公		2	公務員採用試験模擬テスト				4
			企	6	企業就職相談	1	2	3	4
5月	教			1	教員就職ガイダンス（募集要項説明会）				4
	教			1	教員就職ガイダンス（模擬面接）				4
	教			3	教員採用試験模擬テスト				4
	教			1	愛知県教員採用試験直前対策ゼミナール				4
	教			1	名古屋市教員採用試験直前対策ゼミナール				4
	教			5	教員採用試験直前総まとめゼミナール				4
		公		2	公務員採用試験模擬テスト				4
		公		5	公務員採用試験面接対策講座				4
			企	4	企業就職相談	1	2	3	4
6月	教	公	企	1	キャリアガイダンス（キャリア設計や職業観の醸成，職業意識の確立）	1	2		
	教			1	教員就職ガイダンス（教員を目指す者への心構え）			3	
	教			18	教員就職相談				4
	教			1	教員採用試験直前アドバイスセミナー				4
	教			2	教員採用試験模擬テスト				4
		公		3	公務員採用試験模擬テスト				4
			企	1	企業就職ガイダンス（就職活動の概要）			3	
			企	1	企業就職ガイダンス（自己分析）			3	
			企	1	外国人留学生就職ガイダンス（日本の就職環境）			3	
7月	教			19	教員就職相談				4
		公		1	個人面接，集団面接及び集団討論練習				4
			企	1	企業就職ガイダンス（就職市場の現状，就職活動体験報告）			3	
8月	教			18	教員就職相談				4
		公		1	個人面接，集団面接及び集団討論練習				4
9月			企	1	外国人留学生就職ガイダンス（自己PRの書き方）			3	
10月	教	公	企	1	就職ガイダンス（就職活動の心構え基礎知識）		2		
			企	1	企業就職ガイダンス（エントリー，企業情報収集の仕方）			3	
		教		1	教採再チャレンジガイダンス				4
		公		1	個人面接，集団面接及び集団討論練習				4
			企	7	企業就職相談	1	2	3	4

開催月	対象職種			開催回数	就職活動支援 対応内容	対象学年			
	教員	公務員	企業			1年	2年	3年	4年
11月	教			1	教員採用試験学習アドバイスセミナー			3	
		公		1	公務員採用試験対策講座			3	
			企	9	企業就職相談	1	2	3	4
		企		1	企業就職ガイダンス（エントリーシート講座）			3	
		企		1	外国人留学生就職ガイダンス（志望別アドバイス）			3	
12月	教			1	教員就職ガイダンス（体験報告）			3	
		公		1	公務員就職ガイダンス（試験の概要説明）			3	
		公		1	公務員就職ガイダンス（体験報告）			3	
		公		1	公務員採用試験対策講座			3	
			企	5	企業就職相談	1	2	3	4
		企		1	企業就職ガイダンス（模擬面接等）			3	
		企		1	外国人留学生就職ガイダンス（模擬面接）			3	
1月	教			4	教員採用試験小学校全科講座			3	
		公		1	公務員採用試験模擬テスト			3	
		公		1	公務員採用試験対策講座			3	
			企	4	企業就職相談	1	2	3	4
		企		1	企業就職ガイダンス（企業研究）			3	
		企		1	外国人留学生就職ガイダンス（志望別のアドバイス）			3	
		企		2	企業研究セミナー（2日間）			3	
2月	教			1	教員就職ガイダンス（教員採用試験に向けて今やるべきこと）			3	
	教			1	教員採用試験模擬テスト			3	
		公		2	公務員採用試験模擬テスト			3	
		公		1	公務員採用試験対策講座			3	
			企	6	企業就職相談	1	2	3	4
		企		13	企業就職対策面接・エントリーシート指導			3	
3月	教			9	教員採用試験学内集中講座			3	
	教			1	教員採用試験模擬テスト			3	
		公		1	公務員採用試験対策講座			3	
		公		10	公務員採用試験模擬テスト			3	
			企	6	企業就職相談	1	2	3	4
		企		4	企業就職対策面接・エントリーシート指導			3	

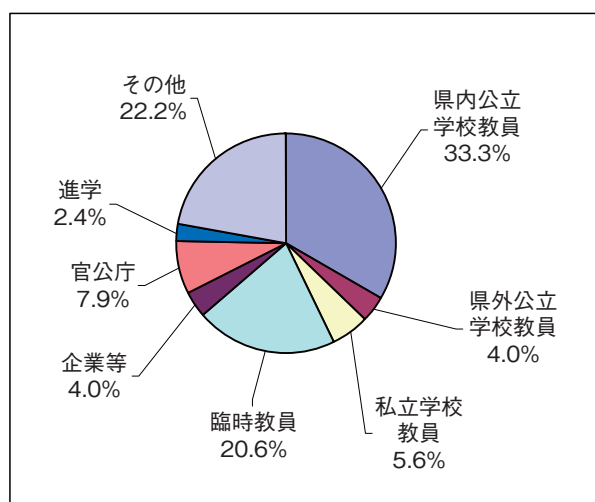
教員養成課程 669名



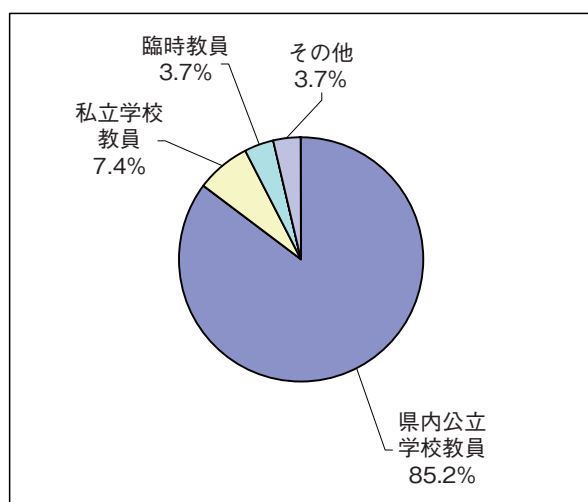
現代学芸課程 234名



教育学研究科 126名



教育実践研究科 27名



課程等	卒業・修了者数	就職																	その他					
		教員			企業等														官		進学者	その他	計	
		教員	臨時教員	小計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	マスコミ	教育・学習支援	サービス業	左記以外	小計						
教員養成課程	669	345	148	493	0	4	0	9	5	1	3	3	1	0	11	4	1	42	34	569	49	51	100	
現代学芸課程	234	30	21	51	3	8	2	18	9	2	26	9	4	0	9	8	0	98	23	172	29	33	62	
学部計	903	375	169	544	3	12	2	27	14	3	29	12	5	0	20	12	1	140	57	741	78	84	162	
教育学研究科	126	54	26	80															5	10	95	3	28	31
教育実践研究科	27	25	1	26															0	0	26	0	1	1

注1：本表は、平成22年9月卒業・修了者を含む。

注2：保育士は、教員に含む。

注3：その他欄は、無職（アルバイト、パート、未定を含む）、大学学部・特別支援教育特別専攻科・研究生・専門学校等の学校入学、海外留学等である。

注4：教育実践研究科修了者のうち、15名は教育委員会派遣の現職教員である。修了後は公立学校教員として勤務するため、本表では教員に含む。

第2節 大学院

1 入学者選抜

平成23年度大学院教育学研究科入学者選抜試験は、1次募集を9月25日、26日、2次募集を2月5日、6日に実施した。出願状況は、1次募集153名、2次募集26名であった。

（なお、6年一貫教員養成コースは5名の出願）

また、現職教員の出願者は17名、受験者は15名あり、10名が合格し、9名が入学している。

平成23年度大学院教育実践研究科入学者選抜試験は、1次募集を9月18日、19日、2次募集を12月4日、5日、3次募集を2月6日に実施した。出願状況は、1次募集36名、2次募集12名、3次募集6名の出願があった。

また、現職教員の出願者は15名、受験者は15名あり、15名が合格し、14名が入学している。

■平成23年度 大学院教育学研究科 入学試験実施状況

区 分	入学 定員	志願者				受験者				合格者			入学者		
		男	女	計	倍率	男	女	計	倍率	男	女	計	男	女	計
教育学研究科	100	(14) 92	(15) 92	(29) 184	1.84	(14) 88	(14) 89	(28) 177	1.77	(13) 63	(12) 54	(25) 117	(13) 58	(11) 46	(24) 104
発達教育科学専攻	20	(5) 16	(5) 13	(10) 29	1.45	(5) 15	(5) 13	(10) 28	1.40	(5) 10	(4) 8	(9) 18	(5) 9	(3) 7	(8) 16
特別支援教育科学専攻	5	1	1	2	0.40		1	1	0.20						
養護教育専攻	3		4	4	1.33		4	4	1.33		4	4		4	4
学校教育臨床専攻	8	13	32	45	5.63	13	32	45	5.63	6	14	20	6	10	16
国語教育専攻	5	6	6	12	2.40	6	5	11	2.20	5	4	9	5	2	7
英語教育専攻	4	3	(1) 5	(1) 8	2.00	3	(1) 4	(1) 7	1.75	2	2	4	1	2	3
社会科教育専攻	9	(7) 16	(7) 4	(14) 20	2.22	(7) 15	(6) 3	(13) 18	2.00	(7) 13	(6) 2	(13) 15	(7) 12	(6) 2	(13) 14
数学教育専攻	7	(1) 10	(1) 2	(2) 12	1.71	(1) 10	(1) 2	(2) 12	1.71	(1) 5	(1) 1	(2) 6	(1) 5	(1) 1	(2) 6
理科教育専攻	13	9	3	12	0.92	9	3	12	0.92	8	3	11	6	3	9
芸術教育専攻	14	(1) 7	(1) 17	(2) 24	1.71	(1) 6	(1) 17	(2) 23	1.64	5	(1) 12	(1) 17	5	(1) 11	(1) 16
保健体育専攻	6	9	3	12	2.00	9	3	12	2.00	8	2	10	8	2	10
家政教育専攻	3		2	2	0.67		2	2	0.67		2	2		2	2
技術教育専攻	3	2		2	0.67	2		2	0.67	1		1	1		1

注 () は外国人留学生特別選抜を示し、外数。

■平成23年度 大学院教育実践研究科（教職大学院） 入学試験実施状況

区 分	入学 定員	志願者				受験者				合格者			入学者		
		男	女	計	倍率	男	女	計	倍率	男	女	計	男	女	計
教育実践研究科	50	38	16	54	1.08	38	16	54	1.08	29	14	43	25	10	35
教職実践専攻	50	38	16	54	1.08	38	16	54	1.08	29	14	43	25	10	35
教職実践基礎領域	—	25	14	39		25	14	39		16	12	28	12	9	21
教職実践応用領域	—	13	2	15		13	2	15		13	2	15	13	1	14

2 在学者数, 修了者数

大学院教育学研究科及び大学院教育実践研究科（教職大学院）の在学者数及び修了者数は、以下のとおりである。

研究科等	収容定員	在学者 (H22/5/1 現在)									修了者		
		1年			2年			合計			9月	3月	計
		男	女	計	男	女	計	男	女	計			
教育学研究科	200	52	67	119	102	83	185	154	150	304	2	124	126
発達教育科学専攻	40	9	7	16	18	18	36	27	25	52		20	20
教育学領域		1		1	5	5	10	6	5	11		5	5
教育心理学領域		2	1	3	4	4	8	6	5	11		6	6
幼児教育領域			3	3		4	4		7	7		2	2
生活科教育領域		4		4	4	1	5	8	1	9		3	3
日本語教育領域		1	3	4	2	4	6	3	7	10		3	3
情報教育領域		1		1	3		3	4		4		1	1
学校教育専攻 (旧)						3	3		3	3		1	1
教育学分野													
教育心理学分野						3	3		3	3		1	1
幼児教育分野													
生活科教育分野													
総合教育開発分野													
特別支援教育科学専攻	10	1	2	3	2	3	5	3	5	8		2	2
障害児教育専攻 (旧)					3		3	3		3		3	3
養護教育専攻	6		4	4	1	5	6	1	9	10		2	2
学校教育臨床専攻	16	6	12	18	5	12	17	11	24	35		12	12
国語教育専攻	10	1	3	4	5	2	7	6	5	11		6	6
英語教育専攻	8		6	6	3	3	6	3	9	12		4	4
社会科教育専攻	18	8	8	16	12	12	24	20	20	40	1	18	19
数学教育専攻	14	10	1	11	12	3	15	22	4	26		10	10
理科教育専攻	26	8	2	10	12	4	16	20	6	26		13	13
芸術教育専攻	28	2	19	21	7	11	18	9	30	39	1	13	14
音楽分野		1	4	5	3	8	11	4	12	16	1	7	8
美術分野		1	15	16	4	3	7	5	18	23		6	6
保健体育専攻	12	5	2	7	18	5	23	23	7	30		17	17
家政教育専攻	6		1	1	1	1	2	1	2	3		2	2
技術教育専攻	6	2		2	3	1	4	5	1	6		1	1
教育実践研究科 (教職大学院)	100	32	13	45	22	15	37	54	28	82		27	27
教職実践専攻	100	32	13	45	22	15	37	54	28	82		27	27
教職実践基礎領域		18	10	28	8	10	18	26	20	46		11	11
教職実践応用領域		14	3	17	14	5	19	28	8	36		16	16
授業づくり履修モデル		8	1	9	5	4	9	13	5	18		7	7
学級づくり履修モデル		1	1	2	4	1	5	5	2	7		4	4
学校づくり履修モデル		5	1	6	5		5	10	1	11		5	5

注 本表には外国人留学生を含む。

3 修了者の進路

大学院学生の進路及び就職問題への取組等については、学部学生と一体的に取り扱っているため、進路等については、前節の「9 卒業生の進路, 就職問題への取組」を参照されたい。

4 学位論文

学位授与 126 人

氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	修士（教育学） 学位授与年月	指導教員
発達教育科学専攻 教育学領域			
石垣 有加	描画指導における模倣と創造の相互関係について	平成 23 年 3 月	子安 潤
吉田 千里	高校生のキャリア発達に関する調査研究	〃	坂柳 恒夫
稲生 直子	市民性の形成と国語教育実践の検討	〃	子安 潤
平木 慎一	校長配置の在り方に関する研究 －愛知県知多地域を対象として－	〃	荒井 文昭
宮部 綾子	生活綴方教育における作品分析方法に関する考察 －関係性の視点をういた作品分析の検討－	〃	子安 潤
発達教育科学専攻 教育心理学領域			
生田 祐介	フォーカシングによるストレスマネジメント教育の展開	〃	原口 芳明
湯 慧云	中学生の社会的責任感に及ぼす家庭要因の日中比較研究 －父親の家庭関与に基づく夫婦関係満足度、養育態度を中心として－	〃	尾形 和男
錦見 朱莉奈	青年期における親子関係と学習への動機づけとの関連 －女子青年の場合－	〃	栗山 和広
廉 春実	夫の協力的関わりが妊娠期の妻の不安と母性意識に及ぼす影響 －日中比較を通じた検討－	〃	尾形 和男
加藤 啓介	担任教師の共感と生徒の学級適応との関連について －中学生を対象として－	〃	尾形 和男
里澤 聡洋	高校生における学習観と学習方略使用との関連 －コンピテンスの認知を調整変数として－	〃	栗山 和広
発達教育科学専攻 幼児教育領域			
森田 知里	子どもの経験を表す身体表現 －身体表現活動の援助・構成・子どもの姿－	〃	梅澤 由紀子
陳 昱臻	2歳児の保育における援助のあり方 －保育士の言葉かけを中心に－	〃	新井 美保子
発達教育科学専攻 生活科教育領域			
岡田 正三	小学校における教科等横断的カリキュラムによる環境学習	〃	中野 真志
高橋 直之	小学校低学年におけるスタートカリキュラムの有効性とその開発への示唆	〃	中野 真志 副 久野 弘幸
小松 沙矢香	多重知能理論を活用したサービス・ラーニング・プロジェクトに関する研究	〃	中野 真志
発達教育科学専攻 日本語教育領域			
趙 馨	中国人日本語学習者における連体修飾を表す「の」の誤用分析	〃	田村 建一 副 時 衛国
王 娟	中級日本語学習者学習過程に見られるパッシブ定着に関する考察 －比較表現の習得実態を例として－	〃	田村 建一 副 北野 浩章
巴雅尔都楞	モンゴル語と日本語の指示詞の対照研究	〃	田村 建一
発達教育科学専攻 情報教育領域			
金 剣峰	中国人留学生を対象とした情報用語のカタカナ語の個別指導 －入学前教育としての情報教育－	〃	中津 梢男 副 野崎 浩成
学校教育専攻 教育心理学領域			
渡部 由美	小学校の通常学級に在籍する発達障がい児の保護者と学級担任との信頼関係形成を規定する相互作用の検討	〃	原口 芳明 副 弓削 洋子
特別支援教育科学専攻 特別支援教育科学領域			
川瀬 実咲	中から重度の発達障害児における就学前から就学後への移行期に必要な支援 －4名の発達障害児への継続した関与観察を通しての一考察－	〃	恒次 欽也 副 吉岡 恒生
今泉 之宏	就学前の肢体不自由児への動作法の適用に関する研究 －運動および心理的発達を中心に－	〃	佐野 竹彦 副 森崎 博志

氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	修士（教育学） 学位授与年月	指導教員
障害児教育専攻 障害児教育学領域			
伊井 茂人	発達障害児の余暇支援をベースとした研究	平成 23 年 3 月	佐野 竹彦 副 吉岡 恒生
小柳津 和博	自立活動における重度・重複障害児への体を通した発達支援とその教育的意義	〃	佐野 竹彦 副 森崎 博志
高垣 徹也	特別支援学校高等部における進路指導の在り方に関する一考察	〃	都築 繁幸
養護教育専攻 養護教育学領域			
伊藤 美和	学校教育活動に位置づけられた健康教育が及ぼす長期的な影響について －主に「薄着・はだしの健康教育」経験者への調査から－	〃	古田 真司
中山 由子	学校長の保健室経営観を構成する要因に関する研究	〃	後藤 ひとみ
学校教育臨床専攻 学校教育臨床領域			
荒川 由美子	青年期におけるゆるし傾向性の研究 －共感、自己受容との関連に着目して－	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
伊藤 美知代	特別支援教育の連携プロセスにおけるスクールカウンセラーの専門性について －修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いた分析－	〃	生島 博之 副 中川 美保子 副 三谷 聖也
今村 友美	青年期における甘えについて －心のゆとり感、対人恐怖心性との関連から－	〃	生島 博之 副 中川 美保子
加藤 智美	青年期における友人関係に関する研究 －友人との心理的距離の程度・自尊感情・家族との関係に着目して－	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
可児 真希子	青年期における怒りと精神的健康との関連 －怒りに対する評価に着目して－	〃	生島 博之 副 中川 美保子
木村 典衣	対人関係における過剰適応傾向を低減させていくプロセス	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
小岩井 直	思春期・青年期における被援助欲求と援助要請行動との関連 －ソーシャルサポート、援助不安、自尊感情、援助要請スキルに注目して－	〃	生島 博之 副 中川 美保子
皿池 正卓	インターネット依存傾向と解離傾向との関連について －ネットと現実における怒り表出のパターンのズレに着目して－	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
戸塚 あかり	思春期における愛着スタイルと学校適応感の関連について －精神的回復力・不登校傾向に与える影響の観点から－	〃	生島 博之 副 中川 美保子
山田 勝久	青年期における個別的な質問行動に影響を与える特性について －中途半端な質問と抑うつとの関連に注目して－	〃	下村 美刈 副 廣瀬 幸市
相馬 慎吾	学校支援ボランティアにおける心理的支援についての一考察 －特別支援学級での継続的なコラージュ制作活動を通して－	〃	下村 美刈
新美 肇世	小学校担任女性教師のバーンアウトを予防する要因の研究 －40代以上の女性教師の語りから－	〃	生島 博之 副 中川 美保子
国語教育専攻 国語科教育学領域			
河口 菜生子	小学校国語教科書における戦争文学教材の研究	〃	有働 裕
田部 翔理	国語科教育における『竹取物語』受容史	〃	有働 裕
青山 昌弘	小中学校における学力保障と発信型の読み －文学的文章を中心として－	〃	有働 裕
国語教育専攻 国語科内容学領域			
丸谷 勇介	近世後期から現代の小説資料における原因・理由表現の変遷	〃	矢島 正浩
森川 雄介	梶井基次郎論 －テキストの構造と視覚性に注目して－	〃	今井 正之助 副 西田谷 洋
山下 将輝	近代・現代におけるサ変動詞の研究 －文体差に注目して－	〃	矢島 正浩

氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	修士（教育学） 学位授与年月	指導教員
英語教育専攻 英語科教育学領域			
石井 聡裕	Vocabulary Learning Strategies Used by Junior High School English Learners in Japan	平成 23 年 3 月	稲葉 みどり
村瀬 美樹	Factors in the English Comprehensibility of Japanese Speaking Students and their Pedagogical Implications	〃	稲葉 みどり 副 ロビンズ・ アントニー
江口 朗子	The Role of Teacher Talk Adjustment in Interaction in English with Elementary School Students	〃	稲葉 みどり 副 ロビンズ・ アントニー
西澤 宗一郎	The Effect of Reading and Motivation of Language Experience Approach in Foreign Language Activities in Elementary School	〃	高橋 美由紀
社会科教育専攻 社会科教育学領域			
市川 正孝	「新聞教育」を核にした市民教育の可能性 －探求的・協同的な「総合的な学習」の構想－	〃	土屋 武志 副 船尾 日出志
栗田 千恵子	小学校の社会科における基礎的な問題解決の学習	〃	土屋 武志
後藤 洋輔	社会科教育における対話能力 ～ビジネス書を手がかりに～	〃	土屋 武志
祖 一莎	思考力、判断力を育成するための社会科テスト問題の研究 －中国社会科改善のために－	〃	土屋 武志
高氏 猛裕	改革教育学運動の担い手としてのボンディ夫妻の理論と実践 －社会科教育における体験の意義とその活用－	〃	土屋 武志 副 船尾 日出志
Nwe Yee	社会的合意形成能力の育成をする社会科授業の開発	〃	土屋 武志
濱谷 哲史	生活科教科書（主に社会科的分野）に関する考察 －ドイツ基礎学校事実教授科教科書との比較を中心に－	〃	土屋 武志 副 船尾 日出志
平野 拓磨	中等教育における友情と恋愛の学習についての一考察 ～わが国の倫理教科書とドイツ宗教教科書との比較研究にもとづいて～	〃	土屋 武志 副 船尾 日出志
松本 卓也	歴史学習における「情報活用能力」育成理論の構築	〃	土屋 武志
林 麗平	中日の生活科、社会科教科書に書かれた農業記述と小学生の農業体験に関する比較研究	〃	土屋 武志 副 船尾 日出志
小川 怜志	「経験」をキーワードにした小学校低学年教育の研究 －ドイツの事実教授と日本の生活科の教科書の比較考察をもとにして－	〃	船尾 日出志
水谷 清二	社会科における公民的資質の形成の研究 －ドイツの基礎学校の教科書「倫理」をてがかりに－	〃	船尾 日出志
FRANSISKA	ハーバード社会科による社会問題学習の授業開発	平成 22 年 9 月	土屋 武志
社会科教育専攻 社会科内容学領域			
井垣 要一郎	中世後期シチリアの経済発展と都市の役割	平成 23 年 3 月	黒川 知文
高木 美栄	司馬遼太郎『殉死』の研究	〃	渡辺 和靖 副 前田 勉
都築 葉子	中世スペインにおけるユダヤ教徒迫害運動	〃	黒川 知文
丹羽 珠美	日本における野菜産地の変遷 － 1980 年代以降の市町村別動向に注目して－	〃	伊藤 貴啓
澤木 佑太	ナチス政権下におけるユダヤ人強制労働の特色	〃	黒川 知文
有我 悟	「地理的分野における人間の生き方を問い続ける社会科学学習」 ～環境問題を取り上げた授業を例に～	〃	阿部 和俊 副 伊藤 貴啓

氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	修士（教育学） 学位授与年月	指導教員
数学教育専攻	数学科教育学領域		
舟川 快	GeoGebra を利用した数学的探求とその教材化に関する研究	平成 23 年 3 月	飯島 康之
森本 彩加	数学的リテラシーの育成に関する研究	〃	飯島 康之 副 山田 篤史
吉川 祐正	生徒が「数学をつくる」数学科授業の実現 ～学習環境のデザインを通して～	〃	佐々木 徹郎
泉 真衣	数学的モデリング能力の育成に関する研究	〃	飯島 康之 副 山田 篤史
西村 圭弘	算数教育における統計指導についての考察 ～統計教育の歴史的変遷～	〃	佐々木 徹郎
三輪 裕美	日米の整数指導に関する比較研究 －教科書を中心として－	〃	佐々木 徹郎
数学教育専攻	数学科内容学領域		
石田 太一	Van der Pol 方程式の周期解の考察	〃	小谷 健司
大参 維高	amoeba について － 1, 2 次式の amoeba を考える－	〃	竹内 義浩
SIENG VEASNA	Study of Teaching Material Concerning Conics	〃	石戸谷 公直
BAN Kornheng	Textbook of Differential Equation Using Geometrical Idea	〃	小谷 健司
理科教育専攻	理科教育学領域		
遠藤 勝也	中学校における『実感を伴った理解』のための授業方略	〃	遠西 昭壽
加藤 正之	知識体系を意識した理科授業方略	〃	遠西 昭壽
竹田 美紀子	科学的認識の獲得に向けた理科指導の検証 －仮説実験授業をもとに－	〃	吉田 淳 副 平野 俊英
彦坂 訓宏	知識ネットワークとしての科学を意識した授業づくり	〃	遠西 昭壽
柳本 祐吾	理科学習ノートの使用実態と児童の学力形成に関する研究	〃	遠西 昭壽 副 平野 俊英
福田 恒康	科学の本質に基づく中学校理科指導過程の開発	〃	吉田 淳
理科教育専攻	理科内容学領域		
石川 達也	新潟県，新潟平野および国中平野における重力探査に基づく地下密度構造の推定	〃	三宅 明 副 戸田 茂
櫻井 由貴	コンドロイチン硫酸非還元末端 3 糖の合成研究	〃	長沼 健 副 中野 博文
田口 祐香理	酸化還元可能な部位を有するヒドラゾン錯体の構造と性質	〃	中島 清彦
鏑本 大介	ジアゾカルボニル化合物と 3-ヒドロキシフラボンおよび 3-ヒドロキシフラボチオンとのロジウム（Ⅱ）触媒反応	〃	長沼 健 副 中野 博文
堀田 裕康	液晶分子が結合した金ナノロッドの外部電場による配列制御	〃	長沼 健 副 日野 和之
安藤 徹	宇宙ジェットにおける衝撃波の安定性	〃	澤 武文
田中 英一	金ナノロッドの構造形成過程におけるアスペクト比依存性	〃	稲毛 正彦

氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	修士（教育学） 学位授与年月	指導教員
芸術教育専攻（音楽分野） 音楽科教育学領域			
岩坪 信幸	中学校音楽科における創作指導についての考察 －創造的音楽学習のコンセプトを取り入れたカリキュラムの提案－	平成23年3月	新山王 政和
服部 千尋	小学校課外活動における吹奏楽の指導法に関する一考察 －指導言に着目したベテラン教師と新人教師の比較－	〃	新山王 政和
芸術教育専攻（音楽分野） 音楽科内容学領域			
五十嵐 睦美	(演奏) フランク作曲 プレリユード、コラールとフーガ (論文) 保育者養成校におけるピアノ指導のあり方に関する一考察 －学生をつまづきを基にした指導内容の見直しと、 使用教材の改善を目指して－	〃	隈本 浩明 副 新山王 政和
石橋 克規	(演奏) 巡礼の年報第二年イタリアより「ダンテを読んで」 (論文) 本番でピアノ演奏力を発揮するためには ～音楽のインナーゲームを手がかりに～	〃	隈本 浩明 副 吉澤 恭子
鈴木 真衣	(演奏) R. シュトラウス作曲 ・Allerseelen ・Die Nacht ・Cäcilie ・Ich schwebe ・Muttertändelei (論文) 中学校音楽科における「ドイツ・リート」授業化に関する一考察 －指導試案及び活動試案の作成－	〃	中川 洋子 副 新山王 政和
田中 綾美	(演奏) ヴォルフ作曲「メーリケの詩による歌曲集」より Nimmersatte Liebe Lebe wohl Verborgenheit Gesang Weylas Gebet Er ist's (論文) 幼児教育現場における歌唱指導・合奏指導についての一考察 ～周囲に耳を傾けられる子どもを育てるために～	〃	中川 洋子 副 新山王 政和
多和田 早記	(演奏) ロッシーニ作曲「フィレンツェの花売り娘」 ベッリーニ作曲「追憶」 歌劇「夢遊病の女」よりアミーナのアリア”気もはればれと” (論文) 歌唱発声時の身体を使い方とそれに伴う声の変化 ～ソプラノ発声を主体とした分析と小学校における 歌唱教育についての応用～	〃	中川 洋子 副 新山王 政和
ハス其其格	(演奏) 北原白秋作詞 山田耕筰作曲「A I Y A Nの歌」全曲 1, N O S K A I 2, かきつばた 3, A I Y A Nの歌 4, 曼珠沙華 5, 気まぐれ 大木惇夫作詞 山田耕筰作曲 みぞれに寄する愛の歌 (論文) モンゴル民族のオルティン・ドーと西洋ベルカント唱法の発声, 歌唱法の比較研究	平成22年9月	中川 洋子 副 新山王 政和
芸術教育専攻（美術分野） 美術科内容学領域			
井上 雅夫	(作品) Darkness and/or Lights (論文) 絵画と建築空間	平成23年3月	松本 昭彦 副 野澤 博行 副 磯部 洋司
北川 美鶴	(作品) さなぎ♀ (論文) 熊倉順吉について	〃	中島 晴美 副 安田 篤生 副 竹井 史
武村 和紀	(作品) 無題 (論文) 深見陶冶について	〃	中島 晴美 副 安田 篤生 副 藤江 充
中野 真里	(作品) 無題 (論文) 日本における絆について	〃	浅野 和生 副 オオヤマ・エリナ・ マルケッタ 副 磯部 洋司
吉田 泰基	(作品) 昼行灯 (論文) 染織造形表現における特徴と比較	〃	浅野 和生 副 オオヤマ・エリナ・ マルケッタ 副 竹井 史
高柳 俊夫	(作品) 散歩道 (論文) 水彩絵の具による風景画制作のプロセスに関する研究	〃	松本 昭彦 副 野澤 博行 副 藤江 充

氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	修士（教育学） 学位授与年月	指導教員
保健体育専攻 保健体育科教育学領域			
佐宗 敬泰	運動学習における「わかる」と「できる」の関係に関する検討	平成 23 年 3 月	森 勇示 副 福ヶ迫 善彦
神保 岳史	小学校体育におけるなわとび運動「交互回しとび」の動感促発に関する研究	〃	坂田 利弘 副 上原 三十三 副 三原 幹生
鈴木 誠直	体育授業の主観的意味概念に関する事例的研究 －小学校 6 年生の体育授業を通して－	〃	森 勇示
西 淳史	短距離走の教材開発における実践的研究 －スタートダッシュの運動課題を通して－	〃	森 勇示
宮島 淳	柔道における体落としの習熟過程に関する研究 －初心者における促発指導を通して－	〃	坂田 利弘 副 上原 三十三
森 あさか	小学校中学年における走り幅跳びの動感指導の検討	〃	坂田 利弘 副 上原 三十三
河尻 直	動感に着目した鉄棒運動のけ上がり指導 －基礎図式発生の過程－	〃	森 勇示 副 上原 三十三
吉村 亜沙子	小学校保健科における教科書についての一考察 －体に関する学習を通して－	〃	坂田 利弘
保健体育専攻 保健体育科内容学領域			
池田 潤一	上り坂・下り坂ランニング時における動的アライメントの変化	〃	筒井 清次郎
礪部 慶	陸上競技短距離種目における疾走能力の評価方法の開発 －バウンディング運動を用いて－	〃	筒井 清次郎 副 木越 清信
荻久保 吉隆	長距離走におけるプライオメトリックトレーニングの有効性	〃	筒井 清次郎
木南 洋子	陸上競技ジュニア競技者におけるコントロールテストを用いた種目特性の検討	〃	筒井 清次郎 副 木越 清信
小島 啓資	短期間準高地トレーニングがジュニア競泳選手のコンディションに及ぼす影響	〃	鈴木 英樹 副 寺本 圭輔
永井 亮太	両手協応課題における運動学習の実践的な練習スケジュールの確立	〃	筒井 清次郎
藤本 健	発育期のサッカー選手の間欠的スプリント能力と有酸素能力および無酸素能力との関係	〃	鬼頭 伸和
鹿島 寛彬	サッカーにおけるゴールキーパーを起点とする攻撃に関する研究	〃	鬼頭 伸和
瀧川 大輔	体幹捻転動作における反動の効果に影響を及ぼす要因	〃	鈴木 英樹 副 木越 清信
家政教育専攻 家庭科内容学領域			
久保 翔太	高校生のワークライフバランス意識に関する研究 －名古屋市内の高校生を対象とした調査を中心に－	〃	山根 真理
加藤 景子	生活の中での環境問題 －衣類の洗濯排水からの考察－	〃	長井 茂明
技術教育専攻 技術科教育学領域			
戸荊 祥崇	技術科教育における創造性の育成に関する実践的研究	〃	宮川 秀俊 副 清水 秀己

5 教務関係

(1) 開設科目と修了必要単位数

①大学院教育学研究科

(一般用)

開設科目 所属専攻		発達教育科学専攻科目						特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	自由選択科目	合計
		教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目				教科教育学に関する科目	教科内容学に関する科目			
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2					2 注1							30
	教育心理学領域	2	12												
	幼児教育領域	2	2	10							4				
	生活科教育領域	2	2		10										
	日本語教育領域	2	2			10									
	情報教育領域	2	2				10						4	6	
特別支援教育科学専攻		2	2		2 注1			10			4				
養護教育専攻		2	2		2 注1				10		4				
学校教育臨床専攻		2	2		2 注1					14					
教科教育専攻	教科教育学領域										10 注2	4			
	教科内容学領域	2	2		2 注1						6 注2	8			

注1 発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。
それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

注2 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

(6年一貫コース用)

開設科目 所属専攻		発達教育科学専攻科目						特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	教育実践研究	教育活動	合計
		教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目				教科教育学に関する科目	教科内容学に関する科目				
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2													
	教育心理学領域	2	12													
	幼児教育領域	2	2	10								4				
	生活科教育領域	2	2		10											
	日本語教育領域	2	2			10										
	情報教育領域	2	2				10									
特別支援教育科学専攻		2	2		2 注1			10			4					
養護教育専攻		2	2		2 注1				10		4					
教科教育専攻	教科教育学領域										10 注2	4				
	教科内容学領域	2	2		2 注1						6 注2	8				
													4	4	4	32

注1 発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。
それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

注2 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

開設科目 所属専攻		共通科目	専門科目	学校における実習科目	多様なフィールド実習	合計
教職実践専攻	教職実践応用領域	20	16	10	1	47
	教職実践基礎領域	20	16	10	1	47

(2) 教育評価・単位認定

①大学院教育学研究科

学位論文等の指導・助言を行う指導教員を専攻に属する教員から定めている。学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行っている。昼間開講コースは学部と同じく原則として月曜日から金曜日までの各4時限（水曜日は2時限）で実施し、昼夜開講コースは火・水・金曜日の夜間各2時限と土曜日4時限とで実施している。他に集中講義の形をとるものもある。

平成22年度に予定された授業数は昼間開講で371、夜間開講で196であり、このほか、土曜日開講は23、集中講義は59であった。なお、サテライトキャンパスの附属名古屋中学校（名古屋市中区）では授業を行わなかった。

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行う他、夏季長期休業期間中に集中して行うことがある。

教育実践研究科における授業は原則として火曜日、金曜日、土曜日及び夏季長期休業期間の集中講義として実施している。

1年次は火、金、土の3日を大学における授業日とし、月、水、木の3日は、教職実践応用領域の学生は現任校における勤務を行い、教職実践基礎領域の学生は、うち2日程度学校サポーターとして、実習予定校で活動する学修形態をとる。2年次は学校現場等における実習、及び実習関連科目の履修を行う。

(3) 成績評価・単位認定、学位の授与

①大学院教育学研究科

教育学研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育学研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。

修士の学位は、学位規程により、「教育学研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育学研究科としての学位授与の方針と方法は、学位論文審査手続要領に定められている。学生は、最初に指導教員の指導を得て修了予定年度の9月30日までに学位論文題目申告書を提出し、2月10日正午までに論文を提出する。なお、学生の諸事情により9月に修了することも可能であり、この場合は、5月20日までに学位論文題目申告書を提出し、7月31日

正午までに論文を提出することになっている。指導教員は、学位論文審査及び最終試験委員の候補者を当該専攻内の教員から指導教員（主査）を含め3名以上選出し審査に当たる。これを経て、学位論文の審査及び最終試験の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

教育実践研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育実践研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。

教職修士の学位は、学位規程により、「教育実践研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得した上、修了報告書の審査に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育実践研究科としての学位授与の方針と方法は、修了報告書審査手続要領に定められている。学生は、修了予定年度の2月10日正午までに修了報告書を提出する。

教育実践研究科会議は、修了報告書審査委員を課題の属さない分野の履修モデル担当教員を含めた3名以上選出し審査に当たる。これを経て、修了報告書の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

(4) 教育職員免許状の取得

①大学院教育学研究科

小学校、中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校又は養護教諭1種免許状の所要資格を有する者で、大学がそれぞれ当該免許状に必要と定めた科目から24単位以上を修得することにより専修免許状が取得できる。

平成22年度修了者のうち、大学から一括申請で取得した免許取得状況は次のとおりである。

○9月修了者

・申請者なし

○3月修了者

・小学校教諭専修免許状	43件
・中学校教諭専修免許状	63件
・高等学校教諭専修免許状	65件
・幼稚園教諭専修免許状	3件
・特別支援学校教諭専修免許状	2件
・養護教諭専修免許状	1件

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

小学校、中学校、高等学校1種免許状の所要資格を有する者で、大学が定めた免許に該当する科目を24単位以上大学院で修得することにより当該1種免許状に対応する専修免許状が取得できる。

平成22年度修了者のうち、大学から一括申請で取得した免許取得状況は次のとおりである。

○3月修了者

・小学校教諭専修免許状	6件
・中学校教諭専修免許状	12件
・高等学校教諭専修免許状	11件

第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動

1 新採用職員研修会

新採用職員に対し、研修を行った。採用教育職員・事務職員の参加者は25人であった。なお、研修内容は、以下のとおりである。

(1) 実施要領

①目 的

新採用職員に対し、研修として大学等における教育研究のあり方、本学の諸課題等について説明し、職務の遂行に必要な基本的事項を修得させ、大学運営の理解を深めさせることを目的とする。

②対 象

- ・2009年4月2日から2010年4月1日までの間に採用された学部・大学院等の教育職員及び事務職員等
- ・2010年4月1日に採用された附属学校園の教育職員
- ・その他希望する職員

③日 時

2010年4月2日（金） 13：00～17：00

④場 所

愛知教育大学本部 第五会議室

⑤研修日程及び内容

13：00～13：05 開会挨拶及び日程説明

13：05～13：45 愛知教育大学の目指すもの（学長）

13：45～14：25 大学運営について（理事（総務担当））

休 憩

14：35～15：15 本学のカリキュラムと授業運営（理事（教育担当））

15：15～15：35 社会連携と本学の役割（理事（連携担当））

休 憩

15：40～16：10 本学の学生支援（理事（学生担当））

16：10～16：30 附属学校（園）について（附属学校部長）

16：30～17：00 事務組織及び就業規則（事務局長）

休憩・移動

17：20～18：20 懇談会（第一福祉施設2階「HANDS」）

(2) 配付資料

- ①大学概要 2009 愛知教育大学
- ②大学案内 GUIDE BOOK 2009
- ③中期目標・中期計画一覧表
- ④愛知教育大学の目指すもの
- ⑤大学運営について
- ⑥ Stop! Campus Harassment
- ⑦情報処理センター紹介
- ⑧本学のカリキュラムと授業運営
- ⑨愛教大の「授業」！－授業改善独自の工夫ティップス集

- ⑩社会連携と本学の役割
- ⑪平成 22 年度愛知教育大学公開講座
- ⑫国立大学法人愛知教育大学教育創造開発機構 地域連携センター
- ⑬本学の学生支援について
- ⑭ 2009 年度 学生定期健康診断受診状況及び 2008 年度（4 月～3 月）保健環境センター利用状況
- ⑮卒業者の就職先一覧＜企業・公務員＞,
学部入学定員及び愛知県・名古屋市教員募集人数の推移
- ⑯愛知教育大学附属学校（園）基礎資料集
- ⑰平成 22 年 4 月事務組織図
- ⑱国立大学法人愛知教育大学就業規則の全体像

2 各種実施 F D (Faculty Development)

(1) 初年次教育 F D

テーマ：大学ではどうやって学ばいいんだろう？ - 学生と考える初年次教育の意義 2010 -

主 催：共通科目専門委員会

教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター

日 時：平成 22 年 7 月 28 日（水）13：30 ～ 15：00

場 所：第一共通棟 210 号室

試行実施段階にある初年次教育の実施状況について、担当教員及び受講学生とが集まった学生参加型の F D を開催した。複数の初年次教育の実施状況の紹介とともに、実際に受講してどう感じたのかという受講学生からの意見、実施してみてどうだったのかという担当教員からの感想、また、受けていない学生や実施していない教育単位の教員からの声も含めて、学生側からの意見も出され、本格実施に向けての課題が出された。これを承けて、継続的に初年次教育の在り方について検討を進めることとした。

(2) 学生・職員参加型 F D シンポジウム

テーマ：学生の声を聴く F D はどうあるべきか

主 催：教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター F D ・学習支援部門

学生教職員ボランティア団体「愛教大 CoNandE 委員会」

日 時：平成 22 年 12 月 9 日（木）16：45 ～ 18：00

場 所：第一共通棟 303 教室

講 師：木野 茂 氏（立命館大学教授）

今回の F D は、従来型の教員中心の F D ではなく、大学構成員である学生とその支援者である職員が共同して取り組んだものである。学生・教職員による教育改善のためのボランティア委員会「愛教大 CoNandE 委員会」、通称「あいこね委員会」は、平成 22 年 7 月 27 日に組織された。同委員会は、大学教育・教員養成開発センターが支援し、より良い教育環境や授業づくりに興味・関心のある学生や教職員がボランティアとして参加する組織で、その目的は、本学の憲章に謳われた「教育改善への学生参画の保障」に基づき、大学の義務である F D 活動に対して、構成員である個々の学生、職員、教員の立場から具体的に提案することである。ちなみに「愛教大 CoNandE 委員会」とは、Committee of Non-obligation and Edutainment の略で、「義務でなく、教育を楽しむための委員会」という意味を持つ。

F D では、まず木野教授より立命館大学における大学教育活動への学生参画の状況や、その意義についての講演がなされた。その後、「あいこね委員会」の学生スタッフがコーディネーターとなり、4つのグループに分かれて、本学の教育活動の現状等について、それぞれの立場から意見交換を行った。本委員会の発起人でもある大澤秀介教授から「F D は本来楽しいものであるべき、F D とは、Food & Drink」との挨拶を承け、軽食をつまみながらの和やかな雰囲気での意見交換ができた。

(3) 学士課程 F D シンポジウム

テーマ：成績評価と G P A - その信頼性と有効活用 -

主 催：教務企画委員会

教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター F D ・学習支援部門

日 時：平成 23 年 3 月 10 日（木）13：30 ～ 15：30

場 所：第二共通棟 412 教室

講 演：半田 智久 氏（お茶の水女子大学 教育開発センター教授）

司会は、社会科教育講座の見崎恵子教授が務めた。前半第一部は、半田氏による基調講演がなされた。講演の趣旨は、GPAのもとのデータとして、S、A、B、C、Dなどのレターグレードを数値化するのではなく、素点をデータとして用いる方が、逆転も発生しないため、より有効なGPA値とみなしうるとのことであった。

後半第二部では、本学におけるGPAについての検討状況について、岩崎公弥教育担当理事が、「本学におけるGPA制度の運用に関する検討状況」として話題提供を行った。この中で、各科目のGPA値との偏差平均値を基とする数値を求めることによりGPA値を算出する案も出された。続いて、大学教育・教員養成開発センターFD・学習支援部門の大澤秀介専任教員より、本学におけるGPAの実態について、データに基づいた説明がなされた。今後様々な場面でのGPAの活用が検討されなければならない。そのためにもGPAの信頼度を確保するとともに、成績評価自体の厳格性を高めていくことがその基本となることを再確認したFDとなった。

(4) 大学院教育学研究科FDシンポジウム

テーマ：多様な学習歴・背景を持つ学生の履修指導の在り方

主 催：教務企画委員会

教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター FD・学習支援部門

日 時：平成 23 年 2 月 23 日（水） 16：10 ～ 17：45

場 所：第一共通棟 201 教室

シンポジスト：中川 美保子 教授（学校教育臨床専攻） 清水 秀己 教授（技術教育専攻）

テーマとして掲げた「多様な学習歴・背景を持つ学生の履修指導の在り方」は、中期計画に掲げられている「履修カウンセリング等を取り入れ、多様な学習歴を踏まえた学生に対応した体系的な教育プログラムを開発する。」に基づいたもので、本FDは、大学院の全体FDとして開催されたものである。全体司会は、尾形和男教授（学校教育講座）が務め、まず次の2名のシンポジストによる報告がなされた。中川美保子教授（学校教育臨床専攻）は、同専攻に学ぶ2名の院生の報告を交えながら、学生の声、教員からみた課題・問題点、授業上の工夫や成果、大学院の在り方の4つの観点から、多様な学習歴・背景を持つ学生指導の諸課題等について報告された。また、清水秀己教授（技術教育専攻）は、多様な学習歴・背景を持つ学生への教育上の実態を8項目に整理し、院生の基礎学力の差、留学生の言語・語学力、有職社会人院生の時間的制約、専攻内専門科目の多様性の4点に整理された。授業の在り方・工夫、成果・改善例等の共有化では、留学生に対してはチューターによる学習意欲の維持、社会人に対しては、土・日曜日の補講等の対策を挙げられた。

シンポジストの報告後、討論会を行い、いかに大学院における教育指導責任や研究内容の質的保証を担保するか、語学力や資質・能力に関する専攻毎の差異と共通性の克服、入学者選抜に関わる制度上の改善策等、多様な学習歴・背景を持つ学生の履修指導の在り方について、具体的な改善策や案が出されたFDとなった。

第2章 研究活動

第2章 研究活動

第1節 講座の概要

生活科教育講座

本講座に所属する教員は3名（教授2名、准教授1名）で、本学においては最小講座である。本学は、生活科が全面実施された平成4年には、学内定員の振り替えで教授1名を、さらに平成9年からは、純増（全国初）で助教授1名を採用し、生活科教育の充実に努めてきた。平成12年の改組により、教員定員4名（現在1名欠員）の生活科教育講座が、全国で初めて設置された。しかしながら、未だに学部に学生をもっていないのが大きな課題である。

また、大学院教育学研究科学校教育専攻生活科教育分野を平成14年度から開設した。これは全国唯一である。平成22年度は9名の院生であった。修了生3名中2名は愛知県・静岡県の小学校の教員となり、教員を退職後進学し修了した1名は、県内大学で非常勤講師をしている。平成23年度入試では、中国やインドネシア、学内外から進学希望者が合格しており、さらなる充実・発展に努めている。

本講座の研究は、教育現場に根ざした立場で進められている。各教員が県内外の幼稚園、小・中学校、教育センターなどと連携しながら研究を進めている。その成果を、著書、論文、口頭発表などで広めてきている。とりわけ、平成16～22年度は、愛知県総合教育センターと連携し、法制化された10年経験者研修及び5年経験者研修で「生活科」を選択した教師への研修を講座で全面的に引き受け、夏休みに2～4日間大学にて実施した。

また、教育面では、実際の授業を見学したり、自然観察実習園などを活用して体験的に教材を理解させたりしながら、常に子どもの姿をイメージさせることを大切に授業を行っている。これらは院生からも大変好評である。

障害児教育講座

教員組織は、教授3（内、学長補佐1名含む）、准教授4、講師1、助教2、特別教授1の計11名である。専門分野は、知的障害教育5名、聴覚言語障害教育2名、肢体不自由教育2名、社会福祉2名である。このうち、社会福祉を除く9名が主として教員養成課程・特別支援学校教員養成課程（旧；障害児教育教員養成課程）の学生を担当し、社会福祉2名が現代学芸課程・臨床福祉心理コースの中で社会福祉を専攻する学生の教育をそれぞれ担当している。また、2009年度より、本学の旧附属障害児治療教育センターに所属していた教員2名が、本講座に所属し、教育臨床総合センター発達支援研究部門の専担・兼任教員となり、臨床活動とともに学生指導にあたっている。

教員養成課程の一つである特別支援学校教員養成課程は、特別支援学校教諭免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者・聴覚障害者）が取得でき、学生定員は1学年あたり25名である。カリキュラムは、今日における特別支援教育の流れをとらえて、各障害種別の講義に加え、重度・重複障害や軽度発達障害等の講義・演習も行いながら、学校実習・施設実習等の実践的内容を含むものとなっている。

また、本講座ではその他に、1年間の課程として特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻；定員30名）と臨時教員養成課程（1年課程：特別支援教育教員養成課程：40名）の2つの課程が設置されていたが、2010年度より1年課程は廃止され、特別支援教育特別専攻科に一本化された。特別支援教育特別専攻科には愛知県教育委員会から4名、名古屋市教育委員会から2名の計6名の現職教員が派遣されている。

現代学芸課程・臨床福祉心理コースでは、社会福祉士の受験資格と高校福祉免許状が取得できるようにカリキュラムが構成されている。学生の教育にあたっては、講義・演習のみならず、福祉現

場との連携を重視し、施設実習等に力を入れたものとなっている。2010 年度社会福祉士試験では、11 人全員が合格し、合格者 100% は全国 1 位として高い評価を受けた。

教員は、地域社会との連携を重視した支援活動を積極的に行っている。脳性マヒ児・者の動作訓練会や発達障害児の学習支援プログラムを月例で、脳性マヒ児の合宿訓練会を夏季に行っている。聴覚障害・言語障害・脳性マヒ・発達障害等の臨床活動も来談者のニーズに応じて相談活動を継続して行っている。また、地域の障害児相談会の相談員や各地区の就学指導委員として専門家の立場から貢献している。刈谷市特殊教育推進協議会の各種行事に特別支援学校教員養成課程・障害児教育教員養成課程の学生を中心として学生ボランティアを派遣し、地域貢献を行っている。さらに、特別支援学校等の学校評議員として、それらの学校の教育等に関して助言者としての貢献をしている。

障害を有する学生の大学生生活支援として、主として特別支援学校教員養成課程に在籍している重度聴覚障害学生 2 名を支援するために本講座内に障害学生支援委員会を設置し、障害学生のニーズに対応するとともに関係部局への要望窓口となっている。

幼児教育講座

学部の幼児教育選修では、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学の三つの研究領域を基幹として、その周辺領域として障害児保育、児童文化、小児保健など、本講座の専門の性格からかなりの多岐にわたって研究領域がある。さらに、大学院の発達教育科学専攻・幼児教育領域では、次のアドミッションポリシーを掲げ院生を指導している。それは、①幼児教育や幼児心理などの基礎となる知識や実践的能力を有し、それらについてさらに深く学び研究する意欲を持っている人、②現職としての経験による実践的な課題を省察し、幼稚園、保育所、施設などの実践現場でさらに中核的（管理職的）立場で活躍したい人、③幼児教育に関する自己の研究を深めながら、保育者養成校で幼稚園教諭や保育士の育成に携わりたい人である。

本講座の専任教員は現状では 4 名であり、学部と大学院の授業を担当している。各々の教員は、乳幼児期を研究対象としているが、それぞれの専門において、地域の幼稚園、保育所、施設、小学校などの保育や教育の現場と積極的に関わりをもって、研究と教育を少ない教員の中でも工夫をしながら推し進めている。

保育内容学を担当する梅澤教授は、昨年に引き続き、幼児の“叩く活動のリズミ的音楽的表現”についての研究を、刈谷市の近くの幼稚園の協力を得て、共同研究者とともに進めた。子どもたちのリズム感を弾き出す目的と、年長幼児の保育内容の指導という観点から、活動の構成に即しての援助と子どもの表現の分析をし、特に、昨年は両手遣いで叩く活動に含まれる表現性、フレーズ感と表現の枠組みづくりについて焦点をあて、取り組んでいる。また、継続して行っている「幼稚園訪問音楽会」の音楽会の内容のタイプとその課題の持つ意味について、昨年度の保育学会において、発表した。

幼児教育学を担当する新井教授は、昨年度に引き続き「幼保小の連携」についての研究を進めている。東海地方の幼稚園・保育所を対象とした調査から、特に設置主体及び小学校教員免許取得の有無によって、小学校との連携の取組上どのような課題があるのか、また、学びの継続性という観点からどのような保育内容が重視されているのか等について明らかにし、学会等で発表している。さらに、外国人乳幼児の保育のあり方に関して、乳幼児及びその保護者を園で受け入れる場合の基本方針（言語教育、食生活・生活全般等への援助、保護者援助の留意事項等）について、研究を進めている。その他、地域の保育者の方々が抱える保育実践上の様々な問題についての研究指導に関わったり、夏には 11 日間、OMEP 世界大会への出席を兼ねてデンマーク、スウェーデン、フィンランドの保育施設・就学前学校を訪問したりして、教育研究上の示唆を得ることができた。

幼児心理学を担当する林准教授は、幼児を取り巻く人的環境に焦点をあてて研究している。子ど

も同士、子どもと保育者、保育者間、保護者と保育者など、様々な関係性が子どもの捉えにどのように影響を与えているか、それぞれの関係を切り離さず円環的に捉えることを課題としている。さらに、教育と地域連携の面で、保育者と保護者への研修を通して「子どもの捉え」「自己の捉え」を客観的視座から行うことの大切さを中心に伝えることに重きをおいて、活動し続けている。

障害児保育を担当する小川教授は、県内の幼稚園、保育所、施設の先生方と一緒に研究会（「障害のある幼児のための研究会」）を継続させ、実践報告やビデオ学習等を行っている。そこでは、今日的に話題となっている障害という診断がつかないが、「気になる子」と称される幼児への指導方法や内容のポイントも明らかにしている。その成果は『気になる幼児の保育と遊び・生活づくり』（黎明書房）として報告している。また、長崎において障害児教育の先駆者であった近藤益雄の学力保障についての研究を、日本特殊教育学会（長崎大学）のシンポジウムで発表した。ゼミ生とは障害児を持つ親支援を目的に、子育てQ&Aをインターネットより検索・整理した。この成果は近日に公刊されることとなっている。さらに、愛知県保育実習連絡協議会（施設実習）のテキストづくりに力を注ぎ、『保育士をめざす人の福祉施設実習』（みらい）を刊行した。このように、4人の専任教員の共通性は、地域の園との協力を大切にしつつ、そこでの共同研究を行い、社会的な貢献をしている点にあるといえよう。

養護教育講座

養護教育講座の教員は8名で、専門分野は養護教育学、看護学、学校保健、微生物学、環境保健学、精神保健、公衆衛生学、小児保健、内科学、生理学などであり、教員はそれぞれ独自の研究分野を持っている。

養護教育講座の研究組織としての理念であり、目標としていることは、教員それぞれの研究分野での研究成果及び講座としての共同研究の成果を、養護教諭養成課程や大学院養護教育専攻の学生の教育・研究に反映させること、あるいは、学校保健関係の学会や研究会への貢献、現場の養護教諭の研究指導、地域への貢献、教科書の執筆等に反映させることである。

近年の教員それぞれの分野での研究テーマを示すと次のようになる。

「学校保健における「連携」の諸相」、「大学生、成人の口腔保健活動について」、「児童生徒の生活習慣病予防教育」、「児童・生徒を対象とした生活習慣指導の効果の科学的検証」、「情動・ストレスと自律神経機能の関連に関する研究」、「学校に行きたくないと感じながら登校する児童生徒の状態像に応じた援助方法の解明」、「学校における看護的支援」等である。

以上のように、養護教諭や養護教育に直接かかわる研究から、基礎的研究まで幅広く研究が行われ、養護教諭養成教育に貢献している。

学校教育講座

学校教育講座は、現在24名の教員数を持つ研究組織である。しかし、2010年4月現在では、理事就任1名、附属学校長就任1名、教員免許状更新講習専任1名があったので、実質的には21名の教員（そのうち、1名は大学教育・教員養成開発センター長、1名は特別教授、さらに1名は教育創造開発機構専任教員、1名は兼任教員）で運営を行った。

教員組織は、大きく教育学系と心理学系の2つから構成されている。教育学系では、教育哲学、日本教育史、外国教育史、教育方法学、生活指導学、教育制度学、教育社会学、社会教育学、進路指導学、学校図書館学の各分野がある。また心理学系では、教育心理学、発達心理学、臨床心理学の大分野があり、教育と学習に関する幅広い研究分野をカバーしている。

いま急速に時代が変化するなか、社会状況が大きく変わってきている。とりわけ教育をとりまく環境はますます複雑化し、解決されなければならない課題が山積している。本講座では、学校教育を中心にすえつつも、社会教育・家庭教育・生涯教育をも視野に入れた広汎な教育事象や、児童・

生徒から青年・成人期までの人間の発達・学習を巡る諸問題について、多面的かつ総合的に追求することによって、学校やその他の教育現場・地域の期待と要請に応えるべく、教育・研究を展開している。

所属教員の専門領域は多岐にわたっており、講座全体としての特定のテーマによる研究は行っていないが、それぞれの教員が積極的に研究・研究活動を行い、学校での現職教育や認定講習などを通して、専門性を生かしながら教育界や地域社会に貢献している。2010年度の研究費の交付状況は、代表者となっている件数のみを挙げると、科学研究費補助金8件（基盤研究(C)4件と若手研究(B)3件、研究成果公開促進費1件）の採択を受けている。

本講座は、学部教育においては、教育科学選修・専攻学生及び臨床福祉心理コース学生の専門教育のほかに、教員養成課程の「教職に関する科目」を担当している。さらに、「社会教育主事」基礎資格関連科目、及び「得意分野を持つ個性豊かな教員」の養成の一環として「学校図書館司書教諭」の資格取得にも責任を負っている。また、「幼稚園教諭免許法認定試験」にも関わっている。さらに、関連の諸講座と連携して「学芸員」資格の取得にかかわる授業も担当している。教員免許状更新講習、愛知県教育職員免許法認定講習も担当している。

大学院教育については、発達教育科学専攻の教育学分野や教育心理学分野の専任として、また学校教育臨床専攻の兼担として、専攻の授業運営や充実に寄与している。また、現職教員の要求に応じた実践的で臨床的な教育研究を推進できるよう、関連講座や教育実践総合センターとの協力態勢を整え、積極的にサポートしている。さらには、教職大学院にも協力している。

教育臨床学講座

本講座は大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）の中核となる講座であり、スクールカウンセラーや児童心理士など、主に子どもたちの援助に将来就くことを目指す臨床心理士の養成と、社会人や現職教員の学校教育臨床に関するリカレント教育を担っている。講座の諸活動はほとんど学校教育臨床専攻と一体であり、学校教育臨床専攻の沿革及び活動内容を述べることで、教育臨床学講座の概要としたい。

まず沿革については、数十年前から本学には臨床心理士の養成に力を入れていて、その教育養成機関としては、大学院教育学研究科の学校教育専攻（発達・臨床心理学専修）及び障害児教育専攻（人間関係専修）の二つのコースが担ってきた。したがって、すでに平成12年度までに、学部・専攻科等の卒業者を含めて87名の臨床心理士を世に送り出していたのである。しかしながら、臨床心理士養成指定大学院制の発足に伴って、臨床心理士養成コースを単一の専攻とすることとなった。不登校や「いじめ」の問題、退学、怠学やアパシーの問題、さらにはいわゆる「学級崩壊」等々の学校教育を巡る子どもたちの問題が深刻化する中で、教員養成系大学には、これらの問題の実践的な研究とそれに適切に対応できる人材の養成が求められていたことも本専攻設立の追い風となった。

そこで本学では、平成9年度に教育実践総合センターを立ち上げ、同年9月には同センター内に心理教育相談室を開設し、相談活動を開始した。以来、この心理教育相談室の活動は、本学の臨床研究と臨床実践の中心となり、学内の臨床系教員を臨床心理士の養成に向けて結集させる契機となった。学校教育臨床専攻発足後は、学生の実習、教員の実践研究の場となっている。さらに平成20年4月には、これまで教育実践総合センター棟内に併設されていた心理教育相談室が、北門に隣接する独立敷地内に単独施設として開設され、さらなる発展期を迎えている。なお、平成21年10月には学内改組に伴い、心理教育相談室は教育臨床総合センターの教育臨床研究部門に位置づけられた。

さて、本講座の発足についてより詳細に以下に述べ、本講座が臨床心理士養成を中心的な責務としていることを明らかにしたい。大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）は、平成12年度

にスクールカウンセラーをはじめとする教育臨床の専門家（臨床心理士）の養成を目指して新設され、同時に本教育臨床学講座が発足し、平成14年度には本講座を主幹とした学校教育臨床専攻が日本臨床心理士資格認定協会の第1種指定を受けることとなった。本専攻は学部基礎をもたない独立専攻大学院であり、当初は社会人・現職教員を対象として夜間専攻大学院として出発した。しかし、学内外からの要望を受け入れ、平成14年度からは昼夜開講の大学院として充実を図ることとなり、現在に至っている。毎年の受験者は定員を大幅に超え、入学生の学習意欲の高さや研究に真摯に打ち込む姿勢、臨床実習への真剣な取組は他に誇るものがあり、修士論文や学会発表など、毎年大きな成果を残している。なお、本専攻発足以前とその後における臨床心理士の合格者数は、平成21年度までで200名を超えており、専攻発足後の合格者も100名を超え、現在も毎年その数を積み重ねている。

教職実践講座

近年の教育現場の抱える諸問題の多様化・複雑化は、極めて深刻になってきている。これに対して、教師が十分な専門的知識を系統的に（学問的に）獲得し、児童生徒の実態や発達課題に対応した授業・学級実践、学校経営等につなげることができる「高度な実践的学びの場」が必要不可欠となっている。一方で教員の日常的な業務の多忙化、団塊の世代の大量退職、新規教員（若手教員）の大量採用等により、学校現場において「教師の技」の世代間継承が困難になってきている。改正された教育基本法、学校教育法を踏まえた学校経営（マネジメント）や時代に即した教員研修の在り方の面からも、様々な教育課題に対応できる専門的知識や組織運営力、教育的コミュニケーションの在り方の改革や実践的な提案、システムづくりが求められている。

本学は、平成20年4月に既設の教育学研究科とは別に教育実践研究科（教職大学院）を設置した。教育実践研究科（教職大学院）では、学校教育に関わる「理論と実践の融合」を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得により現代的教育諸課題に即応できる「生きた実践的指導力」を備えた教員を養成するとともに（ストレートマスター・基礎領域学生）、一定の教職経験を有する「現職教員・応用領域学生」に対しては確かな指導理論と実践力・応用力を備え、ミドルリーダーとしての中核的・指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的としている。従来の大学院とは異なり、専門職大学院として47単位の修了要件のうち、10単位を「学校現場における実習」とするとともに、授業においても学校現場・県市教育委員会等のニーズに応えた科目を配置している。

教育実践研究科の下には「学校現場」における実践者育成という専攻の教育目的を明確に表現した「教職実践専攻」を置き、目指す人材像に沿って学部直進者や社会人といった新人で教職に就こうとする者を対象とした「教職実践基礎領域」と現職教員を対象とした「教職実践応用領域」の2つの領域を置いた。運営上の組織としてこれらを統括するのが本「教職実践講座」である。

教員構成については「理論と実践の融合」「実践の力量の育成」を図る基本的理念から、「専門職大学院設置基準」を上回る数の実務家教員を配置し、研究者9名（兼任を含む）と実務家教員8名の合計17名が所属、また開設している授業は全て実践的な演習形態をとり、指導には研究者と実務家教員がT・Tで当たることで「理論と実践の融合」「実践の力量の育成」を図っている。

設置初年度から愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会（愛知県総合教育センターのご協力も得て）から、将来、各学校・地区のミドルリーダーとなることが期待されている現職教員を毎年15名推薦していただいている。また、学部直進者であるストレートマスターの学生の種々の実践的実習の場として県内各市町村教育委員会・各学校にも、連携協力校として継続的にご協力いただいている。

国語教育講座

本講座は、国語科教育学・国文学・国語学・中国思想・中国文学・書写書道・国際理解教育等の多様な教育研究分野の教員 17 名によって構成されている。講座としての目標は、基本的にはこれらの各学問分野における研究を推進するとともに、これらを基盤として、国語科教育・国際理解教育に関わる歴史と理論とを究明し、教育実践のあり方の検討を深めることである。

国語教育は、思考と認識、想像力と創造力等の根幹を成す言語能力に関わるという意味で、小・中・高校における全教科の基礎・基本ともいえるべき学問領域である。また、今日学校教育に求められている「生きる力」を培うための必須領域であり、コミュニケーション能力の育成や言語文化の継承発展といった、総ての人々の日々の活動においても中核的役割を担うべき性格を有しているといえる。

講座の所属教員は、教員養成課程と現代学芸課程（2007 年度以前入学者については「国際理解教育課程」）の二課程にまたがっているが、それぞれの課程に所属する学生に対する教育については、協力体制で対処することを原則としている。当然のことながら、普段の研究・教育においてはそれぞれの課程でその特色が生かされているのだが、希望する卒業研究の内容に対応して学生が課程を超えて指導が受けられるようにするなど、柔軟性を持った対応の仕方で講座全体での努力を重ねている。

日本語教育講座

国際化が進む現代社会にあって、日本及び海外で日本語教育の必要性がますます高まっている。本講座は、主に以下の五つの分野を柱として、広く国際理解教育も視野に入れた教育・研究をめざしている。

- (1) 言語一般 : 言語の種類と普遍性、日本語と他の言語との対照研究、日本語の音声・音韻、語彙・意味、文法、表記など、日本語の構造に関する体系的な研究。
- (2) 言語と教育 : 外国語として日本語を教えるための教授法の研究。
- (3) 言語と文化 : 世界と日本の文化、異文化間接触（留学生教育、児童生徒の文化間移動等）の研究。
- (4) 言語と社会 : 地域・世代・性などによる言語変異や言語政策など、社会との関わりにおける言語の研究。
- (5) 言語と心理 : 言語発達やバイリンガリズムなどの研究。

現在の本講座の具体的な目標及び課題は以下のとおりである。

1. 日本語教育において、上記五つの分野の知識が有機的に活用できるような人材の育成及びその方法論を研究する。
2. 現在、日本語教育コースの卒業生は広く国内外で日本語を教える職に就いて活躍しているが、今後もさらにこれを発展させ世界の日本語教育に貢献できるようにする。そのために海外の日本語教育機関との交流、連携を推進する。
3. 日本語の教育実習の場を拡大する。現在、日本語の教育実習は正規の授業としては学内の留学生を対象としたものが中心だが、一部の学生は夏休み、春休み等を利用して、タイ、中国、アメリカの学術交流協定校や日本語教育機関に実習に出かけている。2010 年度は、タイで 3 名、中国で 3 名、アメリカで 4 名が実習を行った。

なお、2009 年度より「国際交流基金海外日本語インターン制度」がスタートした。その趣旨は、「日本語教師養成課程をもつ大学の学生が海外の協定先の大学にインターンとして出かけていて、海外日本語教育現場を経験するための費用（旅費＋滞在費）を国際基金が負担する（派遣期

間は1ヶ月～4ヶ月)。また、海外におけるインターン受け入れ大学の日本語学習者に訪日研修の機会を与える。」というものである。上記のタイでの実習はこの制度を利用して行ったものである。今後はこれをさらに多くの国で実施できるように交渉を進める。

なお、海外での実習は2005年度から単位認定がなされている。

4. 地域との連携を深める。日本語教育コースの多くの学生が、この地域に住む外国人やその子弟に対する日本語教育にボランティアとして関わっている。一つは、大学周辺の小中学校における外国人児童生徒への日本語教育であり、現在近隣の20校以上の学校に約40名の学生が支援に出かけている。もう一つは地域在住の外国人のための日本語教室（土曜親子日本語教室）であり、学生が自主的に運営している。さらに、2009年度より文部科学省委託によりスタートした「定住外国人の子どもの就学支援事業」（虹の架け橋教室）に関わっている学生もいる。2010年も引き続き活動している。今後、特に小中学校における外国籍児童生徒の日本語教育について、地域との連携の上で緊急の課題として取り組む必要があると考える。

これらの活動についても2005年度から単位認定がなされている。

5. 学生の「言語力」と「英語によるプレゼンテーション能力の向上」を図るためのプロジェクトを開設。プロジェクトの名称は「キャンパス英語イマージョン・ルーム」。外国語教育講座の協力も得て、全学の日本人学生と外国人留学生との間の多様なコミュニケーションの場を提供してきている。2009年7月に開設以来、2010年度も引き続き学生の自主的な学びの場、並びに、英語を日常的に用いている国からの留学生と日本人学生の交流の場として活用されている。11月～12月には、留学生6名（アメリカ・ドイツ・スペイン・メキシコ等）が英語によるプレゼンテーションを行い、全学に公開した。日本人からは英語による活発な質問意見が出された。この活動を通して、専攻を異にする同年代の学生同士が共通の第二言語（英語）を使いさまざまな情報交換、意見交換、アカデミックな交流を行う環境が整いつつある。
6. 日本、世界に向けての情報発信。ウェブページの充実などにより、日本語教育コースの特色、目的を広く世界に紹介し、この分野への理解を深めるとともに、優秀な人材の確保に努める。

社会科教育講座

本講座は、社会科教育学、国際理解教育学、哲学、倫理学、歴史学、思想史学、比較文学など、多様な教育研究分野によって構成されている。教育組織としては、初等・中等教員養成課程の社会専攻の四専修（哲学・史学・地理学・法経社）と、現代学芸課程の国際文化コースにまたがっている。

入試、卒業、予算、人事など、講座単位で行われる活動以外は、おおむね専修・コース単位で教育研究活動が行われている。

（哲学専修の活動）

教育活動としては、教員養成課程の渡辺（日本近代思想）、船尾（社会科教育、ドイツ教育思想）、前田（日本思想史）、中野（生活科教育、アメリカ教育思想）、吉田（西洋近世哲学）、国際文化コースの大澤（英米哲学）が協力して学生指導にあたっている。近年は卒論研究のみならず、教員採用試験に向けての指導にも力を入れている。

研究活動としては、各自が自立した研究者として自身の専門領域を深めることを第一に遂行している。また、本学の研究水準を高めるという視点から、大学院生の修士論文指導にも尽力している。さらにまた、卒業生を含めた教育研究の充実に努めるべく、愛知教育大学哲学会を年1回（8月下旬）開催し、機関誌『哲学と教育』を発行している。

専修内のさまざまな管理運営上の役割については、それぞれローテーションで分担し、職務の遂行にあたっている。

(史学専修の活動)

教育活動としては、教員養成課程の目黒（中国近代史）、西宮（日本古代史）、黒川（西洋近代史）、土屋（社会科教育）、松島（日本中世史）、野地（民俗学）が国際文化コースの見崎（フランス近代史）の協力も仰ぎつつ、学生の指導にあたっている。また、教員採用試験の対策として、OBの方々の協力により、願書書き方指導、模擬面接を実施している。

研究活動としては、各自が論文や著書を執筆し、それぞれ専門の研究を深化させることを第一に遂行している。教育活動とも関わるが、年一回愛知教育大学歴史学会と愛知教育大学社会科教育学会を開催し、歴史研究や社会科教育実践の報告などと、講演の二本立てで行っている。また、学会誌『歴史研究』、『探求』を原則的に年一回発行し、卒業生を中心とする会員とともに関係機関にも配布し、研究及び教育の研鑽に努めている。専修内での役割については、それぞれローテーションで分担を決め、加重負担にならないように配慮し、職務を遂行している。

(国際文化コースの活動)

教育活動としては、大澤（英米哲学）、見崎（フランス近代史）が外国語講座教員と協力しつつ、主に欧米文化履修モデルの学生の指導に当たっている。また、大澤・見崎とも「国際文化入門ゼミ」を担当して、国際文化コース一年生のための初年次教育に力を入れている。

研究活動としては、各自が自立した研究者として自身の専門領域を深めることを第一に遂行している。また、本学の研究水準を高めるという視点から、大学院生の修士論文指導にも尽力している。またコース内のさまざまな管理運営上の役割については、それぞれローテーションで分担し、職務の遂行にあたっている。大澤はまた、大学教育・教員養成開発センターの兼任研究員として、本学全体の教育改善に努力している。

地域社会システム講座

1. 研究・教育活動

本講座は、軍事による戦争・紛争や抑圧ばかりか、さらに資源、水、食糧、環境の集団安全保障をめぐる変動し迷走する21世紀の日本及び国際社会とその地理的環境、地政的構造を体系的かつ多角的な相互関連の枠組みから「地域社会システム」と捉え、その多面的事象の考究を目的とする大講座である。講座は、隣接する社会諸科学、地理学、民俗学の視点を基軸に学際的に構成され、文献を駆使した実証や史実、思想史及び理論の研究はもとより、今や不可欠となった社会調査、フィールドワーク、計量的分析を重用した動態分析の手法による研究教育にも意欲的に取り組んでいる。

本講座の研究教育の分野は、(a)現代の政治、法律、経済、人間社会、(b)国際政治・比較政治、国際人権法・比較法、国際経済・国際金融、比較社会・コミュニケーション論、(c)自然・人文地理学、内外の地誌、環境教育、民俗学などである。教員はこうした研究に携わる一方で、全学の共通科目、教員養成課程社会科専攻の専門科目、現代学芸課程国際文化コースの専門科目及び卒論研究を担当し、学生の教育指導に当たっている。勉学や就職上の助言、教員採用試験に向けた学生指導にも力をいれている。

2. 定員と現員、専門分野

2011年3月現在の本講座所属教員は、以下の12名（教授8名、准教授4名）である。

〔教員の専門分野一覧〕（2011年3月現在）

阿部 和俊	教授	人文地理学、都市地理学
伊藤 貴啓	教授	人文地理学、農業地理学
青嶋 敏	教授	民法学、法社会学
清田 雄治	教授	公法学、憲法学

近藤 潤三	教授	比較政治, 近代ドイツ政治思想
渡邊 雅弘	教授	政治学, 政治思想史
松岡 和人	教授	経済学, 国際金融論
水野 英雄	准教授	経済学, 国際経済学
石丸 博	准教授	社会学, 政治社会学
足立 重和	准教授	社会学, 環境社会学, 社会調査論
中筋由紀子	准教授	社会学, 比較社会, 比較文化
野地 恒有	教授	民俗学, 博物館学

外国語教育講座

本講座は、旧第一部外国語教室及び旧総合科学課程国際文化コースの英米文化選修とヨーロッパ文化専修の一部を統合して平成12年度から大講座として発足した。

本講座は研究面では、言語の理論的・実践的研究、文学研究、諸外国地域の文化に関する多角的な研究、及びこれらの研究を踏まえた上での外国語教育研究を行っている。教育面においては、初等教育教員養成課程英語選修の学生（入学定員6名）、中等教育教員養成課程英語専攻の学生（入学定員15名）、及び現代学芸課程国際文化コース欧米文化履修モデルの学生（受け入れ学生数30名）の専門科目を担当し、実践的で高い語学力と指導力を持ち、現代社会が直面している諸課題に対応できる柔軟な思考力と創造性を持った質の高い英語教員、及び国際理解教育を担う人材の育成を目指している。そして、諸外国地域の文化研究として、大学院教育学研究科社会科教育専攻（入学定員9名）及び発達教育科学専攻（入学定員20名）の担当もしている。

また、全学的には、共通科目の教育において、外国語科目及び英語コミュニケーションの担当講座として、外国語運用能力、異文化理解、学問の基礎力の育成を図っている。さらに、大学院教育学研究科英語教育専攻（入学定員4名）の責任講座として、高度な実践力を備えた英語教員、及び研究者の育成に努めている。

平成22年度より、文部科学省特別経費プロジェクト「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」として、「小学校外国語活動を前提とした小・中・高での英語関連科目の連携を進める英語教員養成カリキュラムの開発と授業実践力を高めるための教育改革」事業を実施している。そして、学内だけでなく学外にも英語教育についての支援、情報提供を行う窓口として、「小中英語支援室」やホームページ <http://www.aue-english.aichi-edu.ac.jp/> を開設し、積極的に活動を行っている。これらの活動に対して、NHK、読売新聞をはじめとし、マスコミに広く取りあげられた。そのため、現在、小中英語支援室が開催する事業への参加者・利用者は、愛知県のみならず日本中の教師・学生等となっている。

数学教育講座

数学教育講座は、平成12年4月の組織改編時に定員21名、実員20名でスタートした。平成22年4月までに11名が赴任、14名が退職・転出・異動し、平成22年度は実員17名である。専門分野の内訳は、数学教育学5名、代数学3名、幾何学4名、解析学3名、確率論2名である。

本講座の担当学生数は、平成18年度入学生からは算数専攻51名、数学専攻30名の計81名（平成19年度入学生からは算数専攻は数学選修に名称変更）である。

最近5年間の学生数は下表のとおりである。近年の数学免許人気の影響で、平成17、18年度入学生の学生数は81名を大きく上回っている。また、平成19年度から情報専攻・選修が設置されたのに伴い、他専攻の免許受入学生数が増えている。

	算数専攻	数学専攻	情報数学	学生数計	他専攻
平成 18 年度入学生	55	33	12	100	9
	数学選修	数学専攻	廃止	学生数計	他専攻
平成 19 年度入学生	52	30		82	23
平成 20 年度入学生	53	32		85	22
平成 21 年度入学生	54	31		85	23
平成 22 年度入学生	53	30		83	22

本講座は、論文発表や学会参加以外にも多岐にわたる研究活動や啓発活動を展開している。列挙すると、各種教育実践研究会への参加と助言、合宿形式の授業研究会の開催、附属学校との連携、数学教育改善のための国際協力等である。これらのうちいくつかについて以下に述べる。

1. 合宿形式での授業研究会の開催

本講座は、過去 20 年以上継続して、新城市の小中学校における合宿形式の授業研究会を行ってきた。平成 22 年度も本講座教員の指導のもと、9 月 2 日～3 日新城中学校を会場として大学院生・学部生が多数参加し授業研究を行った。

2. 附属学校と連携した活動

大学教育・教員養成開発センター（教科教育研究部門）と附属学校園との共同研究会に本講座教員数名が参加した。附属小中高等学校で行われる研究発表会に多数の教員が参加し、指導・助言を行った。

3. 学校数学研究会

数学教育関係の教員は、年間を通して尾張・三河の 4 地区において、2 時間程度、現職教員の実践研究のための指導と講演を行っている。

碧南大会	平成 22 年 6 月 26 日(土)	9:30 ～ 11:30	東部市民プラザ	講師：青山 和裕
豊川大会	平成 22 年 8 月 23 日(月)	15:00 ～ 16:30	豊川市文化会館	講師：山田 篤史
みよし大会	平成 22 年 11 月 7 日(日)	9:30 ～ 11:30	みよし市立南部小学校	講師：影山 和也
岡崎大会	平成 23 年 1 月 21 日(金)	18:30 ～ 20:00	岡崎市立梅園小学校	講師：飯島 康之

4. 数学教育改善のための国際協力

本講座教員数名が JICA プロジェクトなどを通し、カンボジア数学教育改善の取組を行ってきた。この一環として、カンボジア教育大学(National Institute of Education)の数学教員 2 名を数学教育専攻の大学院生として受け入れ、それぞれ平成 19 年度、20 年度に修了生として送り出した。平成 22 年度にはさらに同校の教員 1 名を含む 2 名の留学生を修了生として送り出した。

情報教育講座

本講座は 2011 年 4 月において、教授 4 名、准教授 9 名、講師 1 名のスタッフで構成され、情報教育と情報科学、メディア情報学の分野における教育・研究にあたっている。

スタッフの研究領域は、情報基礎、情報教育、教育工学、情報処理、人工知能、メディア教育、認知科学、計算機科学及びネットワーク理論と多岐にわたっている。研究方法は、各専門領域における個人研究が中心であるが、学校教育の現場と連携して情報教育及び教育の情報化に関する実践的な研究を行うケースも増えており、多くの成果を上げている。各教員は、情報処理学会、教育工学会、電子情報通信学会、教育情報システム学会、認知心理学会などの運営委員や幹事を務めるなどして幅広く活躍している。また、初年次教育学会、大学教育学会などで高等教育に関する研究も行っており、これらの成果は、情報教育入門 1、初年次教育などの授業に反映されている。

本講座は、教員養成課程に初等情報選修（入学定員 10 名）及び中等情報専攻（入学定員 10 名）、現代学芸課程に情報科学コース（入学定員 40 名）を設定しており、これら教育単位の教育に責任

を持っている。初等情報選修及び中等情報専攻は、「情報活用能力の育成ができる」、「情報通信技術を活用した授業ができる」、「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」教員の養成を目指し、情報科学コースは、情報科学の深い理解に基づく、豊かな発想、高い表現力と問題解決能力を備えることによって、今日の高度情報化社会のあらゆる分野で主体的に活躍できる人材の育成を目指している。

本学では、入学者全員に対してノートパソコンを購入させ、情報リテラシ教育を行っている。本講座は、この教育の企画・運営等に関して中心的な役割を果たしている。さらに、本講座の一部教員は、本学情報処理センターのスタッフとして運営及びシステム開発の中心となり、また、各附属学校園に導入されているコンピュータネットワークやシステムの保全・改良に大きく貢献している。

理科教育講座

2010年度（平成22年度）の理科教育講座は、物理学領域8名（うち1名は特別教授）、化学領域7名（うち1名は特別教授）、生物学領域7名（うち1名は特別教授）、地学領域7名、及び理科教育領域4名の5領域に所属する教員であった。本講座は、初等教育教員養成課程の理科専修と中等教育教員養成課程の理科専攻、及び現代学芸課程の学生の教育を担当しており、教員数33名からなる大講座であるが、実際には初等及び中等の教員養成課程における物理学・化学・生物学・地学の4選修・専攻の4カリキュラムと現代学芸課程自然科学コースにおける宇宙・物質科学専攻及び分子機能・生命科学専攻の2カリキュラムの、合計6つのカリキュラムと全学の理科教育を担当している。現代学芸課程の設置とそれに伴う教育責任体制の実施によって、理科教育講座所属の教員を教員養成課程と現代学芸課程との間で振り分け、それぞれに専任体制を組んで教育している。また、教員養成課程（初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程）の物理学分野と化学分野の教員が附属学校の校長を併任している。

理科教育講座所属の教員は、高度な専門的知識を評価され、教育関係のみならず各種公共団体などの専門委員などとして社会的活動にも貢献している。例えば、愛知県総合教育センターの「10年経験者研修」など各種研修の講師、でんきの科学館と連携して同館にて市民のために開設されたワークショップ、小柴記念科学賞審査委員などがあげられる。

学部教育では卒業研究における研究指導を通して、教育界はもとより産業界、他大学を含む大学院への進学など有為な人材育成を実現している。また、大学院教育学研究科理科教育専攻においては、夜間大学院や14条特例など現職教員をも視野に入れた充実した教育・研究体制を構築し、理科教育学領域と理科内容学領域の協力の下、本学卒業生だけではなく、他大学の教員養成系学部及びその他の理科系学部卒業生、及び小・中・高等学校教員を受け入れ、理科教育における高度な職能をもつ教員の養成と現職教員の資質向上を図っている。また、これらの目的で大学院教育に関するFDが行われた。本講座の教員数は多いので、ここでは各教員の研究テーマ及び研究業績を個別に紹介することは省略する（詳細は、大学HP「研究者総覧」参照）。

理科教育講座では、学生の教育及び教員の研究活動に加えて、2009年度と同様に「訪問科学実験」、「天文教育講座（天文台一般公開）」、「ブックレット普及事業」、「理科離れ実相調査」、「教材開発工房」、「教材創庫」などの取組が行われた。「訪問科学実験」と「天文教育講座」は、技術教育講座を中心とした「ものづくり教室」などと融合し、2005～2008年度の期間「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された。これらの活動は、2009年度以降は特別教育研究経費により、「科学・ものづくり教育推進のための拠点づくり」として継続されている。これらの活動は、これまで主に個々の教員が行ってきたものであるが、教育創造開発機構内に、科学・ものづくり教育推進センター「科学・ものづくり教育推進部門」が2009年10月に設置され、これらの活動を理科教育講座全体でバックアップし、その取組を発展的に継続させている。

理科教育講座では、県内の中学校教員を対象にした教員研修や、2006年度から開催している高校

生を対象とした「サイエンス・サマー・キャンプ」も継続的に行われている。さらに2007年度からは、教育特区に認定された愛知県との連携事業である「知と技の探究教育推進事業」に、2010年度は生物学領域の教員が中心となって参画している。

2009年度に引き続き2010年度も、教員免許更新制度として理科教育講座においては、小・中・高等学校教員を対象としたコースが多数開設され、いずれも定員を超える申し込みがあった。

音楽教育講座

平成22年度は、以下の専任教員8名により、講座の教育・研究・運営が行われた。

音楽科教育学・管楽器： 教授 新山王政和
音楽科教育学・ピアノ： 准教授 国府華子 准教授 吉澤恭子
ピアノ： 特別教授 隈本浩明 教授 武本京子
声楽： 教授 中川洋子 教授 林 剛一
作曲・音楽理論： 准教授 橋本 剛

本講座の担当学生の入学定員は初等教育教員養成課程25名、中等教育教員養成課程6名である。これらの学生に対して、各教員の専門分野からの指導はもとより、教員相互の連携を密にすることで授業以外の場においてもオフィスアワー等を活用して個々の学生の大学生活が実りあるものとなるよう適切な指導に努めた。

また音楽分野の授業においても、実技・実習及び講義等の運営を工夫することで、将来教員を目指す学生に幅広い音楽観が育まれるよう努めるとともに、専攻の枠を超えて教員養成を主目的とする本学全体の教育活動を音楽の分野から支援した。

その一つとして、授業の成果発表を主としたロビーコンサートを附属図書館多目的利用スペース「アイ♥スペース」にて行い、好評を博した。さらに、5月の大学祭企画や12月の学内演奏会では学生が中心となって自主演奏会の企画運営を行い、学内外からの来場者の前で日頃の学修成果を披露した。そこには複数の講座教員も賛助出演で演奏に参加しており、日常の授業だけでは経験できない貴重な学修の機会にもなった。

愛知教育大学音楽教育講座教員演奏会を全教員で11月に名古屋のザ・コンサートホールで行った。また、年度末には講座主催で「卒業・修了演奏会」を学外のホールで行い、これは学部卒業生と大学院修了生の中から選ばれた成績優秀者による演奏会であり、在学生の学修目標にもなっている。また、これらの演奏会はいずれも一般に公開されていることから、本学及び当講座の教育・研究の成果を学外に示すものとして、さらに学生募集の一翼をも担うものとして重要な役割を果たしていると考えられる。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧・復興支援として、当講座教員による震災チャリティーコンサートを行い、義援金を集めた。

大学院教育学研究科芸術教育専攻音楽分野では、修了研究の指導を行った。内容学分野（器楽及び声楽）の修了生の成績優秀者は、学部と合同の「卒業・修了演奏会」で修了研究の成果を広く一般へ披露し、音楽科教育学分野の修了生の成績優秀者は、日本教育学会東海地区例会において修了研究の成果を公表した。

美術教育講座

美術教育講座は、教員養成課程の美術選修（初等）・美術専攻（中等）と、現代学芸課程の造形文化コースによって構成されている。

教員養成課程は、入学定員が31名（初等25名、中等6名）で、常勤の担当教員は9名である。将来、教員を目指す教員養成課程の学生に対し、図画工作科・美術科教育を柱として、絵画（版画を含む）・彫刻・デザイン・工芸等の美術実技、及び美学や美術史の講義を通して、幅広いものの

見方や考え方、表現に必要な技能を身に付けさせることを目標として教育活動を行ってきた。

造形文化コースは、入学定員が30名で、常勤の担当教員は7名である。幅広い人間性を養い、社会と向き合いながら現代の「ものづくり」を考える力を育て、知識を豊かにし、技術を高めることを目指した。学生は1・2年次に基礎を学び、3年次より専門（金工・陶芸・ガラス・染織・デザイン・美術史）に分かれ研究・制作を行っている。

大学院教育学研究科芸術教育専攻美術分野には、23名が在籍しており、平成22年度は、6名について修了研究（修士論文・修了制作）の指導がなされた。本学学部からの直進者に加え、高校の現職教員や他大学からの進学者に対して指導を行っている。

教員の専門分野一覧

(名簿順、職種は平成22年4月現在)

藤江 充	教授	美術教育	竹井 史	教授	美術教育
宇納一公	教授	彫刻	遠藤 透	教授	鋳金
野澤博行	教授	版画	樋口一成	教授	工芸
中島晴美	教授	陶芸	大山エリナ	准教授	染織
磯部洋司	教授	美術教育	安田篤生	准教授	日本美術史
浅野和生	教授	西洋美術史	鷹巣 純	准教授	日本美術史
松本昭彦	教授	絵画	佐々木雅浩	准教授	ガラス
富山邦夫	教授	デザイン	井戸真伸	准教授	プロダクトデザイン

保健体育講座

本講座における教員は16名で構成され、初等 保健体育選修、中等 保健体育専攻の教育並びに研究に取り組み、また大学院保健体育専攻については15名の有資格者で担当した。

平成22年度は学部卒業生64名、大学院保健体育専攻修了生は保健体育科教育学領域11名、保健体育科内容学領域12名であった。

卒業論文要旨は保健体育卒業論文集 Vol.24（愛知教育大学保健体育講座の発行）に、修士論文要旨は「愛知教育大学保健体育講座研究紀要 35, 2010, ISSN 1346-8359」に掲載した。

教員の研究分野には2つの教育研究分野（保健体育科教育学、体育科内容学）があり、体育科内容学は、体育学（体育哲学、社会学、経営学、心理学）、運動学（身体運動学、生理学、方法学）、学校保健学の3領域からなっている。

また、教員が取り組んだ主な研究としては、

「ゲーム様相の発展過程をふまえたバスケットボールの指導計画」

「スポーツ選手が遭遇する“負の出来事”が持つ意味」

「ラットの後肢骨格筋における固定とサスペンションの影響」

「Effect of the different hip joint angle definition on the estimation of muscle-tendon complex length of hip extensor muscle in counter movement jump」

「表現リズム遊びにおける児童から現れた動きに関する事例研究」

「中津川興風学校と学校衛生 ―明治12年のコレラ会議の検討―」

「筋損傷を伴う走トレーニングが骨格筋の形態的、機能的特性に及ぼす影響」などがある。

○文科省科学研究費としては、「中高大学生を対象とした疾走速度を高めるための疾走動作に関する縦断的・横断的研究」、「幼児の運動能力における時代推移と発達促進のための実践介入」、「運動性筋損傷後における生体内筋衛星細胞の動態」、「水泳の基本動作「けのび」の巧拙と運動感覚情

報の数量化」,「クレンプテロールの筋萎縮抑制作用に関する研究」の5題である。

○その他,教育現場への指導助言として,愛知県教育委員会「体育スポーツ実践講座」,愛知県教員組合,三河教育研究会・保健体育部会「夏期研修会」,刈谷市体育課の依頼でスポーツ指導者養成教室などをおこなった。

技術教育講座

技術教育講座は,学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の教育担当教員で構成されている。技術教育は,木材加工,金属加工,電気,機械,栽培,情報及び技術科教育法と広範囲にわたるものづくりに関連する領域から構成されている。各領域は,それぞれに対応する専門的学問分野を基礎にしており,それぞれの立場から教育研究を担当する教員が,幅広く実践的な教育・研究を遂行する体制をとっている。

本専攻で行われる技術教育の目標は,技術科教員として不可欠な専門的教育研究能力の修得と共に,技術的課題解決力(合理的な手法によってものを作り上げる力)などの実践的能力や技能を育成すること,それらに基づく,教育的指導力量の形成,及び,そうした活動に基づいた社会的に有為な人間形成にある。

学生の進路は,主として中学校技術科教員や小学校教員としての教育界であるが,それ以外に,広く産業界にも進出している。所属教員の研究も,技術教育に関わった内容とともに,産業界を含めたものづくりに対応する広範囲な分野の基礎から応用まで含めた研究が行われている。具体的な専門領域の研究内容は多岐にわたり,ますます進歩・発展しつつあるコンピュータ・情報通信技術(ICT)から,自然環境を考慮した農作物の生産にかかわる分野を含めて,エネルギー変換・制御・利用技術や各種の材料の加工技術など生産活動の基盤となる様々な技術を対象としている。また,技術と地球環境との関わりに関する分野,成長期にある子どもの知・情・意にわたる全面的な発達を促す上で有効な学習課題と考えられる様々な技術的活動・条件等をも含めた広範な分野の研究の発展をめざしている。さらに,それらを統括する立場から,技術教育の授業分析を進め,技術科教員として必要不可欠な実践的指導力を育成するための教育活動を行っている。

以上の他に,本講座の持つ技術に関する専門的造詣を国際的にも活かすべく,国際協力機構(JICA)に協力し,開発途上国の技術教育指導者の研修を毎年複数実施し,教育研究活動の対象としている。また,ものづくり教育を広範囲に進めるための様々な企画を行い,大学版ものづくり講座,各学校からの依頼に応えての出前版ものづくり講座,各種イベントでのものづくり教室等を,学生とともに,学生への教育活動の一環も兼ねながら積極的に行っている。更に,学内の壁面緑化の実施や自然観察実習園での農業学習,環境教育学習等の実施の中心的な役割を担っている。

家政教育講座

本講座の教育研究領域は,食物,被服,住居,家族,家庭経営,保育,生活環境,家庭科教育という,生活に関わる広範囲の分野を扱っている。領域ごとに,独立した教育研究の体系を形成しているが,それらを「生活」という視点から総合化して,教員相互が領域を超えた協力を行っている。今日の「生活」に見られる問題を積極的に取り上げ,発生する要因,メカニズムを明らかにし,解決する道筋を構想するという,実践的で科学的な分野であるため,社会からの期待も大きい。

研究成果は,自治体の生活関連施策や街づくり,地域の生活改善,教育現場の授業改善などに活かされている。また,社会の現場と連携した場に大学院生・学生も参加する事を通して実践的な教育内容としている。「生活」を科学的にとらえて,その学びの在り方を考え,実践できる力の育成を目指している。

平成22年4月の教員の構成は,教授7名,准教授3名,講師1名の計11名となっている。

本講座に所属する教員が行った研究成果の一部と、修士論文の概要、卒業研究題目は、例年「家政教育講座研究紀要」に公表している。

第2節 研究成果の公表と活用

(本学における学会の開催／講座間の共同研究／学内講演会及びシンポジウム／研究雑誌の発行など)

生活科教育講座

1 本学における学会の開催

(1) 平成13年4月より、日本生活科・総合的学習教育学会の事務局を本講座が担当し、平成22年度も年次大会（京都大会）の開催に尽力した。

2 講座間の共同研究

(1) 大学・附属学校共同研究会における研究

生活科・総合的学習教育分科会において、本講座の野田敦敬を中心にして、附属名古屋小学校教員、附属岡崎小学校教員、附属高等学校教員などと共に8月5日に研究会を開催し、生活科教育の在り方について研究を深めた。また、附属名古屋小学校、附属岡崎小学校及び附属幼稚園に講座の教員が出向き、授業や保育を参観すると共に、それをもとに協議した。

(2) 他講座学生の卒業研究指導への協力

野田敦敬：自然系理科教育領域の学生5名の指導

中野真志：人文社会系哲学専修の学生4名の指導

3 学内講演会及びシンポジウム等

2月12日（土）には、修論発表会の前に、「生活科・総合的学習Q&A」というテーマで、県内の教員の生活科・総合的学習の指導での日頃の悩みを共有し合い、解決策を検討する研修会を大学院生を含め約40名の参加で開催した。

4 研究雑誌の発行

他大学教員、本講座教員、大学院生、県内小学校教師など16本の論文等を掲載した本講座研究紀要『生活科・総合的学習研究』第9号を発行し、全国及び県内の研究者と小学校教師に配布した。

障害児教育講座

1 本学における学会の開催

2010年12月10日・11日の2日間に渡り開催された日本リハビリテーション心理学会（於：名古屋国際会議場）の事務局を本講座の教員が担当した。

学会当日は、国内外を含めて200名の参加者が集い、研究発表や学術シンポジウムの会場で論議が交わされた。学術シンポジウムでは、東京大学先端科学センターの熊谷晋一郎氏と九州大学高等教育センターの長野剛氏を招聘し、「現象としての肢体不自由」というテーマで、本領域の基礎研究及び障がい者支援の今後に関する有益な提言がなされた。また、2日目のプログラムでは、臨床動作法の初学者向けのワークショップも開催され、大変盛況な2日間の学会であった。

2 講座間の共同研究

講座内の教員が、日本語教育講座の教員を中心としたプロジェクト「外国人児童生徒支援プロジェクト」に参画し、調査研究、発達障害のある外国人児童生徒の教育支援、報告書等の作成にあたっている。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座の教員が、「愛知教育大学LD研究会」、「愛知・特別支援教育フォーラム」を開催している。また、本講座教員が、「日本国際聾教育学会」、「日本聴覚障害教育実践学会」の事務局を担当し、年2回、学会を開催し、学外関係者との連携を取りながら地域貢献している。

4 研究雑誌の発行

本講座教員の個人研究、共同研究等を「障害者教育・福祉学研究」において報告している。

5 その他（社会連携・他機関交流等）

愛知県・名古屋市の特別支援学校、小中学校、高校等で、研究プロジェクト委員、研修会講師、教育相談等を担当している。また、障害者団体の役員等を務め、地域の障害者福祉に貢献している。

幼児教育講座

1 本学における学会の開催

特になし

2 講座間の共同研究

- ・附属幼稚園の研究協議会において、共同研究者として講座全員で参加して、分科会の充実を図った。
- ・『愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会 報告書』において、附属幼稚園の分科会での話し合い・討議の内容をまとめ報告した。
- ・附属幼稚園の研究紀要に論文を寄稿した。

3 学内講演会及びシンポジウム

テーマ 「外国人乳幼児の教育・保育における課題」

開催日 2010年12月10日（金）13：30～16：00

場 所 第二共通棟 421 教室

講 師 太田美鈴氏（安城市立さくら保育園主任保育士）

藤井弓子氏（名古屋市立五条保育園保育士）

岡田安代氏（元本学教授 外国人児童生徒支援リソースルームオドバイザー）

参加人数 約 200 人

4 研究雑誌の発行

上記3の「外国人乳幼児の教育・保育における課題」の報告書を作成した。

5 その他（社会連携、他機関交流等）

- ・教員免許状更新講習の講師として、講座の教員全員が携わった。
- ・高校への出前授業に参加した。
- ・愛知県内の多くの市町村（自治体）において、幼児教育に関する研修の講師や委員を務めた。
- ・愛知県内の幼稚園、保育所、施設、学校に学生とともに訪問させていただき、実践を観察・記録したり、論文として整理したりした。
- ・保育士養成協議会のセミナー・研修会（全国及び中部地区）や日本保育学会などの学会への積極的な参加をした。

養護教育講座

1 本学における学会の開催

講座が主催したものはない。

2 講座間の共同研究

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが、講座全体での共同研究で2010年度に発表したものはない。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座が主催したものはない。

4 研究雑誌の発行

1996年度より「卒業研究論文集」を発行しているが、2009年度より、印刷をやめてCD-Rでの記録とし、2010年3月に第14巻を、2011年3月に第15巻を発行した。

5 その他（社会連携・他機関交流等）

2010年8月に、養護教諭専修免許取得のための免許法認定公開講座を2講座開講した。これは養護教育講座として、毎年交代で、複数の担当者を決めて、社会貢献の一環として実施しているものである。また、同年8月に実施された本学主催の教員免許状更新講習では、ほぼ全員の教員が参加して、養護教諭向けの選択領域3コマ分等を担当した。

学校教育講座

1 本学における学会の開催

学会の開催はなかったが、教育学分野では、中部教育学会に理事及び幹事を選出し、学会運営の責任を担っている。

2 講座間の共同研究

本講座の教員が教育創造開発機構の専任教員や兼任教員として、大学教育開発に取り組んでいる。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

特になし。

5 社会連携

- ・2010年7月から8月にかけて社会教育主事講習を担当した。

主任講師：大村 恵，副主任講師：荒井文昭

- ・2010年度、本学には県内外合わせて71校の高校から模擬授業の依頼があったが、そのうち以下の5校（6件）に本講座の教員が対応した。

愛知県立刈谷北高校（2件）、愛知県立豊田北高校、愛知県立熱田高校、三重県立四日市西高校、私立南山高校男子部。

教育臨床学講座

1 本学における学会の開催

平成22年度は開催していない。

2 講座間の共同研究

学校教育臨床専攻の運営は本講座を中心としながら、学校教育講座、保健環境センター、障害児教育講座等、講座間の協力のもとでなされている。そのために同専攻の活動、特に教育臨床基礎実習Ⅰ・Ⅱ及び教育臨床実習Ⅰ・Ⅱにおいて行われる事例研究は、実習という形態をとりながらそれぞれの講座の教員の出席のもとに共同研究という形になっている。その成果は毎年発行される「心理教育相談室紀要」として結実している。

3 学内講演会及びシンポジウム

本学を卒業、修了した臨床心理士並びに、本講座が中心となる学校教育臨床専攻の修了生、在校生を対象とした、「第13回 愛知教育大学 心理臨床の集い」を開催した。コメンテーターとして、長谷川啓三氏（東北大学大学院教授）を招いた。開催及び運営に本講座、専攻の関係する教員がその任に当たった。参加者は103名であった。

4 研究雑誌の発行

教育臨床総合センターの発足に伴い、教育臨床研究部門の「心理教育相談室紀要（教育臨床学研究）」と、発達支援研究部門の「治療教育研究」を統合し、新たに「教育臨床総合センター紀要」を創刊した。

教職実践講座

1 教員養成評価機構による認証評価結果（2011年3月29日公表）

2010年11月18日・19日の両日、教員養成評価機構評価員5名及び同評価委員会委員1名による本学教職大学院の訪問調査が行われ、教職大学院関係者及び教員との面談、授業視察及び学習環境の状況調査、教育委員会関係者及び連携協力校校長との面談、学生及び修了生との面談並びに関連資料の閲覧等の結果、「教職大学院評価基準に適合している」と認定された。

2 本学における学会・研究会・協議会等の開催

設置目的に合わせた県市教育委員会・総合教育センター・連携協力校等の諸先生方、指導主事、校長先生方との「愛知教育大学 教職大学院運営協議会（議長は研究科長・学長）」を年2回開催、また、学生の実践研究を広く公開し意見を伺う機会として「修了報告会」「中間発表会」等の実践研究報告会や意見交換会を適宜行った。

3 授業公開、FD活動、講座間の共同研究

平成20年度の設置以降、毎年、年間4日の授業公開日（入試説明会を同時開催）を設け、全学はもとより広く一般に授業内容を公開し、見学者に授業アンケートを実施するとともに、教員間の研修としてFD活動に努めている。また、学部の「6年一貫教員養成コース」学生への授業（3～4年生）や教育実習・実践指導等を通じて、学部と大学院接続のための共同授業研究等を具体的に進めている。

4 研究報告書の発行

二期入学学生の2年間の学びの記録・履歴と考察（ポートフォリオ、課題実践研究等）を紀要・論文形式に集約した『修了報告論集 第2輯』（2011年3月）を刊行した。

5 研究・教育成果の還元、修了生への支援体制等

基礎・応用領域の修了学生による県市・地域での成果還元（研究授業提案や研修会講師）、全国的な学会参加や発表、日本教育大学協会でのポスター発表、「同年報」への掲載等、研究実践成果を報告してきている。また、修了生への継続的な支援体制も少しずつ整えることで、教職大学院での学びが教育現場に効果的に生かされるよう取組を行っている。

6 社会連携、他機関交流等

本講座は、研究科設置の目的に沿って常に愛知県・名古屋市教育委員会、愛知県総合教育センター、各地域の学校現場と連携し、継続的に教育活動を推進している。愛知県総合教育センターでの研修講師、基礎・応用領域の学生が実習を行っている県内の「連携協力校」へ各教員が複数回出向いての授業・学級・学校経営の指導助言、高校への模擬授業（授業公開、入試説明会等数回）、公開講座開催（複数）等の他、各教員が日常の活動として連携協力校、市町教育委員会等の様々な取組に協力している。

国語教育講座

1 本学における学会の開催

平成22年度における開催はない。

2 講座間の共同研究

国語教育講座、社会科教育講座、地域社会システム講座に属する教員有志によって、日本文化研究の研究誌を発行している。

3 校内講演会及びシンポジウム

国語書道専攻学術講演会

開催日 平成22年12月3日

演 題 ニホンゴって面白い！

講 師 横浜国立大学 金澤裕之教授

要 旨 「～なそう」「～なさそう」の本来の使い分けと、今日的使用の実態との相違に着目し、そこに見出される「誤用」発生のおくみを整理・分析することなどを事例として、言

語変化のシステムや言語体系のありようをいかにして把握するかについて講じた。

4 研究雑誌の発行

- (1) 『国語国文学報』 69 号，愛知教育大学国語国文学研究室発行。(毎年 1 回発行)
- (2) 『日本文化論叢』 19 号，愛知教育大学日本文化研究室発行。(毎年 1 回発行)
- (3) 『愛知教育大学大学院国語研究』 19 号，愛知教育大学大学院国語教育研究室発行。(毎年 1 回発行)

5 その他(社会連携・他機関交流等)

- ・第 1 回 国語教育公開講座(愛知教育大学公開講座)

日 時 平成 22 年 8 月 7 日(土) 13:30～17:00

場 所 刈谷市中央生涯学習センター

担 当 中田敏夫教授，有働裕教授，丹藤博文教授

- ・刈谷市大学連携講座

日 時 平成 22 年 5 月 15 日～7 月 3 日(毎週土曜 13:30～15:00，計 5 回)

場 所 刈谷市総合文化センター

担 当 田口尚幸教授

- ・愛知教育大学オープンカレッジ

日 時 平成 22 年 10 月 9 日～11 月 6 日(毎週土曜 14:00～15:30，計 5 回)

場 所 吉良町公民館

担 当 丹藤博文教授，山本敏雄教授，中田敏夫教授，田口尚幸教授，佐藤豊教授

- ・外国人児童生徒のための学習支援

中田敏夫教授が，刈谷市教育委員会，知立市教育委員会，豊田市教育委員会，豊明市教育委員会との連携により，外国人児童生徒のための学習支援を行った。

- ・高校での模擬授業

以下の 7 校の高等学校に出向き，授業を行った。

愛知県立足助高等学校(安藤重和教授) 名古屋市立向陽高等学校(有働裕教授)

愛知県立刈谷高等学校(田口尚幸教授) 愛知県立春日井高等学校(田口尚幸教授)

愛知県立小坂井高等学校(西田谷洋准教授) 愛知県立春日井東高等学校(丹藤博文教授)

愛知県立旭野高等学校(堂蘭淑子講師)

日本語教育講座

1 本学における学会の開催

愛知教育大学国際教育学会 2011 年 2 月 11 日

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

以下のとおり学術講演会を開催した。

- (1) 日程：2011 年 2 月 7 日

演題：「言語学の愉しみ」

講演：安武知子先生(愛知教育大学)

- (2) 日程：2011 年 2 月 11 日

演題：「韓国における日本語教育の現状」

講演：キム ヨンガク先生(釜山外国語大学)

- (3) 日程：2011 年 2 月 11 日

演題：「ことばは人なり We Are What We Speak」

講演：安武知子先生（愛知教育大学）

4 研究雑誌の発行

特になし。

社会科教育講座

1 本学における学会の開催

『愛知教育大学哲学会』

愛知教育大学哲学会（会長：船尾日出志）は、毎年一回研究発表会を開催し、研究雑誌『哲学と教育』を発行している。今年度の研究発表会は、2010年8月21日（土）に蒲郡市の「蒲郡荘」で開催された。

・研究発表

①司馬遼太郎『殉死』の基礎研究 ―使用した資料についての考察―

高木美栄（愛知教育大学大学院）

②「デカルトの「コギト・エルゴ・スム」再考」 吉田健太郎（愛知教育大学准教授）

『愛知教育大学歴史学会』

愛知教育大学歴史学会（会長：西宮秀紀）の活動としては、年一回の研究大会開催と研究雑誌『歴史研究』の発行がある。研究大会については、今年度は2010年11月28日（日）に愛知教育大学第二共通棟412教室において開催し、以下の研究報告と講演を行った。

・研究報告

「近世イングランドにおける民衆と議会と納税」

田原悦史郎（愛知教育大学大学院）

「歴史実習における『情報活用能力』育成の役割と方法」

松本卓也（愛知教育大学教授）

・講演

「歴史が『分かる』学習指導を目指して」

中尾敏郎氏（国立教育政策研究所・
文部科学省教科調査官）

『愛知教育大学社会科教育学会』

愛知教育大学社会科教育学会（会長：船尾日出志）は、毎年一回研究大会を開催し、研究雑誌『探究』を発行している。研究大会は、2011年2月20日（土）に愛知教育大学第一共通棟3階301教室において開催し、修士論文発表と講演を行った。講演は、寺本潔氏（玉川大学教授）による「子ども時代からの地図思考のすすめ」であり、60名の参加者で盛会のうちに終了した。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

『哲学と教育』（ISSN 0288-2558）58号

論説

①「最近の子供の問題行動に関する一考察 ―学校を改善する対策（試案）―」

西谷寿（春日井市立西山小学校教諭）

②「＜問題文藝＞論の位置と問題点 ―土田杏村の＜問題文藝＞論批判を手がかりにして―」

川合大輔（名古屋大学大学院）

③「カントの人間観と定言命法 ―敬虔主義と「エミール」の影響―」

渡辺倬郎（昭和42年卒業生）

④「教育と哲学 ―ヤスパースの教育思想の視点から―」

伊藤明房（昭和50年卒業生）

⑤「西田幾多郎とデカルト、そしてカント ―山田弘明・吉田健太郎ほか訳『哲学原理ルネ・

- デカルト』から「考える私」を読む—」 荒井正雄（昭和27年卒業生）
- ⑥「林芙美子—自立した女性の姿の研究—」 呉曉燕（愛知教育大学大学院）
- ⑦「司馬遼太郎はいかにして乃木愚将論にたどりついたか—『殉死』の基礎研究（第Ⅱ篇）」 高木美栄（愛知教育大学大学院）
- ⑧「小林秀雄批判としての『マチウ書試論』（承前）」 渡辺和靖（愛知教育大学特別教授）
- 『探究』（ISSN 1342-9434）第22号

論説

- ①「The goals of national education and social studies teaching in INDONESIA」 sardiman AM
- ②「外国人が学ぶ日本の歴史—インドネシアの事例をもとに—」 ナスティオン
- ③「実態調査から見る小学校社会科授業の現状」 栗田千恵子
- ④「小学生が歴史を「激化」することの意義についての一考察—山本典人実践「ばくは大仏」の分析を通して—」 白井克尚
- ⑤「社会科教育における宗教知識と道徳—高校地歴公民科の授業開発—」 井垣要一郎
- ⑥「新聞社と大学が連携したN I E講座—愛知教育大学における免許更新講習を事例に—」 石原舞・西尾敏正
- ⑦「駅と町づくりの関係を通して社会の変化を描く歴史学習教材の開発—知立駅の教材化を例にして—」 大塚悠矢
- ⑧「マンガを活用した社会科歴史学習の研究」 河合秀将

地域社会システム講座

本講座の研究成果は、従来、本講座内に組織された学会での研究発表と研究雑誌の刊行、学内講演会の開催、公的機関や民間団体からの依頼による生涯学習講座、国公立の高等学校からの要請による「出前授業」、科研費プロジェクトの申請と研究成果の公表、教員による研究書の刊行、学位（博士）取得、講座間の共同研究やシンポジウム、専門学会の学術大会の開催校誘致等を通して公表されたり、活用されたりしてきた。

2010年度については、まず本講座の地理学専攻教員を中心として組織された愛知教育大学地理学会が、榊岡平氏「子どもの地域認識を高める安全マップ作りの研究」及び小野晃伸氏「単一換金栽培作物に依存した農業の形成と変容—セネガルの落花生栽培を事例として—」の二つの学術発表と、近藤裕幸准教授「地理教育制度と地理学研究者との関わり」の学内講演会を行った。また愛知教育大学地理学会は、研究雑誌『地理学報告』を毎年2冊発行しているが、2010年度は6月に第110号、12月に111号をそれぞれ刊行した。それぞれの内容は次の通りである。

『地理学報告』第110号

- （論説）阿部和俊：経済的中枢管理機能からみた南アフリカの都市体系（1995-2005）
 榊岡 平：子どもの地域認識を高める安全マップ作りの研究
- （紀行）柿原 昇：ソウルと韓国南部海岸—韓国巡検抄録
- （教育活動）山口和生：川島令三編著『【図説】日本の鉄道 東海道ライン全線・全駅・全配線全12巻』

『地理学報告』第111号

- （論説）伊藤貴啓：教員養成大学における非社会科専攻生の「提案する社会科観」
- （回顧）阿部和俊：個人的な研究の歩みの回顧
- （教育活動）溝口晃之：正しい防災意識を育成する防災教育

また、本講座の社会科学分野の教員が発行する研究雑誌『社会科学論集』の第49号が2011年3月に刊行された。その内容は次の通りである。

- (論説) 藤本建夫：平生夙三郎と第一次世界大戦 ―成金経済下の内政と外交―
後藤俊明：ヴァイマル期における民族主義的神学の形成
―ドイツ優生学とプロテスタント社会福祉 (2) ―
横井正信：第2次メルケル政権と「黒黄改革プロジェクト」の限界 (上)
河原祐馬：エストニアにおけるロシア語系住民の社会統合
―「戦争記念碑」問題を中心として―
葛谷 彩：ナチス時代の強制労働者補償問題 ―『終わることのない責任』―
小林雄一郎：皇位継承制度のゆくえ ―天皇制と皇室典範の将来―
(書評) 石井 聡：近藤潤三著『東ドイツ(DDR)の実像』
(資料) 青嶋 敏：『沖縄県青年学校法令集 全』とその沖縄県関係の収録令規について
(特別寄稿) 近藤潤三：戦後ドイツの韓国人看護師と炭坑労働者 ―ドイツ移民史の一齣―

さらに、旧日本文化履修モデル関係教員が発行する研究雑誌『日本文化論叢』の第19号（2011年3月刊）に、本講座の野地恒有教授が「移住開拓島の民俗学ノート（一）」と題する論考を発表した。

いずれの研究雑誌も会員等へ配布されるとともに、国内の多数の研究機関・図書館へ寄贈されている。同時に、これらの研究機関等から各種の研究雑誌や報告書の寄贈を受けることによって、本講座における研究・教育の質の向上と充実が図られている。

また、本講座の教員は、地域社会への貢献の意義を重視しており、社会連携活動を積極的に努めている。2010年度は、水野英雄准教授が愛知県立国府高校において、中筋由紀子准教授が愛知県立豊田高校において、青嶋敏教授が愛知県立豊田南高校において「模擬授業」を行った。

外国語教育講座

1 本学における学会の開催

愛知教育大学英語英文学会第17回大会を、以下のとおり開催した。

日時：平成 22 年 10 月 2 日（土）

会場：愛知教育大学 講堂内会議室

● 研究発表〔第1部〕 13:30～14:55

(1) 江口 朗子

The Role of Teacher Talk Adjustment in Interaction in English with Elementary School Students

(2) 石井 聡裕

A Study of Vocabulary Learning Strategies Used by Japanese Junior High School Students

(3) 村瀬 美樹

Factors in the English Comprehensibility of Japanese Speaking Students and their Pedagogical Implications

● 総会 14:55 ~ 15:10

会長退任の挨拶 / 新会長及び新会員の紹介 / 2009 年度会計報告 / CLARITAS 22 制作状況
報告

● 会長講演 15:30 ~ 16:00

安武 知子（愛知教育大学教授）

言語文化のキーワード

● 研究発表 [第 2 部] 16 : 10 ~ 17 : 15

(1) 松原知津子 (愛知教育大学非常勤講師)

ヴァージニア・ウルフ『歳月』における女性の社会的状況の変遷

(2) 藤原 康弘 (愛知教育大学講師)

日本人英語使用者コーパスの編纂と応用：今後の研究方向性

2 講座間の共同研究

昨年度から継続で、本講座のオリバー・マイヤー准教授と生活科教育講座の久野弘幸准教授による「ドイツと日本の授業研究」及び姉妹校フライブルク教育大学との共同研究がある。

3 学内講演会及びシンポジウム

(1) 学術講演会

日 時：平成 22 年 11 月 26 日（金）15 : 00 ~ 16 : 30

場 所：第二共通棟 421 教室

対 象：英語選修・専攻 学術講演会

講演者：愛知県立大学教授 大森 裕實

講演タイトル：「文法的範疇と概念的範疇のズレ ―英語力を裏打ちする言語学的洞察―」

(2) 小中英語支援室の取組

2.1. 研修会等

2.1.1. 「愛知教育大学小中英語支援室創設記念講演会」

日 時：平成 22 年 8 月 1 日（日）10 : 00 ~ 17 : 00

場 所：名古屋栄ガスビル 5 階（栄駅下車：名古屋市中区栄 3-15-33）tel 052（242）7111

主 催：愛知教育大学外国語教育講座

後 援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

【講演会の目的】

新学習指導要領の導入を目前に、小学校では外国語活動の必修化、中学校では授業時間の増加、高等学校では英語による授業展開など、小・中・高の英語教育は大きく変わりつつあります。本講演会は、以下の内容を中心にして優れた専門家のお話を伺い、参加者の皆さまと共に考える場を提供することを目的にして開催いたします。

①学校現場で英語を教える教員にとって、新学習指導要領に沿いながら、これまで以上に良い授業を行うには、どのような取組が必要なののでしょうか。

②小学校外国語活動及び中学校英語科での質の高い授業展開とはどのようなものなのでしょうか。

③小中連携を踏まえた授業デザインのあり方とはどのようなものなのでしょうか。

新学習指導要領の内容も踏まえた授業実践のあり方も解説し、これからの英語教育について、前向きに、かつ、具体的に考えるヒントを共有できればと考えています。

【日程】

9 : 30 受付（5 F 大ホール）

10 : 00 講演会開催にあたって

司会：小塚 良孝（愛知教育大学准教授）

本講演会の趣旨説明：道木 一弘（愛知教育大学教授）

10 : 05 開会挨拶 松田 正久（愛知教育大学学長）

10 : 10 講演

講演者：田尻 悟郎氏（関西大学教授）

演 題：「中学校英語、増える 1 時間に何をするのか？」

11 : 40 質疑応答 ディスカッション：建内 高昭（愛知教育大学准教授）

13:20 シンポジウム

小学校（5F 大ホール）

テーマ：「中学校英語を見据えた小学校外国語活動」

・これからの小学校外国語活動を創る

コーディネータ・パネリスト：高橋美由紀（愛知教育大学教授）

パネリスト：白井 直美（岡崎市立本宿小学校校長）

小川 恵子（安城市立里町小学校教諭）

中学校（大会議室）

テーマ：「小学校外国語活動を見据えた中学校英語」

・新学習指導要領に沿った良い授業とは

コーディネータ・パネリスト：藤原 康弘（愛知教育大学講師）

パネリスト：星 有子（愛知県教育委員会義務教育課）

永倉 元樹（愛知教育大学附属名古屋中学校教諭）

15:50 小中連携についての意見交流セッション（5F 大ホール）

話題提供者：加藤 拓由（愛知教育大学大学院生・春日井市立神屋小学校教諭）

近藤 恵美（愛知教育大学大学院生・名古屋市立供米田中学校教諭）

山本 敦子（愛知教育大学大学院生・小牧市立小牧中学校教諭）

16:50 閉会挨拶 中村 正廣（愛知教育大学教授）

2.1.2. 「愛知教育大学小中英語支援室主催 教員研修会」

日 時：平成22年12月26日（日）・27（月）

場 所：愛知教育大学 第一共通棟

目 的：必修化を目前に控えた小学校外国語活動、週1時間増加と英語で授業を行う高等学校へ繋ぐための中学校英語教育の在り方について、また教員の指導力と英語コミュニケーション能力を向上させるための研修会

【日程】

12月26日（日）

10:00 開校式

総合司会：小塚 良孝（愛知教育大学准教授）

挨拶：松田 正久（愛知教育大学学長）

挨拶：中村 正廣（愛知教育大学教授・英語専攻代表）

10:20～11:40 講演

講演者：松浦 伸和氏

（広島大学教授・文部科学省中教審メンバー 評価ワーキング（外国語）座長）

演 題：「新学習指導要領に基づいた小中英語の評価の在り方について」

11:40～13:00 昼食・ポスターセッション展示発表

①東京都教育委員会 「フィンランド Rovaniemi, Saari School での研修」

教諭 米田 秀爾, 教諭 米田 友美

iIP- インターナショナル・インターンシップ・プログラムス 潤間さゆり

②犬山市教育委員会

犬山市立羽黒小学校校長 飯田 勝巳

犬山市城東小学校教頭 岩田 和敬

③愛知県蒲郡市立形原北小学校

④愛知県知立市立知立小学校

⑤福岡教育大学附属福岡小学校

13:00～14:00 研修セミナー (1)

- ①愛知教育大学教授 高橋美由紀「中学校英語教育へつなげるための外国語活動」
- ②愛知教育大学教授 稲葉みどり「小学校外国語活動に活かせる誤用分析入門」
- ③三重大大学教授 早瀬 光秋
「小学校教員のための Teaching English through English (TETE)」
- ④名古屋学院大学教授 柳 善和「ICT を使った楽しい英語の自主研修」
- ⑤神戸市外国語大学准教授 横田 玲子「教員の不安を減らす校内研修の工夫」
- ⑥愛知淑徳大学兼任講師 清水万里子
「コミュニケーションを意識した Circle Games & Songs」
- ⑦愛知県教育センター 犬塚 章夫
「外国語活動を経験して入学してきた中学1年生にこんな指導がしてみたい」
- ⑧愛知教育大学附属名古屋小学校 ALT 福山カレン「英語で授業をするために」

14:15～15:15 研修セミナー (2) 内容は研修セミナー (1) と同様

15:30～17:00 私の授業

小学校	①福岡教育大学附属福岡小学校教諭	緒方 敦子
	愛知教育大学附属名古屋小学校教諭	山本 真司
	②愛知県知立市立知立小学校教諭	大山 和則
	愛知県犬山市立城東小学校教諭	齋藤 友希
	③愛知県蒲郡市立形原北小学校教諭	梶原 郁江
	愛知県豊田市立古瀬間小学校教諭	香田富士子
	④三重県いなべ市立笠間小学校教諭	秦 研介
	愛知県名古屋市立八熊小学校教諭	福岡なをみ
中学校	⑤静岡大学教育学部附属島田中学校教諭	飯塚 稔文
	愛知教育大学附属名古屋中学校教諭	永倉 元樹
	⑥名古屋市立供米田中学校教諭	近藤 恵奈
	岐阜県垂井町立北中学校教諭	川瀬 晴樹

12月27日 (月)

10:00～11:30 「小中の取り組み」発表・報告

- ①愛知県安城市「中1レベルにおける小中連携の取り組み」
里町小学校校長 富田 泰介
東山中学校教諭 澤田 侑生
篠目中学校教諭 谷口麻衣子
- ②愛知県一宮市
一宮市教育委員会学校教育課指導主事 稲垣 淳子
- ③愛知県岡崎市
本宿小学校校長 白井 直美
葵中学校教諭 石川 敏幸
矢作南小学校教諭 渡邊 康平
- ④愛知県小牧市 英語教育推進委員会
小牧市立本庄小学校教務主任 船橋 孝仁
小牧市立本庄小学校教諭 佐藤 和彦
小牧市立小牧中学校教諭 山本 敦子
- ⑤愛知県瀬戸市
瀬戸市小学校外国語活動推進委員

幡山西小学校教諭 大島 明子

⑥愛知県春日井市「春日井市英語研究会のこれまでの取り組み」

神屋小学校教諭 加藤 拓由

鷹来中学校教諭 笠置 美奈

⑦茨城県坂東市

坂東市教育委員会指導主事 鈴木 清子

茨城県坂東市立神大実小学校校長 富山 陽子

(株) TBS テレビ メディアビジネス局 部次長・総合プロデューサー 和田のり子

11:30～13:30 昼食・ポスターセッション展示発表

①大阪教育大学「大阪教育大学における小中高大連携の試み」

大阪教育大学教授 吉田 晴世

②京都教育大学

京都教育大学教授 泉 恵美子

京都教育大学附属京都小中学校教諭 山本 玲子

京都教育大学附属桃山小学校教諭 山川 拓

京都教育大学附属桃山中学校教諭 中原 雅代

③岐阜大学教育学部「言葉で伝え合う楽しさを実感する言語活動の在り方」

岐阜大学教育学部准教授 巽 徹

岐阜大学教育学部附属小学校教諭 尾崎 友美

④三重大学教育学部「Teaching English through English (TETE)」

三重大学教育学部教授 早瀬 光秋

⑤愛知教育大学「小中英語支援室における、英語教育サポート事業について」

愛知教育大学研究員 小川 知恵

愛知教育大学研究員 稲垣真由美

13:30～14:50

①講演（中学校・高等学校の教員）

講演者：太田 光春 氏

（文科省初等中等教育局視学官，国際教育課教科調査官，教育課程課教科調査官）

演 題：「新学習指導要領の解説と小中高の英語教育の在り方」

②ワークショップ（小学校の教員）

講演者：久埜 百合 氏（中部学院大学客員教授）

演 題：「5, 6年生が英語を使いたくなる活動」

15:00～16:30 シンポジウム「外国語活動と中学校英語教育の円滑な橋渡しのために」

①「小中連携に取り組んだ6年間のあゆみ」

兵庫県小野市教育委員会学校教育課長 神戸 典世

②「小学校から中学校への英語教育の実践指導へ」

愛知県安城市立里町小学校校長 富田 泰介

③「外国語活動から英語教育へーフィンランドの小中の外国語教育から」

愛知教育大学教授 高橋美由紀

16:30 閉会式

司会：高橋美由紀（愛知教育大学外国語教育講座長）

挨拶：小泉 直（愛知教育大学評議員）

2.1.3. 「愛知教育大学小中英語支援室主催英語教育講演会」

日 時：平成23年2月20日（日）12:50～17:00

場 所：日本ガイシフォーラム 第1, 2 研修室

【日程】

13：20 開会式

司会：藤原 康弘（愛知教育大学講師）

開会挨拶：道木 一弘（愛知教育大学教授）

13：30 講演 「外国語活動から中学英語にどうリンクさせるか

—小学校教師の理念と中学校教師の使命感—

講演者：中嶋 洋一（関西外語大学教授）

講師紹介とディスカッサント：建内 高昭（愛知教育大学准教授）

15：00 質疑応答

15：30 シンポジウム テーマ「新学習指導要領に向けた我が市の取り組み」

千賀 秀樹（東海市教育研修センター指導主事）

岩城 冬子（岡崎市教育委員会指導主事）

岩崎 伸輔（名古屋市教育センター指導主事）

司会、コメンテーター：高橋美由紀（愛知教育大学教授）

16：30 閉会式

司会：藤原 康弘（愛知教育大学講師）

閉会挨拶：中村 正廣（愛知教育大学教授）

2.2. TOEIC 等

TOEIC 部門は、特別経費プロジェクト事業の柱の内の一つ「特色ある大学教育の実現に向けた教員養成カリキュラムの研究開発とその試行」に関わるもので、特に平成 23 年度からの小学校外国語活動の本格実施に伴って必要となる小学校教員養成カリキュラムの見直しをその主な目的とする。本学は教員養成大学であり、小学校教員を多数輩出することから、本部門は極めて重要である。

本学においては、現在 1 年生を対象に TOEIC を 2 回実施しているが、そのスコアはまだまだ十分であるとは言い難い。そこで本学生の英語の自主学習状況の現状把握と今後の望ましい学習環境を探るべくアンケート調査を実施した。調査により高等学校で学んでいた時よりも大学に入ってからの方が、英語の学習時間が減ったという結果も出ていることから学習環境を整える必要性が高まっており、大学としては、この現状を改善する何らかの手を打つ必要がある。平成 23 年 4 月より英語学習の e ラーニングを導入し、大学生の自主学習の環境整備に向けて進めている。

2.3. 学生派遣等

①派遣先：知立市立知立東小学校

派遣期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

派遣内容：外国語活動の授業において、アシスタント教員として、大学院・学部 of 学生を数名派遣している。

②派遣先：刈谷市立雁が音中学校、刈谷市立富士松中学校、刈谷市立かりがね小学校、

知立市立知立中学校、知立市立竜北中学校

派遣期間：平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 2 月 28 日

派遣内容：小中英語教育支援

学生派遣部門は、英語専攻・選修学生、及び教員養成課程の英語科の教育免許取得予定者で、教育実習を経験した学生（3 年生）を対象に行い、学生が教育現場と関わり授業のサポートをすることによって教育実践を深め、教師になるための資質向上に繋げていくことを目的としている。平成 22 年度は、刈谷市では雁が音中学校、富士松中学校、かりがね小学校、知立市では、知立中学校、竜北中学校へ学生を派遣した。平成 23 年度は、刈谷知立地区だけではなく、安城市、豊田市にも広げ派遣事業を展開して

いく予定である。

派遣された学生は、授業補助という形で外国語活動や英語の授業に参加し、場合によってはティームティーチングのT2の役割を担うことを期待している。またこの実習は、授業単位の一部として組み込まれることになっている。今後この事業が継続して行えるよう教育委員会の協力のもとに体制を整えていく必要がある。

2.4. 授業実践記録の蓄積とデジタルアーカイブの構築

研究授業など行う際にはビデオ撮影を行うことが多いが、その記録は各学校か個人が保有している場合がほとんどで、その後有効活用できずに取りためておくだけになることも多い。これらの授業記録を広く収集し公開するシステムがあることにより、教員や学生の教材研究や自己研修に役立つと考える。

そこで小学校外国語活動をはじめとし、中学校・高等学校英語科教育における優れた教育実践者から授業映像記録、指導案、教材等を提供してもらい、情報の蓄積と共有化を図るべくデジタルアーカイブの構築を進めている。

この部門の主たる目的は以下の2つである。

- ・熟練された教員による小学校外国語活動や中学校・高等学校英語科教育の授業の実践研究を行ない、優れた授業実践のモデルを模索する。
- ・本学の学生や現場の教員に対し優れた教育実践の1つのモデルとして提示し、英語教員養成、またリカレント教育の充実を図る。

今後の展望としては、小中英語支援室にて多くの授業実践DVDや指導案等のデータを収集し、それらを閲覧希望者に公開できるよう環境を整備していく予定である。そのためにもより多くのデータが集まることを期待する。

2.5. 出版成果物など

プロジェクトの成果物として以下の4冊の報告書を出版した。また、これらの報告書は、小中英語支援室ホームページにてダウンロードができるようになっている。

『これからの小中英語教育を創る』

『小中連携の取り組みと学校現場での実践』

『英語教育実践の記録』

『教員養成における英語教育のこれから—小学校外国語活動を見据える—』

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学英語研究室より『外国語研究』第44号が発行された。執筆者は、道木一弘教授、高橋美由紀教授、柳善和教授（名古屋学院大学教授・本学大学院非常勤講師）、尾崎俊介教授の4名であった。

5 その他（社会連携・他機関交流等）

高等学校出前授業

愛知県立一宮興道高等学校	小塚 良孝	准教授
愛知県立岡崎西高等学校	時 衛国	准教授
愛知県立豊田西高等学校	尾崎 俊介	教授
愛知県立西尾高等学校	二井紀美子	講師
愛知県立豊田東高等学校	南 守夫	教授

小学校の講演

名古屋市立藤が丘小学校	マイヤ・オリバー	准教授
愛知県教育センター他	高橋美由紀	教授

数学教育講座

1 本学における学会の開催

●第 41 回愛知教育大学数学教育学会研究大会

期 日：平成 22 年 12 月 11 日（土）

会 場：愛知教育大学 自然科学棟及び第一共通棟 201 教室

主 催：愛知教育大学数学教育学会

後 援：愛知県教育委員会

愛知県内を中心とする小学校、中学校、高等学校の教員が集まって授業実践研究を発表・討論しあい、本講座教員が講演の他指導・助言を行った。

特別講演：「数学的な思考力・表現力の育成で期待したいこと」

講師：埼玉大学教育学部数学教育講座教授 金本 良道 先生

●第 21 回高校数学発展研究会

期 日：平成 23 年 2 月 13 日（日）

会 場：愛知教育大学 自然科学棟

主 催：高校数学発展研究会

愛知県内を中心とする高等学校の教員が参加し、数学の研究発表を行った。

特別講演：「円分多項式」

講師：愛知県私学協会教育研究部会理事 浅井 脩 氏

●火曜会

昭和 56 年 11 月 2 日に「数学教育の談話会」として始まっている。隔週火曜の 18 時から 20 時にかけて、数学教育学関係の教員と院生が一堂に会して、大学院生は修士論文の作成に向けた発表をしていく。教員は、関係する資料提供や研究指導を行っている。

●数学内容研究会

平成 13 年度から続いている。平成 22 年度は、毎月第 2、4 金曜日の 19 時から 21 時まで、大学教員、高校教員、大学院生などが数学内容についての研究発表を行った。

●科研費研究集会「ウィナーカオスとその周辺」

期 日：平成 22 年 12 月 27 日（月）～ 12 月 28 日（火）

会 場：愛知教育大学 演習室棟 B1 教室

世話人：久保泉（広大）、浅井暢宏（愛教大）

・科学研究費補助金 基盤研究 (C) 課題番号 20540145 研究代表者・久保泉（広大）

・科学研究費補助金 基盤研究 (C) 課題番号 21540133 研究代表者・中田寿夫（福教大）

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学数学教育学会誌「イプシロン」第 52 巻 (2010), ISSN 0289-145X

発行者：愛知教育大学数学教育講座

情報教育講座

1 本学における学会の開催

2010 年度には開催しなかった。

2 講座間の共同研究

本講座の梅田、齋藤、野崎、江島は「開かれた教室をめざす連携授業～教科「情報」を中心とし

て～」をさらに推進するため、2006年より愛知県立幸田高等学校の協力のもとに地域連携講座を計画し実践した。

3 学内講演会及びシンポジウム

2010年度は開催していない。

4 研究雑誌の発行

多くの学会、研究会での論文投稿や研究発表を行っているため、講座としての研究雑誌発行は必要ない。

理科教育講座

1 本学における学会の開催

なし

2 講座間の共同研究

なし

3 学内講演会及びシンポジウム

なし

4 研究雑誌の発行

なし

音楽教育講座

1 本学における学会の開催

5月に日本教育大学協会全国音楽部会大会を主催した。

2 講座間の共同研究

本年度は講座全体で組織的に取り組んだ共同研究はない。

3 学内講演会及びシンポジウム

- ・図書館ランチコンサート（7月、10月、2月、3月）
- ・学生の自主企画・運営による大学祭企画「チェリーズ」演奏会（5月、音楽棟）
- ・学生の自主企画・運営による「学内演奏会」（12月、音楽棟）
- ・「愛知教育大学音楽教育講座 教員演奏会」（11月、ザ・コンサートホール）
- ・「愛知教育大学音楽教育講座 教員震災チャリティー演奏会」（3月、ザ・コンサートホール）
- ・「愛知教育大学音楽教育講座 卒業・修了演奏会」（3月、ザ・コンサートホール）

4 研究雑誌の発行

本年度は発行していない。

5 社会連携

小学校や中学校の授業研究会講師、小中学校現職研修会の講師、教育研究大会の助言者、小学校・中学校教員を対象にした歌唱指導、小学生・中学生を対象にした合唱指導、音楽鑑賞会での演奏、小学校・中学校への出前コンサート、音楽会における講評、コンクールの審査委員、音楽祭音楽監督など、各教員個人のレベルにおいて多数取り組んでいる。

また、愛知県、岐阜県内の高校に赴き、大学説明を行うとともに、模擬授業により大学に於ける講義の一端を披露した。

東日本大震災の復旧・復興支援のためのチャリティーコンサートなどにも取り組んだ。

美術教育講座

1 本学における学会の開催

該当なし

2 合同卒業・修了制作展

教員養成課程美術選修・専攻と造形文化コースは、従来個別に卒業・修了制作展を開催していたが、平成 22 年度から合同で開催することになり、名古屋市民ギャラリー矢田で開催した。

3 研究雑誌の発行

従来「修士論文・修了関連論文概要・修了制作作品集」を刊行してきたが、平成 21 年度からは発展的に改題し、教員による研究・制作活動の一端も含めた『美術と教育』を創刊し、今年度も継続した。

4 社会連携

大学と刈谷市との協定締結を踏まえ、教員養成課程美術選修・専攻と造形文化コース合同による卒業・修了制作展を、平成 23 年度から刈谷市美術館で開催することとなり、準備を進めた。

宇納一公教授を中心に、刈谷市での駅前アクアモール・イルミネーション事業や、知立市文化会館パティオ池鯉鮒エントランスロードの野外彫刻展などの企画で、大きな成果をあげた。

また、刈谷市などのワークショップ事業への参加、高校の出前授業、公開講座、公立学校における現職教育の講師など、地域との連携事業を積極的に行った。

保健体育講座

1 本学における学会の開催

平成 22 年度の愛知教育大学体育学会総会及び講演会の開催

・学会総会

日時：平成 22 年 5 月 29 日（土） 10：00～10：30

会場：愛知教育大学 第二共通棟 421 教室

・学内講演会

日時：平成 22 年 5 月 29 日（土） 10：30～12：00

会場：愛知教育大学 第二共通棟 421 教室

演者：伊藤久仁（名古屋市立御田中学校校長）

演題：これからの保健体育科教育のとりべき方向

2 講座間の共同研究

本年は該当無し

3 学内講演会及びシンポジウム等

・ワークショップ

日時：平成 22 年 8 月 19 日（木）13：00～17：00

会場：附属名古屋中学校

演者：高橋健夫（日本体育大学）

白旗和也（文部科学省スポーツ・青少年局企画・体育課教科調査官）

・日本フラグフットボール協会主催事業

演者：フラグフットボールの実技指導

4 研究雑誌の発刊

(1)「愛知教育大学保健体育講座研究紀要」35 巻 愛知教育大学保健体育講座編（2010）の発行

次の 7 編の論文及び 17 編の修士論文要旨を掲載した。巻末に 2010 年 4 月から 2011 年 3 月までの「保健体育講座員研究業績一覧」を掲載した。その内訳は論文 4 編，著書 0 編，論説 4 編，その他の口頭発表実技作品等 16 編である。

(論文)

1) ゲーム修正論に依拠した教材づくりの検討

－サッカーの Full Game を分析の対象として－ 小井土正亮，高田大輔，福ヶ迫善彦

- 2) 近代オランダにおけるレクリエーションスポーツの普及
－サッカーを中心にして－ 石川 恭, 上原三十三
 - 3) 体育授業研究の研究紀要の特徴について
－ 1998 年以降の国立大学附属小学校の研究紀要から－ 鈴木一成, 森 勇示
 - 4) 競泳選手における水分代謝の日内変動と身体活動量の関係
村松愛梨奈, 寺本圭輔, 乙木幸道, 千葉 正, 加藤玲香, 井川正治
 - 5) 身長と除脂肪量の相対発育からみた幼児（2-5 歳）の運動能力の性差
中尾武平, 寺本圭輔, 村松愛梨奈, 齊藤篤司, 大柿哲朗, 小宮秀一
 - 6) なわとび運動における「交互回し連鎖跳び」の発展形態と技術要素
上原三十三, 佐伯聡史
 - 7) 保健体育の教師はなぜ保健の授業が苦手なのか？
－保健体育科専攻学生の教材・内容・授業観からの検討－ 中川 明, 高橋裕子
- (2) 保健体育卒業論文集 Vol.24 愛知教育大学保健体育講座の発行
2 課程の論文数は次のとおりである。
- ・初等教育教員養成課程 生活・スポーツ系 体育専攻 36 編
 - ・中等教育教員養成課程 保健体育専攻 24 編
- 5 その他（社会連携・他機関交流等）
- ・社会連携としての刈谷市との地域連携事業
 - ・刈谷市「キッズ教室」の指導員派遣（上原三十三, 福ヶ迫善彦, 学生）
期間：平成 22 年 5 月～平成 23 年 3 月
会場：洲原公園体育館
 - ・附属学校との共同事業等
 - ・附属高校 授業研究（器械運動）
 - ・共同研究 平成 22 年 10 月～（現在進行中）
 - ・教育委員会との連携
 - ・愛知県子どもの体力向上支援事業（愛知県教育委員会との連携） 森 勇示
 - ・名古屋市子どもの体力向上支援事業（名古屋市教育委員会との連携） 森 勇示

技術教育講座

1 本学における学会の開催

本講座主催による国際協力機構（JICA）集団研修を開催し、大学としての英知を結集して開発途上国への学術教育研究的立場からの支援を鋭意行っている。1999 年度より行ってきた国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースは、新たに 2004 年度より「産業技術教育 II」として行っている。また、2003 年度よりサウジアラビア「教育カリキュラム開発」研修コース、2004 年度より同国「学校教育改善」研修コースを開催してきた。本年度は、国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースの第 12 回を開催し（2010.6.8 - 7.16）、更に、JICA 国別特別研修パキスタン「産業技術教育」コースを国際交流センターに協力して行った（2011.2.24 - 3.4）。

その他、大学・附属学校共同研究会（技術部会）を開催した（2010.8.5）。

2 講座間の共同研究

本講座の研究領域は多岐にわたるため、講座全体が他の講座と共同研究をすることは非常に難しい。しかしながら、個別には、学際的な研究では研究テーマに応じて幅広く研究グループを構成し、研究活動をしている。

昨年度まで 3 年間採択された文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業の「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築」は、その活動を

グループとして継続するため、本学ホームページ「国際交流センター」内に、【文部科学省 国際協力イニシアチブ事業】を設け、そのプロジェクト概要を掲載している。

<http://www.cie.aichi-edu.ac.jp/jica/jica.html>

3 学内講演会及びシンポジウム

講座内講演会は、新しい産業技術や教育界の状況をテーマとして毎年行われている。本講演会は主として学生の社会参加のための啓発的な内容となっている。

2010年度は、フィンランド・ユバスキュラ大学教授 アキ・ラジネン氏による「フィンランドにおける技術教育」の講演会（2010.7.16）を開催した。

2002年度から開催している「ものづくり教室」は、2005年度からは文部科学省 GP「大学教育支援プログラム：学生の学習活動及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ」として採択され、その中で実施してきた。過去5年間の GP の本学の実績により、2009年度から愛知教育大学「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」事業が認められ、今までと同様「ものづくり教室」を継続実施することができた（2年目）。その具体的な結果は、「たのしいものづくり」（大学版）として、5月9日～7月24日、毎土曜日5講座実施し、参加者児童生徒：71名、参加指導学生：60名、出前版「愛教大生によるものづくり教室」として、4月4日～3月4日、17回実施、参加者児童生徒：1128名、参加指導学生：288名であった。大学版・出前版「ものづくり教室」を合わせると、開催回数22回、参加児童生徒総数：1199名、参加指導学生：348名であった。2010年8月28日～8月29日に開催された日本産業技術教育学会全国大会（岐阜大学教育学部）において、「平成21年度愛知教育大学「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」事業－「ものづくり教室」の実施と成果－」として発表した。

2011年3月に、2010年度愛知教育大学「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」事業「ものづくり教育」報告書並びに「ものづくり教室」感想文集を発行した。

4 研究雑誌の発行

特になし

家政教育講座

1 本学における学会の開催

2010年9月、本学において、日本家庭科教育学会東海地区総会・研究会を開催した。

2 学生研修団の受入、派遣・引率

韓国の姉妹校である晋州教育大学校との学生交流事業である、学生研修団の受入（5月）と学生研修団の派遣・引率（9月）に参加した。

3 教育現場（小・中学校）との共同研究

昨年度に引き続き、2010年度も本学食育キャラクター「食まるファイブ」を様々な小中学校に紹介した。そして、バランスのよい食生活の大切さを伝えた。キャラクターの存在は、難しく楽しくないといわれることの多い栄養素等についての学びに有効であり、子どもたちの食への興味関心を喚起することができた。

4 地域の教育団体等との連携

愛知県中学校技術・家庭科研究会、地域の教育団体の家庭科部門の助言者、愛知県家庭科教員の5年研修及び10年研修、三河教育研究会など、県内各地区で開催される教育研究集会での助言者を本講座教員が努めるなど、地域の教育実践への貢献を行っている。

5 研究雑誌の発行

本講座では、例年、講座教員の研究活動発表の場として「研究紀要」（愛知教育大学家政教育講座）を発行している。

第3節 教員の国際学術交流

1 研究者の派遣

文部科学省が、平成19年度に公募した「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業については、本学の技術教育講座が中心となって「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築」として3年間にわたり採択され、平成21年度でその事業は終了した。この間、フィリピンのコロンボラン・スタッフカレッジを中心として、マレーシア、ケニア等において、事業の検証のためにワークショップを開催するなど、実習テキストの授業実践や講演等を精力的に開催した。また、平成20年7月には第2回「産業技術教育」のための国際教育協力シンポジウムを開催し、本学の「国際協力イニシアティブ」での取組を紹介した。今後も、この3年間の事業で得た知識や経験及び成果を、毎年本学で実施している独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修等でも積極的に活用することとしている。

なお、この事業の成果物として、テキストを4冊作成し、更にCD-ROM版を3種類制作した。

2 外国人の採用

◇外国人教員◇

職 名 国 籍	教 授	准教授	講 師	計	当初採用 年 月 日	任 期	分 野
フランス共和国		1		1	H 6.4.1	任期なし	フランス語・フランス現代社会
連合王国	1			1	H12.4.1	〃	英語・言語学
中華人民共和国		1		1	H13.4.1	〃	中国語
オーストラリア		1		1	H14.4.1	〃	英語科教育
アメリカ合衆国		(1) 1		(1) 1	H15.4.1	〃	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	H16.4.1	〃	ドイツ語・ヨーロッパ事情
フィンランド共和国		(1) 1		(1) 1	H21.4.1	〃	造形（染織）
計	1	(1) 6	0	(1) 7			

注（ ）は女性を示し、内数

◇非常勤講師◇

国 籍	人 数	採用専攻名
連合王国	1	国際文化
大韓民国	2	国際文化，自然科学
中華人民共和国	(1) 2	国際文化
ブラジル	(1) 1	国際文化
アメリカ合衆国	2	国際文化，英語
ドイツ連邦共和国	1	国際文化
フランス共和国	1	美術
計	(2) 10	

注（ ）は女性を示し、内数

3 外国人研究者の受入

平成 22 年度は、4 名の外国人研究者（韓国 3 名、インドネシア 1 名）を受け入れて共同研究等を実施した。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修を、平成 22 年 6 月 3 日から 7 月 16 日の日程で、8 か国 9 名の外国人研修員を受け入れて実施した。集団研修「産業技術教育」コースは、平成 11 年度から平成 15 年度までの 5 年間、平成 16 年度からは、「産業技術教育Ⅱ」として実施した。本研修は、本学が中部地方に立地し、そして中部地方が日本の産業の中心地であることを活用して、日本の教員養成における学校教育や技術教育についての講義等に加えて、企業見学等を組み入れたプログラムである。例年、募集定員を大幅に上回る諸外国からの申込みがあるものであり、「産業技術教育」という自国の産業育成という面からも有為な国際貢献と考え、今後も継続させていく方針である。

なお、平成 22 年 2 月 21 日から 3 月 4 日までの日程で、パキスタン国から 2 名の外国人研修員を受け入れ、国別研修「産業技術教育」コースを実施した。

第3章 学生の国際交流

第3章 学生の国際交流

第1節 留学生の受入

1 留学生の受入状況

外国人留学生数

【所属・学生区分別】

当該年度 5/1 現在

		平成 22 年度									平成 21 年度								
		国費			私費			合計			国費			私費			合計		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
所属・学生区分別	総計	4	3	7	32	46	78	36	49	85	2	3	5	23	35	58	25	38	63
教育学部		0	0	0	22	15	37	22	15	37	0	0	0	11	17	28	11	17	28
正規学生		0	0	0	0	5	5	0	5	5	0	0	0	0	4	4	0	4	4
1 年		0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1
2 年		0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
3 年		0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
4 年		0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1
非正規学生		—	—	—	22	10	32	22	10	32	—	—	—	11	13	24	11	13	24
研究生		—	—	—	22	10	32	22	10	32	—	—	—	11	13	24	11	13	24
科目等履修生		—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
大学院教育学研究科		0	0	0	7	22	29	7	22	29	1	0	1	9	17	26	10	17	27
正規学生		0	0	0	6	20	26	6	20	26	1	0	1	9	15	24	10	15	25
1 年		0	0	0	0	9	9	0	9	9	0	0	0	4	7	11	4	7	11
2 年		0	0	0	6	11	17	6	11	17	1	0	1	5	8	13	6	8	14
非正規学生		0	0	0	1	2	3	1	2	3	0	0	0	0	2	2	0	2	2
研究生		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2
科目等履修生		—	—	—	1	2	3	1	2	3	—	—	—	0	0	0	0	0	0
特別研究学生		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		4	3	7	3	9	12	7	12	19	1	3	4	3	1	4	4	4	8
特別聴講学生		0	1	1	3	9	12	3	10	13	0	0	0	3	1	4	3	1	4
教員研修留学生		4	2	6	—	—	—	4	2	6	1	3	4	—	—	—	1	3	4

注 大学院教育実践研究科、特別支援教育特別専攻科には、外国人留学生はいない。

【国籍別】

当該年度 5/1 現在

		平成 22 年度									平成 21 年度								
		国費			私費			合計			国費			私費			合計		
		男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
総計		4	3	7	32	46	78	36	49	85	2	3	5	23	35	58	25	38	63
アジア		1	2	3	31	44	75	32	46	78	1	2	3	21	35	56	22	37	59
102	インド	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
106	ミャンマー	0	0	0	3	4	7	3	4	7	1	1	2	1	4	5	2	5	7
107	タイ	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
110	インドネシア	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	1	1	3	4	1	4	5
112	香港	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
113	韓国	0	2	2	1	2	3	1	4	5	0	0	0	0	3	3	0	3	3
116	中国	0	0	0	23	31	54	23	31	54	0	0	0	14	24	38	14	24	38
117	カンボジア	0	0	0	2	0	2	2	0	2	0	0	0	3	0	3	3	0	3
122	台湾	0	0	0	2	3	5	2	3	5	0	0	0	1	1	2	1	1	2
アフリカ		1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
301	エジプト	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北米		0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
502	アメリカ合衆国	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1
中南米		1	1	2	0	0	0	1	1	2	1	1	2	1	0	1	2	1	3
601	メキシコ	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	1	1	2
608	ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1
617	ベネズエラ	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ヨーロッパ		1	0	1	1	1	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
711	ドイツ	0	0	0	1	1	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
713	スペイン	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 国名コードは、文部科学省「国際交流状況調査」で使用する国番号による。

2 授業以外の指導（チューター制度等）

本学の留学生支援の一つとして、来日して間もない留学生（正規生は来日後最初の2年間、非正規生は1年間。ただし予備教育期間は除く。）に対して、大学が選定したチューターが、指導教員の指導の下で教育・研究について個別の課外指導を行う「外国人留学生のためのチューター制度」がある。チューターには2種類あり、留学生が専攻する分野に関連のある学生の中から選出される「専門分野チューター」と、日本語教育を専攻する学生の中から選出される「日本語チューター」に区別される。従来は、どちらかのチューターを選択して配置する制度であったが、平成19年4月から、留学生への手厚い指導・補助・支援を行うとともに、チューター自身への職務負担の軽減を図るため、留学生1名に対して両種のチューター1名ずつの計2名を配置するチームチューター制度を導入した。

今年度も昨年度に引き続き、新入学留学生の増加に伴ってチューター制度の対象となる留学生数が増加したため、日本語チューターについては日本語教育を専攻する学生数では対応できず、十分に配置することができなかったため、国際交流センター部会にて協議し、日本語チューターの運用を従来の個別指導から指導時間を固定して複数の留学生を指導するグループ指導制とすることを検討し、今年度から試行的な導入を開始した。

3 卒業・修了後、帰国後の状況

留学生の卒業・修了後の状況については、平成19年度から調査を行っている。しかし、具体的な進路が決定している者は少なく、現在も引き続き調査中である。

また、独立行政法人日本学生支援機構の帰国外国人研究者短期招聘プログラム（いわゆる5年後研修）では、今までに数名の研究者を招聘している。このことは、帰国した留学生が母国で研究・教育者として活躍していることを示しており、本学の留学生教育の成果を裏付けるものである。

4 教員研修留学生の学習・研究の実状

教員研修留学生における全体の指導計画については、国際交流センター部会で審議し検討されている。その中で、専門分野における専門教育は各指導教員に任されており、日本語補講に関する指導は留学生担当教員が行い、それぞれ分担して責任を負っている。

第2節 在学生の海外留学・研修

1 海外留学・研修の方針と現状

学生の海外留学は、短期間の単なる語学留学を含めると、多くの者が留学していると思われるが、公的なものを除き、その実状は十分把握されていない。その理由は、海外留学の場合、授業料や就学年限の関係で、休学をして留学するケースが多いからであり、その場合、実質的に留学であっても、公的には留学といえるのか、明確でないことが多い。また、休学届の理由欄に私費留学のためとあっても、その実状を把握することは難しい。さらに、短期の語学留学（1～2ヶ月）については、休業中に参加する者が多いためである。

以下に、短期交換留学生等、公的な派遣留学の数を示す。

派遣留学生数

年度	総数	香港	ドイツ	韓国	英国	アメリカ
平成 21 年度	10 人	1 人	3 人	1 人	3 人	2 人
平成 22 年度	11 人	1 人	1 人	3 人	5 人	1 人

2 大学間交流

(1) 国際交流協定

①新規締結 中国東北師範大学

学術交流に関する協定及び留学生交換に関する実施計画を、平成 22 年 4 月 7 日に締結した。

②国際交流協定締結校

国際交流協定締結校は、平成 23 年 3 月 31 日現在で、12 カ国・1 地域 18 機関である（本節末表を参照）。

なお、国際交流委員会では、「愛知教育大学の国際交流基本指針」及び「愛知教育大学における国際学術交流協定締結に関する要項」を平成 20 年 3 月 19 日に制定している。

今後の課題としては、近年交流実績の無い大学については、協定の廃止等を含め検討する必要がある。

(2) 関連行事

【受入】

① 2010「日韓教育文化交流」

日 時：平成 22 年 5 月 13 日～5 月 19 日

場 所：本学、知立市立知立東小学校、社会見学（京都、名古屋市内）

参加者：韓国晋州教育大学校 13 人（学生 12 人、教員 1 人）

本学等参加者 70 人（学生 30 人、教職員 20 人、学外者 20 人）

主な企画

- ・本学の大学祭に「パッピンス（韓国スイーツ）」を出店、日本の大学生と共同作業を行うことにより、相互理解を深める。
- ・知立東小学校の授業に参加し、初等教育の理解をするとともに、児童と交流する。
- ・ボランティアによるホームステイ先で、ホストファミリーと過ごすことにより日本の文化・風習等について身近に体験し、理解を深める。
- ・京都市、名古屋市内を見学して、日本の文化・歴史の理解を深める。

【派遣】

① 2010「日韓教育文化交流」

日 時：平成 22 年 9 月 7 日～9 月 13 日

開催地：大韓民国（釜山市，晋州市，慶州市）

参加者：14 人（学生 12 人，教職員 2 人）

主な企画

- ・晋州教育大学校で，大学祭のステージ企画，スポーツ祭に参加し，韓国の大学生と共同事業を行なうことにより，相互交流・相互理解を深める。
- ・晋州教育大学校付設小学校において，各学年の授業見学を行う。指導案を作成し，授業実践を行うことにより，韓国の初等授業について理解を深める。
- ・晋州教育大学校の学生とともに，釜山市周辺を自由散策し，学生の相互交流を推進する。

② 2010「日中教育文化交流」

日 時：平成 23 年 3 月 1 日～3 月 22 日

開催地：中国（山東大学，東北師範大学）

参加者：15 人（学生 14 人，教職員 1 人）

主な企画

- ・中国語の語学力向上のため，現地で中国語の講義を受講する。
- ・中国の学生・教員と相互交流・相互理解を深める。
- ・キャンパス及び授業見学を行う。

③ 国際交流基金 海外日本語インターンプログラム

- ・タイ王国への派遣

日 時：平成 22 年 8 月 5 日～9 月 6 日

開催地：スラタニー，チェンライ，ラチャナカリン・各ラチャパット大学

参加者：学生 6 人

- ・アメリカ合衆国への派遣

日 時：平成 22 年 8 月 21 日～9 月 12 日

開催地：インディアナ州マンシー・ボールステイト大学

参加者：学生 4 人

趣 旨

- ・海外の協定校の日本語教育機関へインターンを派遣し，現地の学生の日本語学習を支援すると同時に，派遣する学生に海外の日本語学習の現場を経験する機会を提供する。
- ・また，本学からのインターン受入協定校の学習者に対して，訪日研修の機会も同時に提供し，学習動機や意欲の向上だけでなく，将来の親日家育成を目指す。

主な企画

- ・スラタニ・ラチャパット大学等及びボールステイト大学にて，現地で日本語を教えている教員の授業に参加し，日本語授業のアシスタントを行う。また，「日本語の基礎」クラスの授業を実際に担当し，日本で教える場合との違い等を体験し，今後の指導に役立てる。さらに，異文化交流を通じて，国際理解を深める。
- ・同プログラムで本学学生を受け入れている大学の日本語教育履修者を，国際交流基金の関西国際センターにおいて訪日研修を実施し，海外と日本の大学間の連携強化を支援する。

【国際交流協定 締結大学】

H23/3/31 現在

国際交流協定 締結大学			計 18 校	協定内容	締結年月
アジア			10 校		
107	タイ	AUE・ラチャパット・コンソーシアム (9 校)		学術交流に関する協定 (学生交流を含む)	1996 年 05 月 (2004 年改訂)
110	インドネシア	国立スラバヤ大学		〃	2005 年 03 月
		国立ジョグジャカルタ大学		〃	2009 年 11 月
112	香港	香港教育學院		〃	2008 年 05 月
113	韓国	晋州教育大学校		〃	1997 年 05 月 (2007 年改訂)
115	ベトナム	ハノイ教育大学		〃	2003 年 10 月
116	中国	南京師範大学		〃	1988 年 11 月
		東北師範大学		〃	2010 年 04 月
122	台湾	国立彰化師範大学		〃	2004 年 05 月
		国立聯合大学		〃	2006 年 11 月
オセアニア			1 校		
402	ニュージーランド	オークランド大学		〃	1989 年 05 月
北米			4 校		
501	カナダ	ウォータールー大学		学生交流計画に関する協定	1982 年 12 月
502	アメリカ合衆国	ミラーズビル大学		〃	1980 年 02 月
		ボールステイト大学		学術交流に関する協定 (学生交流を含む)	1988 年 05 月 (2000 年改訂)
		ニューヨーク州立大学フレドニア校		〃	1988 年 06 月
ヨーロッパ			3 校		
707	英国	ニューマン大学		〃	2003 年 03 月
711	ドイツ	フライブルク教育大学		〃	2006 年 03 月
728	ロシア	モスクワ教育大学		〃	1994 年 03 月 (2003 年改訂)

注 国名コードは、文部科学省「国際交流状況調査」で使用する国番号による。

第4章 社会との連携

第4章 社会との連携

第1節 公開講座等

1 公開講座

本学は、教員養成を主軸にした特性を活かし、様々な分野で優れた研究成果を創出しており、こうした知的、人的な資源を地域社会のニーズに応じて積極的に提供し、今まで以上に社会貢献を果たしていくために、平成21年10月より地域連携支援室を改組し、新たに「教育創造開発機構地域連携センター」を発足させた。

このような中で、平成22年度も地域や教員への社会貢献事業の一環として、様々な分野で専門的に研究している優れた講師陣が、教育大学としての特性を活かした内容を中心に、最新の研究成果を盛り込んだ多様な内容の講座を36講座開設した。なお、36講座の中には、例年と同じく名古屋市生涯学習センターとの連携講座1講座と、豊田市との共催公開講座2講座が含まれている。

また、これらの公開講座のほか、平成22年度より、本学と刈谷市との包括協定に基づいた「刈谷市との大学連携講座」を5講座実施した。

平成22年度 公開講座 開設一覧

番号	講座名（主任講師）	受講対象者	開設日	時間	会場	定員	受講人数
総計			開設 42 実施 39	468		1873	1046
一般・教員対象の公開講座			開設 20 実施 18	169.5		685	306
1	「愛」で育てる算数の授業 ー志水メソッドによる実践ー (志水 廣)	小学校教員 (中学校教員も可)	06/19 (土) 9:45～16:30 06/20 (日) 9:30～14:30	9.5	愛知教育大学	150	103
2	学校教育臨床 ー事例研究 A ー (生島 博之)	教員・保育士ほか	06/19 (土) 07/03 (土) 09/11 (土) 10/16 (土) 11/06 (土) 14:00～17:00 12/04 (土) 01/22 (土) 02/05 (土) 03/05 (土)	27	豊川市 勤労福祉会館 ほか	30	17
3	キミ子方式で植物画 を描こう！(水彩) (松本 昭彦)	一般（6歳以上）	06/19 (土) 08/21 (土) 10:00～15:30 10/16 (土) 12/18 (土)	16	愛知教育大学	30	12
4	コラージュづくり体験 (生島 博之)	一般	06/20 (日) 13:30～16:30	3	愛知教育大学	30	10
5	コンピュータネットワークの 基礎とIPv6入門 (安本 太一)	一般	06/26 (土) 9:30～14:30	4	愛知教育大学	10	7
6	日本語教育の歴史 ー映像と資料で知る 植民地朝鮮ー (上田 崇仁)	一般	07/04 (日) 07/11 (日) 13:00～16:00 07/18 (日)	9	愛知教育大学	10	5
7	キミ子方式で野菜・キノコを 描こう！(水彩) (松本 昭彦)	一般（6歳以上）	07/17 (土) 09/18 (土) 13:00～15:00 11/20 (土) 01/08 (土)	8	愛知教育大学	30	16
8	語り合おう特別支援教育 (吉岡 恒生)	発達障害児の保護 者、発達障害児に関 わる教師・保育士・ その他の専門家	07/24 (土) 09/04 (土) 14:00～16:30 12/04 (土) 02/19 (土)	10	愛知教育大学	30	22
9	夢・希望を育むキャリア教育 (高綱 睦美)	小・中・高校教員	07/24 (土) 07/31 (土) 13:00～16:00 08/07 (土)	9	愛知教育大学	30	5
10	音読で味わう坂口安吾 (渡邊 和靖)	一般	07/26 (月) 08/02 (月) 13:30～15:10 08/09 (月)	5	愛知教育大学	30	6

番号	講座名（主任講師）	受講対象者	開設日	時間	会場	定員	受講人数
11	自然体による 自然な発声について ―声で歌を歌う、その方法と実践― (林 剛一)	一般及び現職教員	07/30（金） 10:00～16:00	5	愛知教育大学	30	28
12	スケッチの数学・地図の数学 (石戸谷 公直)	高校生・一般	07/31（土） 08/07（土） 9:45～12:30	5	愛知教育大学	30	7
13	子どもを活かす授業名人への道 ―授業コミュニケーション入門― (土屋 武志)	教育に関心のある方	07/31（土） 13:30～16:00	2.5	刈谷市総合文化センター	15	11
14	国語教育公開講座 ―教材とどう向き合うか― (中田 敏夫)	小・中学校教員	08/07（土） 13:30～17:00	3.5	刈谷市総合文化センター	50	29
15	小学校教員のための ゼロから始める 「電流の働き・電気の利用」 (岩山 勉)	小学校教員	08/10（火） 9:30～16:00	5	愛知教育大学	30	―
16	援助者のための コミュニケーション入門 (佐野 真紀)	一般（福祉・保健・医療・教育従事者など）	08/21（土） 08/22（日） 10:00～17:00	12	刈谷市総合文化センター	20	8
17	地学巡検 ―流水の働き、河川地形、地層の形成― (星 博幸)	地学に関心のある方	08/22（日） 9:00～18:00	9	岐阜県加茂郡七宗町 (集合・解散：愛知教育大学)	45	8
18	キミ子方式でキノコをつくろう！（塑像） (松本 昭彦)	一般（6歳以上）	08/23（月） 08/24（火） 08/26（木） 08/27（金） 14:00～16:00	8	愛知教育大学	30	8
19	女性作家の短編を読み解く ―向田邦子、江國香織、その他― (佐藤 洋一)	一般・教員	09/25（土） 10/09（土） 16:00～18:00	4	刈谷市総合文化センター	30	4
20	銅版画入門 (野澤 博行)	一般 (高校生以上)	10/02（土） 10/09（土） 10/16（土） 10/23（土） 10/30（土） 14:00～17:00	15	愛知教育大学	25	―
名古屋生涯学習推進センターとの連携公開講座			開設 1 実施 1	4		58	24
21	金融や投資に強くなろう ―長寿化社会における将来への備えとしての経済的知識― (水野 英雄)	一般・教員・教育関係者等	07/10（土） 07/17（土） 13:30～15:30	4	名古屋生涯学習推進センター	58	24
豊田市との共催公開講座			開設 2 実施 2	10		50	16
22	続・食育を考える (杉浦 淳吉)	一般	08/07（土） 10:00～16:00	5	豊田市若林交流館	20	8
23	時代を読む ―音読で味わう日本の近代― (渡辺 和靖)	一般	08/30（月） 09/06（月） 09/13（月） 13:00～14:40	5	豊田市民活動センター	30	8
特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定公開講座			開設 11 実施 11	165		630	509
24	知的障害者教育総論 (恒次 欽也)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	06/12（土） 06/13（日） 9:10～16:30	15	愛知教育大学	60	57
25	LD 等教育総論 (都築 繁幸)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	06/19（土） 06/20（日） 9:10～16:30	15	愛知教育大学	60	36
26	重複障害者教育総論 (都築 繁幸)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	06/26（土） 06/27（日） 9:10～16:30	15	愛知教育大学	60	39
27	特別支援教育基礎論 (都築 繁幸)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	09/04（土） 09/05（日） 9:10～16:30	15	愛知教育大学	60	34
28	重複障害者教育総論 (都築 繁幸)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	10/02（土） 10/03（日） 9:10～16:30	15	愛知教育大学	60	35
29	聴覚障害者教育課程・指導法概論 (岩田 吉生)	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	11/20（土） 11/21（日） 9:10～16:30	15	愛知教育大学	60	57

番号	講座名（主任講師）	受講対象者	開設日	時間	会場	定員	受講人数	
30	肢体不自由者教育総論 （森崎 博志）	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	12/23（木） 9:10～16:30 12/24（金）	15	愛知教育大学	60	85	
31	特別支援教育基礎論 （都築 繁幸）	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	12/25（土） 9:10～16:30 12/26（日）	15	愛知教育大学	60	32	
32	聴覚障害者心理・生理・病理概論 （岩田 吉生）	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	12/27（月） 9:10～16:30 12/28（火）	15	愛知教育大学	60	47	
33	病弱者教育総論 （船橋 篤彦）	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	01/08（土） 9:10～16:30 01/09（日）	15	愛知教育大学	60	66	
34	知的障害者心理・生理・病理概論 （佐野 竹彦）	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	01/08（土） 9:10～16:30 01/09（日）	15	愛知教育大学	30	21	
専修免許状取得のための免許法認定公開講座			開設 2 実施 2	60		60	51	
35	学校精神保健特論 （五十嵐 哲也）	現職養護教諭	07/29（木） 9:10～16:30 07/30（金） 9:10～16:30 07/31（土） 9:10～16:30 08/01（日） 9:10～14:50	30	愛知教育大学	30	30	
36	保健環境学特論 （渡邊 貢次）	現職養護教諭	08/06（金） 9:10～16:30 08/07（土） 9:10～16:30 08/08（日） 9:10～16:30 08/09（月） 9:10～14:50	30	愛知教育大学	30	21	
刈谷市との大学連携講座			開設 6 実施 5	59.5		390	140	
1	「うつ」を予防するーストレスに強くなるー （生島 博之）	刈谷市在住・在勤の一般の方	05/21（金） 06/18（金） 07/16（金） 08/20（金） 09/17（金） 10/15（金） 11/19（金） 12/17（金）	14:00～16:00	16	刈谷市中央生涯学習センター	50	36
2	つないで読めば『伊勢物語』はおもしろい （田口 尚之）	刈谷市在住・在勤の一般の方	05/15（土） 05/29（土） 06/05（土） 06/19（土） 07/03（土）	13:30～15:00	7.5	刈谷市中央生涯学習センター	100	49
3	ビジネスマンのための「書く力」向上講座（基礎編） （竹田 尚彦）	刈谷市在住・在勤の一般の方	05/13（木） 05/27（木） 06/03（木） 06/10（木） 06/17（木） 06/24（木） 07/01（木） 07/08（木）	18:30～20:30	16	刈谷市中央生涯学習センター	20	12
4	「超」時間・空間スケールで地球と生命を考える （星 博幸）	刈谷市在住・在勤の一般の方	08/21（土） 10:00～12:00	2	刈谷市中央生涯学習センター	100	24	
5	ビジネスマンのための「書く力」向上講座（応用編） （竹田 尚彦）	刈谷市在住・在勤の一般の方	10/07（木） 10/14（木） 10/21（木） 10/28（木） 11/04（木） 11/11（木） 11/18（木） 11/25（木）	18:30～20:30	16	刈谷市中央生涯学習センター	20	—
6	家族みんなの生活習慣病予防講座ー家族の生活習慣を見直そう！ー （藤井 千恵）	刈谷市在住・在勤の一般の方	11/11（木） 10:00～12:00	2	刈谷市中央生涯学習センター	100	19	

注 受講人数が未記入の講座は実施されなかった講座。

2 科目等履修生, 研究生, 内地留学生

(1) 科目等履修生

[学 部]

平成 22 年度 年間受入状況

(H22/4/1 ~ H23/3/31)

	前期のみ	後期のみ	通年	計
一 般	12	9	8	29
外国人	0	0	0	0

入学目的 半数以上の 24 名が教育職員免許状取得を目的としており, その内訳は以下のとおり。

教育職員免許状取得						社会福祉主事	勉学のため	計
小学校	中学校	高等学校	中・ 高等学校	養護教諭	幼稚園			
0	10	9	3	1	1	2	3	29

単位の修得状況 総履修科目数 105 に対し 102 科目, 単位修得率は, 97.1% である。

[大学院]

平成 22 年度 年間受入状況

(H22/4/1 ~ H23/3/31)

	前期のみ	後期のみ	通年	計
一 般	3	0	1	4
外国人	0	1	3	4

入学目的 全員勉強のためである。

単位の修得状況 総履修科目数 28 に対し 18 科目, 単位修得率は, 64.3% である。

(2) 研究生

平成 22 年度 年間受入状況

(H22/4/1 ~ H23/3/31)

日本人研究生	外国人研究生	計
6	40	46

入学目的 大学・大学院で学んできた研究題目について, さらに高度な知識, 技術を修得する目的をもって入学する。

(3) 内地留学生

平成 22 年度 年間受入状況

(H22/4/1 ~ H23/3/31)

特殊教育内地留学生	現職教育派遣内地留学生	計
0	4	4

入学目的 現職教育派遣内地留学生については, 諸学校の教員が, 学校教育に関する知識及び技術を修得し, 資質の向上と指導力の充実を図る目的をもって入学する。

3 社会連携事業

(1) 文部科学省特別教育研究経費

事業名①「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」

事業の概要等

文部科学省による平成22年度特別教育研究経費によって実施されている本事業は、教育創造開発機構に設置されている「科学・ものづくり教育推進センター」内の「科学・ものづくり教育推進部門」によって運営されている。そのため、本事業についての報告は、第6章第4節「5 科学・ものづくり教育推進センター」の「(1) 科学・ものづくり教育推進部門」の項に記載しているので、そちらを参照されたい。

事業名②「外国人児童生徒のための学習支援事業」

1) 教育委員会連携事業

事業の概要

本学の周辺市町村は大企業の下請けが多く、ここに働く外国籍の労働者の子どもたちへの日本語指導について市町村から大学レベルでの支援要請が増加している。本事業では教員養成大学という本学の特性を活かし、大学教員、学生、本学と連携に関する覚書を交わしている刈谷市、豊田市、知立市、豊明市の各教育委員会及び現場の教員が連携しながら、外国人児童生徒の学習支援、教材開発及びカリキュラム開発を行う。

事業の実施状況及び成果

①学内に開設した外国人児童生徒支援リソースルームを中心に、日本語教育を専門とするスタッフが、地域（ボランティア団体等）・教育委員会・小中学校から届く各種問い合わせに対し、教材の紹介・作成などの情報提供をはじめ、図書の閲覧なども含め、幅広く対応を行い、「地域」への貢献を果たした。

②小中学校への学生派遣による日本語及び教科指導

4市教育委員会を通じ小中学校からの要請を受け、外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生の中からマッチングを行い、派遣し、外国人児童生徒への学習支援を行った。小中学校個別派遣は、刈谷市14校・学生47名、知立市3校・学生7名、豊田市6校・学生10名であった。豊明市立双峰小学校放課後日本語教室派遣は、実施回数15回、学生23名、豊明市立豊明中学校における教科につなげる日本語支援は実施回数27回であった。知立市立知立東小学校マスマス教室派遣は、実施回数20回、学生61名であった。

③教材開発及びカリキュラム開発

外国人児童生徒が利用する各教科の教材等の開発を行い、以下の教材を作成し、カリキュラム開発も行った。

- ・『ことばをふやす 漢字ワーク』
- ・『さあ、出かけよう！遣唐使の旅へ』社会科教材（Web公開）

④小中学校教員と連携し、作成教材の検証を行った。

知立東小学校、双峰小学校で、算数語彙調査を1年間継続的に行った結果、外国人児童の抱える算数学習の課題が明らかになってきた。

⑤以下の研究会・研修会、講演会を行った。

・第一回地域連携会議（平成 22 年 5 月 21 日）

連携 4 市教育委員会指導主事等担当者、小中学校外国人児童生徒指導担当教員、学内関係者により、外国人児童生徒の教科学習に関する課題について情報交換並びに意見交換を行った。

・講演会（平成 22 年 11 月 3 日）

「共に学び、共に支える～愛教大方式で考える外国人児童生徒支援～」

第一部：「多文化共生社会構築に向けて－大学と地域・学校との連携について」

二谷貞夫氏：上越教育大学名誉教授

第二部：教材を使った指導方法の紹介：リソースルームスタッフ

県内外から多くの参加を得、3 年の事業の締めくくりとしての活動報告的な教材を使った指導方法について解説し、質疑も活発に行われた。

・第二回地域連携会議（平成 23 年 2 月 18 日）

連携 4 市教育委員会指導主事等担当者、小中学校外国人児童生徒指導担当教員から、学校現場が抱える課題についてその取り組み方、状況について指導・助言を頂き、本事業の参考とした。

⑥土曜親子日本語教室を開催した。

主に日系人親子を対象に、前後期あわせ 27 回日本語教室を開き、前期参加親子は保護者約 40 名、児童約 20 名、後期保護者約 61 名、児童約 26 名を数えた。また参加ボランティアの学生も各期とも約 50 名にのぼった。

⑦3 年間の事業報告書を作成した。

2) 外国人児童生徒受入れ調査研究事業

事業の概要

国立大学附属学校園への外国人児童生徒受入れにかかわる課題を「多文化共生教育」「母文化保持教育」「日本適応教育」「特別支援教育」「中等高等教育」「教師教育部門」の 6 部門ごとに調査研究を行い、課題の基本コンセプトを提示し、それに基づいた諸外国・附属学校園・公立学校での実態調査を行う。研究会やシンポジウムを実施し、外国人児童生徒の受入れにかかわる課題を追及する。

事業の実施状況及び成果

それぞれの部門が企画し、学内外に広く公開する講演会及びシンポジウムを以下のとおり行い、研究成果の公表を行った。

①開催日：平成 22 年 12 月 8 日（水） 13：30～15：00

演 題：「非母語による学習体験～算数と国語を取り上げて」

講 師：伊藤 有加 氏（外国人児童生徒支援リソースルーム 研究補佐員）

②開催日：平成 22 年 12 月 10 日（金） 13：30～15：30 頃

演 題：「外国人乳幼児の教育・保育における課題」

講 師：太田 美鈴 氏（安城市立さくら保育園 主任保育士）

藤井 弓子 氏（名古屋市立五条保育園 保育士）

岡田 安代 氏（元愛知教育大学教育学部教授,
外国人児童生徒支援リソースルームアドバイザー）

③開催日：平成22年12月15日（水） 13：30～15：00

演 題：「年少者の言語獲得と第二言語習得について」

講 師： 岡田 安代 氏（元愛知教育大学教育学部教授,
外国人児童生徒支援リソースルームアドバイザー）

④開催日：平成22年12月15日（水）13：20～14：50

演 題：「母文化を保持するとは？」

講 師： 王 慧 瑾（ワン・フィゼン）氏
（特定非営利活動法人多文化共生センター東京代表）

⑤開催日：平成23年1月26日（水）15：00～16：30

ミニシンポジウム

「外国人児童生徒とともに創るつくる学校・授業・地域 －愛知県内の取り組みから－」

講 師： 尾崎 智佳 氏（岡崎市立城南小学校教諭）
小山 儀秋 氏（前東浦町立石浜西小学校長）
伏屋 一幸 氏（豊明市役所・前豊明市外国籍市民懇話会担当者）

⑥開催日：平成23年1月26日（水）13：20～14：50

演 題：「外国人児童生徒の抱える心理的問題とその支援
－学校現場での事例から考える－」

講 師： 杉本 希映 氏（湘北短期大学講師）

⑦開催日：平成23年1月26日（水）13：30～15：30

演 題：「外国人児童生徒の学校、学習適応と家庭環境」

講 師： 村瀬 英昭 氏（岩倉市日本語・ポルトガル語適応指導教室 主任,
岩倉市立曾野小学校教諭）

⑧開催日：平成23年2月2日（水）13：30～16：00

演 題：「多文化教育の実践的プログラムづくり」

講 師： 野元 弘幸 氏（首都大学東京 都市教養学部准教授）

(2) 学長裁量経費 学外連携推進事業経費

事業名①「サービス・ラーニングによる化学教育の実践Ⅴ」

代表者（所属講座・氏名）理科教育講座 戸谷義明

研究成果の概要

「サービス・ラーニング」とは地域社会への奉仕と学生の教科学習とを結び付ける教育活動である。本取組は教育課程の一環であって、教育的効果を求めて、教員が企画・実施・監督・評価を行うという点で、本学の学生サークルによるボランティア活動である「訪問科学実験」とは明確に区別される。当活動の最終的な目標は、信頼できる化学実験を出前実践することにより、子

どもたち（未来の科学者）や大人の化学への興味・関心・理解を高め、教育現場などへ化学教材実験法を伝播・支援して地域、社会へ貢献しながら、授業として指導と予備実験に十分な時間をかけて安全で楽しい理科実験の授業ができる有為な教員を養成することである。

2010年度は、以下の11回の出前等による化学実験の実践を行った。**太字（ゴシック体）の実践が主に本経費を活用して行ったものである。**

- 1 蒲郡市立生命の海科学館における化学マジックの出前演示実験 05/04/2010
- 2 愛知教育大学第41回大学祭への出前実験（大学紹介企画） 05/15/2010（主要経費は科研費）
- 3 **愛知教育大学・豊橋市地下資源館連携事業による化学実験講座のための豊橋市視聴覚教育センターへの出前実験 06/26/2010（主要経費は本経費）**
- 4 **青少年のための科学の祭典2010名古屋大会 ブース出展，ステージ演示出前実験 07/03/2010（主要経費は本経費）**
- 5 **青少年のための科学の祭典2010名古屋大会 ブース出展，ステージ演示出前実験 07/04/2010（主要経費は本経費）**
- 6 名古屋市立向陽高等学校 スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業への出前実験 07/12/2010
- 7 蒲郡市立生命の海科学館における化学マジックの出前演示実験 08/01/2010
- 8 愛知教育大学主催 サイエンス・サマー・キャンプ 化学講座での実験 08/11/2010
- 9 **愛知教育大学附属名古屋小学校への化学出前実験 10/06/2010（主要経費は本経費）**
- 10 サイエンスアゴラ2010での化学マジックショー演示実験 11/21/2010（主要経費は科研費）
- 11 名古屋市立黒石小学校黒石西部子ども会（主要経費は科研費）

上記3, 4, 5のブースの実践は、2009年度新規に開設し、2010年度も開講した3年前期「化学教材演習」、4, 5のステージの実践は、これまで5年間連続で行ってきた4年後期、又は前期「化学教材実験」によるサービス・ラーニングによる化学教育の実践である。また、9の附属名古屋小学校、及び10のサイエンスアゴラ2010の実践は「化学特別実験」、「化学ゼミナールⅡ」の授業の一環としての化学教育の実践である。

実践の内容は、以下のとおりである。

1, 2, 4（ステージ）、5（ステージ）、7, 10の実践は、化学マジックショーの演示、3は3種類の実験（アルコールロケット作成、食べられる甘い人工イクラづくり、プラスチックの科学的な識別）の指導、4（ブース）は、いろいろなスライムづくり指導、6, 8は生物発光実験指導と化学マジックショー演示、9, 11はグアーガムスライムづくり指導と化学マジックショーである。

今年度、本学の附属名古屋小学校3年のPTAから出前化学実験の依頼があり、第3学年親子行事「ドキドキ化学マジックショー ドクターマジックとその仲間たち」を開催することができた（実践9）。本学で文部省フレンドシップ事業が開始された1997年度以来、附属学校への化学実験の出前授業としては初めての事例であり、大学と附属学校との連携という点からも画期的であったと評価している。体育館で小学3年生の児童110名と、その保護者、計約220名を対象に、現場の教員4名の協力で、児童の個別実験として新開発したグアー・ガムの蓄光スライムづくりの指導、及び6つの化学マジック実験の演示を行った。化学マジックには児童が積極的に参加し、最後の「魔法の綿」の実験では、児童110名全員が個別に、手の上に炎が上がるのを体験した。児童へのアンケート結果からは、とても楽しく化学に興味を持ってくれたようで、保護者へのアンケート結果も非常に好意的で、どちらも講座に満足し、またの機会の開催を希望するものが多かった。附属小学校からは受講した全児童一人一人からの感謝の絵や作文をファイルしたものを

頂いたが、これは参加した学生及び本代表者にとって励みとなる大きな宝物となった。

2006年度から2010年度12月までのサービス・ラーニングによる出前化学実験の実践の詳細と成果を実践報告書としてまとめたものは、国立科学博物館の平成22年度「野依科学奨励賞」＜学校教員・科学教育指導者の部＞を受賞するに至った。

メディア関係では、06/26/2010の実践を豊橋ケーブルネットワーク「ティーズ」が取材し、番組「とよはしNOW」で3分55秒間を1日6回1週間（06/28, 18:10 – 07/05, 15:10）放映した。また、08/01/2010の実践をケーブルテレビの三河湾ネットワークが取材し、番組「マイHomeTown」で38秒間、1日2回2週間（08/14, 09:30 – 08/27, 11:30）放映した。ちなみに、12/19/2010の中日新聞（販売全域）の「こころの一作」でも当方の出前実験が紹介された。

2006年度から2010年度12月までのサービス・ラーニング等による出前化学実験の成果については、国立科学博物館の「平成22年度野依科学奨励賞小論文・実践報告集」に発表される予定である。

これまでに演示してきた化学マジックの最新の演示法と改良法は、以下の本学研究報告に発表した。

戸谷 義明, 愛知教育大学研究報告, 60 (自然科学編), pp. 45-55, 2011.

※本報告は、愛知教育大学学術情報リポジトリからダウンロード可能である。

<http://hdl.handle.net/10424/3780>

4 大学祭, 子どもまつり等

大学祭は、学生組織による大学祭実行委員会が中心となって、クラブ・サークルの発表、ステージ、出店企画、スポーツの祭典、大学紹介等多くの催し物を企画し実施している。

また、例年、大学祭の前週の日曜日に子どもまつりを実施している。近隣の幼稚園児や小学生を対象として、ゲームをしたり、ものづくりなどして、1日中、学生と子どもが一緒になって遊びまわる催し物で、毎年多数の子どもたちが家族とともに訪れ、楽しい日曜日を過ごしている。

12月には、冬の子どもまつりも開催されている。

いずれの企画も地域社会との交流の意味から、より活発的に継続的に実施されることが望まれる。

平成22年度の内容は、次のとおりである。

◎第41回大学祭 テーマ「新風～気持ち新たに～」

日 時：平成22年5月12日（水）～5月16日（日）

参加学生：約2,000名

企 画：スポーツの祭典	5／12（水）～5／14（金）
ミニゲーム	5／12（水）～5／16（日）
献血	5／15（土）
お笑い	5／16（日）
夜祭り	5／15（土）
ステージ	5／15（土）～5／16（日）
大学紹介	5／15（土）～5／16（日）
放送	5／15（土）～5／16（日）
模擬店	5／15（土）～5／16（日）
フリーマーケット	5／15（土）～5／16（日）

◎第41回子どもまつり

日 時：平成22年5月9日（日）

参加人数：学生 約150名

子ども 約1,200名

企 画：海底探検ゲーム
レストランゲーム
七夕物語
わくわく科学実験
スタンプラリー
巨大パズル
お面づくり
おもちゃ作り
人形劇
折り染め

◎秋祭 ー秋知新ー

日 時：平成22年11月19日（金）～21日（日）

企 画：スポーツ祭典 11／20（土）～11／21（日）
 ステージ 11／19（金）～11／21（日）
 ミニゲーム 11／20（土）～11／21（日）
 出店・フリーマーケット 11／20（土）～11／21（日）

◎第34回冬の子どもまつり

日 時：平成22年12月12日（日）

参加人数：学生 約80名
 子ども 約730名

企 画：ジャングル探検ゲーム
 ミニゲーム
 運動会ゲーム
 人形劇
 紙芝居
 かざぐるま作り
 おりがみ工作
 音楽会

5 教員免許状更新講習

(1) 制度の概要

教員免許更新制は、2007年6月改正、教育職員免許法の成立により制度化され、2009年4月より導入された。その目的は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることとされる。教員免許更新制の導入によって、2009年4月1日以降に授与される免許状については10年間の有効期間が付される。2009年3月31日以前に付与された免許状についても制度の基本的な枠組みが適用され、共通に免許状を更新するためには、修了確認期限の2年2ヶ月前から2年間で大学などが開設する30時間以上の免許状更新講習を受講・修了した後、免許管理者に申請し、修了確認を受けることが必要となった。最初の修了確認期限は、2011年3月31日であり、2009年度に34歳、44歳、54歳となる現職教員及びそれに準ずる者（教員採用内定者等）が受講対象者となる。本年度は、その2年目の講習期間であり、新たに第2グループの受講対象者の1年目の受講者が加わり実施することとなった。

受講者は、大学などが開設する講習の中から、①教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（必修領域・1講習12時間）②教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項（選択領域・3講習18時間）について受講する。講習内容に適切な理解が得られていることを開設者が実施する修了認定試験において認められた場合、免許管理者である勤務する学校の所在する都道府県教育委員会に届け出て、免許状の更新が行われることとなる。

(2) 講習の実施状況

本学では、対面講習については教員免許状更新講習等運営委員会、eラーニング講習については、KAGAC運営委員会及び実務委員会を組織し、講習を開設した。実施状況は、以下のとおりである。

対面講習

夏期講習

2010年8月9日～25日のうち、夏期休業日を除く平日の10日間において、必修領域3講座、選択領域32講座を開講した。県内外より833人が受講し、受講者の延べ人数は、必修領域419人、選択領域1,458人、合計1,877人であった。受講予定者のうち欠席者を除く必修領域418人、選択領域1,875人が、修了認定試験に合格した。

2010年度は、教員免許状更新講習制度の存続が危惧されたため、2009年度の開講数の必修領域15講習及び選択領域87講習を大幅に減らして開設した。そのため、受付直後に定員増を行うと同時に、2011年3月末に修了期限を迎える受講対象者のために、冬期に講習を開設することとした。

冬期講習

冬期講習は、大学の授業との関係から、2010年12月23日～28日の主に祭日及び土日を活用して5日間、必修領域1講座、選択領域6講座を開講した。県内外より209人が受講し、受講者の延べ人数は、必修領域103人、選択領域301人、合計404人であった。受講予定者のうち欠席者を除く必修領域102人、選択領域297人が、修了認定試験に合格した。

冬期講習の目的は、夏期講習を終えて、なお2011年3月末に修了期限を迎える者の未履修者が存在するとの愛知県教育委員会等からの要請などを配慮しての開講である。2011年3月末が修了期限である受講対象者に対して優先受付期間を設けるなどの措置を行い、さらにキャンセル待ちで残された者に対する救済措置として、定員を超えて受け付けるなどの対応を行った。

e ラーニング講習

東京学芸大学，金沢大学，千歳科学技術大学との連携事業として2009年から始まった「e ラーニング教員免許状更新講習推進機構“KAGAC”」は，インターネットを利用した受講と，地方試験会場での修了認定試験による講習を実施した。2010年度は，夏期講習のみ開設し，必修領域1講座，選択領域27講座を開講した。

全国5会場で行われた最終試験受講者は，KAGAC 連携4大学の合計で1,498人，試験会場ごとの受験者数では，本学での受験者数は564人と最多であった。科目別受講者数は，KAGAC 全体で必修領域1,123人，選択領域3,562人，合計4,685人が受講し，4,610人が履修認定を受けた。

平成 22 年度 教員免許状更新講習（対面講習）実施状況

[受講対象者の区分]

(単位：人)

[都道府県名]

(単位：人)

対 象 区 分		夏期講習 受 講 者	冬期講習 受 講 者
現職教員		808	200
職 名 内 訳	教諭	632	145
	養護教諭	56	11
	栄養教諭		
	助教諭		
	講師（非常勤講師）	100	38
	養護助教諭		
	実習助手		
	寄宿舎指導員		
	学校栄養職員		2
	養護職員		
	その他（保育士含）	20	4
勤 務 校 内 訳	幼稚園	16	
	小学校	407	81
	中学校	202	46
	高等学校	113	54
	中等教育学校		
	特別支援学校	52	17
(保育園)		18	2
教員採用内定者			2
講師登録者 ※		14	5
教員勤務経験者		9	2
その他（教育委員会等）		2	
合 計		833	209

都道府県名	夏期講習	冬期講習
愛知県	797	180
北海道		1
栃木県		2
群馬県		1
千葉県	1	1
東京都		1
神奈川県	1	
石川県		1
長野県	6	2
岐阜県	11	4
静岡県	1	2
三重県	8	6
滋賀県	1	1
京都府	3	
大阪府		3
兵庫県		1
奈良県	2	
広島県		2
愛媛県	1	
高知県		1
福岡県	1	
合 計	833	209

※教員として任命又は雇用される（見込みのある）者

[年 齢]

(単位：人)

修了確認期限	区 分					
平成 23 年 3 月 31 日	対象年齢		35 歳	45 歳	55 歳	その他
	生年月日		1975/4/2 ～ 1976/4/1	1965/4/2 ～ 1966/4/1	1955/4/2 ～ 1956/4/1	
	受講者数	夏期	92	88	65	1 (37 歳)
		冬期	26	11	9	1 (33 歳)
平成 24 年 3 月 31 日	対象年齢		34 歳	44 歳	54 歳	
	生年月日		1976/4/2 ～ 1977/4/1	1966/4/2 ～ 1967/4/1	1956/4/2 ～ 1957/4/1	
	受講者数	夏期	151	167	269	
		冬期	39	60	63	

平成22年度教員免許状更新講習 実施結果

[対面講習：夏期講習]

(単位：人)

開 講 日		講 習 名	募集定員	受講者数	欠席
必修領域	8月 9日～10日	教育の最新事情 1	150	143	
	8月17日～18日	教育の最新事情 2	150	136	
	8月19日～20日	教育の最新事情 3	150	140	1
選択領域	8月9日	養護実践における関係機関との連携とコーディネート	50	27	
		小学校国語科書写の理論と実技	42	41	
	8月10日	環境と社会	60	53	
		養護実践に向けての基礎的方法論の再確認	50	36	
		家庭科における食生活の学び	60	54	
	8月16日	理科第二分野（生物）ブラッシュアップ講座	50	31	
		小学校理科（電流の働き、電気の利用単元）	60	41	
		これだけはできるようにしよう！ ピアノとりコーダーの演奏技術Ⅰ（初級基礎編）	30	30	
	8月17日	保健体育科（保健科及び保健分野）	58	45	
		外国人児童・生徒のための日本語教育	60	57	
		ここまでできるといいな！ ピアノとりコーダーの演奏技術Ⅱ（応用実践編）	30	30	
	8月18日	キャリア教育の進め方	60	58	
		教えます「学級通信・学級新聞製作ノウハウ」	50	50	
	8月19日	コミュニケーション能力育成を目指す英語授業	60	55	
		児童・生徒のストレスの生理学的基礎と心理学的対応	50	44	
		プロから学ぶ「新聞」とは	50	51	
	8月20日	コミュニケーション能力育成を目指す英語授業	60	21	
		情報メディアを活用した教育	80	54	
		生活科授業づくりの基礎・基本	100	57	
	8月23日	「第二の地球」はあるか？（基礎から応用へ）	50	36	
		テクノロジーを利用した数学の指導	50	26	
		中学校の教員に対する音楽科実技講習	40	33	
		ものづくりと教育	40	28	1
		小学校図工科基礎講座 ーおもしろおもちゃ作りを通してー	70	68	
	8月24日	保健体育B	50	33	
		読み書きの発達とその指導	60	58	
		「活用」を意識した算数指導のポイント	100	65	
		幼児理解と幼児教育	50	29	
	8月25日	保健体育A	60	43	1
		発達障害児とその支援	100	72	
		教育臨床学	100	85	
		小学校理科授業の改善の方向	60	47	
合 計			2,340	1,877	3

平成 22 年度教員免許状更新講習 実施結果

[対面講習：冬期講習]

(単位：人)

開 講 日		講 習 名	募集定員	受講者数	欠席
必修領域	12 月 25 日～ 26 日	教育の最新事情	100	103	1
選択領域	12 月 23 日	読み書きの発達とその指導	50	48	1
		教育臨床学	50	53	1
		外国人児童・生徒のための日本語教育	50	38	2
	12 月 27 日	プロから学ぶ「新聞」とは	50	54	
	12 月 28 日	生活指導上の問題	50	56	
		キャリア教育の進め方	50	52	
合 計			400	404	5

注 受講者数が募集定員を上回るのは、平成 23 年 3 月末日に修了確認期限を迎える者の救済措置による。

平成 22 年度教員免許状更新講習 実施結果

[eラーニング] (受講期間：平成22年6月10日～8月27日)

(单位:人)

科目番号		講 習 名	受講者数	不合格者	欠席
必修領域	0 1	社会・子どもの変化と教育の課題	1,123	6	11
選 択	1 1	幼児教育の最新事情－現状と課題－	54	1	2
	1 2	学校でしかできない不登校未然防止と登校支援	362	1	3
	1 3	発達障害の子どもたちの理解と支援	488		6
	1 4	生活科への理解	63		
	1 5	生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	177		1
	1 6	子どもの権利のための学校と地域の協働	22		
	1 7	授業に活かすプレゼンテーション	293	1	
	1 8	成績評価のための統計学講座	75	1	1
	1 9	数学教育のつば	77		
	2 0	ICT を活用した数学授業実践	35		
領 域	2 1	力学の考え方, 教え方	19		
	2 2	宇宙と素粒子	56	3	
	2 3	光科学の基礎と応用への招待	14		
	2 4	お母さんと語る環境問題	113		2
	2 5	子ども達と一緒に語る資源とエネルギー	96		2
	2 6	風景のサイエンス	78		
	2 7	論語を読む	79	2	2
	2 8	日本の経済の歴史	81	1	2
	2 9	雇用のルール	47	2	
	3 0	教師のための表計算入門 (Excel2007)	399	1	3
域	3 1	Web とその作成	81		
	3 2	情報社会における学校での安全と安心	81		
	3 3	子どもとケータイ・ネット社会	209	13	2
	3 4	情報技術者育成のための基本情報処理	21		1
	3 5	やさしい児童期・思春期の精神医学 ～その深層心理と心の病気～	330	2	2
	3 6	音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	114		1
	3 7	総合的な学習の時間における国際理解教育	98		
合 計			4,685	34	41

試験会場別 受験者数 (単位：人)

試 験 会 場		受験者数
1	北海道 [千歳科学技術大学 (千歳)]	115
2	東京都 [東京学芸大学]	383
3	愛知県 [愛知教育大学 (刈谷)]	564
4	石川県 [金沢大学 (金沢)]	220
5	兵庫県 [関西学院大学 (西宮)]	216
合 計		1,498

都道府県別 受験者数 (単位：人)

区 分	都道府県	受験者数	区 分	都道府県	受験者数	区 分	都道府県	受験者数
北海道	北海道	114	東 海	岐 阜	12	九 州	福 岡	1
東 北	青 森	1		静 岡	29		佐 賀	1
	岩 手			愛 知	522		長 崎	
	宮 城	6		三 重	10		熊 本	1
	秋 田	5	関 西	滋 賀	15		大 分	
	山 形	3		京 都	11		宮 崎	1
	福 島	2		大 阪	40		鹿 児 島	1
関 東	茨 城	9		兵 庫	98		沖 縄	1
	栃 木	13	中 国	奈 良	31	その他	上 海	1
	群 馬	11		和歌山	3			
	埼 玉	45		鳥 取				
	千 葉	53		島 根	2			
	東 京	137		岡 山	7			
	神奈川	50		広 島	2			
北信越	新 潟	5	四 国	山 口	1			
	富 山	34		徳 島	2			
	石 川	167		香 川	5			
	福 井	9		愛 媛				
	山 梨	14		高 知				
	長 野	23	合 計					1,498

注 受験者数は、受験申込者数であり欠席者も含まれる。

第2節 相談事業

1 教育臨床総合センター（教育臨床研究部門）

(1) 電子メール、FAXによるいじめ相談

学生を主体とするボランティアグループ「SOBA」(Symposium of Bullying in Aichi)は、子どものエンパワメントについて学習しながら、グループ自体がピアサポートの場となることをめざして、ロールプレイなどのプログラムを体験している。また学習の成果を、子どもとの交流イベントの企画・実行や、電子メール・FAXを利用して寄せられる「いじめ」体験への返信活動などに生かしている。

(2) 面接教育相談

センター、教育臨床分野が中心となり、心理教育相談室を運営してきた。ここでは、いじめ・不登校をはじめとする面接教育相談に応じており、毎週1回1時間の親子併行面接を基本として、カウンセリング、箱庭療法、プレイセラピー等の技法を用いたインテンシブな心理療法を行ってきた。

同時に、この面接教育相談は学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生の臨床実習の場にもなっており、臨床心理士資格を持つ教員（センター教員並びに学校教育臨床専攻臨床心理学コース教員）がグループスーパーヴィジョンをしながら、大学院生にも担当させた。また、ほぼ月3回の割合でケースカンファレンスを持ち、大学院生の臨床教育の一環としてケース検討を行った。

本年度（平成21年12月1日～22年11月30日）の面接教育相談の概要は、以下のとおりである。

①外来面接相談

対象：一般 相談担当者等：学校教育臨床専攻教員

受付件数（相談者数）	140件（156人）	総面接回数	1,569回
前年度からの引継ぎ	84件（89人）	総面接時間	1,569時間
新規受付	56件（67人）	面接回数範囲	1～42回

<問題別>

不登校・不登校傾向	43件	非行・怠学	0件	育児不安	4件
対人関係の問題	26件	落ち着きがない・易怒性	2件	強迫傾向	2件
場面緘黙	10件	生活の乱れ	0件	虐待	0件
遺尿・吃音・チック	1件	自分（の性格）について	8件	対人恐怖症	0件
発達障害	13件	家庭内暴力	1件	摂食障害	0件
感情のコントロール	6件	いじめられ	0件	その他	30件

<面接形態別>

単独面接（本人）	26件
親（単独）面接	6件
父子並行面接	4件
父母子並行面接	3件
母子並行面接	111件
その他	4件

<年齢区分別>

幼児	1件
小学生	21件
中学生	42件
高校生、16～20歳	21件
成人	87件
親による子の相談	63件

<帰結別>

終 結	35件
継続中	101件
中 断	14件

②対教師等相談

外来面接相談の他に、対教師等相談を教育相談室（教育臨床総合センター２Ｆ）で実施した。相談者は、小学校・中学校・高校の教員、保育士、電話相談員、こころの教室相談員、適応指導教室相談員、等が中心だが、スクールカウンセラーや病院、クリニックの臨床心理士等へのスーパービジョンも実施した。

相談内容は、不登校、いじめ、発達障害、非行など多岐にわたっている。

２ 教育臨床総合センター（発達支援研究部門）

発達支援研究部門には発達支援相談室が置かれ、相談実践を通して障害や問題を抱える子どもの発達支援の方法や原理を研究している。また、保護者や教師、地域とも連携し、定期的及び継続的に教員・セラピスト・当大学学生が臨床活動を行っている。

全体の傾向として、平成 22 年の年間相談件数は、前年度（平成 21 年）を上回る結果であった。特に、新規ケースの受付が多かったことが特徴としてあげられる。また、グループプレイセラピーやペアレント・トレーニングといった新たな取組も実施されたことを報告したい。

以下、平成 22 年 1 月から 12 月までの 1 年間の相談活動実践を報告する。

(1) 発達相談

平成 22 年の相談件数は、新規受付ケースが 84 件、前年からの引き継ぎケースが 49 件、合計 133 件であった。年齢別内訳（表 1）を見ると、乳幼児から成人に至るまで幅広く来所しており、また、保護者による子どもの相談も多くなっている。特に小学校、中学校の就学期における相談が多く、通常の学級に在籍する児童生徒から特別支援学級や特別支援学校に在籍する児童生徒まで特別支援教育の対象となる子どもが多く来所している。

表 1 年齢別相談件数

年齢区分	件数
乳幼児	7
児童生徒	41
成人	2
保護者を対象とした相談	83
合 計	133

表 2 には、問題及び主訴別内訳を示す。表からもわかるように「発達障害」の相談が最も多く、全体の 80% を占めている。この点が発達支援の実践を行っている本相談室の特色であるといえる。面接（プレイ）は原則として 1 セッション 50 分で定期的、継続的に行われている。

また、平成 22 年の面接の合計回数は 1,007 件であり、月別で比較すると 8 月が最も少なく、11 月が最も多い結果となった（表 3）。

表2 問題別相談件数

問題及び主訴	件数
発達障害	106
知的障害	10
育児不安	5
問題行動	1
場面緘黙	2
不登校	1
学習の遅れ	2
対人関係の問題	3
吃音・チック	1
感情のコントロール	2
合 計	133

表3 月別面接（プレイ）実施回数

実施月	回数	実施月	回数
1月	35	7月	116
2月	52	8月	23
3月	39	9月	76
4月	42	10月	108
5月	123	11月	166
6月	122	12月	105
		合計	1,007

面接回数範囲 1～34回

(2) グループプレイセラピー

本発達相談室では、個別の発達相談のほかに発達障害の児童生徒を対象にグループプレイセラピーを実施している。平成22年の実施月と回数及び参加児童生徒数を、表4に示す。1回あたりの平均参加児童生徒数は8名であり、6～10名の範囲で変動した。また、スタッフとして教員のほか、学生セラピスト24名が参加した。

実施後のアンケートから、平成22年の参加者のほとんどが、次年度も継続して参加することを希望しており、またグループプレイセラピーへの新規参加希望も多く、今後の発展が望まれる。

(3) ペアレント・トレーニング

平成22年度新規事業として障害のある子どもを持つ母親を対象にペアレント・トレーニングを実施した。実施月と回数及び参加者数を、表5に示す。実施回数は少なかったものの、子どもの問題に関する保護者を対象とした相談も多くなっている（表1の年齢別内訳参照）ことから、本相談室において重要な活動であるといえる。

表4 グループプレイセラピー実施回数

実施月	回数	人数（延べ）
1月	1	8
2月	2	16
3月	1	6
4月	0	0
5月	2	16
6月	2	18
7月	1	9
8月	0	0
9月	0	0
10月	1	9
11月	3	27
12月	1	8
合 計	14	117

表5 ペアレント・トレーニング実施回数

実施月	回数	人数（延べ）
1月	0	0
2月	0	0
3月	0	0
4月	0	0
5月	2	16
6月	2	18
7月	1	9
8月	0	0
9月	0	0
10月	1	9
11月	5	35
12月	1	8
合 計	12	95

第3節 施設開放

1 附属図書館

本学附属図書館において、1996年8月1日から地域開放の一環として、調査・研究を目的とした初等中等教育教員を含む学外者に対して、所蔵する資料を大学の教育研究に支障のない範囲内での館内閲覧、館外貸出等の利用提供を開始した。2000年度より夜間大学院及び昼夜コースが発足したのにあわせ、授業開講日の週3日（火・水・金曜日）は22時、月・木曜日は20時まで、また、土曜日は休業期間中を除いて10時から16時まで開館し、2002年度には試行的に日・祝日の開館を実施した。さらに、2003年度より利用者の便を考慮して、授業開講日の月～金は22時まで、また、土・日・祝日は休業期間中を除いて11時から17時まで開館している。

以上のように、附属図書館として学外利用者に利用しやすい環境づくりに努めている。

なお、学外者の本館利用状況は、以下のとおりとなっている。

附属図書館 学外者利用状況

年度	貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
H16 2004	530	1,213
H17 2005	475	1,101
H18 2006	359	802
H19 2007	476	1,077
H20 2008	431	967
H21 2009	349	734
H22 2010	613	1,180

2 体育施設など

平成22年度 体育施設開放状況

使用場所	件数	延日数	相手先	目的	使用料
陸上競技場	15	15	豊明市ジュニア陸上クラブ	陸上クラブ練習	有料
〃	13	13	ランニング学会	ランニング学会主催 アミノバリューランニング クラブ開催	有料
〃	3	3	豊田南高等学校	陸上競技練習	有料
〃	1	1	名東クラブ	フィジカルテスト	有料
第一体育館	1	1	個人（豊田市在住）	スポーツ	有料
競泳プール	1	1	刈谷市水泳連盟	刈谷市長杯総合体育大会 水泳競技	有料
運動場土面	2	2	みずほフットボールクラブ	少年サッカーの試合	有料
〃	4	4	個人（知立市在住）	少年サッカー大会	有料
〃	2	2	FC S'amuse	少年サッカー	有料
運動場芝面	2	2	東海サッカー協会	審判研修会	有料

第5章 管理運営の概要

第5章 管理運営の概要

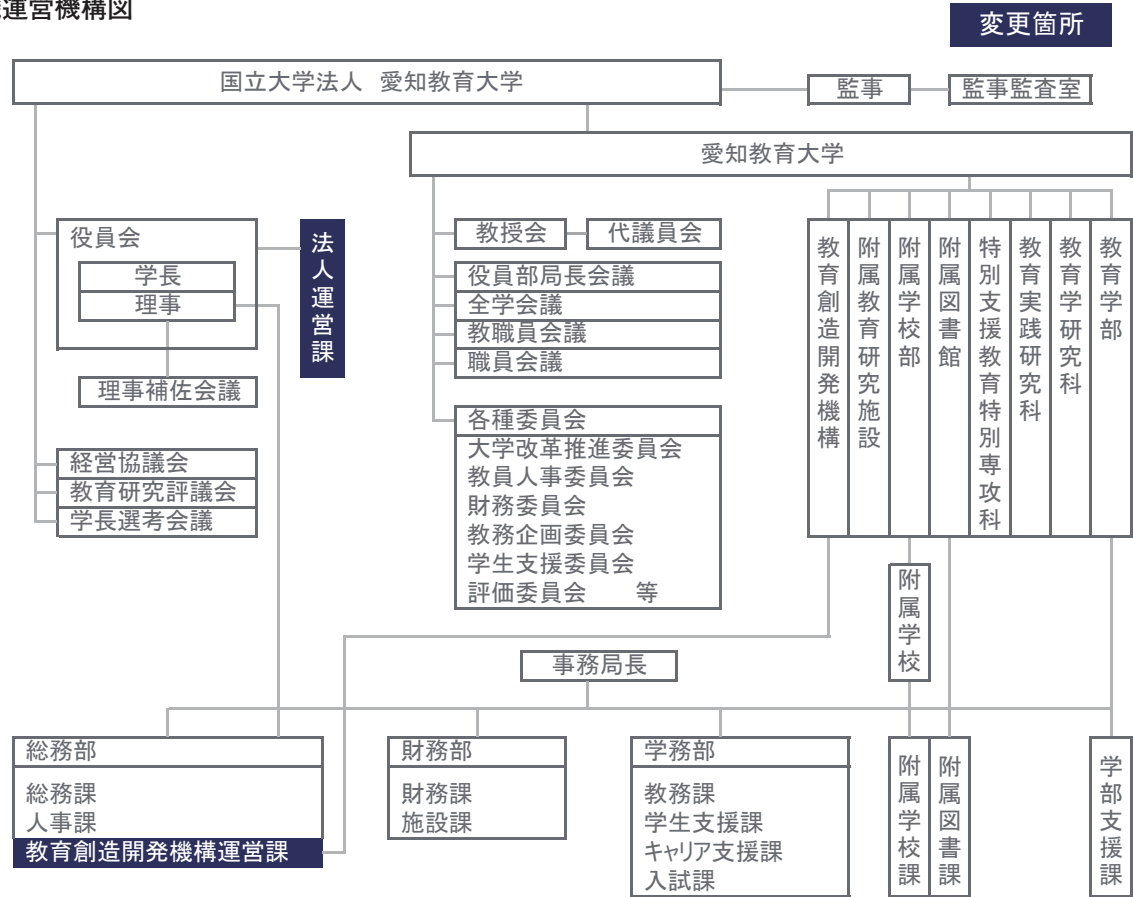
第1節 組織運営機構

平成22年度の組織運営機構図及び事務組織図は、以下のとおりである。

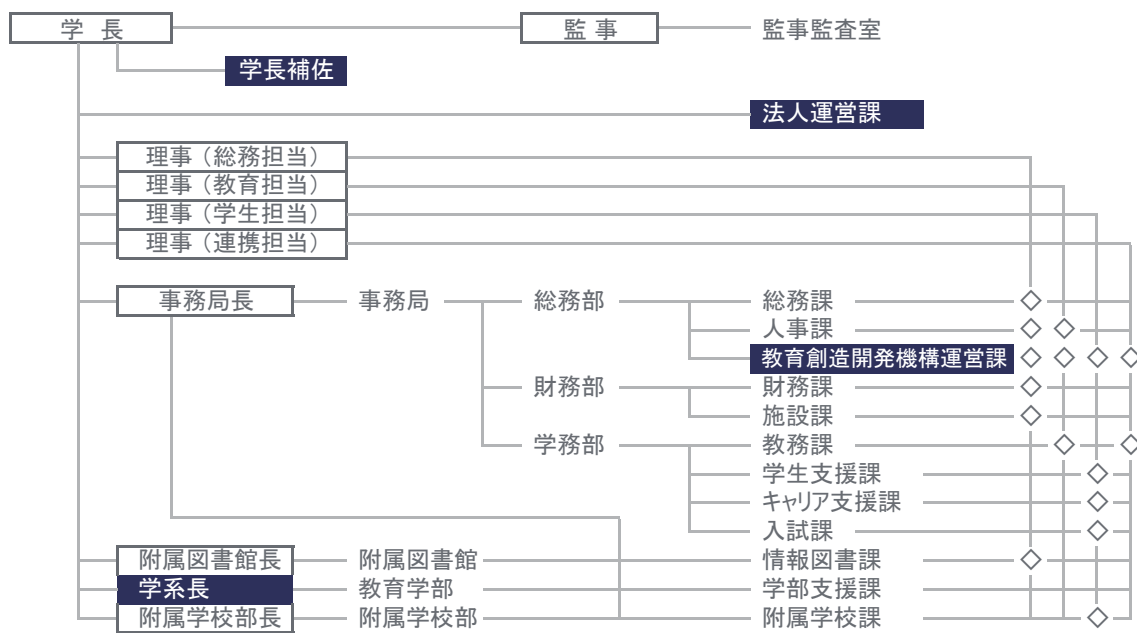
平成22年4月1日より「法人運営課」が改組され、「教育創造開発機構運営課」が発足した。

また、学長補佐体制を見直し、教育組織改革担当、附属学校担当、博士課程設置担当を指名し、各学系の教員組織を掌理するための学系長が、新たに配置された。

組織運営機構図



事務組織図



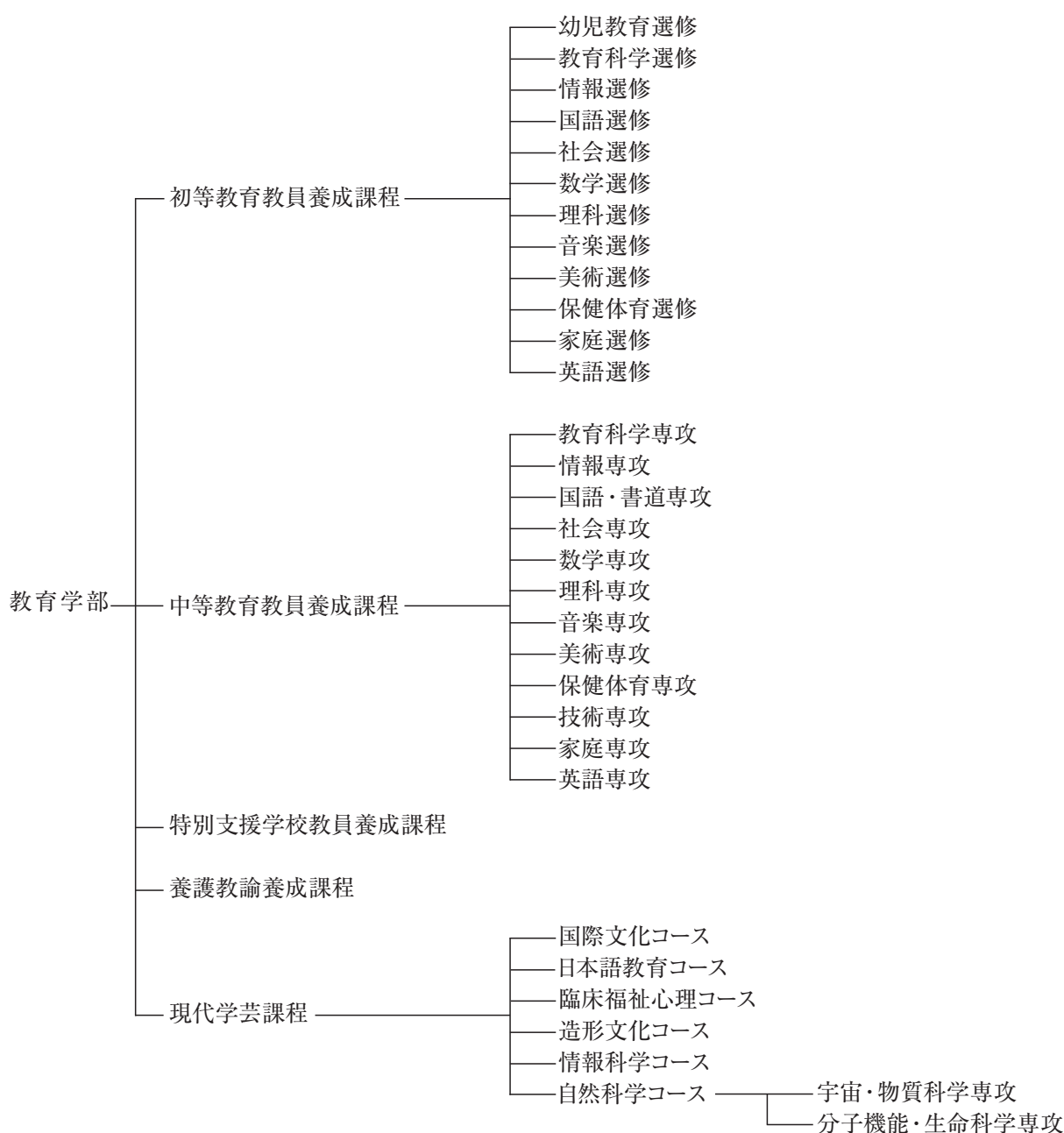
第2節 教育及び研究組織

1 教育組織

本学の教育組織は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科及び特別支援教育特別専攻科から成り、以下のとおりである。

(1) 教育学部

平成 18 年度・19 年度に、学生定員の一部を教員養成課程に振替え、同時に学芸 4 課程を現代学芸課程に改組した。なお、平成 18 年度から「社会構造の急激な変化や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等に対応し得る、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある人材」を養成する、学部と修士課程を融合連携させた 6 年一貫教員養成コースが設置された。



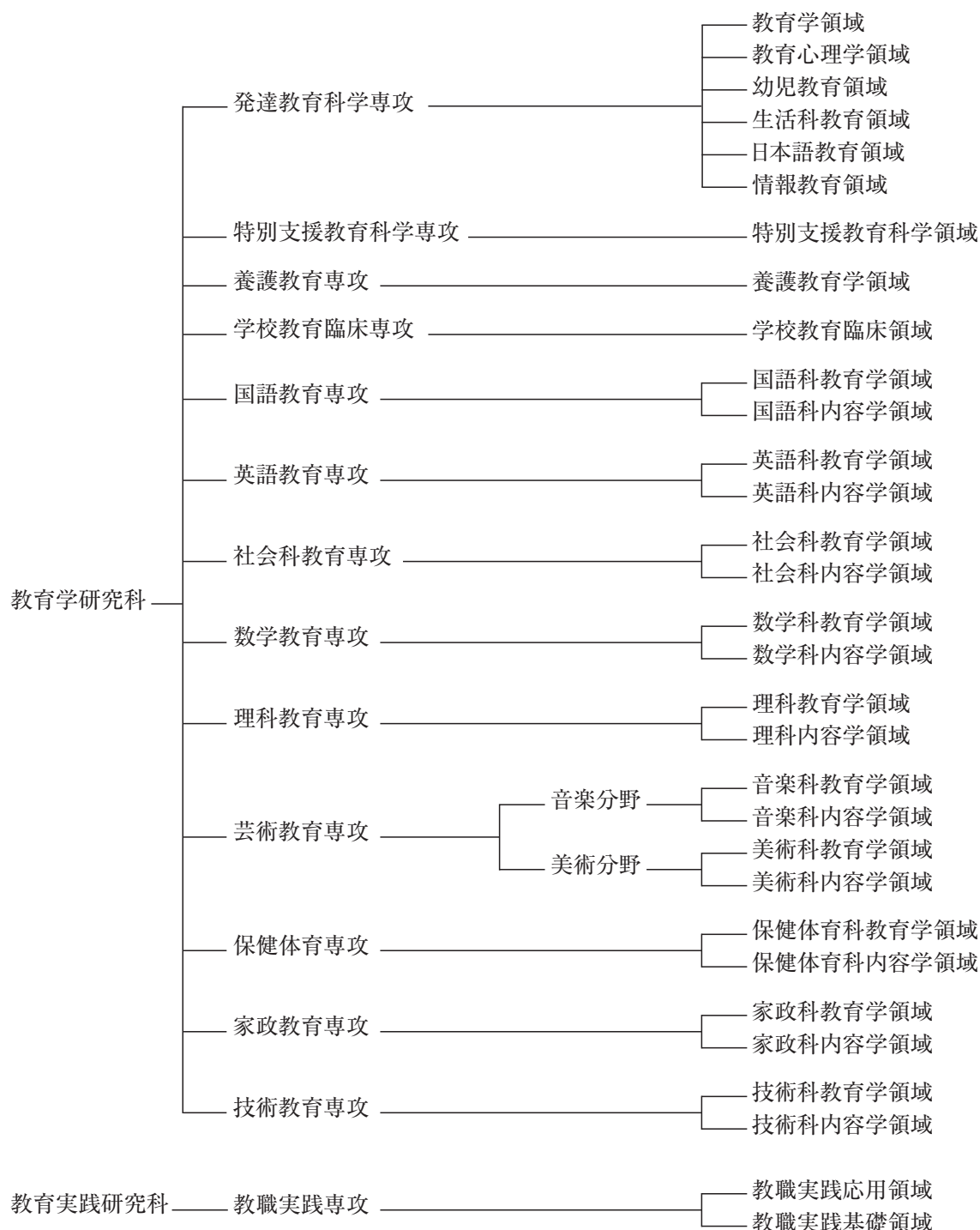
(2) 大学院教育学研究科，大学院教育実践研究科

本学の大学院に置かれている研究科は，教育学研究科（修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院・専門職学位課程）である。

平成12年度には，教育学研究科の入学定員が，それまでの110人から150人に増員され，新たに学校教育臨床専攻が設置された。同じく平成12年度から，昼間開講コースに加え昼夜開講コースを設け，現職教員等の入学に便宜を図っている。

平成20年度には，学校教育に関わる理論と実践を融合し，実践的指導力を備えた新任教員養成及び指導的役割を果たし得る現職教員を育てるため，教育実践研究科が入学定員50人で設置された。これに伴い，教育学研究科の入学定員を150人から100人に減じ，学校教育専攻を発達教育科学専攻に改組するなど同研究科の改組が行われた。

各研究科を構成する専攻（分野）及び領域は，次のとおりである。



(3) 特別支援教育特別専攻科 特別支援教育専攻

特別支援教育特別専攻科は、主として特別支援学校における知的障害者、肢体不自由者及び病弱者の教育領域を担当する教員を養成することを目的として設置されており、修業年限は1年、入学定員は30人である。

受験資格は、小学校、中学校、高等学校又は幼稚園の教諭の専修免許状又は1種免許状を有する者で、大学相当を卒業した者としている。

2 研究組織

本学の研究組織は、平成12年度から、従来の教室等の制度から大講座制へと変革をした。

その趣旨は、21世紀の教育課題に応える教員養成のあり方を探求し、高度の専門性を有する教員の養成、並びに教育の現代的課題や社会のニーズに十分に定める人材の育成をめざすことにある。平成20年度には教職大学院を創設し、その教員組織として教職実践講座を置き、20講座・3センターとした。平成21年度10月1日、教育創造開発機構の創設の下で、教育臨床総合センターへの統合が行われ20講座・2センターとなり、平成22年度からは、同センター所属の教員が各講座へ配置されたことにより、研究組織は、20講座・1センターとなった。

講 座	教 育 研 究 分 野 の 概 要
教育科学系	生活科教育 生活科教育
	障害児教育 障害児教育学, 障害児心理学, 障害児病理, 障害児保健, 肢体不自由児教育, 聴覚言語障害児教育, 精神医学, 発達・臨床心理学, 社会福祉学, 生涯教育, 障害児治療教育学, 障害児臨床心理学, 障害児臨床教育学
	幼 児 教 育 幼児教育, 幼児心理, 保育内容の研究
	養 護 教 育 養護学, 衛生学, 公衆衛生学, 学校保健学, 栄養学, 解剖生理学, 微生物学, 免疫学, 精神保健学, 看護学
	学 校 教 育 教育方法学, 教育課程, 教育実践学, 集団教育学, 道德教育, 生活指導学, 教育哲学, 教育史, 教育社会学, 教育制度学, 教育経営学, 学校図書館学, 社会教育学, 職業指導, 進路指導, キャリアガイダンス, 教育心理学, 学習心理学, 社会心理学, 発達心理学, 臨床心理学, 人間関係, 生涯教育
	教育臨床学 教育臨床実践学, 学校社会臨床学, 学校心理学, 臨床心理学, 教育心理学
	教 職 実 践 教職実践学
人文社会科学系	国 語 教 育 国語学, 国文学, 漢文学, 書道, 国語科教育, 中国文学, 中国哲学, 東洋学, 国際理解教育
	日本語教育 言語学, 日本語学, 日本語教育学, 日本文化, 国際理解教育
	社会科教育 歴史学, 哲学, 倫理学, 宗教学, 思想学, 比較文化, 社会科教育, 環境教育, 国際理解教育
	地 域 社 会 シ ス テ ム 地理学, 地誌, 法律学, 政治学, 社会学, 経済学, 社会科学, 民俗学, 環境教育, 国際理解教育
	外国語教育 英語学, 英米文学, 英語コミュニケーション, 比較文化, 言語学, 社会学, ドイツ文学, フランス文学, 英語科教育, 国際理解教育
自然科学系	数 学 教 育 代数学, 幾何学, 解析学, 位相数学, 応用数学, 確率論, 統計学, コンピュータ, 情報数学, 数学科教育, 情報教育
	情 報 教 育 情報教育, 情報工学, 情報科学, 情報社会学, 認知科学, 情報数学
	理 科 教 育 基礎物理学, 応用物理学, 無機物理化学, 有機化学, 分類形態学, 生理生態学, 天文・地球物理学, 地質鉱物学, 理科教育, 環境教育, 地球環境論
創造科学系	音 楽 教 育 声楽, 器楽, 作曲・指揮法, 音楽理論, 音楽史, 音楽科教育
	美 術 教 育 美術科教育, 絵画, 彫刻, デザイン, 美術理論・美術史, 総合造形
	保 健 体 育 体育実技, 体育学, 運動学, 衛生学・公衆衛生学, 学校保健学, 保健体育科教育
	技 術 教 育 木材加工, 金属加工, 機械, 電気, 工学, 栽培, 情報基礎, 工業科教育, 技術科教育
	家 政 教 育 生活経営, 被服学, 食物学, 住居学, 保育学, 生活環境情報, 家庭科教育, 生涯教育
	保 健 環 境 セ ン タ ー 精神医学, 労働衛生学

第3節 教員の構成

1 学部・大学院・センター・非常勤講師

◇教員（常勤）◇

2011年3月31日現在

講座等名	特別教授	教授	准教授	講師	助教	助手	計
合計	15	(18) 128	(16) 84	(8) 22	(1) 5	1	(43) 255
教育科学系	3	(6) 24	(7) 23	(3) 8	4	0	(16) 62
生活科教育講座		2	1				3
障害児教育講座	1	3	(1) 4	1	2		(1) 11
幼児教育講座		(2) 3	(1) 1				(3) 4
養護教育講座		(2) 5	(1) 1	1	1		(3) 8
学校教育講座	1	(1) 7	(3) 9	(3) 5	1		(7) 23
教育臨床学講座	1	(1) 1	1	1			(1) 4
教職実践講座		3	(1) 6				(1) 9
人文社会科学系	4	(4) 38	(3) 21	(3) 4	0	0	(10) 67
国語教育講座	2	11	3	(1) 1			(1) 17
日本語教育講座		(2) 3	(1) 3				(3) 6
社会科教育講座	2	(1) 8	2	(1) 1			(2) 13
地域社会システム講座		8	(1) 4				(1) 12
外国語教育講座		(1) 8	(1) 9	(1) 2			(3) 19
自然科学系	6	30	(1) 22	(1) 7	0	0	(2) 65
数学教育講座	3	6	4	4			17
情報教育講座		5	(1) 8	(1) 2			(2) 15
理科教育講座	3	19	10	1			33
創造科学系	2	(8) 36	(5) 18	(1) 3	(1) 1	1	(15) 61
音楽教育講座	1	(2) 4	(2) 3				(4) 8
美術教育講座		11	(1) 5				(1) 16
保健体育講座		(1) 9	(1) 4	2	(1) 1		(3) 16
技術教育講座	1	3	2			1	7
家政教育講座		(5) 8	(1) 3				(6) 11
保健環境センター		1	1	(1) 1			(1) 3

注（ ）は女性を示し、内数

◇非常勤講師◇

(2010年度のべ任用数)

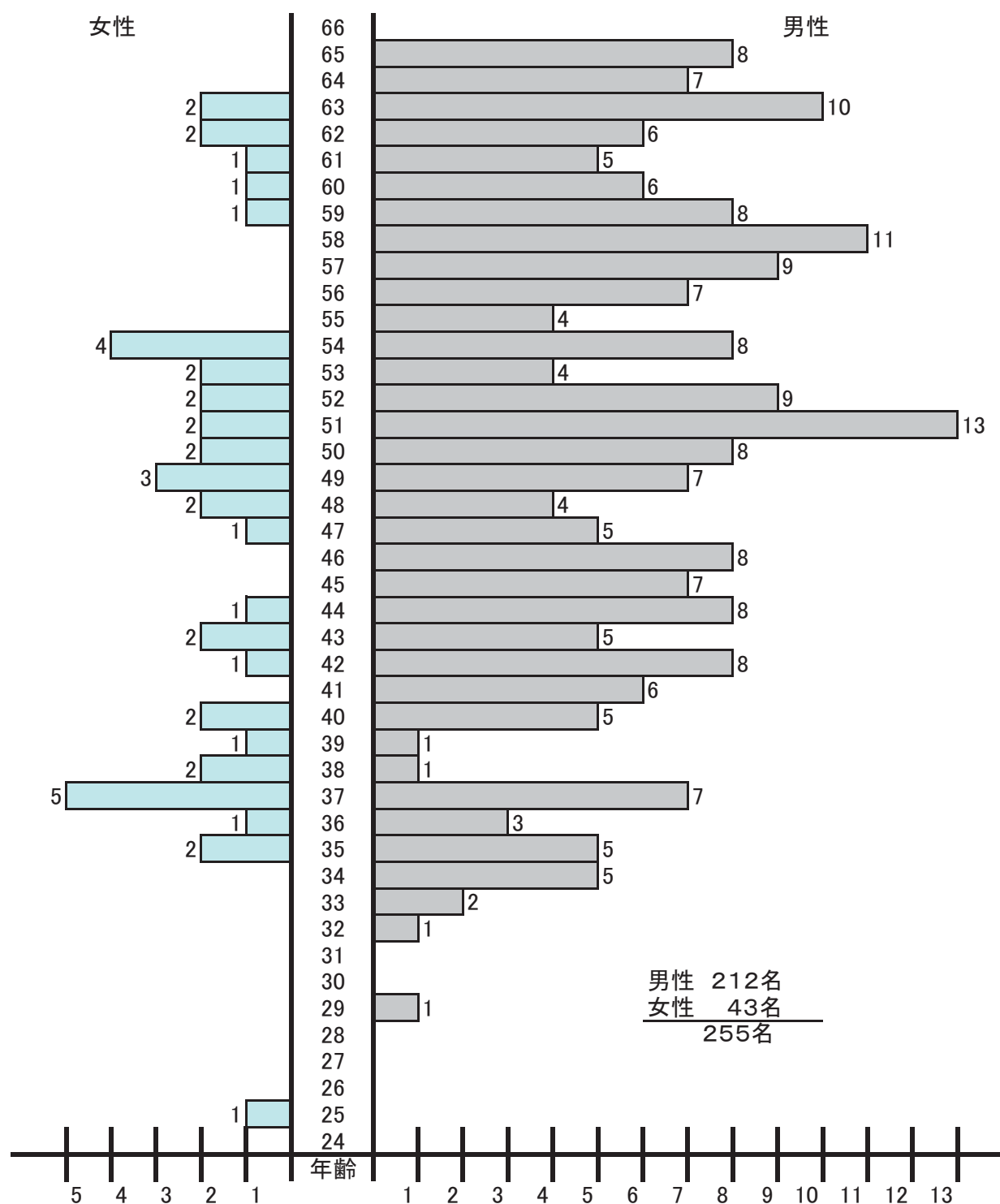
	男	女	合 計
教育科学系	43	34	77
人文社会科学系	64	44	108
自然科学系	57	11	68
創造科学系	55	32	87
大学院	35	2	37
6年一貫教員養成	1	1	2
センター	1	3	4
教育実習	12	4	16
特別専攻科	4	0	4
免許状更新講習	3	3	6
合 計	275	134	409

2 ティーチングアシスタント（T A）

専攻名	入学定員	男	女	合 計
発達教育科学専攻	20	1	2	3
特別支援教育科学専攻	5			
養護教育専攻	3			
学校教育臨床専攻	8			
国語教育専攻	5	2		2
英語教育専攻	4			
社会科教育専攻	9	2	1	3
数学教育専攻	7			
理科教育専攻	13		1	1
芸術教育専攻	14	3	3	6
保健体育専攻	6	3	1	4
家政教育専攻	3			
技術教育専攻	3			
合 計	100	11	8	19

注 T Aは2年生以上の大学院生が対象。

3 教員の構成（2011年3月31日現在）



4 採用・昇進の手続き・基準・公平性

◎ 採用・昇進の手続き

教員の採用及び昇進人事に関する各種委員会等の役割は下記のとおり。

教員人事委員会 教員選考委員会	学 長 (役員会)	講 座 等	教育研究評議会	教 授 会
人事計画・人事実施計画を作成 ↓ 採用予定講座，採用職種の要望書検討 ↓	人事計画・人事実施計画検討 ↓ 採用予定講座，採用職種の確認	講座・センター等 教員の配置（職種） の要望書提出	人事実施計画承認 採用職種の決定	
◇公募 公募条件の決定 教員選考委員会の構成 ↓ 公募結果の確認 ↓ 教員選考委員会から 選考結果報告 ↓ 選考結果の検討	公募条件の確認 ↓ 公募 ↓ 採用候補者を提案	採用予定講座から 公募条件作成		採用の可否を決定
◇昇進 昇進候補者の選考 教員選考委員会を構成 ↓ 教員選考委員会から 候補者の適否報告 ↓ 選考結果の検討	人事計画・人事実施計画検討 ↓ 昇進候補者を提案			昇進の可否を決定

◎ 本学の教員選考基準

大学設置基準（昭和 31 年文部省令第 28 号）で規定している、教授、准教授及び講師の資格に関し、教育上の能力の重視、外国の大学における教育歴の評価等を行っている。

愛知教育大学教員選考基準

（2004 年 5 月 12 日制定）

（趣旨）

第 1 条 大学の教育職員の採用及び昇進は、以下の基準に基づき、選考により行うものとする。

（教授）

第 2 条 教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
- 二 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- 三 学位規則（昭和 28 年文部省第 9 号）第 5 条の 2 に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- 四 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- 五 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- 六 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

（准教授）

第 3 条 准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- 三 修士の学位又は学位規則第 5 条の 2 に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 四 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- 五 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

（講師）

第 4 条 講師の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第 2 条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- 二 その他特殊な専攻分野について、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

（助教）

第 5 条 助教の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第 2 条から前条までに規定する教授、准教授又は講師となることのできる者
- 二 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については学士の学位）又は学位規則第 5 条の 2 に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 三 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

附 記

この基準は、2004年5月12日から実施し、2004年4月1日から適用する。

附 記

この基準は、2007年4月11日から実施し、2007年4月1日から適用する。

◎ 採用手続等について

本学教員の採用及び昇進に関しては、愛知教育大学教員選考基準に基づき、教員選考委員会、教員人事委員会の議を経て、教授会において候補者を選考している。

採用については、公募により広く人材を募っており、又、公平性を確保するため、教授会への附議資料として順位第2位の者（氏名は伏せて）の業績等についても公表している。

昇進候補者の選考にあっては、本人が提出した「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」等に基づいて、採用職種毎の研究業績点の基準を設定し、教育実績及び研究業績等の総合的な評価を行っている。

また、これらの業績評価のための「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」の評価資料については、研究業績の点数化及び教育評価の方法等について、評価の公平性、客観性確保の観点から、教員人事委員会で検討を行った。

5 教員の兼職の状況

兼業にあたっては、就業規則及び職員兼業規程で定められている。件数及び時間数については、教授会において週2件4時間までとすることが了承されている。

職員兼業規程で定められている兼業の種類及び内容は、次のとおりである。

1. 営利企業の役員等を兼ねる場合
2. 営利企業の役員等以外の兼業

主に、①国立大学法人、国立高等専門学校法人、公私立学校、専修学校、各種学校等の非常勤講師に従事する場合、②公私立病院、診療所等の非常勤医師に従事する場合、③国、地方公共団体の審議会委員等に従事する場合などがある。

3. 自ら営利を目的とした事業を行う場合

主に、①大規模な農業等営む場合、②アパート等の賃貸の場合、③駐車場や土地の賃貸の場合などがある。

職員は、上記の兼業を行おうとする場合は、事前に兼業承認申請書を提出し、学長の承認を得てから実施しなければならない。ただし、1. の営利企業の役員等を兼ねる場合については、教育研究評議会の議を経ることとなっている。

なお、平成22年度における本学教員の学外での兼業は下表のとおりである。

兼業先又は内容等	件 数
国立大学法人	39
公私立大学（短大含む）	120
専修学校・専門学校	11
審議会委員等（教育委員会）	34
〃 （地方公共団体）	36
〃 （その他）	28
国の機関	7
講習会・研修会講師	22
病院・診療所等	5
その他	12
計	314

第6章 附属施設の概要

第6章 附属施設の概要

第1節 附属学校

1 附属名古屋小学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- (1) 平成16年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた者
- (2) 本校指定の地域内に居住する者（小学校区を単位とする）
- (3) 本校を第1希望とする者

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 帰国児童の受け入れについて

a 応募資格

- ・日本国籍を有する者で、本人の海外生活が2年以上にわたり、帰国後1年以内の者。
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者。
- ・第4学年児童は平成13年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた者。
第5学年児童は平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた者。
第6学年児童は平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者。
- ・1時間程度で通学することが可能な場所に保護者と居住する者。

b 選抜の方法

入学志願者に対する筆答などによる現状の調査及び保護者を含む面接により行う。

c 募集人員

第4学年 男女合わせて 15名

第5学年 男女合わせて 若干名

第6学年 男女合わせて 若干名

(2) 在籍数（単位：人）

2011年3月1日現在

学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計
1年	1	20	20	40	2年	1	19	19	38	3年	1	18	19	37
	2	20	20	40		2	20	19	39		2	17	20	37
	3	20	19	39		3	20	20	40		3	18	19	37
						4								
	計	60	59	119		計	59	58	117		計	53	58	111
学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計
4年	1	18	18	36	5年	1	18	18	36	6年	1	18	19	37
	2	18	18	36		2	19	19	38		2	19	19	38
	3	18	18	36		3	19	19	38		3	19	19	38
	4	18	18	36		4	18	19	37		4	18	20	38
	5	0	3	3		5	5	2	7		5	4	2	6
	計	72	75	147		計	79	77	156		計	78	79	157
4－5, 5－5, 6－5は、帰国学級										合 計		401	406	807

(3) 教務関係

○ 各学年の授業日数

	1 学期	2 学期	3 学期	授業日数		1 学期	2 学期	3 学期	授業日数
1 年生	69	71	51	191	4 年生	69	71	51	191
2 年生	69	71	51	191	5 年生	69	71	51	191
3 年生	69	71	51	191	6 年生	70	71	48	189

○ 各学年の各教科・領域における時間割編成について

年	国語	書写	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	総合	英語	コンピュータ
1	7	1		4		3	2	2		3	1	1	1.4	0.7	0.6
2	7	1		5		3	2	2		3	1	1	1.4	0.7	0.6
3	5.7	1	2	5	2.6		1.7	1.7		2.6	1	1	1.8	0.9	0.6
4	5.7	1	2.4	5	3		1.7	1.7		2.6	1	1	2	0.9	0.6
5	4.1	1	2.6	5	3		1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2.4	0.8	0.6
6	4	1	2.9	5	3		1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2.4	0.7	0.6

※ 書写は国語の時間数のうちであるが、時間割編成上、専科担任となる場合も多いので、別記してある。

○ 各種行事

4 月 入学式 始業式 写生会 遠足	12 月 終業式
5 月 附小展	1 月 始業式 国際交流活動（訪日）
6 月 研究発表会 全校児童集会	2 月 お別れ音楽会
7 月 終業式	3 月 全校児童集会 卒業式 修了式
9 月 始業式 国際交流活動（訪韓）山の生活（5 年）運動会	
10 月 古都の旅（6 年）土曜授業参観	

(4) 学務関係

○ 奨学金、授業料免除 なし

(5) 健康管理

- 発育測定 4 月 9 月 1 月
- 視力検査 4 月 10 月
- 健康診断 4 月：内科検診・心臓検診・耳鼻科検診・尿検査
5 月：聴力検査・ぎょう虫検査・両眼視機能検査（1 年）
6 月：歯科検診・X 線検査（該当児童）
- 学校保健委員会 3 月

2 附属岡崎小学校

(1) 入学者選拔

○ 選抜の方法

・第一次選考	面接・教育テストにより、総合判定し、入学適格者を決定する。
・第二次選考	その際、入学適格者が募集人員を超えない場合は、そのまま合格者とする。 第一次選考の結果、入学適格者が募集人員を超える場合には、第二次選考（抽選）により合格者を決定する。

○ 募集人員・志願者数・合格者数・入学者数等

	男子	女子	合計	備 考
募集人員	60	60	120	
志願者数	79	47	126	
合格者数	76	44	120	
入学者数	76	44	120	

○ 帰国児童受入数

学年	男子	女子	合計
1 年		1	1
2 年	1		1
3 年		1	1
4 年	1		1
5 年			
6 年		1	1
合計	2	3	5

(2) 在籍数

2011 年 3 月 1 日現在

学年	学級	男子	女子	計	学年	学級	男子	女子	計
1 年	1	16	19	35	4 年	1	19	17	36
	2	17	19	36		2	18	16	34
	3	16	20	36		3	20	18	38
2 年	1	19	20	39	5 年	1	21	18	39
	2	20	20	40		2	21	17	38
	3	20	17	37		3	21	18	39
3 年	1	16	22	38	6 年	1	19	19	38
	2	18	22	40		2	21	18	39
	3	18	22	40		3	21	18	39
					合 計		341	340	681

(3) 留学生・休学者・退学者数

いづれもなし

(4) 卒業生の進路 平成 22 年度 卒業生 116 名

国 立	学校名	公 立	学校名	私 立	学校名
97 名	愛知教育大学 附属岡崎中学校	7 名	〈岡崎市内〉 葵中学校 1 名 竜海中学校 1 名 甲山中学校 1 名 城北中学校 3 名 〈岡崎市外〉 豊根中学校（豊根村） 1 名	12 名	〈愛知県内〉 南山国際中学校 1 名 滝中学校 1 名 椋山中学校 1 名 名古屋中学校 1 名 東海中学校 1 名 愛産大三河中学校 1 名 淑徳中学校 1 名 名古屋女子中学校 1 名 金城中学校 2 名 〈愛知県外〉 國學院久我山中学校 1 名 函館白百合中学校 1 名

(5) 教務関係

○ 各学年の年間授業日数

	1 学期	2 学期	3 学期	授業日数		1 学期	2 学期	3 学期	授業日数
1 年生	65 日	73 日	47 日	185 日	4 年生	67 日	73 日	47 日	187 日
2 年生	67 日	73 日	47 日	187 日	5 年生	67 日	73 日	47 日	187 日
3 年生	67 日	73 日	47 日	187 日	6 年生	67 日	73 日	41 日	181 日

○ 時間数配当 【授業時間数】

区分	教 科 領 域									生 活 領 域				総計
	国	社	算	理	音	図	家	体	F	道	特	く	英	
1 年	9	/	5	/	2	2	/	3		1	1	3	1	27
2 年	9	/	5	/	2	2	/	3		1	1	3	1	27
3 年	7	2	5	2	2	1	/	3	1.5	1	1	2	1	28.5
4 年	7	2	5	3	2	1	/	3	1.5	1	1.5	2	1	30
5 年	6	3	6	3	1	1	2	2	1.5	1	1.5	2	1	31
6 年	6	3	6	3	1	1	2	2	1.5	1	1.5	2	1	31

F について

3 年＝国，算，図，体
 4 年＝国，社，算，理，図，体
 5 年＝社，算，理，音，図，体
 6 年＝算，理，音，図，体
 ※有効な学習が展開できるよう柔軟に対応する。

(6) 学務関係

○ 奨学金，授業料免除 なし

○ 課外活動（部活動）

部活動名	活 動 期 間	活 動 時 間
ソフトボール部	年間を通して	月～金
水泳部	6 月～8 月 市内大会まで	月～金
陸上部	8 月～9 月 市内大会まで	※体育部の計画による
合唱部	年間を通して	※音楽部の計画による
器楽部	年間を通して	※音楽部の計画による

(7) 健康管理

○ 発育測定

項目	学年	男 子			女 子		
		附属小平均	愛知県平均	全国平均	附属小平均	愛知県平均	全国平均
身長 (cm)	1	116.7	116.5	116.7	115.9	115.5	115.8
	2	123.7	122.4	122.5	122.8	121.5	121.7
	3	129.5	127.9	128.2	127.1	127.5	127.4
	4	133.7	133.1	133.5	133.4	133.3	133.5
	5	139.3	138.4	138.8	140.0	139.4	140.2
	6	143.6	144.6	145.0	147.2	146.3	146.8
体重 (kg)	1	21.2	21.2	21.4	20.3	20.8	21.0
	2	24.3	23.9	24.0	23.4	23.5	23.5
	3	28.5	26.8	27.2	26.8	26.3	26.5
	4	30.3	29.6	30.5	29.1	30.0	30.0
	5	33.5	33.6	34.1	33.0	33.2	34.1
	6	37.2	37.5	38.4	39.1	38.3	39.0
座高 (cm)	1	64.6	64.7	64.9	64.8	64.5	64.5
	2	67.9	67.7	67.6	67.8	67.3	67.3
	3	70.7	70.4	70.3	69.5	70.1	70.0
	4	72.4	72.2	72.7	72.7	72.7	72.7
	5	74.6	74.7	74.9	75.9	75.6	75.9
	6	76.9	77.5	77.6	79.1	79.0	79.2

○ 歯科検診（単位：人）

学年	在籍数	う歯なし	処置完了者	未処置あり	%
1年	105	66	4	35	33.3
2年	116	60	17	39	33.6
3年	120	45	33	42	35.0
4年	109	43	28	38	34.9
5年	117	58	33	26	22.2
6年	114	75	16	23	20.2
合計	681	347	131	203	29.8

3 附属名古屋中学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- ・平成 23 年 3 月小学校卒業見込みの者
- ・本校の特性（教育研究校・教育実習校）に心身ともに応えうる者
- ・平成 23 年 4 月 1 日以降、愛知県内に保護者とともに居住し、通学に要する時間に無理のない者
- ・本校入学を第 1 志望とする者

イ 選抜の方法

- ・第 1 次選抜：調査書の審査及び基礎的学力（国語・算数）の検査
- ・第 2 次選抜：抽選

ウ 志願者数その他（単位：人）

項目	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	160	105	35	37
女子		118	47	41
合計	160	223	82	78

エ 帰国生徒の受け入れについて

a 応募資格

平成 23 年 3 月末までに、わが国の小学校課程、あるいは、これと同程度の課程を修了する者で、次の資格をすべて有する者

- ・保護者の海外勤務に伴う在外生活経験年数が 3 か年以上、帰国後 1 か年以内を原則とし、日本国籍を有する者
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者
- ・平成 10 年 4 月 2 日から平成 11 年 4 月 1 日までに生まれた者
- ・保護者とともに居住し、本校への通学に要する時間に無理のない者

ただし、在外生活経験年数、帰国後の年数、在留地での通学校については、本人の実態によって考慮する場合がある。

b 選抜の方法

書類・基礎的学力（国語、算数）の検査・面接（本人及び保護者）を総合して判断する。

c 志願者数その他（単位：人）

項目	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	15	1	1	0
女子		2	1	1
合計	15	3	2	1

オ 編入学

一般学級、帰国学級ともに定員に空きがあれば上記①に準じた検査により受け入れる。

ただし、受け入れの期限は、ともに 3 年生の 8 月末日までとする。

(2) 在学人数（内帰国生徒数）（単位：人）

2011年3月1日現在

項目	1 年	2 年	3 年	合 計
男子	82 (10)	77 (8)	82 (3)	241 (21)
女子	89 (3)	94 (5)	85 (6)	268 (14)
合計	171 (13)	171 (13)	167 (9)	509 (35)

(3) 転出入生徒数（内帰国生徒数）（単位：人）

項目	1 年	2 年	3 年	合 計
転出生徒	3 (0)	1 (0)	5 (1)	9 (1)
転入生徒	4 (3)	4 (3)	4 (1)	12 (7)

(4) 卒業生の進路 学校とその人数（単位：人）

国 立	公 立	私 立	県 外	その他	合 計
10	92	50	8	7	167

(5) 教務関係

a 教科等時間数及び日課表・週予定表

必修教科，選択教科，総合的な学習の時間，学校行事などをより効果的に行うため，1年間を下記のとおり3期に分け，それぞれ違った時間割を組んでいる。

- ・第1期 1～3年生 4月7日～7月16日（第1週～第16週）
- ・第2期 1～3年生 9月1日～11月25日（第17週～第29週）
- ・第3期 1・2年生 11月26日～3月16日（第29週～第43週）
3年生 11月26日～3月3日（第29週～第41週）

（単位：時間）

学年	期	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技家	英語	合計
1年生	1期	4	3	4	3	2	1	3	2	3	25
	2期	4	3	4	3	1	2	3	2	3	25
	3期	4	3	4	3	1	1	2	2	3	23
2年生	1期	3	3	3	4	1	1	3	2	3	23
	2期	3	3	3	4	1	1	3	2	3	23
	3期	3	3	3	4	1	1	2	2	3	22
3年生	1期	3	3	4	3	1	1	3	1	3	22
	2期	3	2	4	3	1	1	3	1	3	21
	3期	3	3	4	3	1	1	2	1	3	21

平成22年度 日課表・週予定表（第1期）

生徒登校		職員打合せ		短活		準備・移動		第1限		準備・移動		第2限		準備・移動		第3限		昼食		休憩		準備・移動		第4限		準備・移動		第5限		準備・移動		第6限		チャイム		教科の授業		課外活動		帰国生徒学級の補充授業		下校完了							
8:15		8:30		8:40		8:45		8:55		9:45		9:55		10:45		10:55		11:45		12:10		12:25		12:30		1:20		1:30		2:20		2:30		2:40		3:00		3:20		3:40		4:00		4:15		4:45		(下校完了時刻)	
月	■	集会		●				道徳				○				○										○								○		清掃		CT		短活				●		諸 会 議			
火	■			●		短活		○				○				○								○		3年FW		○		3年FW		清掃		CT		短活		◎■		3 4 5000				●		研 究 会			
水	■			●		短活		○				○				○								○		1年FW				学級活動		含)短活・CT				委員会 代表者会 生協会		●				●							
木	■			●		短活		○				○				○								○		3年FW		○		3年FW		清掃		CT		短活						●		諸 会 議 全体研究会					
金	■			●		短活		○				○				○								○		2年FW		○		2年FW		清掃		CT		短活		◎■						●		研 究 会			

b 各種行事

- ・避難訓練（4, 9月）
- ・学校祭（10月）、合唱祭（2月）
- ・宿泊行事 1年：車山の生活（7月） 2年：小豆島の生活（7月）
3年：長崎の生活（5月）
- ・教育講演会 年2回実施
（情報教育講演会は毎年、もう一つは国際理解・環境・性の中から）
- ・クラスマッチ 1・2年（5月）、3年（6月）

(6) 学務関係

a 部活動

バスケットボール、ソフトテニス、バレーボール、サッカー、野球、剣道、卓球、陸上
吹奏楽、合唱

b 生徒会活動

- ・生徒総会（6, 1月）
- ・委員会
放送委員会、企画委員会、美化委員会、図書委員会、情報委員会、保健委員会

(7) 健康管理

- a 発育測定（4月）
- b 健康診断（4月：尿検査・心電図・結核検診・内科検診）
（5月：歯科検診・眼科検診・耳鼻科検診）
- c 学校保健委員会（1月）
- d 教育相談（5, 10, 1月）

4 附属岡崎中学校

(1) 入学者選抜

平成23年度入学者選抜は、243名の応募者があり、第一次選抜として国語、理科、社会、算数の学力試験と集団面接を行った。小学校から届けられた書類の審査、学力検査、面接検査の結果を総合的に判断し、全職員参加の判定会議にて入学適格者を選出した。さらに第二次選抜を行い、本校入学予定者161名を決定した。

(2) 在学生数

- ・1年生 男子82名 女子79名 合計161名
- ・2年生 男子82名 女子83名 合計165名
- ・3年生 男子80名 女子80名 合計160名

(3) 留年生・休学者・退学者数 ※なし

(4) 卒業生の主な進路

【国立】愛教大附属高校 豊田工業高等専門学校 陸上自衛隊高等工科学校

【公立】岡崎高校 岡崎北高校 岡崎西高校 岡崎東高校 豊田西高校 豊田南高校
刈谷高校 刈谷北高校 安城東高校 安城高校 知立東高校 西尾高校
時習館高校 国府高校 豊橋南高校 桃陵高校 宝陵高校

【私立】岡崎城西高校 光ヶ丘女子高校 人間環境大学岡崎学園高校 愛知産業大学三河高校
星城高校 滝高校 東海高校 愛知高校 中京大中京高校 名古屋高校
名城大学附属高校 名古屋女子高校 洛南高校 麻布大学附属測野辺高校
日本大学鶴ヶ丘高校

(5) 教務関係（カリキュラム等）

教科の学習や総合的な学習の時間を活用した学習では、問題解決的学習過程をカリキュラムの根底においている。その中で、学ぶ意欲をもち、学びを深め合い、新たな自分を創り続ける子どもの姿をめざしてきた。9教科と総合的な学習の時間を利用した活動において、教師の手だてや個への支援、適切な評価を行うことで、子どもが自ら学びを築いていく姿が築かれつつある。

(6) 学務関係（奨学金・授業料免除・課外活動）

奨学金、授業料免除を受けている生徒はいない。課外活動としては13種目の部活動が生徒の自主的な運営で行われている。最近の主な部活動結果は、バスケットボール部男子（西三河大会2位、県大会出場）、陸上競技部（男子3000m県大会8位入賞）など、さまざまな分野で活躍している。また、諸機関等による作品応募にも積極的に参加し、さまざまな賞を獲得するなど、顕著な活躍が見られた。

(7) 健康管理

平成22年度の定期健康診断の実施状況は以下のとおり。

●目的

- ・自分の健康状態を知り、健康に関心をもち、常に健康の保持に心掛ける生徒を育てる。
- ・自分の疾病、異常の早期発見、治療、矯正に進んで努力できる生徒を育てる。

●実施内容と該当学年

項 目	1 年	2 年	3 年	職 員	月 日
身体測定	○	○	○	○	全学年：4月27日
視力測定	○	○	○	○	
聴力測定	○		○	○	
内科検診	○	○	○		1年：4月13日 2年：5月14日 3年：4月8日
結核健康診断					
歯科検診	○	○	○		5月13日
眼科検診	○	○	○		4月20日
耳鼻科検診	○				5月11日
心電図検査	○			●	4月28日
尿検査	○	○	○	○	4月22, 23日
X線撮影				○	内科検診日
オリ合宿事前健康相談	☆				4月13日
2年宿泊活動事前健康相談		☆			5月14日
3年宿泊活動事前健康相談			☆		4月8日
保健体育水泳指導事前相談	☆ ●	☆ ●	☆ ●		6月18日
体育大会事前健康相談	☆ ●	☆ ●	☆ ●		9月2日

○・・・全員 ●・・・抽出 ☆・・・希望

(8) その他

・研究活動

「次代を創る－学びを深め合う授業の実現から－」を研究主題とし、平成22年10月5日（火）に、第42回生活教育研究協議会を実施した。4年計画の最終年次として、研究の成果を世に問うかたちで、研究本を出版した。

・研究における地域への貢献

平成22年度は、研究員として6名が附属岡崎中学校に定期的に訪問し指導を受けた。また、本校職員が各地域の研究会へ出向いて指導したり、研究視察を迎えたりしたのは60件を数えた。

・教育実習

●前期実習 5月31日（月）～6月25日（金）

●後期実習 9月27日（月）～10月22日（金）（単位：人）

期	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	技術	英語	計
前期	8	6	6	6	2	2	6	2		5	43
後期	6	8	7	3	2	3	7	3	2	6	47

※内容：指導講話 授業観察 授業参加 授業実習 指導授業事前指導会
指導授業観察 指導授業事後指導会 研究授業 学級別指導会 教科別指導会
清掃指導 給食指導 部活動参加 特別研究授業（後期）

●基礎実習 9月6日（月）～9月9日（木）（単位：人）

1 グループ	2 グループ	3 グループ	4 グループ	5 グループ	計
12	14	13	13	15	67

※内容：施設見学 授業観察 グループ間討議 環境整備

5 附属高等学校

(1) 平成 23 年度入学者選抜（選抜方法、志願者数・合格者数・入学者数、帰国生徒の受入数）

① 選抜方法

ア 連絡入学の選抜方法

調査書，作文，面接をもとに総合的に判定する。

イ 推薦選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

ウ 一般選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），調査書，面接，その他の資料により総合的に選抜する。

エ 海外帰国生徒選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），面接，書類審査を総合して行う。

オ 第二次選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

② 志願者数

連絡入試 20 名，公募制推薦選抜 63 名，一般選抜 223 名，海外帰国生徒選抜 3 名，
第二次選抜 0 名

③ 合格者数

連絡入試 20 名，公募制推薦選抜 62 名，一般選抜 119 名，海外帰国生徒選抜 1 名，
第二次選抜 0 名

④ 入学者数

連絡入試 20 名，公募制推薦選抜 62 名，一般選抜 119 名，海外帰国生徒選抜 1 名，
第二次選抜 0 名

(2) 在学生数（2011 年 3 月 1 日現在）

1 学年 195 名（男 78 名 女 117 名）

2 学年 189 名（男 57 名 女 132 名）

3 学年 176 名（男 56 名 女 120 名）

全学年 560 名（男 191 名 女 369 名）

(3) 卒業生の進路（卒業者数 176 名 <男 56 名 女 120 名>）

国公立大学 28 名（男 12 名 女 16 名），私立大学（県内） 95 名（男 34 名 女 61 名）

私立大学（県外） 6 名（男 3 名 女 3 名），短期大学 21 名（男 1 名 女 20 名）

看護専門学校 3 名（男 0 名 女 3 名），その他の専門学校 8 名（男 2 名 女 6 名）

就職 1 名（男 0 名 女 1 名），無業（浪人含む） 14 名（男 4 名 女 10 名）

(4) 学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動）

① 奨学金受領者数

ア 日本学生支援機構

1 学年 0 名（男 0 名 女 0 名）

2 学年 0 名（男 0 名 女 0 名）

3 学年 37 名（男 10 名 女 27 名）

全学年 37 名（男 10 名 女 27 名）

② 授業料免除延べ数

ア 全額免除

前期 1 学年 0 名, 2 学年 0 名, 3 学年 0 名, 全学年 0 名

後期 1 学年 0 名, 2 学年 0 名, 3 学年 0 名, 全学年 0 名

イ 半額免除

前期 1 学年 0 名, 2 学年 0 名, 3 学年 0 名, 全学年 0 名

後期 1 学年 0 名, 2 学年 0 名, 3 学年 0 名, 全学年 0 名

③ 課外活動

・陸上競技部

愛知県高等学校総合体育大会西三河支部予選

男子 円盤投げ 2 位 県大会出場 2 年 鈴木 光映

男子 砲丸投げ 4 位 県大会出場 2 年 鈴木 光映

愛知県陸上競技選手権大会西三河支部予選

女子 やり投げ 5 位 県大会出場 1 年 大久保信恵

西三河高等学校陸上競技 1 年生大会

男子 やり投げ 2 位 1 年 湧川 寿希哉

女子 やり投げ 3 位 1 年 大久保 信恵

愛知県高等学校新人体育大会西三河支部予選

男子 やり投げ 2 位 1 年 湧川 寿希哉

男子 砲丸投げ 4 位 2 年 鈴木 光映

女子 やり投げ 1 位 1 年 大久保 信恵

女子 3000m 競歩 6 位 1 年 藤谷 紗矢

西三河選手権

男子 砲丸投げ 3 位 2 年 鈴木 光映

男子 円盤投げ 3 位 2 年 鈴木 光映

女子 やり投げ 3 位 1 年 大久保 信恵

・水泳部

第 64 回愛知県高等学校総合体育大会西三河予選会

男子 100 m 自由形 優勝 3 年 足立 優

男子 200 m 自由形 優勝 3 年 足立 優

男子 100 m バタフライ 県大会出場 2 年 樹神 祐希

男子 200 m バタフライ 県大会出場 2 年 樹神 祐希

第 64 回愛知県高等学校総合体育大会（県大会）

男子 100 m 自由形 第 6 位 東海大会出場 3 年 足立 優

男子 200 m 自由形 第 6 位 東海大会出場 3 年 足立 優

愛知県高等学校新人体育大会水泳競技西三河支部予選会

男子 100 m バタフライ 第 4 位, 県大会出場 2 年 樹神 祐希

女子 100 m 自由形 県大会出場 1 年 金田 汐織

愛知県高等学校新人体育大会水泳競技大会（県大会）

男子 100 m バタフライ 1 分 5 秒 0 2 年 樹神 祐希

女子 100 m 自由形 1 分 9 秒 86 1 年 金田 汐織

・吹奏楽部

愛知県吹奏楽コンクール高等学校の部

西三河南地区大会（東海大会予選の部） 銅賞

・合唱部

NHK全国学校音楽コンクール 愛知県全県予選 銀賞

・書道部

全国高等学校総合文化祭宮崎大会 作品出展 3年 深谷あやめ

・写真部

愛知県高等学校文化連盟 写真専門部 西三河支部「春～夏の写真展」奨励賞

愛知県高等学校文化連盟 写真専門部 西三河支部「高校生の写真展」奨励賞

④ その他

・第2学年対象 高大連携授業「スクール」

サマースクール (8月23日, 8月24日) 6講座, 受講生 51名

ウィンタースクール (12月27日, 1月5日) 6講座, 受講生 51名

スプリングスクール (3月24日, 3月25日) 6講座, 受講生 51名

・第3学年対象 高大連携授業「チャレンジ4」, 「チャレンジ1」

「チャレンジ4」(グループ別講義)

(8月23日, 8月24日) 大学教員 19名, 受講生各 15名

「チャレンジ1」(入試単位別講義)

(8月25日～8月29日) 大学教員延べ 46名, 受講生 13名

・サタデー・ボランティア 延参加者数 475名

(5) 教務関係 (カリキュラム)

平成 22 年度入学生教育課程表

教 科 科 目	標準 単位	1年	2 年					3 年					合 計 単 位 数				
			文 系	人間探究 コース	理 系	自然探究 コース		文 系	文理系	人間探究 コース	理 系	自然探究 コース	文	文理	人間	理	自然
国 語	国語表現Ⅰ	(2)						2					2				
	国語表現Ⅱ	(2)															
	国語総合	(4)	5										5	5	5	5	5
	古典講読	(4)		2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4
	古典講読	(2)		4	3	2	2	2	2	3	2	2	6	6	6	4	4
地 理 歴 史	世界史A	(2)									2	2	2	2	2	2	2
	日本史A	(2)		2	2								2	2	2		
	地理A	(2)											2	2			
	世界史B	(4)		3	3			4	4	4			7	7	7		
	日本史B	(4)											7	7	7		
公 民	現代社会	(2)	2										4	2	2	2	2
	政治経済	(2)						2	2	2			2	2	2		
	政治経済	(2)															
	数学基礎	(2)															
	数学基礎	(2)															
数 学	数学Ⅰ	(3)	3										3	3	3	3	3
	数学Ⅱ	(4)	1	2	2	3	3	2	4	3			5	7	6	4	4
	数学Ⅲ	(3)				1	1				4	4				5	5
	数学A	(2)	2										2	2	2	2	2
	数学B	(2)		2	2	2	2		2	2			2	4	4	2	2
理 科	理科基礎	(2)															
	理科総合A	(2)	2										2	2	2	2	2
	理科総合B	(2)															
	物理Ⅰ	(3)				3	3				4	4				3	3
	物理Ⅱ	(3)														4	4
学 校 設 定 科 目	化学Ⅰ	(3)				4	3									4	3
	化学Ⅱ	(3)									3	3	3	3	3	3	3
	生物Ⅰ	(3)		3	3								3	3	3	3	3
	生物Ⅱ	(3)											3	3	3	3	3
	地理Ⅰ	(3)											3	3	3	3	3
保 健 体 育	保健体育	(7/8)	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	7	7	7	7
	音楽Ⅰ	(2)	2										2	2	2	2	2
	美術Ⅰ	(2)											2	2	2	2	2
	音楽Ⅱ	(2)		1									2	2	2	2	2
	美術Ⅱ	(2)											2	2	2	2	2
芸 術	音楽Ⅲ	(2)											2	2	2	2	2
	美術Ⅲ	(2)											2	2	2	2	2
	音楽Ⅳ	(2)											2	2	2	2	2
	美術Ⅳ	(2)											2	2	2	2	2
	音楽Ⅴ	(2)											2	2	2	2	2
外 国 語	オーラル・コミⅠ	(2)	2										2	2	2	2	2
	オーラル・コミⅡ	(4)															
	英語Ⅰ	(3)	4										4	4	4	4	4
	英語Ⅱ	(4)		3	3	3	3	3	2	2			6	5	5	3	3
	ライティング	(4)		3	3	2	2	2	2	2	3	2	5	5	5	5	4
家 庭	家庭基礎	(2)		2	2	2	2						2	2	2	2	2
	生活技術	(4)															
	情報A	(2)	2										2	2	2	2	2
	情報B	(2)															
	情報C	(2)						2					2				
総合的な学習の時間		(3)~6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3
学 校 設 定 科 目	探究基礎		1										1	1	1	1	1
	人間探究基礎				2										2		
	自然探究基礎						2										2
	自然探究応用											2					2
	高大連携講座	(1)			1												
履 修 制	サテライト・ボランティア	(1)						1									
	S	(3)						3									
	P																
	ホームルーム		1		1					1			3	3	3	3	3
	合 計		32		32				32				96 ~ 104	96 ~ 104	96 ~ 104	96 ~ 104	96 ~ 104

○は1科目を選択する。

(6) 健康管理

- ① 平成 22 年度定期健康診断 全校生徒対象, 平成 22 年 4 月 8 日 (木) ～ 6 月 24 日 (木) 実施
- ② 平成 22 年度日本スポーツ振興センター利用状況 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
医療支払い請求件数 延べ 33 件 (男子 13 件, 女子 20 件)
- ③ 平成 22 年度学校保健委員会 (平成 22 年 7 月 22 日実施)
生徒の生活実態や健康問題についての情報交換

6 附属特別支援学校

本校は、知的障害者を対象として小学校・中学校及び高等学校に準ずる教育を行い、併せて適切な支援を施すことを目的とした特別支援学校である。

(1) 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力及び態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分に発揮して、社会で自立できる力を育てる。

(2) 教育方針

家庭との共通理解に立って、

- ① 子どもの身辺自立の能力と基本的生活習慣を確立する。
- ② 子どもの日常生活に必要な知識、技能、態度を培う。
- ③ 子どもの社会に適応する能力、社会的態度、豊かな情操を培う。
- ④ 子どもに集団の秩序やきまりの大切さをとらえさせ、連帯と協調の精神を培う。

(3) 運営の重点

① 一人一人を大切にする指導

- ア 一人一人の発達を踏まえ、将来につながる価値ある成長を見据えた指導内容を個々に設定して、指導にあたる。
- イ 長期・短期的な目標をそれぞれ明確にし、一貫した指導を進め、その評価を確実にする。そして、それを次の指導に生かす。
- ウ 障害、能力、特性を踏まえた活動を用意し、個に即した学習過程、指導の手だてを工夫する。
- エ 具体的な操作活動を繰り返すことを大切にし、体得するまで根気強く指導にあたる。
- オ 常に子どもの姿を見つめて指導にあたり、小さな伸びや新たな動きをきめ細かく記録し、個別的教育支援計画、指導計画、移行支援計画に生かす。

② 子どもを育てる環境づくり

- ア 教育施設の整備とともに、楽しく、喜んで活動したくなるような教具や遊具を準備する。
- イ 遊具、実習地（農園）、日常生活訓練施設（くすのきホーム）等を積極的に活用する。
- ウ 明るく豊かな壁面構成の工夫や、整理整頓に心がけ、子どもが気持ちよく生活できる環境をつくる。
- エ 地域の教育的資源を活用し、学校間交流や居住地交流など地域とのふれあいや交流・共同の場を工夫する。

③ うるおいのある学校づくり

- ア 生活にリズムと規律を与える日課、週の予定を取り入れる。
- イ 一人一人を生かす学校行事、各部の行事を実施するよう努める。
- ウ 全校児童・生徒がふれあう「なかよしタイム」など、全校で活動する場を大切にする。

④ 学校と家庭、その他関係諸機関との積極的な連携

- ア 家庭や関係諸機関との連絡を密にし、子どもの指導に対して共通理解を図り、同一歩調で指導にあたる。
- イ 常に保護者や地域からの情報収集に努めるとともに、地域社会に進んではたらきかけ、学校と家庭・地域相互の信頼関係をつくる。
- ウ 学校、家庭、関係諸機関とのネットワークづくりに努め、連携を生かして子どもの支援にあたる。

- エ 学校評議員会の開催をはじめとする、開かれた学校づくりに努める。
- オ 本校の教育的成果や、それらを集積したサポートルームを活用して、地域の園児を対象にした巡回相談を実施したり、学校・園や保護者など、地域に向けた相談活動や研修会等を企画したりして、特別支援教育に関する地域のセンター的な役割を果たすように努める。
- ⑤ 学校運営の評価と改善
- ア 「運営連絡会議」を毎週開催し、学校運営や教育にかかわる問題への対応を検討し、速やかに対処する。
- イ 保護者、学校評議員、教職員へのアンケート調査結果などから、学校運営に関する評価を行う。
- ウ 学校運営に関する評価を公表するとともに、その結果を分析し、学校運営の改善を図る。

(4) 各部の運営の概要

① 小 学 部

学 級	さくら学級		すみれ学級		あおい学級		合 計
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
人 数	2 人	4 人	1 人	2 人	3 人	2 人	14 人

小学部では、子どもたちの姿をしっかりと見つめ、1年後、2年後の姿を見据えて、日々の指導にあたっている。一人一人の発達段階は異なっているが、「日常生活でできていることをひろげたり、できることを増やしたりし、それらを生活のなかで生かすことができるようにする」ことをねらいとしている。

- 心と体を育てる
 - ・あいさつ、返事を通して
 - ・動きたくなる場面を設定して
 - ・生活にリズムをもたせて
- 身辺自立の基礎を育てる
 - ・できることを見極めて
 - ・体得するまで繰り返して
 - ・多くの生活経験を通して
- 集団に参加する力を育てる
 - ・みんなで活動する場をもって
 - ・友達とかかわる場を設定して
- ・ふようタイム

小学部全員で行うふようタイムの時間を、「わくわくタイム(遊びを中心とした活動)」と呼び、子どもがわくわくするような遊びを中心とした活動を用意し、個々のねらいに迫れるようにしている。また、友達や教師との多様なかわりを体験できるような活動や、作物を栽培する活動も行う。1・2年生においては、ことばやかずにかかわる指導を進められるよう柔軟に取り組んでいる。
- ・日常生活の指導

各学級とも、月曜日から金曜日の第4校時に日常生活の指導を位置付けている。食事の指導を中心にして、衣服の着脱、手洗い、排せつなどの身辺自立ができることをめざして実施している。

② 中 学 部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	4 人	4 人	5 人	13 人

中学部では、社会自立の基礎づくりとして、「友達とともに活動できる子」、「自分のことは自分でできる子」を育てることをねらいとしている。また、生活の中で生きる基礎的な学力を習得できるようにするとともに、体験を通して、働く意欲や継続して取り組む力が育つように支援している。

- 生活の中で生かせる基礎的な学力をつける
 - ・一人一人の子どもに合った教材・教具を工夫して
 - ・多様な学習集団を編成して
- 継続して取り組む力を育てる
 - ・生徒会、委員会活動で役割をもたせて
 - ・作業学習で一つの仕事を繰り返して
- 人やもの・こととのかかわりをひろげる
 - ・学校行事や中学部行事、ふようタイムを通して
 - ・中学部全員で活動する場（朝の集会活動等）を設定して

・ふようタイム

子どもの興味・関心に基づいた楽しい活動を通して、人やもの・こととのかかわりをひろげることができるように実施している。

・きらきらタイム（総合的な学習の時間）

『育てよう 元気な野菜と元気な体』をテーマに、野菜の栽培や収穫した野菜を調理したり、食したりする活動を通して、食べ物を大切にすることや、自分自身の健康・命について考える学習に取り組んでいる。

・グループ別学習

国語、数学、職業・家庭の3教科については、学年の枠をはずした三つのグループを編成し、集団での学習の中で、個々の学習がより深まるようにしている。

・作業学習・校内実習・職場体験学習

作業学習は、学年ごとに食品・工芸・クリーニングの三つを行う。校内実習では、子どもが仕事内容を理解し、長時間仕事を続けられるように指導を行う。3年生は、地域の事業所で、数日間の職場体験学習を行っている。

*平成22年度進路状況

中学部3年生の卒業5名・・・附属養護学校高等部へ全員進学

③ 高等部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	13 人	10 人	10 人	33 人

高等部では、卒業後、社会的にも職業的にも自立できるように、「社会の中で生きる力を身につけるとともに、生活経験をひろげ、基礎的な知識を得て、働く意欲や体力を高める」ことをねらいとしている。

- 社会で生きる力を伸ばす
 - ・日常生活にかかわる内容を学習対象にして
 - ・学校行事や高等部行事、ふようタイム、ドリームタイム（総合的な学習の時間）を通して
- 働く意欲を高める
 - ・校内実習、職場体験実習、現場実習を通して
 - ・作業学習で働いた成果を実感して
- 社会や人とのかかわりをひろげる
 - ・校外学習を実践の場として
 - ・他校の生徒と交流できる場を通して

・ふようタイム

買い物学習，外食学習，他の特別支援学校との交歓会など，独自性のある活動や楽しい学習を通して，個々が社会自立をめざし，生きて働く力を培うことをねらいとして実施している。

・ドリームタイム（総合的な学習の時間）

『つくろう わたしのすてきな時間』をテーマに，今，そして将来における余暇活動の充実を図ることをねらいとして実施している。

・作業学習，校内実習，職場体験実習・現場実習

農園芸・窯業・縫製・木工・織物の各班にわかれて作業学習を行う。校内実習では，就労先での勤務により近い形で，作業の形態や時間帯を設定し，指導を行う。1・2年生は，夏休みに1週間，後期に1週間の職場体験実習を行い，3年生は各事業所等で，前期と後期，各2週間の現場実習を行う。

*平成22年度進路状況

高等部3年卒業の10名・・・一般就労（就 職）： 4名

福祉就労（作業所等）： 6名

7 附属幼稚園

(1) 入園者選抜

① 応募資格

- ・ 3歳児：平成19年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 4歳児：平成18年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 本園指定の地域内に居住する幼児（小学校区を単位とする）
- ・ 保護者又はそれにかわる者が必ず付き添って、徒歩又は公共交通機関で登降園できる幼児

② 選抜の方法

- ・ 第一次選考：グループ遊びを通しての行動観察及び親子面接
- ・ 第二次選考：抽選（募集人数を超えた場合）

③ 志願者数その他

【3歳児】 募集人数：20名

志願者数：男児32名 女児36名 計 68名

入園者数：男児10名 女児10名 計 20名

【4歳児】 募集人数：50名程度

志願者数：男児28名 女児34名 計 62名

入園者数：男児21名 女児25名 計 46名

(2) 在園者数（平成23年3月31日現在）

【3歳児】 男児10名 女児10名 計20名

【4歳児】 男児33名 女児36名 計69名

【5歳児】 男児31名 女児33名 計64名

(3) 退園者数

【3歳児】 1名 【4歳児】 2名 【5歳児】 0名

(4) 転入園者数

0名

(5) 進学状況

附属名古屋小学校 64名

名古屋市内公立小学校 0名

県外公立小学校 0名

(6) 教務関係

① 年間教育日数

- ・ 第1学期（4月9日～7月14日） 計13週,3日
- ・ 第2学期（9月1日～12月16日） 計15週,2日
- ・ 第3学期（1月7日～3月17日） 計10週,0日 総計39週

② 日・週の保育計画

○月・火・木・金：一日保育（弁当あり） 水：半日保育（弁当なし）

○8:45～11:30 登園・指導計画による保育

11:30～

昼食

※ 半日保育の場合は降園

13:30～14:00 降園

※ 時期、年齢によって変更あり

③ 各種行事

- ・誕生会（毎月：保護者参加）
- ・避難訓練（年6回）
- ・運動会（10月）
- ・生活発表会（2月）
- ・園外保育：じゃがいも、さつまいも遠足《大学自然観察実習園》
水族館，科学館見学，矢田学区老人会誕生会参加《東ふれあい広場》
虫取り，親子遠足《庄内緑地》
散歩《附属小・中キャンパス内，矢田川緑地，大幸・矢田・宮の腰公園》
おやつやカレー会食の買い物《近隣スーパーなど》
- ・PTAとの共催行事：夏祭り（7月）
クリスマスのお楽しみ会（12月）
もちつき（1月）
- ・保育参観・参加，休日保育参加，個人・学級懇談会，保護者会

(7) 学務関係

- 奨学金，授業料免除 なし
- 課外活動（預かり保育・未就園児関係） なし

(8) 健康管理

- ・発育測定（年4回）
- ・尿検査（4月）
- ・寄生虫，ギョウ虫検査（5月）
- ・視力検査（5，6月）
- ・内科，歯科，眼科検診（6月）

(9) その他

- 研究活動
 - ・研究紀要第39集発行
 - ・研究協議会開催（11月11日・木）
「心豊かな幼児の育成 ～環境に視点をあてて～」
- 学生・院生の卒業，修士論文研究及び参観
 - ・愛知教育大学幼児教育講座等 28名（通算）
- 参観者
 - ・海外，県内幼稚園教諭等 14名
- 教育実習受け入れ

・基礎実習	幼児教育講座	9月6，7日	19名
・主免実習	幼児教育講座	9月27日～10月22日	15名
・応用実習	幼児教育講座	11月29日～12月3日	3名

第2節 附属図書館

本学附属図書館は、本学の理念に基づいた教育・研究活動を支援するために多様な資料・情報を収集整理し提供している。また、他大学等の研究者や初等中等教育教員を含む一般市民に対しても所蔵する資料・情報を迅速かつ確実に提供していく。なお、従来の紙媒体以外の資料・情報の収集も積極的に行い、本学の教育・研究活動のために提供していくとともに、他大学図書館との情報交換における協力を一層推進し、本学の教育・研究活動に関する情報を社会に対して発信していく考えである。このような附属図書館の考え方を遂行していくために、学術情報を収集・整理・提供するシステムを整備し、利用者にとって学術情報の検索・利用が容易にできることが不可欠であり、最も重要である。

1 事業

(1) 時間外開館延長の実施

2000年度より夜間大学院及び昼夜間コースが発足したのにあわせ、大学院授業開講日の開館時間を2時間延長した。そのため、授業開講日の開館時間を月・木曜日は9時より20時、火・水・金曜日は9時より22時、授業が行われない日は9時より17時、土曜日は10時より16時とした。また、2002年10月より日曜日・祝日の開館を試行的に実施し、さらには、2003年4月より開館時間をさらに延長して、授業開講日の月・木曜日の開館時間を22時までとした。これにより、授業開講日の月～金曜日のすべて22時まで開館とし、利用へのサービス時間の拡大を行った。また、土・日・祝日の開館時間も利用者からの声を反映させて11時より17時までの開館とした。このように、開館日の増加並びに開館時間の延長を図り、夜間大学院生ばかりでなく、学部学生からも図書館の利用が便利になったとの声が多く聞こえ、図書館利用者の増大に役立っている。

(2) 図書館利用説明会の実施

最近の図書館利用者の減少傾向の折り、本学図書館の理解と学生の読書意欲を高め利用の拡大を図るため、年3回の図書館利用説明会を実施した。第1回目は1,2年生を対象に「図書館ツアー、ホームページの紹介、蔵書検索方法」を4月に、第2回目、第3回目は全学生を対象に「論文作成のための文献収集法」を7月及び11月に実施した。

参加した学生からは、知らないことが分かり参加してよかったと、アンケートに寄せられていた。

(3) 電子ジャーナルの提供

近年、急速に発達した学術雑誌の電子化に対応して、本学でも、附属図書館のホームページからリンクを張り、学内のどこからでもアクセスできるようになっている。現在、利用可能な電子ジャーナルは、外国出版社のものとしてはエルゼビア・サイエンス社を始め2社と、国内では科学技術振興機構（J-STAGE）と国立情報学研究所（NACSIS-ELS）が利用できるようになっている。

(4) 情報アクセス環境の整備

学内LANの整備及び情報コンセントの設置により、学生が保有しているノート型パソコンから接続できるように、88ポートの情報コンセント及び無線LANが閲覧室に設置されている。学生には好評で、図書館での利用者も多くなっている。また、学外の図書館等の蔵書検索を各研究室からも利用できるようになっている。

(5) 携帯 OPAC サービスの提供

蔵書検索については現在パソコンで広く利用されているところであるが、近年情報通信技術の進展が著しく、特に携帯電話は急速に一般社会に普及している状況にあり、本学としても利用者の一層の便を図るため 2005 年度から携帯 OPAC サービスを導入し、何時何処からでも携帯電話があれば蔵書検索ができるようになっている。

また、当該サービスには蔵書検索のほかに、お知らせ情報が表示でき、臨時休館、特別行事など本学図書館からの各種情報を利用者へ発信ができるようになっている。

(6) 共通科目図書コーナーと児童資料コーナーの併設

カリキュラム改革に対応して充実が図られた共通科目に対して、その担当教員が科目の目標と参考となる図書を選定のうえ、充実した「共通科目図書コーナー」を図書館 3 階閲覧室に設置している。また、子どもの成長・発達を支援する児童図書を整備し、学生あるいは多くの市民も利用できる資料として、「児童資料コーナー」を併設している。

(7) 愛教大資料コーナーの設置

本学の教育・研究に関する活動状況等を学内外の方に広く知らせ、利用できるように本学が発行した報告書等を蔵書目録に登録し、2002 年度より「愛教大資料コーナー」を図書館 2 階に設置している。

(8) 進路・資格コーナーの設置

学生のキャリア支援として、就職関係や資格試験問題集などを集めた「進路・資格コーナー」を 2006 年度に設置した。

(9) アイ♥スペースの設置

2009 年 4 月、本館 2 階閲覧室の一部を多目的利用スペースとして改修し、本学構成員（教職員、学生等）がミーティング、A V 視聴、展示など自由な発想で利用できるスペースとして開設した。

2010 年 3 月には親しみやすい愛称を募集し「アイ♥スペース」と改めた。

附属図書館が企画するイベントの他、大学構成員（教職員、学生等）に限り使用の申請ができ、申請内容を精査のうえ使用を許可する。

利用希望者は附属図書館備え付け又は図書館ホームページ掲載の「使用申請書」により申し込みできる。

(10) 愛知教育大学学術情報リポジトリの構築

本学で生産された学術成果を広く社会に還元し、また後世に保存するために「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を構築し、2009 年 1 月に正式公開した。広くアクセスを提供するため、同時に学外検索システムへのデータ提供も開始した。公開以降、コンテンツ数、ダウンロード数とも順調に増加し、本学の学術成果の発信窓口の役割を果たしている。

2 利用

(1) 2010 年度開館状況

(年度累計)

	平 日	うち時間外	土 曜	日祝日	合 計	休館日数
開館日数	219 日	147 日	30 日	40 日	289 日	76 日
開館時間数	2,487h	735h	180h	240h	2,907h	

(2) 2010 年度入館者数

(年度累計／単位：人)

学 内 者	学 外 者	合 計
202,757	1,861	204,618

(3) 2010 年度貸出冊数

(年度累計／単位：冊)

	平 日	土 曜	日 祝 日	合 計
教 職 員	3,245	54	53	3,352
学 生	41,568	1,400	1,278	44,246
学 外 者	881	134	165	1,180
合 計	45,694	1,588	1,496	48,778

(4) 2010 年度相互利用件数

(年度累計／単位：件)

	相 互 貸 借		文 献 複 写		合 計
	受 付	依 頼	受 付	依 頼	
教 職 員		174		784	958
学 生		72		796	868
学 外	604		1,133		1,737
合 計	604	246	1,133	1,580	3,563

(5) 2010 年度レファレンス件数

(年度累計／単位：件)

	所在調査	事項調査	利用指導	合 計
教 職 員	66	14	2	82
学 生	184	25	234	443
学 外	26	14	11	51
合 計	276	53	247	576

(6) 2010 年度学術情報リポジトリ件数

(単位：件)

登録総数（当該年度3月末）	ダウンロード件数（年度累計）
2,874	229,204

(注) ダウンロード件数：検索サイト（Google,Yahoo 等）による巡回アクセス数は含んでいない。

3 蔵書

(1) 蔵書冊数 (2011年3月31日現在／単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
496,248 (397,202)	144,327 (91,517)	640,575 (488,719)

(注) () 内は目録データベース入力冊数

(2) 雑誌種類数 (2011年3月31日現在／単位：種類)

和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
8,653	1,833	10,486

(3) 電子ジャーナル、視聴覚資料 (2011年3月31日現在)

電子ジャーナル契約数 (タイトル数)		視聴覚資料点数
	うち外国書	
4,421	3,998	2,180

4 受入

年間図書受入冊数、年間雑誌受入種類数が、予算の減少に伴って減少していく中、資料の選定において出版状況を把握し、利用者のニーズに反映すべき資料を選定することが必要であるが、特に外国雑誌については、教育・研究活動を支援するために電子ジャーナルの提供をはじめとして他大学との連携を図り、利用に供するための環境設定が早急に求められている。

(1) 2010年度図書受入冊数 (年度累計／単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
6,858	818	7,676

(2) 2010年度雑誌受入種類数 (年度累計／単位：種類)

和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
2,124	253	2,377

5 施設規模

(2010年5月1日現在)

延床面積 (㎡)	閲覧座席数	収納可能冊数	情報コンセント	
			有線ポート数	無線 LAN
5,861	443	601,111	88	有り

6 刊行物等

愛知教育大学附属図書館概要 (電子媒体)

図書館利用案内

第3節 センター

1 保健環境センター

(1) はじめに

保健環境センター（以下、センター）が、本学の保健及び環境に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全、並びに環境の保全を図ることを目的として、2006年に発足して5年が経過した。2006～2007年度は、理科教育講座の羽渕脩躬教授、2008～2009年度は、地域社会システム講座の岩崎公弥教授、2010年度は、理科教育講座の菅沼教生教授がセンター長を兼務している。保健と環境とを一体化してとらえ、よりよい環境作りを進める中で、健康・安全なキャンパスライフの実現を図るという活動が定着した。

センターの担当業務は、学生の健康管理、大学の労働安全衛生管理、学生相談、環境保全、ハラスメント相談窓口等である。これらの業務の遂行には、学内の多くの部門との連携が必要で、センターの業務・運営の基本方針を審議する場として保健環境委員会が置かれている。また、学内関連部門の職員が、学長より兼任者として委嘱され、毎月1回、兼任者も含めたセンター業務の実務打ち合わせ会を行っている。

2010年度のセンターの職員は、センター長、事務係長1名（学生支援課と兼任）、医師2名（教授、准教授）、環境安全学専門の教員1名（講師）、保健師1名、非常勤看護師1名、非常勤臨床心理士1名、兼任者6名である。

(2) 2010年度の活動の概要

センターの活動の柱としては、学生の健康管理、労働安全衛生、環境保全があるが、学生の健康管理については、本学報告書の第1章第1節「8 学生の健康管理、学生相談」に記した。本項では、労働安全衛生並びに環境保全に関する主な活動について述べる。

2010年度における特筆すべきこととしては、下記がある。

- (a) 2011年4月1日からの敷地内全面禁煙の円滑な実施に向けた活動
- (b) 新たに策定された労働安全衛生アクションプランに基づく活動
- (c) 学校環境衛生基準に基づく環境測定の実施
- (d) 「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」プロジェクトの概算要求が採択され、準備作業に着手

敷地内全面禁煙に関する主な内容については、上記の「学生の健康管理、学生相談」に記した。労働安全衛生アクションプラン等については本項で後述する。

1) 労働安全衛生

①労働安全衛生アクションプラン

本学の第2期中期計画には労働安全衛生に係る計画がないため、安全衛生委員会での審議に基づき、2010年6月に、大学としての2010年度～2013年度の労働安全衛生アクションプランが策定・公表された。その内容は、衛生管理者養成、係長教育、パソコン作業、長時間勤務、健診事後措置、化学物質管理、喫煙、学生教育、メンタルヘルス、職場巡視、学校環境衛生基準、労働災害率に関する改善や新たな措置の実施で、各年度の目標が設定されている。2010年度においては、概ね目標を達成したが、化学物質管理、健診後3月以内に有所見者面談等に未達成があった。

②労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会に、センターから産業医として医師1名、安全及び衛生に関する経験を有する

者として保健環境センター長、医師1名、環境安全学専門の教員1名、並びにセンター兼任者2名が委員として出席し、安全衛生管理に寄与した。また、医師1名が、附属高校、附属名古屋小学校、附属名古屋中学校の産業医も兼任した。

産業医による職場巡視は、2010年度については、学内全体の巡視と問題個所の巡視のいずれかの形で、毎月実施した。内容としては、VDT使用職場、粉じん・有害ガス等の発生作業場、外傷等の事故発生箇所等である。

③作業環境管理

A. 研究室・事務室の安全衛生自主点検

本学では、衛生管理者が研究室の内部も点検することは困難であったため、2010年度に新たに本学の研究室・事務室の実情に合った安全衛生自主点検を開始した。この点検は、附属学校も含む各研究室・事務室の責任者が点検票に回答を記入し、問題のある部屋に安全衛生担当者が出向いて対策をたてる方式である。点検票への回答は291室からあった。物品転倒転落防止、タコ足配線等に関する問題点が高率であった。問題個所の実地調査は、2011年度に持ち越した。

B. 作業環境測定

有機溶剤、特定化学物質、鉛、粉じんに関する作業環境測定を実施した。その結果、鋳金工場の粉じんが、昨年と同じく第3管理区分（直ちに改善措置が必要）となり、対策を種々検討の結果、舞い上がりの少ない砂への変更を実施した。他は、第1管理区分であった。

C. アスベスト対策

アスベストを含む器具等の処分を実施した。160室について天井や壁のひる石吹付け材の劣化状況を巡視した。劣化が顕著な部屋については、気中石綿濃度を測定し、リスクアセスメントを実施して、最終的にはひる石を撤去した。劣化が顕著でない部屋は経過観察とした。

D. 喫煙対策

敷地内全面禁煙の実施に向けてのポスター4種類を掲示した。健康診断結果に基づき、必要な人には禁煙勧告をした。禁煙支援のための講演会を開催した。

E. 作業環境改善

衛生管理者が職場巡視により指摘した事項については、施設課、人事課等と協力して速やかな解決を図った。例えば、労働災害頻度が高かった附属学校の給食調理室については、当事者、学校の管理者、安全衛生関係者による参加型の改善活動を展開し、可能な範囲は即時改善し、予算が必要な改善は、2011年度に実施とした。

④作業管理

VDTを使う教育・事務職員を対象に、作業時間、姿勢等の問題を把握するための第6の質問紙調査を実施した。調査結果は、安全衛生委員会に報告し、有所見者には産業医面談を実施した。

⑤健康管理

A. 一般健康診断

教育・事務職員の集団健診と人間ドックを合わせた受診率は、附属学校職員95%、事務職員91%、大学教員79%で、前年とほぼ同じであった。要精査・要治療者については、医療機関への紹介並びに健康相談を行った。名古屋、岡崎地区の附属学校職員の保健相談は、医師が各校に出向いて実施した。

B. 特殊健康診断

放射線、有機溶剤、特定化学物質、鉛、じん肺、VDT作業に関する特殊健診を実施した。鉛とVDTは年1回、他は年2回実施した。VDT健診において、一部に作業関連性の疑われる所見を認め、改善助言をした。

C. 応急処置と健康相談

前年と同じく実施した。健康相談では、メンタルヘルス並びに生活習慣病に係る相談が主を占めた。少数だが、過労に関する相談があった。必要な場合には、業務負荷の軽減や医療機関の紹介を行い、診療結果の回答を得て、健康管理に役立てるようにした。

⑥労働安全衛生教育

教室ごとのメンタルヘルス勉強会（1回1時間）を、前年度に引き続き、センターの岡田准教授が実施した。

係長を対象とした教育を初めて実施した。

自動体外式除細動器（AED）の使用に関する講習を実施した。

⑦労働災害発生後の再発予防策

労働災害の発生時には、現場調査をし、再発予防措置を講じるようにした。労働災害の原因を、本学の実際に合うように作成した事故分析票を用いて、間接的原因まで含めて調べ、再発防止策を講じた。

⑧その他

A. 大学等環境安全協議会実務者連絡会

実務者連絡会の労働安全衛生部門長を、センターの榊原講師が務めており、2006年度から展開してきた全国の大学等高等教育機関の労働安全衛生改善事例の収集と公開のためのプロジェクト事業の成果をまとめ、2010年度からは、新たな災害予防に関するプロジェクトを企画実施した。現在の環境安全衛生の組織体制、及び学内の事故・ヒヤリハット事例の収集方法や、その活用方法について、大学等環境安全協議会を通じてアンケート調査を実施した。

B. 有害物を取り扱う学生の安全衛生

学生は、労働者ではないが、有害物を授業や卒業研究等で扱うことから、特殊健診に代わる調査を例年どおり実施し、相談希望の学生と必要と判断された学生には、有害物の扱い方や健康影響に関して医師と衛生管理者が面談を行い、安全衛生指導を行った。

2) 環境保全

①環境報告書の作成

大学の環境報告書（第5号）を、センター兼任者が中心となり、学内関係部門の協力の下に作成した。環境報告書は、冊子として作成し、本学ホームページにも公表した。要旨は、ポスターとして学内に掲示したほか、全国の大学等環境安全協議会でも展示した。

また、環境報告書ダイジェスト版も作成し、新入生等に配布し、環境活動の実践を呼びかけた。

②環境配慮の目標・計画の策定と実施

2010年度の環境配慮の目標・計画案を作成した。案は学内手続きを経て、公式の目標・計画として策定された。目標は、環境重視型大学の実現、本学の特長を生かした環境教育研究推進、豊かな自然環境を保全活用した環境負荷の少ないキャンパス作りとされた。計画は、省資源・エネルギー、化学物質管理、リサイクル、廃棄物処理、労働安全衛生等に関し具体的に立てられた。実施状況は、労働安全衛生については前述のとおり、環境保全については下記のとおりである。

2010年度末に、実施状況の評価を行い、その結果を踏まえて、2011年度の目標・計画の策定と広報を行った。

③化学物質管理

化学物質取扱状況調査、廃棄物処理業者の適格性調査、毒劇物保管状況調査、化学物質の新しい管理方法の検討等を実施した。

このうち、化学物質取扱状況調査は、水質汚濁防止検討委員会、安全衛生委員会と協力して、法規制の無い物質も必要に応じ対象として実施した。調査結果は、PRTR法関連（環境省・経済

産業省)、水質汚濁物質排出調査等の基礎資料として利用し、また、作業環境測定、特殊健康診断の実施のための資料としたほか、学内では、環境保全広報を通じて公表した。

化学物質の新しい管理方法として、富山大学で開発された薬品管理システム「TULIP」を導入し、全学的な運用を開始した。各研究室での薬品管理業務の支援を第一の目的とし、組織的な一元管理についても重要視し、毒物及び劇物取締法とともに環境安全に深くかかわる6法規制に対応させることとした。2010年度は、毒物及び劇物取締法に関わる化学物質についての未登録義務として、全学講習会等を行った。

化学物質安全衛生マニュアルの作成を予定したが、進展がなく、次年度に持ち越した。

④不要農薬の回収・処分

前年度に引き続き、安全衛生点検の一環として附属学校園を含めた不要農薬の回収を実施した。水質汚濁防止検討委員会との協力により、有害危険性のある廃棄物として実験廃液と同様に適正に処分した。回収量は多くはなかったが、1回の一齐回収では、漏れなく回収することは困難と考えられた。

⑤環境ミーティング

教職員、学生、生協の参加を得て、情報交換と環境計画実施に関する討議を行った。講義棟を中心とするごみ、授業等で配付される紙資料の残部等の課題に加え、学内の喫煙マナー問題、2011年度からの敷地内全面禁煙への対応と環境リサイクル市についての意見交換が中心となった。環境ミーティングでの話題から、教職員も生協学生委員に協力して、教室のごみ回収を行なった。

⑥環境リサイクル市

卒業生等の不用品リユースと新入生の経済的負担軽減、収益金による環境活動支援を目的として実施してきたが、学生からの不用品の提供が少なく、教職員からの提供に依存する状態であるなど本旨が生かされていない状況にあり、これらの改善が困難なことから、2010年度は中止とした。

⑦卒業予定者への廃棄物の適正処理呼びかけ

研究室、アパート・学生寮、クラブ・サークル室等に生じた廃棄物、不要になる自転車・バイク・自動車の適正な処理、不法投棄防止を働きかけた。その結果、住民等からの苦情は無くなった。

⑧環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会が発行する「環境保全広報2010」への寄稿と編集協力をした。

⑨学校環境衛生基準への対応

学校環境衛生基準に定められた測定を、附属学校を含めて実施した。一部で高濃度のホルムアルデヒドが検出される等があり、関係者に説明し、適切な管理がなされるようにした。

⑩「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」プロジェクト

保健環境センターが中心となって起案した2011年度の概算要求が採択され、2011～2014年度までの計画案づくりとその実施に向けた準備を進めた。

3) 調査・研究成果の発表

活動成果の交流、社会貢献、並びに職員の自己研鑽の一環として、アスベスト対策、学校環境衛生基準に基づく環境管理、インフルエンザ対策、愛教大における労働安全衛生活動のまとめ等について、全国並びに当地域の大学の保健管理・環境保全関係の研究会・学会や保健環境センター紀要等の雑誌に発表した。

4) 教育への貢献

保健環境センターの活動の成果を活用しつつ、下記を行った。

- ・ 共通科目「こころとからだ展開2」を分担で講義した。大学院（学校教育臨床及び保健体育）の「心身医学特論」を担当した。また、教職大学院の講義を担当した。
- ・ 学部1年生対象の共通科目「環境と人間」入門にて、本学の環境課題と活動について、3クラスに講義した。学部3年前期の「環境と人間」セミナーを1クラス担当し、学内環境から一般環境まで含めた課題について、調査も含めて学ぶ授業を実施した。
- ・ 技術教育科1年生を対象とした入門コースで、技術と安全衛生につき講義をした。
- ・ 保健体育科院生を対象に、前期に1コマ、産業保健学につき講義をした。
- ・ 私立愛知中学校及び刈谷市立富士松中学校の環境活動に協力した。

5) その他

本学の学生支援委員会、ハラスメント防止委員会、安全衛生委員会、放射線障害予防委員会、動物実験委員会、遺伝子組み換え実験委員会、水質汚濁防止検討委員会、理系機器共同利用センター運営協議会、研究倫理審査委員会、附属学校問題懇談会にセンター職員が寄与した。

(3) 2011年度の課題と展望

センターの設置に際して、期待される効果として、(a) 大学と附属学校園における健康安全、環境保全に係る業務の効果的、効率的な業務処理が可能となること、(b) 健康安全、環境保全に関連したマンパワーの連携により、教育・研究上の新しい価値を生み出せるようになること、(c) 健康安全、環境保全に関し、大学全体の状況が把握され、諸課題に関して適切に対応できるようになることが挙げられている。センター発足6年目の重要課題は、第2期中期計画並びに4年計画の労働安全衛生アクションプランに沿って、保健と環境の両面にわたる組織的取組を展開し、期待される役割を果たすことである。

学生の健康管理に関する課題と展望は、今年次報告書の第1章第1節「8 学生の健康管理、学生相談」を参照されたい。

1) 労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会を軸に、センター専任者と兼任者が協力して、迅速な問題解決を図る。

衛生管理者・産業医の職場巡視を適切に実施し、問題を早期に把握し、措置を講じる。

②作業環境管理

A. 作業環境測定

2011年度も作業環境測定を実施し、必要な措置を講ずる。

B. アスベスト対策

塩ビ樹脂床タイル、ひる石吹付け材の状況を監視し、劣化・破損が生じた場合は、粉じん飛散防止措置を講ずる。アスベスト代替品についても安全性の確認をする。

C. 喫煙対策

禁煙支援と広報に取り組む。

D. VDT 作業環境

2011年度も質問紙調査を行い、必要に応じて作業環境を調べ、改善する。

③作業管理

VDT作業、事務作業、附属学校教員の執務に関し、人間工学的対策等を実施し、職場の快適化を図る。

④健康管理

A. 一般健康診断

集団健診及び人間ドック受診率を高め、有所見者の事後措置を確実に行う。

B. 特殊健康診断

前年と同じく実施する。

C. 応急処置

前年と同じく実施する。

D. 健康相談・カウンセリング

生活習慣病，メンタルヘルス等について実施する。

E. 附属学校教職員の健康管理

過労防止のために健康面接を実施する。

⑤労働衛生教育

新規採用正規職員，新任の係長を対象に実施する。

⑥災害発生後の再発予防策

労働災害や学生の災害の原因調査をし，予防に役立てる。

⑦その他

学生の有害物取り扱いとその健康影響について調査を実施し，必要に応じて健康保護措置を講ずる。

2) 環境保全

①「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」プロジェクト

2011年度の計画に従い，保健環境センターが中心となり全学的協力のもとに事業を進める。

②2011年度環境報告書

センターと関係部門との協力のもとに作成する。環境報告書ダイジェスト版も作成し，大学構成員の環境配慮活動の実践を推進する。

③2011年度の環境配慮の目標・計画の実施

全学的組織的活動を関係部門と協力して進める。中間で進捗状況を検討し，必要な措置を講じ，年度末に評価をして，2011年度の計画を立てる。環境ミーティングを学生と協力して実施する。

④化学物質管理

- ・学内の有害化学物質並びにそれを含む製品の使用状況を，法規制が無いものも含めて調査し，適切に管理する。
- ・TULIPの運用を進め，利用研究室の増加を図る。
- ・本学のニーズに応じた有害物による健康障害予防のためのマニュアルを完成させる。
- ・廃棄物処理業者の適格性評価のための調査票を活用し，業者選定に役立てる。

⑤大学等環境安全協議会

実務者連絡会プロジェクト等に積極的に参加する。実務者等の間の交流を進める。

⑥環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会に協力する。

⑦学校環境衛生基準への対応

学校環境衛生基準に従い，附属学校も含め，測定・調査等を実施し，必要な措置を講じる。

3) 調査・研究成果の発表

社会貢献と効果的なセンター業務展開に必要な能力を高めるため，積極的に取り組む。

4) 教育への貢献

保健環境センターの活動の成果を反映させた授業を実施する。
小中高等学校等の環境教育に対しても、適宜、協力する。

2 情報処理センター

(1) 情報処理センターの目的

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的とする。

(2) 活動状況

①学術情報のための情報処理や利用と提供に関すること

本業務は情報処理センターの中心業務であり、情報処理センターの運営に関する事項を審議する情報システム委員会・情報システム実施管理委員会と連携を図りながら実施してきた。具体的には、各種システムやネットワークの運用保守、会議用文書の閲覧用サーバの運用、全教員へのメーリングリストの運用等である。

②セキュリティに関すること

(i) セキュリティポリシーの策定

情報システム実施管理委員会を中心にセキュリティポリシーの見直しを行った。主要な部分についての見直しは終了しており、今後は手引き・ガイドラインの整備を計画している。

(ii) セキュリティ向上のための方策

学外からアクセスできるコンピュータを制限することでセキュリティの向上を図った。また、昨年度に引き続き、大学外からの安全なアクセスのためのVPN装置の運用、継続的な不正侵入検知システムの運用も行っている。

(iii) セキュリティ講習会の開催

学部1年生と新任の教職員向けにセキュリティ講習会を開催した。また、2月に外部講師による教職員・学生向けの「セキュリティセミナー」を1回開催した。

③大学キャンパスの幹線と附属図書館・附属学校園7組織の支線の整備について

大学キャンパスの幹線の性能向上と附属図書館・附属学校園7組織の支線を全面的に再構築した。同時にセキュリティやインシデントレスポンスを向上させるネットワークの管理・設定・監視が可能な仕組みを導入した。

幹線系は、リング幹線を用いた仮想スター型接続を構築し、高信頼・広帯域のネットワークを実現することができた。具体的には、200芯のシングルモードファイバ線を用い冗長性を確保し、10GbpsのX2光トランシーバで頑健性の高いL2スイッチを相互接続した。

支線系は、マルチモードファイバ、高信頼・広帯域のL2/L3スイッチ、ネットワーク監視システム、ユーザ端末認証システムを導入した。

これらシステムの特長は、幹線系ではスイッチ又はケーブルに障害が起こった場合、障害を検知して即座に機能を移行・通信方向の切り替えを自動化したことである。また、新設のL2/L3スイッチ、メディアコンバータは、高い耐故障性を有するものを導入し、運用管理のコストを抑えることを可能にした。

④情報処理教育に関すること

学生に対して、コンピュータの利用やネットワークに関する操作・設定についての質問などに迅速かつ適切に対応できるように、情報処理センター担当教員、情報専任職員、事務補佐員、学生アルバイト（6名）で随時、相談受付業務を行った。しかし、年々増加してきている相談件数や相談時間、トラブルの多様化に対応するための謝金や人手は少なく、対応に苦慮している。2010年度の相談件数は120件だった。また、ICTスキルとセキュリティ意識の向上を目標にした教職員向けのIT講習会を1回開催した。

⑤附属学校園のネットワーク運用・情報活用支援について

- (i) 附属学校園のネットワーク整備を行った。
- (ii) 機器の故障などによりネットワークに接続できない状態になった際に、運用再開のための支援等を行なった。
- (iii) 教員のパソコンのトラブルに対する技術的サポートを随時行った。
- (iv) 情報処理センターで管理しているウィルス対策ソフトのライセンス数を、希望する附属学校園には無償で配布した。

⑥ネットワーク障害対応

2010年度の学内のネットワーク障害発生件数は、幹線が0件、支線が31件であった。障害の発生原因のほとんどが機器の不良であった。これらは機器のリセットや交換等を行うことで対応を行った。Webページの閲覧やメールの送受信などの学内ネットワークの利用は、教育・研究の中心になっており、ネットワークに接続できないと早い復旧作業を望む声が多かった。しかし、附属学校園は、大学から離れた地域にあり、ネットワークに詳しい教員・技術者などがいないため、ネットワーク停止などの障害が生じると迅速に対応することができなかった。

⑦その他

- (i) 情報処理センターのコンピュータシステムの維持・管理業務を日常的に行った。その業務内容は、セキュリティ維持、プログラムのバージョンアップ、ネットワークシステムの調整、Webサーバのレンタルやメーリングリストの設置・維持・管理、学術ネットワークへの接続の不良調整などである。
- (ii) 本学の所有するコンピュータ、ソフトウェア等の資産管理方法の見直し及び新たな資産管理方法の検討を行った。
- (iii) 情報処理センターのコンピュータシステムのスムーズな運用、及び授業実施のための部屋割りや使用計画の作成等を行った。
- (iv) オープンキャンパスでは、高校生をはじめとする学外見学者に情報処理センターの施設と活動を説明した。
- (v) 「国立大学法人情報系センター協議会」が東京海洋大学で開催された。そこでの議論を参考にして、大学の情報セキュリティの問題などを委員会で議論した。

第4節 教育創造開発機構

機構設立の目的

本機構は、「大学教育・教員養成開発センター」「教育臨床総合センター」「国際交流センター」「地域連携センター」及び「科学・ものづくり教育推進センター」を統括し、これらの相互の連携を図ることにより、本学の教育研究機能の創造的かつ開発的な発展に寄与することを目的として設置されている。

機構の構成

本機構は、「大学教育・教員養成開発センター」「教育臨床総合センター」「国際交流センター」「地域連携センター」及び「科学・ものづくり教育推進センター」の5センターから成る。

また、平成22年4月より、機構全体の事務運営の合理化と省力化のために、各センター等に点在していた事務組織・事務室を統合して「教育創造開発機構運営課」が新設された。

機構の活動報告

平成22年度においても、教育創造開発機構委員会を開催し、5センターの有機的な連携を目的に情報の共有を図るとともに、各センターの活動を推進した。

また、同委員会における検討事項については、以下に簡略を記した。なお、毎委員会ごとに、各センターでの活動状況が報告された。

第1回 2010年6月4日

- ・各センターの活動報告及び機構全体の業務推進を図るため教育創造開発機構運営課を新設したことについて説明があり、各センター長、専担・兼任教員及び事務職員の紹介が行われた。

第2回 2010年9月8日

- ・本機構の本学ホームページ掲載にあたり、本学における機構の位置づけが分かり易いレイアウト等について検討を行ない、トップページに機構のバナーを設置し掲載することとした。
- ・教育創造開発機構紀要（以下、機構紀要）創刊号への論文投稿者について確認が行われ、機構紀要の創刊準備を開始した。

第3回 2010年10月13日

- ・平成22年度年度計画の実施及び取組状況中間報告において、各センターからの報告の後、自己評価基準の低い項目について、実施に向けて対応することの確認が行われた。

第4回 2010年11月10日

- ・機構紀要編集委員会において、本機構紀要に投稿された学術論文について、査読指針内規を策定したこと及び査読者情報が投稿者はもとより外部に漏れないよう配慮することの確認が行われた。
- ・平成23年度における専担・兼任教員の公募方法等について確認し、公募を開始した。

第5回 2011年12月15日

- ・平成23年度における専担・兼任教員を各センター毎に選出し、取扱要領に基づき学長指名されたことについて承認された。
- ・プロジェクト経費で運営されている小中英語教育支援室の機構参画について、担当者間で協議を開始したことの報告があった。
- ・機構紀要編集委員会から査読結果の報告があった後、表紙レイアウト及び投稿者の掲載順の検討状況について報告が行われた。

第6回 2011年1月12日

- ・平成24年度概算要求に向けた新規要求事項に係る照会並びに平成22年度予算執行状況報告及び

年度中の執行計画について報告があった。

第7回 2011年2月16日

- ・第5回開催の本委員会で協議内容の報告を行った小中英語教育支援室とのその後の検討経緯について報告が行われた。
- ・平成22年度年度計画の実施状況及び進捗状況等自己評価について、評価委員会へ提出する報告原案の確認が行われた。
- ・平成23年度機構各センターの研究協力員の募集について確認した。
- ・平成23年度機構予算について確認した。

第8回 2011年3月10日

- ・平成23年度からの各センター長の選任結果報告が行われ、平成23年度からの体制について確認があった。
- ・継続的に協議を続けてきた小中英語教育支援室が、小中英語教育支援部門として大学教育・教員養成開発センター内に新設されることに伴い、関係規程等の一部改正について審議が行われた。
- ・平成23年度機構紀要への投稿申込みについて確認した。

1 大学教育・教員養成開発センター

センター設立の目的

本センターは、大学教育及び教員養成に関する今日の課題のもとに、理論と実践の融合を具体的に追究することを通して、本学における教育課程、授業科目、教育内容及び方法その他の教育全般について、全学体制による改善と開発を図り、教養教育及び教科教育を含む教職の専門性に関わる教育研究を創造的に発展させることを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは、教科教育研究部門、教育実習部門、FD・学習支援部門、教員免許更新支援部門、愛知教育大学史資料部門の5部門からなる。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応している。

センターの活動報告

(1) 教科教育研究部門

年間9回の研究会を開催した。参加者は、1回平均14名程度であった。第5回研究会では、佐藤洋一前理事から「教科学」についての話題提供をしていただき、その後、議論した。教育実践総合センター「教科教育研究分野」の活動を引き継ぎ、「SCOPEⅢ」創刊号を「小学校学習指導要領完全実施で思うこと」というテーマで編集し、県内の全ての公立学校に配布した。また、小学校用教科書について、全教科・全学年・全教科書会社の平成23年度版を2部ずつ整備した。大学・附属学校共同研究領域では、研究成果をまとめた報告書を作成した。

(2) 教育実習部門

平成21年度後期に大幅改訂を行った『教育実習の手引』の一部修正を行った。10月15日（金）に、鳥根県で開催された日本教育大学協会教育実習研究部門の研究集会に研究員1名が参加し、全国的な情報と資料の収集に努めた。

日本教育大学協会の平成21年度研究助成を受けて取り組まれた「教育実習におけるWebサイトを活用した学習支援システム構築への試み」（同協会研究年報第29集掲載）の調査結果から明

らかになった課題（学生たちは教育実習の前後において学習指導案作成に最も苦慮しているという実態）を文部科学省の特別経費概算要求に際して資料提供したところ、平成23年度プロジェクト「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」として採択された。これまでの教育実習部門としての研究成果を生かしながら、プロジェクトの充実に向けた協力を進めている。

(3) FD・学習支援部門

平成22年7月より学生・職員参加型のボランティアFD組織（通称「あいこね」、部門担当教員全員が参加）の活動が始まり、8月28日、29日に立命館大学で行なわれた「学生FDサミット」に研究協力員1人と学生及び教員のボランティアが参加した。さらに12月9日に立命館大学の木野茂教授を迎えて、学生・職員参加型のFD集会「学生の声を聴くFDとは」を実施した。また、大学院FD（2/16）及び全学FD「成績評価とGPA－その信頼性と有効活用」（3/10）の企画・開催に協力した。

初年次教育では、試行実施状況の交流を含めた担当者のFD会議を行ない、7月28日には、初年次教育に関するFDを学生参加型として実施した。また、新カリキュラムで新設予定の初年次教育科目の内容についての検討を進めつつ、次年度の試行継続に向けての提案と各教育単位の初年次教育担当教員の選出依頼を行ない、基礎科目以外に、専門科目やガイダンスなどの授業外での初年次教育の取組も含めての各教育単位での実施予定を確認した。

学習支援としては、TIPSの編纂を続けるとともに、eポートフォリオを実稼働させ、教務課と協働しつつ利用説明会、利用方法パンフレットの作成・周知など、利用促進に向けた取組を行っている。

また、継続的に実施している学生による授業改善アンケートの集計結果及び教員による自己評価書については、随時、本学ホームページで公表し、教員の資質向上に寄与している。

(4) 教員免許更新支援部門

平成21年度、22年度の実施結果を踏まえて、平成23年度の講習開設へ向けての対応・改善を、担当課である教育創造開発機構運営課との協働で進めている。事後評価（アンケート）に関しては、文部科学省作成の共通様式にあわせて、平成22年度より本学独自の項目を設定し、受講者の意見をより幅広く収集できるよう努めた。これらの結果については、講習開設の改善のための資料としてのみならず、受講者が講習を選択する際の指針のひとつとして、本学ホームページ等での情報提供を行うことを検討している。

なお、第4章第1節「5教員免許状更新講習」の項に、平成22年度の実績等を掲載しているので、そちらも参照されたい。

(5) 愛知教育大学史資料部門

平成22年度より、全国大学史資料協議会に入会し、大学史の研究並びに大学文書の収集・整理・公開の実際について最先端の知見を取り入れる体制を整えた。また、附属図書館内にある当部門室内に大型書棚を設置し、作業しやすい環境を確保した。

具体的な業務としては、学内で廃棄予定の文書を整理し、保存すべきものを指定する作業に従事したほか、全国の各大学アーカイブズから送付される多数の資料を整理した。

2 教育臨床総合センター

センター設立の目的

本センターは、教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは、教育臨床研究部門、発達支援研究部門の2部門から成る。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応している。

センターの活動報告

(1) 部門共通

①研究活動

愛知教育大学教育臨床総合センター紀要創刊号を上梓。

教育臨床研究部門4論文。発達支援研究部門7論文。

②公開講演会・シンポジウム事業

・日時：平成23年3月12日（土）13:15～16:50

・場所：名古屋国際会議場

・内容：第1部 基調講演「現代の子どもや若者の課題とその支援」

講師 滝川 一廣 先生（学習院大学）

第2部 シンポジウム「現代の子どもや若者の課題とその支援

—学校、家庭、社会を射程として—」

シンポジスト 本間 友巳 先生（京都教育大学）

春日井 敏之 先生（立命館大学）

川北 稔 先生（愛知教育大学）

指定討論者 滝川 一廣 先生（学習院大学）

③シリーズ研修会

平成22年度は、「発達障害を有すると思われる学生への支援・対応についての研修会」を全体テーマとして実施した。講師と各回のテーマは、以下のとおりである。

・第1回 岡田 暁宜「キャンパスメンタルヘルスの現場で起きている諸問題」

・第2回 吉岡 恒生「大学生における広汎性発達障害者への支援」

・第3回 生島 博之「こんなサポートがあれば！10の提案」

・第4回 飯塚 一裕「発達障害の特性を理解し向き合うためのヒント」

・第5回 中川 美保子「思春期・青年期の心について

—理解されない言動に隠された思いとは—」

(2) 教育臨床研究部門

①心理教育相談室における相談活動（地域貢献活動）

不登校、引きこもりなど、発達の課題を持つ子どもや青年に対する親子並行面接や家族面接をはじめ、神経症や人格障害と診断されている成人との個人面接など、幼児から成人までの幅広い年齢層に対して面接活動を行った。年間の延べ相談件数は、1,500件を超え、相談形態としては親子並行面接が特に多かった。相談日を曜日別にみると、土曜日の希望が非常に多かったため、新規相談受付に関して調整を施したケースもあった。また、その他の曜日にもほぼ均等にどの曜日にも来談が見受けられるなど、ほとんど毎日相談活動が行われていて、当相談室は非常に有効に

活用されていると考えられる。

平成 22 年度は、相談室の移転、相談活動の有料化から 4 年目を迎え、初年度の試行錯誤を経て、現在は、相談室内の設備面での改善や相談活動も組織化が進み、質の高いカウンセリングを行うことができたと考えられる。また、心理教育相談室のポスターやパンフレットを地域の公共施設へ設置するなどの広報活動も拡充することもできた。これらの活動によって、新規相談者のなかには、“地域の教育センター”や“子どもの担任”、“以前に来談していた知人”などに当センターが適していると勧められたとの申し出が増加しているなどの影響も見られている。このように心理教育相談室でのカウンセリングの希望者は、今後も増加する傾向が予測される。

こうした地域のニーズに応えるべく、在学中の学校教育臨床専攻の大学院生への教育はもとより、修了生対象の事例検討会を開催するなど卒後教育を充実させ、カウンセラーの質を担保する活動も展開することができた。

②附属学校との連携

アイリスパートナー派遣事業（院生相談員派遣）では、平成 22 年度から、事前に附属学校に派遣希望の有無を確認して派遣を実施した。附属岡崎小学校、附属名古屋中学校、附属岡崎中学校及び附属高等学校から派遣要請があり、計 12 名の大学院生の派遣を行うことができ、附属学校の教員からの評価を得ている。また、附属岡崎小学校（養護教育講座 五十嵐先生）、附属岡崎中学校（教育臨床学講座 生島先生）のスクールカウンセラー派遣については、両校から非常に高い評価を得ている。

③研修活動

研究協力員の臨床心理学的な専門性の向上や相談活動の充実のため、事例研究会を定期的に開催した。外部機関と連携し、院生・研究協力員が研修会に参加できるように連絡調整した。

④研究活動

センター両部門の「教育臨床学研究」及び「治療教育学研究」を統合して「教育臨床総合センター紀要」を創刊することができた。

⑤広報活動

心理教育相談室広報のためのパンフレットを新規作成し、県内の関係機関に配布した。

(3) 発達支援研究部門

①臨床活動

発達支援研究部門には発達支援相談室が置かれ、多様な障害児（自閉症、精神遅滞、学習障害、注意欠陥多動性障害等）が、発達支援（遊戯療法等）を受けるために親子で来所している。

平成 22 年 1 月から 12 月まで、遊戯療法、カウンセリングを中心に、計 1,007 件の発達支援相談を行った。また、「発達障害児のためのグループプレイセラピー」を計 14 回、延べ 117 名に、「ペアレントトレーニング」を計 12 回、延べ 95 名に実施した。

なお、不定期ではあるが、発達支援相談室のクライアント及び外部機関（幼稚園・小学校等）の依頼により発達検査・知能検査を実施し、子どものアセスメント・教育相談を行っている。

②社会的活動

平成 22 年 7 月から翌年 2 月まで、公開講座「語り合おう特別支援教育－保護者・教師・専門家の連携」を 4 回開催し、22 名の受講者を得た。

③研修活動

発達支援相談室の活動に携わる教員、セラピスト、学生セラピストが参加するケースカンファレンスを、金曜日 5 時 40 分～8 時に行っており、平成 22 年度は、19 回実施された。

平成 18 年度より引き続いて、「発達障害児のための学校支援ボランティア派遣事業」を行っており、派遣学生に対して、教員の指導のもとでグループワークを計 9 回実施した。

3 国際交流センター

センター設立の目的

国際交流センターは、本学における留学生の支援、国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し、これらの活動を全学体制の下に開発することに努め、21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的とする。

センターの構成

国際交流センターの構成は、国際交流センター長と専任教員1名及び兼任教員3名から成り、上記の目的を達するために、以下の3部門を置いている。

- (1) 留学生支援部門
- (2) 国際協力部門
- (3) 協定校交流推進部門

また、国際交流センターでは、国際交流センター規程第9条に基づき、部会を設置しており、部会の構成員は、国際交流センター長と専任教員及び兼任教員に加え、事務局長並びに学長が指名する各学系教員1名の9名の委員で構成し、国際交流センターの運営に関する審議を行っている。

センターの活動報告

国際交流センター部会の2010年度の開催回数は年9回であった。

(1) 留学生支援部門

① ガイダンス関係

- ・ 留学生ガイダンス (2010/4/14 及び 10/13)
- ・ 国際交流会館ガイダンス (2010/4/10 及び 10/13)
- ・ 派遣学生ガイダンス (2010/4/28 及び 6/30)
- ・ 国際ボランティア学生ガイダンス (2010/4/28)

② 懇談会等

- ・ 留学生懇談会 (2010/10/13)
- ・ 名古屋大学との教員研修留学生受入に係る懇談会 (2011/2/21)
- ・ 教員研修留学生修了式 (2011/3/15)
- ・ 留学生さよならパーティ (2011/3/15) ※ 東日本大震災により中止

(2) 国際協力部門

- ・ JICA 集団研修「産業技術教育」コース (2010/6/3 ～ 7/16)
- ・ JICA 国別研修 (パキスタン国)「産業技術教育」コース (2011/2/21 ～ 3/4)

(3) 協定校交流推進部門

① 学術交流協定締結

- ・ 中国・東北師範大学との調印式 (2010/4/7)

② 協定校との交流

(受入)

- ・ タイ・ラチャパット・ラチャナカリン大学からの訪問 (2010/5/27)
- ・ 韓国・晋州教育大学校からの訪問 (2010/10/25 ～ 10/26)
- ・ 台湾・国立彰化師範大学からの訪問 (2010/12/15 ～ 12/16)

(派遣)

- ・ドイツ・フライブルク教育大学及び英国・ニューマン大学への訪問 (2010/5/19 ～ 5/21)
- ・台湾・彰化師範大学及び聯合大学への訪問 (2011/1/20 ～ 1/23)

③学生交流

(受入)

- ・韓国・晋州教育大学校から学生交流プログラムによる訪問
- ・中国・香港教育学院から学生交流の一環として訪問

(派遣)

- ・韓国・晋州教育大学校へ学生交流プログラムによる訪問

④研修

国際交流基金による海外日本語インターンプログラムによる日本語研修

- ・タイ国・ラチャパット大学 (2010/8/5 ～ 9/6)
- ・米国・ボールステイト大学 (2010/8/21 ～ 9/12)

(4) その他

①来学

- ・中国名古屋総領事館領事 (3名) 訪問 (2010/4/7)

②学外会議出席

- ・日独学長会議 (ドイツ・ベルリン市) (2010/5/17 ～ 5/18)
- ・東アジア教員養成国際シンポジウム (中国・北京市) (2010/9/24 ～ 9/26)
- ・日韓教育大学学長懇談会 (北海道・札幌市) (2010/10/22)

4 地域連携センター

センター設立の目的

本センターは、教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ、幅広い研究分野を有する本学の特性を活かした社会貢献を行い、地域社会の要請に応えるとともに、地域連携の総合的発展に向けた創造的な取組を行うことを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは地域連携部門、外国人児童生徒支援部門の2部門から成る。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応している。

センターの活動報告

(1) 地域連携部門

- ・刈谷産業まつり参加 (2010/11/7 (日))
- ・地域連携フォーラム 2010 の開催 (2010/12/4 (土))
テーマ「連携を軸とした外国人児童生徒支援の新しい展望」
- ・知立市との包括協定締結 (2010/12/17 (金))
- ・安城市との包括協定締結 (2011/1/17 (月))
- ・愛知県総合教育センターとの連携・協働に関する協定締結 (2011/3/8 (火))
- ・刈谷市連携講座開始
- ・刈谷市中心市街地活性化にむけての取り組み

刈谷市制 60 周年記念事業

刈谷駅前商店街振興組合・愛知教育大学コラボ事業第 53 回

(2) 外国人児童生徒支援部門

①教育委員会連携事業

- ・ 2 種類の教材を開発，作成した。
- ・ 連携 4 市（刈谷，知立，豊田，豊明）の小中学校からの要請を受け，学習支援ボランティア登録学生 64 名を派遣し，外国人児童生徒への学習支援を行った。
- ・ 研究会等の開催
 - 第一回地域連携会議（2010/5/21）
 - 講演会の開催
 - 「共に学び，共に支える～愛教大方式で考える外国人児童生徒支援～」（2010/11/3）
 - 講師：上越教育大学名誉教授 二谷 貞夫
 - 第二回地域連携会議（2011/2/18）

②附属学校受入調査事業

- ・ 6 部門（多文化共生教育，母文化保持教育，日本適応教育，特別支援教育，中等・高等教育，教師教育）に担当スタッフ（本学教員，研究補佐員）を置き，諸外国，附属学校園，公立小・中学校，幼稚園，保育園等に出向き実態調査等を行い，国立大学附属学校に外国人児童生徒を受け入れるにあたっての課題についての調査研究を行った。
- ・ 講演会の開催（全 8 講演）

開催日：平成 22 年 12 月 8 日（水） 13：30～15：00

演 題：「非母語による学習体験～算数と国語を取り上げて」

講 師： 伊藤 有加 氏（外国人児童生徒支援リソースルーム 研究補佐員）

開催日：平成 22 年 12 月 10 日（金） 13：30～15：30 頃

演 題：「外国人乳幼児の教育・保育における課題」

講 師： 太田 美鈴 氏（安城市立さくら保育園 主任保育士）

藤井 弓子 氏（名古屋市立五条保育園 保育士）

岡田 安代 氏（元愛知教育大学教育学部教授，

外国人児童生徒支援リソースルームアドバイザー）

開催日：平成 22 年 12 月 15 日（水） 13：30～15：00

演 題：「年少者の言語獲得と第二言語習得について」

講 師： 岡田 安代 氏（元愛知教育大学教育学部教授，

外国人児童生徒支援リソースルームアドバイザー）

開催日：平成 22 年 12 月 15 日（水） 13：20～14：50

演 題：「母文化を保持するとは？」

講 師： 王 慧 謹（ワン・フィゼン）氏

（特定非営利活動法人多文化共生センター東京代表）

開催日：平成 23 年 1 月 26 日（水）15：00～16：30

ミニシンポジウム

「外国人児童生徒とともに創るつくる学校・授業・地域　－愛知県内の取り組みから－」

講　師：　尾崎 智佳 氏（岡崎市立城南小学校教諭）

小山 儀秋 氏（前東浦町立石浜西小学校長）

伏屋 一幸 氏（豊明市役所・前豊明市外国籍市民懇話会担当者）

開催日：平成 23 年 1 月 26 日（水）13：20～14：50

演　題：「外国人児童生徒の抱える心理的問題とその支援

－学校現場での事例から考える－」

講　師：　杉本 希映 氏（湘北短期大学講師）

開催日：平成 23 年 1 月 26 日（水）13：30～15：30

演　題：「外国人児童生徒の学校，学習適応と家庭環境」

講　師：　村瀬 英昭 氏（岩倉市日本語・ポルトガル語適応指導教室主任，

岩倉市立曾野小学校教諭）

開催日：平成 23 年 2 月 2 日（水）13：30～16：00

演　題：「多文化教育の実践的プログラムづくり」

講　師：　野元 弘幸 氏（首都大学東京　都市教養学部准教授）

③定住外国人の子どもの就学支援事業

国際移住機関（IOM）より事業委託され，不就学児童生徒の指導及び外国人児童生徒の放課後授業支援を豊明市内の教室（賃貸借）及び大学内（土曜日）で行った。

5 科学・ものづくり教育推進センター

センター設立の目的

本センターは，高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに，学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図り，併せて，本学の教員及び学生の研究に資するための理系機器の充実・整備と共同利用を図ることを目的とする。

センターの構成

本センターは，科学・ものづくり教育推進部門，理系機器共同利用部門の 2 部門から成る。

センターの活動報告

(1) 科学・ものづくり教育推進部門

事業の実績

- ① 訪問科学実験においては，大学ホームページで学校や地域社会の参加を募り，県内の小学校を中心に計 50 件ほどの応募を得て 33 ヶ所での実践を行った。その内訳は，小学校 20 校，中学校 2 校，地域の活動 11 回，大学での活動 1 回である。小学校での参加者は，2,000 名以上，中学校での参加者は，100 名程度である。その他，地域での活動では，参加人数を特定していないが，1,000 名以上の参加者があった。2010 年度末にはシンポジウムを開催し，現場の先生を含めた 50 名程

度の参加があり、次年度以降の更なる改善に向けての意見交換を行った。

- ② ものづくり教育においては、ほぼ例年通り、大学版ものづくり教室を5回、出前版ものづくり教室を17回、計22回実施した。大学版ものづくり教室では、参加児童生徒71名、指導学生延べ60名、出前版ものづくり教室では、参加児童生徒1,128名、指導学生延べ288名であった。このように、多くの児童生徒及びその保護者に対して、ものづくりの楽しさを実感してもらうとともに、参加した学生も、自らが積極的に運営に参加することにより、「ものづくり」に対する普及活動を学生主体で行うことができた。
- ③ 天文教育講座においては、通常の一般公開6回に加え、科学技術週間記念特別一般公開、全国七夕同時講演会（サイエンス・カフェを兼ねる）、部分月食特別観望会、天文工作教室を各1回行った。このうちの4回は、学生による手作りプラネタリウムの自主上映も行われた。延べ参加者数は、約780名であった。
- ④ ブックレットは、2010年秋に名古屋で開催されたCOP10の成果を一層発展・普及させるため、生物多様性関係の2点を編集したが、印刷費の制約により、年度内には印刷できなかった。
- ⑤ 教材開発工房は、学生の自主的な利用を促しながら、利用状況を継続的に把握・管理するため、入室にカード認証システムを導入している。さらに、怪我・粉塵・騒音対策のため、種々の安全対策器具を配置した上で、健康管理・危険防止・安全対策の観点から安全教育、利用者セミナーを随時実施している。また、「訪問科学実験」に関わっている学生は、教材開発工房を実験装置の試作、材料の準備、予備実験等に頻繁に活用している。
- ⑥ 教材創庫は、地域の教員をサポートするため、理科出前パッケージ教材（器具・手引き・活用のヒント）の作製と貸出を行う活動である。そのため、効果的な授業の実施が期待できるが比較的高額な機器や、本学で開発した独自の教材を多数用意している。ハイスピードカメラ、赤外線サーモグラフ、蓄電・放電実験器、消費電力比較実験器、簡易分光器、テスラメータ、ブラックライト、放射温度計、水の電気分解装置、遺伝子（DNA）抽出・増幅装置、葉緑素測定器、双眼実体顕微鏡、クルックス管、大電流導線実験セット、高感度霧箱、強力電磁石、電子天秤、ホットスターラーなどがリストアップされ、貸出用のホームページを開設している。特に、赤外線サーモグラフ、蓄電・放電実験器、ハイスピードカメラ、大電流導線実験セット、高感度霧箱、強力電磁石などが頻繁に借り出されている。
- ⑦ 「第4回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスで開催し、学生と担当教員の創意と工夫を生かした企画等を広く公表した。企画数は39企画あり、名古屋で開催されたCOP10に関する特別講演も行った。地域の子ども、保護者を中心に約900名の参加者があり、全員にイラスト周期表下敷きを配布した。毎年1,000名前後の参加者があり、地域の科学教育の普及活動として根付いてきていることをうかがわせる。
- ⑧ 理科実験プレ教員セミナーは、将来教員になる学生の理科の指導に関する不安を少しでも解消するため、理科を専門としない学生でも理解できる理科実験を行う教育活動である。特に、新学習指導要領で新たに扱われる内容や、小学校教員として知っておかなければならないことに焦点を絞り、実験・観察を中心に実践的な内容で実施した。計3回実施し、各回とも20名以上の学生が自主的に参加した。
- ⑨ その他の活動としては、盲学校の理科教材としての廉価版感光器を作成し、今年度は2校、延べ130台の貸出を行ったこと、イラスト周期表下敷きのホームページを公開したこと、天文教育講座で記述した全国同時七夕講演会を、第2回愛知教育大学サイエンス・カフェ（参加者33名）として実施したこと、附属図書館内の多目的スペースを利用した科学展示会として「富士山展」と「宝石の原石展」（いずれも来場者1,000名以上）を開催したこと、「木の実工作教室」、「宝石研磨教室」を開催したことなどがあげられる。

事業に係る具体的成果

- ① 訪問科学実験には学生執行部を中心として毎回数十名の学生が参加し、(1) 申込みの受付、(2) 実践先との事前の打ち合わせ、(3) 大学内での予備実験と教材の開発、(4) 実践先での子どもたちを前にした本番、(5) 事後の反省会の活動、を行っている。これらの活動を通して、将来教員とし教壇に立つための資質の向上や、理科の内容に対する理解とコミュニケーション能力を高める事ができた。
- ② 「ものづくり教育」の開催を通じて多くの児童生徒並びにその保護者と接することにより、参加学生は、将来教員としての基礎的なコミュニケーション能力を養うことができた。また、学習に対する目的意識が確立するため学習意欲が定着し、将来の教員候補としての自覚が強くなった。新たな出先先も開拓され、学生主体の「ものづくり教育」が地域に普及し、定着してきている。さらに、1, 2年生の学生の自主的な参加が多く見られ、学生たちの中にもこの取組が定着してきている。
- ③ 天文教育講座の実施により、学生が子どもたちや一般市民と直接ふれあい、彼らに宇宙のおもしろさ・不思議さを語ることによって、子どもたちや一般市民に対して、自然科学に興味関心を持たせる力が養われ、また、将来教員として教壇に立つための資質や学芸員としての資質の向上につながった。
- ④ 年度内に印刷できなかったため、対外的な成果はあげられなかったが、編集を分担した学生は、教材開発能力や開発した教材をまとめる力を養うことができた。
- ⑤ 教材開発工房では、学生が主体的に機器・道具類を使い、教育に有効な教材を自ら考案・開発を行う機会を提供でき、安全面に対する十分な知識と技能を身につける場としての活用も可能となり、ものづくりに興味・関心を持ち、計画的に協同して安心して作業を行う場として提供することができるようになった。
- ⑥ 教材創庫では20種類以上の貸出用実験装置を揃え、貸出用ホームページを運用している。貸出物品によってばらつきがあるが、赤外線サーモグラフなどのニーズはきわめて高い。それ以外の実験装置についても貸出要請があり、学校教育現場での自然科学教育の推進に貢献している。
- ⑦ 「第4回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスにおいて開催し、多くの参加者に対して日頃の成果や実践を広く公開することにより、より地域に開かれた取組にすることができた。
- ⑧ 科学技術振興機構と国立教育政策研究所が実施した2008年度「小学校理科教育実態調査」によれば、学級担任として理科を教える教員の約5割が理科の指導に苦手意識を、また、約7割が指導に必要な知識・技能の不足を感じている、と回答している。理科実験プレ教員セミナーを実施することにより、4月より教員となる学生の実験に対する不安解消に貢献できた。
- ⑨ 盲学校の理科教材は、実際に貸出を行い、盲学校の科学教育に貢献できた。イラスト周期表下敷きのホームページからは、イラスト周期表の画像が約1,400回ダウンロードされ、広く活用されていることが確認できた。また、本学の附属図書館は、学外者へも開放されており、「富士山展」と「宝石の原石展」は、地域の科学普及活動にも有用であった。

(2) 理系機器共同利用部門

活動状況・成果・現在の問題点

理系機器共同部門に所属する大型機器の活発な利用と成果が現れている。学内共同利用だけにとどまらず、学外利用を広く社会に対して広めるために、2005年度に、理系機器共同利用のホームページを刷新した。以下に部門所属の大型機器に関して、①研究活動、②教育活動、③現在の問題点と今後の改善、について報告する。なお、各機器の業績論文等、具体的な成果の詳細については各機器の責任教員の業績を参照されたい。

1) 分析電子顕微鏡（責任者：技術教育講座 清水秀己）

- ① シリコン基板上への高品質単結晶 β -SiC 成長技術の確立に向けて、透過型電子顕微鏡による高分解能観察から微細構造の評価、スパッタリング法によって作製した ZnO 薄膜の透過型電子顕微鏡による高分解能観察から微細構造の評価、TiNi 形状記憶合金鑄造材の特性向上に向けて、試料中心に形成されていると考えられる粗大な鑄造組織と、試料表面にある微細な急冷組織の形態及び内部構造の観察評価、金ナノロッドの観察評価
- ② 卒業研究（4名）、修士論文（2名）、大学見学説明会などで本機を使用し、教育・社会的貢献で前年度同様有効利用した。
- ③ 2009年3月設置で、初期故障等があったがほぼ1年経過し安定域に入ってきたように思われる。今後の教育研究に期待される。

2) 超伝導核磁気共鳴装置（管理責任者：理科教育講座 中野博文）

- ① 硫酸転移酵素の生物学的意義解明を目的とした糖鎖の合成、金属錯体の配位子置換反応のダイナミクス、金属錯体のクロモトローピー、金属錯体のキラル識別と不斉触媒反応、新規イオン液体の合成とその物性、新奇フラーレン誘導体の合成などの研究において、化合物の構造決定に本機器を使用した。
- ② 17名の学生の卒業研究、3名の修士論文に利用した。また、教員研修、大学説明会、学部授業（天然物化学、有機化学実験、分子機能化学、分子機能化学実験、化学特別実験）で活用した。また、化学系の教育研究組織を持つ大学間の研究設備の有効活用を図るために、化学系研究設備有効活用ネットワーク登録装置となっている。
- ③ 今のところ装置は問題無く稼働している。超伝導を維持するため液体ヘリウムと液体窒素で常時冷却しているが、これらの価格が上昇傾向にあり、維持費や大きな故障の際の修理費用をどのように捻出するか課題である。

3) 液体窒素貯槽（管理責任者：保健環境センター 榎原洋子）

- ① 液体窒素により、簡便かつ低廉に『超低温』の実験環境を創出できるため、様々な分野で活用されている。例えば、生体組織の瞬間凍結固定や実験装置機材等の冷却材として使用することで、最先端科学研究にも寄与している。また、訪問科学実験等では、液体窒素を使った超低温実験は人気メニューの一つとなっている。
- ② 養護教育講座、理科教育講座、技術教育講座、家政教育講座、保健体育講座、附属学校において、学生実験や卒業研究実験等に利用された。また、公開講座や地域貢献事業で科学実験講座の素材としても活用されている。2010年度は約70名の利用登録があり、延べ260回以上利用されている。
- ③ 学生使用者の多くが液体窒素使用の初心者であることから、貯槽施設の安全管理に加え、運搬時や取扱における危険性について安全講習会を実施し、保安教育に努めている。高圧ガス保安法による日常点検や年2回の外部機関による保安点検を実施してきた。老朽化が懸念されてきたことを受けて2008年度に貯槽に付属されているバルブ類を取り替えたが、内圧上昇傾向が以前よりも高まっている。

4) 多目的光分析装置：エリプソメーター（管理責任者：技術教育講座 清水秀己）

- ① 研究活動：SiC/Si ヘテロエピタキシャル薄膜、ZnO 薄膜、SiO₂ 薄膜、アモルファスカーボン薄膜、タンゲステンカーバイド薄膜等の光学定数（屈折率、膜厚）の測定に本機器を使用した。本学のウェブサイトで紹介されているため、極薄膜計測に関する多くの問い合わせが多い。
- ② 3名の学生の卒業研究並びに2名の修士課程学生の研究に利用した。

- ③ バージョンアップのための予算の確保が課題である。

5) 多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計（管理責任者：理科教育講座 稲毛正彦）

- ① 本装置は溶液内で起こる高速化学反応を追跡するための分光装置である。電子スペクトルや吸光度の時間変化を測定して、反応の過程を調べるとともに、その速度を決定することができる。本装置を利用して、金属錯体の関与する電子移動反応や光化学反応などの機構を明らかにするなど、顕著な研究成果をあげた。また、他大学との共同研究にも活用した。
- ② 4年生の卒業研究に本装置を利用するとともに、大学院の講義等でこの装置を使った研究例を紹介した。中高生対象の行事などでも本装置を公開し、学術研究の現状を社会に伝えることに貢献した。
- ③ 本装置の時間分解能は5ナノ秒であり、ナノ秒の時間領域までの化学反応を研究することができる。それより速い高速反応は本装置では測定することができないため、学外の装置を併用して研究を進める必要がある。

6) 多目的磁場装置（管理責任者：理科教育講座 星 博幸）

- ① 岩石・鉱物の残留磁化測定において本装置を使用する予定であったが、電源部にトラブルが発生し、使用できなかった。
- ② 学部学生、大学院生の研究に利用する予定であったが、上記のようにトラブル発生のため使用できなかった。
- ③ 装置の老朽化、陳腐化が著しく、しばしばトラブルに見舞われている。

7) ICP 発光分析計（管理責任者：理科教育講座 中野 博文）

- ① 以前に、最低限の修理を行い、環境調査として水、大気の成分の微量成分分析として利用できるようにした。学内で複数の教員の研究を支えている。
- ② 数名の学生の修士論文や卒業研究に利用した。また、機器分析の授業での見学や学内の不明廃液の確認にも利用できた。具体的には、「環境教育ゼミナールⅡ」「分析化学特論Ⅱ」「天然物化学」で原理・機器のしくみを扱った。
- ③ 装置の老朽化が挙げられる。最低限の修理を行ったことにより測定は可能になったが、さらにアルゴンガスの消費などランニングコストの点で維持が苦しいと考えられる。また、最近の技術的な進歩を取り入れた装置に更新する必要がある。

8) 遺伝子解析システム（管理責任者：理科教育講座 加藤淳太郎）

- ① ユキワリソウ変種レブンコザクラの種への格上げの実験のためのDNA調整、ラン科植物RNAウイルスの核酸調整に使用した。
- ② 4年生の卒業研究、院生の修士論文の研究に利用した。
- ③ 本システムを構成する多機能超遠心機、紫外可視分光解析システムは当初機能を保持しているが、超高感度画像解析装置及びPCR装置が老朽化のため使用不能となっていた。PCR装置は近年普及しているタイプを2008年度に追加導入したことにより、通常の実験に対応できるようになった。維持費の削減により、必要な保守管理ができなくなり装置の性能維持が課題である。

9) フローサイトメーター（管理責任者：理科教育講座 加藤淳太郎）

- ① イワザクラのDNA含量変異、オオサクラソウのDNA含量変異、デルフィニウムの花粉サイズの測定、カーネーション種間雑種の雑種判定、イワザクラ-サクラソウ種間雑種の雑種判

定に使用した。

- ② 4年生の卒業研究，院生の修士論文作成のための研究，地方自治体研究者との共同研究に利用した。
- ③ 2009年度の補正予算により新規導入され，2010年度より維持費が設定された。

10) 核酸解析システム（管理責任者：理科教育講座 渡邊幹男）

- ① DNAの塩基配列を決定し，遺伝的多様性の有無等がわかる。得られた結果をもとに，絶滅危惧植物等の保全方法の確立を目指している。
- ② 卒業研究はもとより，地域貢献活動として豊明市（絶滅危惧植物ナガバノイシモチソウ集団の復元）や刈谷市（カキツバタ群落の保全）からの受託研究にも利用された。さらに，岡崎高等学校のスーパーサイエンス部もその活動や，愛知県教育委員会推進事業「知の探究」等で利用している。
- ③ 機器が老朽化し，維持管理が困難になってきている。

11) 40cm 天体望遠鏡（管理責任者：理科教育講座 澤 武文）

- ① 本機器は教育用に設置されたものであり，現在，研究活動には用いていない。
- ② 卒業研究のための観測。（観測時間：3時間×15回×1名），宇宙科学実験Ⅱ（観測時間：2時間×15回×2名）：科学・ものづくり教育推進関連事業・天文台一般公開（8回：参加者数約780名），高校生サイエンス・サマーキャンプ（1回：参加者数20名），新入生歓迎観望会（1回：参加者30名），大学紹介等（5回）に利用した。
- ③ 天体ドームのトタン部分が強風のため捲れたが，全面張り替えを行った。また，望遠鏡を粗動で移動させるとき，ギアの部分で大きな異音がするため，ギア部分のオーバーホールが必要と思われる。

12) 表面界面観測システム：ナノマニピュレーター（管理責任者：理科教育講座 三浦浩治）

- ① フラーレングラファイト層間化合物（フラーレン GIC）の超潤滑機構の研究，原子スケール引き剥がし機構の解明，引き剥がしカオスの研究に本装置を用いた。
- ② 地元高校生の大学見学の一環として利用された。研究者，会社の技術者への技術指導にも利用された。
- ③ 装置の制御系のトラブルが起こるようになってきた。今後，修理代等の予算措置が必要になる。

13) フーリエ変換赤外分光光度計（管理責任者：技術教育講座 清水秀己）

- ① Al蒸着表面上の微量アモルファスカーボン薄膜，並びにタングステンカーバイド膜のRAS（Reflection Absorption Spectroscopy，高感度反射測法），SR（Specular Reflection，正反射測定法）測定による微細構造の評価に利用した。
- ② 3名の学生の卒業研究と2名の修士研究に利用した。
- ③ 現在のところ問題点は見あたらない。この装置のための維持費の確保が課題である。

14) 磁化率異方性測定システム（管理責任者：理科教育講座 星 博幸）

- ① 今年度は，地質時代の溶岩流の流下方向を磁化率異方性から探る研究，及び花崗岩マグマの流動・変形様式を磁化率異方性から探る研究を実施した。また，いくつかの岩石粉末試料を用いて，低温・高温磁化率測定を実施し，磁性鉱物の磁氣的性質を調べた。
- ② 学部学生が，卒業研究のために約3ヶ月間使用した。

- ③ 学部学生の使用時に、想定外の操作をしたためにアームの上下駆動ベルトが切断するという故障が発生したが、幸い、日本の代理店で修理できた。人為的ミスであるが、単調な測定でもミスを少なくするような工夫・対策を考える必要がある。

今後の課題と対応

2009 年度補正予算により「電子顕微鏡，超伝導核磁気共鳴装置，多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計」が更新され，さらに学内措置により何種類かの新規装置が導入された。しかしながら，これらの装置には維持費がついていないため学内予算で対応しているが，その額は不十分であり，維持費の確保が今後の課題である。また，まだ多くの機器が老朽化し，時代の要求に対応できる性能を維持できなくなっている現状があり，いくつかの機器については廃棄とした。これらのことは本学の教育・研究を進め，理系分野の研究を発展させていく上で解決しなくてはならない課題である。

第7章 施設整備

第7章 施設整備

1 施設の現状

本学の施設は、昭和45年より井ヶ谷団地に統合整備されたが、大半の建物は建築後35年以上を経過し、老朽化が進行している。学部改組及び大学院の充実整備により、狭隘化が進み、十分な教育・研究スペースの確保が難しくなっている。今後は教育・研究内容の変化に伴う施設整備の充実が望まれている。また、各附属学校（園）においては、さらに老朽化が著しく、教育・研究内容の変化への対応も十分とはいえない状況にある。本学は、東海地震の強化対策地域に指定されたため、耐震診断を実施し、主要な建物の耐震改修はほぼ完了した。なお、耐震補強、改修工事は、平成17年度に第一共通棟校舎改修工事（学生サービス等を考慮したリフレッシュルーム等設置）、平成18年度に附属図書館及び自己財源により第二体育館と体育館附属屋、平成19年度に大幸他団地で附属名古屋小学校普通教室2棟、附属名古屋中学校普通教室棟・特別教室棟、附属岡崎小学校普通教室棟の計5棟及び井ヶ谷団地で保健体育棟、第二人文棟、養護教育一号棟、美術・技術・家政棟、第一体育館の計5棟、平成20年度に第一人文棟、自然科学棟、演習室棟の計3棟、及び平成21年度に附属高等学校校舎1棟の耐震改修を実施した。また、平成20年度には、附属岡崎小学校に屋内運動場を、平成21年度には、附属特別支援学校に作業棟を新営（改築）、井ヶ谷団地に音楽練習室棟などを新営した。平成22年度には、附属名古屋小学校にプール附属屋を新営（改築）、附属特別支援学校にプール更衣室を、また附属岡崎中学校に便所を新営した。バリアフリー対策として、平成18年度に第二共通棟、平成19年度に附属名古屋中学校、平成20年度に美術・技術・家政棟に身障者用エレベータを設置した。地球温暖化対策として、平成21年度には、附属図書館、美術・技術・家政棟及び演習室棟それぞれの屋上に太陽光発電設備を設置した。アスベスト対策は、平成17年度に附属図書館ロッカー室、附属名古屋中学校機械室、平成18年度に排水処理施設の除去が済んでいる。平成22年度には、養護教育一号棟及び美術・技術・家政棟の2部屋の除去を完了した。今後は、耐震補強の完了していない建物の耐震化のみならず、老朽改修及び狭隘化の解消等の内部改修も含めて順次計画していくこととなる。

2 中期的視点における施設整備計画

本学の理念・目標に沿った教育・研究内容にふさわしい機能を備えるとともに、ゆとりと潤いのあるアメニティキャンパスの創造再生、施設維持保全等を実施するため、学内予算による環境整備特別経費として重点的に「環境の改善」「建物の改善」「バリアフリー」等の工事を実施している。そのため本学における「愛知教育大学キャンパスマスタープラン」及び「キャンパス整備6ヶ年計画」を策定し、今後における教育研究環境の整備充実を図ることとしている。安全性確保のため耐震補強・改修工事及び施設の有効活用を図るべく施設マネジメントを含めた施設整備はこれからも必要である。

3 施設点検・評価等

施設の実状を的確に把握し、安全性・省エネ・環境・快適性・インフラストラクチャーの機能の確保及び既存施設の効率的利用を促進し有効活用に努めるほか、改修計画、維持管理計画等の改善計画、施設設備の点検を定期的実施するために設定した毎月1回の「キャンパスレンジャーの日」に各施設担当者が点検を行っている。その結果に基づいて、各所屋上水漏れ、排水管の詰まり、外灯の不点灯等の修理を実施した。また、施設点検評価として全学的に部屋の使用状況調査を行い、共通スペースの捻出等、施設の有効活用にも取り組んでいる。

4 工事の実施

大学等の教育・研究の快適な環境及び施設等の機能を維持するため、下記の工事を実施した。

(1) 新営（改築含む）工事

○附属名古屋小学校

プール附属屋 S1 - 74 m²

○附属特別支援学校

プール更衣室 S1 - 27 m²

○附属岡崎中学校

便所 S1 - 13 m²

(2) 大型改修工事

○大幸団地（附属名古屋小学校）

体育館 R2 - 836 m²

(3) 環境に配慮した工事

○高効率変圧器への改修 附属高等学校，附属岡崎小学校

○省エネ型照明器具への改修（LED,Hf） 自然科学棟，大学会館

(4) 安全性に対する配慮のための工事

○建物スロープの新設 養護教育一・二号棟，障害児教育棟

○自動ドアへの改修 第二人文棟

○アスベスト除去 美術・技術・家政棟，養護教育一号棟

○建具の改修（サッシ落下防止） 附属名古屋小学校

(5) 教育・研究を支える様々な活動に対する配慮のための工事

○ネットワークの基盤整備 井ヶ谷団地，附属学校各団地

○喫茶室から事務室への改修 大学会館

○実験室の改修 自然科学棟

○空調設備の改修 第二体育館

○実習施設の改修 美術第三実習棟（鑄金工房）

○コンセント・幹線設備・防火戸の改修 第一人文棟

○外灯増設 井ヶ谷団地

○テニスコート改修 井ヶ谷団地

○体育系部室外装改修 井ヶ谷団地（サッカー・ラグビー場）

○渡り廊下の新設 附属岡崎小学校

○給食室の改修 附属岡崎小学校

(6) 学生へのサービスの観点からの工事

○駐車場舗装整備 井ヶ谷団地（音楽棟東 18 台，学生寮北 21 台）

○幹線道路ラインの補修 井ヶ谷団地

○教室空調用電源の設置 附属名古屋小学校，附属岡崎小学校

(7) 健康的かつ快適な環境の確保のための工事

- 樹木剪定，刈込み 井ヶ谷団地

(8) 施設の老朽化等への対応のための工事

- 外壁改修 附属名古屋小学校
- 屋内給水管改修 本部，障害児教育棟
- 屋外排水管改修 井ヶ谷団地

(9) その他（小工事） 約 240 件

5 保守点検等の実施

ボイラ点検整備及びボイラ運転保守管理業務以外は，全て複数年保守契約である。

- 給水・排水設備 生活排水処理施設保全業務，揚水設備等保全業務
- 電力・電話設備 電話設備保全業務，電気設備保全業務
- 冷暖房設備 ボイラ点検整備，ボイラ運転保守管理業務，空調設備保全業務
- その他設備 昇降機保全業務，防災設備保全業務

法人化後の取組

法人化後の取組

愛知教育大学長 松田 正久

文部科学省国立大学法人支援課とのヒアリングが平成 23 年度は東日本大震災の関連で実施されませんでした、「法人運営上の諸課題等」について、昨年同様提出しましたので、それをもって法人化後の取組としますので参照ください。

I 大学の教育研究等の質の向上

1. 教育の実施体制等の組織整備

(1) 愛知教育大学と静岡大学との共同大学院博士課程の設置

中部地区の教員養成の総合的拠点大学として、教員養成にかかわる大学教員の養成を目標に、魅力ある教育研究及び人材育成の推進を図るため、静岡大学と共同で博士課程「共同教科開発学専攻」を設置する（平成 24 年 4 月設置予定）。

(2) 教育学部の組織改革（教員養成課程の再編，現代学芸課程の学部化）

教員養成課程の質保証及び教員就職数・就職率トップレベルの維持，教職の専門性の強化とその基盤となるリベラルアーツ型教育の充実のため，教員養成課程の再編及び現代学芸課程の学部化を目指す。教員養成 4 課程の再編にあたっては，現代学芸課程から入学定員の一部を振り替える。

2. 附属学校の教育研究体制の強化

(1) 大学・附属学校と教育委員会との連携強化を図る。

(2) 教育研究のパイロット校として，制度化された少人数教育の教育研究推進のため小学校の学級定員引き下げ及びこれに伴う幼稚園，中学校の学級定員の見直しを行う。

(3) 地域の理解を得つつ，少子化に対応したクラス減など，効率化合理化を図る。

(4) 国立大学間連携の下での附属学校の在り方について検討する。

II 業務運営の改善及び効率化

1. 事務の合理化

(1) 事務組織の改編

事務の合理化，強化のため，事務組織を再編する。また，その際にグループ制導入等の検討も行う。

(2) 他大学との共同事務

東海地区の他大学との共同事務の検討を行う。

(3) 教育実践研究科（教職大学院）の入学定員の確保

入学定員を満たすよう，平成 24 年度入試から学内推薦枠，他大学推薦枠等を新たに設けるとともに，それらの周知に努め，魅力ある教職大学院として機能させる。

III 財務内容の改善等

1. 運営費交付金等の確保

(1) 収入予算の 2/3 を占める運営費交付金の安定的確保が重要である。

(2) 科学研究費補助金及び教育研究基金をはじめとする外部資金の増額を図る。

2. 人件費対策

国家公務員給与削減の閣議決定を受け、大学としての今後の対応に苦慮している。

Ⅳ 施設設備の整備・活用等

- ・教育研究施設の老朽・狭隘解消のための総合研究棟の新設が不可避である。また、東海・東南海・南海地震に備えた耐震化への早急な対応が必要である。
- ・学生寮の老朽解消及び学生生活の向上改善のため、平成 23 年度～ 26 年度で混住型学生寮の新築・改修を計画的に整備する。
- ・職員住宅の耐震化への対応が必要であるが、その財源措置に苦慮している。
- ・省エネルギー対策として、今年度電力使用量の平成 22 年度比 10% の削減を目指している。
- ・栴の湖研修所の土地及び建物を譲渡するための取組を開始する。

Ⅴ その他

- ・危機管理体制の充実及び見直しが必要である。
- ・第 3 次男女共同参画基本計画（平成 22 年 12 月）等に沿って、本学の「男女共同参画マスタープラン 2007」の見直しを進める。

愛知教育大学評価委員会委員名簿

平成 23 年 4 月 1 日現在

委 員 名	松 田 正 久	学長
	折 出 健 二	総務担当理事 副学長
	岩 崎 公 弥	教育担当理事 副学長
	都 築 繁 幸	学生・連携担当理事 副学長
	白 石 薫 二	財務・施設担当理事 副学長 事務局長
	後 藤 ひとみ	教育科学系長（教育）
	中 田 敏 夫	人文社会科学系長（連携）
	佐々木 守 寿	自然科学系長（総務・財務）
	宇 納 一 公	創造科学系長（学生）
	宮 川 秀 俊	附属学校部長
	中 原 道 文	法人運営部長
	三 宅 育 夫	教育研究支援部長
	山 本 良 夫	学生支援部長

愛知教育大学憲章

(2003年4月16日制定)

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。

愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の実務目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1. 学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支

配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2. 世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3. 教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

4. 国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5. 大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。

また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

1. 大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2. 学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3. 教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4. 自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5. 人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

愛知教育大学
年次報告書 2010

2011 年 9 月 発行

編 集 国立大学法人愛知教育大学評価委員会

発 行 国立大学法人愛知教育大学
〒 448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢 1
総務課大学評価係
☎ (0566)26 - 2128
<http://www.aichi-edu.ac.jp/>

